別 図 表 目 次

別図表1　特定被災自治体の一覧及び会計実地検査の状況
（平成26年度末現在）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 191

別図表2　復興交付金事業の基幹事業（5省40事業）の概要 ・・・・・・・・・・・ 193

別図表3　復興交付金事業の効果促進事業（一括配分）の概要・・・・・・・・・・ 196

別図表4　復興交付金事業の効果促進事業（一括配分）に係る事業ごとの
交付額等（平成26年度末現在）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 200

別図表5　復興交付金事業の県及び市町村別・事業別交付額等
（平成26年度末現在）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 201

別図表6　沿岸6県における復興関連基金事業の国庫補助金等交付額、
取崩額等の状況（平成26年度末現在）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 209

別図表7　補助事業等の所管別・事業別実施状況
（平成23年度から26年度までの累計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 219

別図表8　沿岸6県及び管内200市町村等における東日本大震災関係経費により
措置された補助事業等の実施状況
（平成23年度から26年度までの累計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 223

別図表9　除染特別地域（平成27年9月5日現在）・・・・・・・・・・・・・・・・ 225

別図表10　汚染状況重点調査地域として指定されている市町村の除染の実施状況
（平成27年9月末現在）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 226

別図表11　東日本大震災復旧･復興事業一覧（経費項目別） ・・・・・・・・・・・ 227

① 24年度復興特会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 230

② 25年度復興特会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 257

③ 26年度復興特会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 279

別図表1　特定被災自治体の一覧及び会計実地検査の状況（平成26年度末現在）

道県名	市町村名	市町村数					
			沿岸6県管内	会計実地検査箇所数			
				本報告	27年報告	25年報告	24年報告
北海道	茅部郡鹿部町、二海郡八雲町、広尾郡広尾町、厚岸郡浜中町	4	―	―	―	4	―
青森県	八戸市、三沢市、上北郡おいらせ町、三戸郡階上町	4	4	4	―	4	―
岩手県	盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市注(1)、岩手郡雫石町、同郡葛巻町、同郡岩手町、紫波郡紫波町、同郡矢巾町、和賀郡西和賀町、胆沢郡金ケ崎町、西磐井郡平泉町、気仙郡住田町、上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町、同郡岩泉町、同郡田野畑村、同郡普代村、九戸郡軽米町、同郡野田村、同郡九戸村、同郡洋野町、二戸郡一戸町	33	33	8	○(注5)	―	―
宮城県	仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、刈田郡蔵王町、同郡七ケ宿町、柴田郡大河原町、同郡村田町、同郡柴田町、同郡川崎町、伊具郡丸森町、亘理郡亘理町、同郡山元町、宮城郡松島町、同郡七ケ浜町、同郡利府町、黒川郡大和町、同郡大郷町、同郡富谷町、同郡大衡村、加美郡色麻町、同郡加美町、遠田郡涌谷町、同郡美里町、牡鹿郡女川町、本吉郡南三陸町	35	35	12	○(注5)	―	―
福島県	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、伊達郡桑折町、同郡国見町、同郡川俣町、安達郡大玉村、岩瀬郡鏡石町、同郡天栄村、南会津郡下郷町、同郡檜枝岐村、同郡只見町、同郡南会津町、耶麻郡北塩原村、同郡西会津町、同郡磐梯町、同郡猪苗代町、河沼郡会津坂下町、同郡湯川村、同郡柳津町、大沼郡三島町、同郡金山町、同郡昭和村、同郡会津美里町、西白河郡西郷村、同郡泉崎村、同郡中島村、同郡矢吹町、東白川郡棚倉町、同郡矢祭町、同郡塙町、同郡鮫川村、石川郡石川町、同郡玉川村、同郡平田村、同郡浅川町、同郡古殿町、田村郡三春町、同郡小野町、双葉郡広野町、同郡楢葉町、同郡富岡町、同郡川内村、同郡大熊町、同郡双葉町、同郡浪江町、同郡葛尾村、相馬郡新地町、同郡飯舘村	59	59	8	○(注5)	―	―
茨城県	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ケ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、東茨城郡茨城町、同郡大洗町、同郡城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、同郡阿見町、同郡河内町、北相馬郡利根町	40	40	8	―	40	―
栃木県	宇都宮市、足利市、佐野市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、芳賀郡益子町、同郡茂木町、同郡市貝町、同郡芳賀町、塩谷郡高根沢町、那須郡那須町、同郡那珂川町	17	―	―	―	17	―
埼玉県	久喜市	1	―	―	―	1	―
千葉県	千葉市、銚子市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、習志野市、柏市、八千代市、我孫子市、浦安市、印西市、富里市、匝瑳市、香取市、山武市、大網白里市注(2)、印旛郡酒々井町、同郡栄町、香取郡神崎町、同郡多古町、同郡東庄町、山武郡九十九里町、同郡横芝光町、長生郡白子町	29	29	13	―	29	―
新潟県	十日町市、上越市、中魚沼郡津南町	3	―	―	―	3	―
長野県	下高井郡野沢温泉村、下水内郡栄村	2	―	―	―	2	―
特定被災自治体（特定被災区域及び特定被災地方公共団体）の市町村数計		227	200	53	―	100	―
地方交付税による復興基金事業の実施主体である茨城県の守谷市、千葉県の流山、鎌ヶ谷、白井各市		―	―	4	―	―	―
合計		227	200	57	―	100	―

注(1)　岩手県岩手郡滝沢村は、平成26年1月1日から滝沢市となっている。
注(2)　千葉県山武郡大網白里町は、平成25年1月1日から大網白里市となっている。
注(3)　11道県のうち特定被災地方公共団体に指定されているのは北海道及び埼玉県を除く9県で、北海道及び埼玉県は特定被災区域に指定された市町が所在しているが特定被災地方公共団体として指定されていない。
注(4)　本報告において会計実地検査を行ったのは下線を引いた6県及び53市町のほか、地方交付税による復興基金事業の実施主体である茨城県の守谷市、千葉県の流山、鎌ヶ谷、白井各市を加えた6県、57市町である。
注(5)　27年報告において会計実地検査を行ったのは東北3県を含む20都県(東京都、岩手、宮城、福島、神奈川、石川、福井、岐阜、愛知、奈良、岡山、徳島、香川、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、鹿児島、沖縄各県)である。
注(6)　25年報告において会計実地検査を行ったのは東北3県を除く8道県(北海道、青森、茨城、栃木、埼玉、千葉、新潟、長野各県)及び管内100市町村である。
注(7)　24年報告において県及び管内市町村の会計実地検査は行っていない。

特定被災区域及び特定被災地方公共団体（227市町村）位置図

（227市町村、網掛けの市町村）

北海道：広尾町、浜中町、鹿部町、八雲町

青森県：八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町

岩手県：県内全市町村

宮城県：県内全市町村

福島県：県内全市町村

茨城県：水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町、美浦村、阿見町、河内町、利根町

千葉県：千葉市、銚子市、市川市、船橋市、松戸市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、習志野市、八千代市、我孫子市、浦安市、印西市、富里市、匝瑳市、香取市、山武市酒々井町、栄町、神崎町、多古町、東庄町大網白里町（現大網白里市）、九十九里町横芝光町、白子町、野田市、柏市

栃木県：宇都宮市、足利市、佐野市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、高根沢町、那須町、那珂川町

埼玉県：久喜市

新潟県：十日町市、上越市、津南町

長野県：栄村、野沢温泉村

（注）復興庁「復興の現状と取組」（平成24年6月11日）を基に作成した。

別図表2　復興交付金事業の基幹事業（5省40事業）の概要

基幹事業	事業番号	事業概要
文部科学省		
公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新増築・統合）	A-1	復興のための地域づくりに必要な公立義務教育諸学校における新増築事業（学校統合に伴う新増築事業を含む。）
学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）	A-2	復興のための地域づくりに必要となる公立学校施設の耐震化、改修事業等
幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	A-3	被災地の復興に際して、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、認定こども園（幼稚園機能部分）の整備による、幼稚園等の複合化、多機能化を図るための整備への重点的な財政支援
埋蔵文化財発掘調査事業	A-4	個人住宅・店舗等の新築、改修等、震災復興に伴う埋蔵文化財発掘調査を迅速に実施するために必要となる費用の支援
厚生労働省		
医療施設耐震化事業	B-1	災害発生時に診療拠点となる災害拠点病院、重篤な患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターの耐震化整備を促進
介護基盤復興まちづくり整備事業（「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）	B-2	被災地において、日常生活圏で医療・介護等のサービスを一体的・継続的に提供する「地域包括ケア」の体制を整備するために、既存の介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用して小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の基盤整備を行うことに加えて、訪問介護ステーション等を建設するなど、地域において連携して機能するためのモデル的な事業
保育所等の複合化・多機能化推進事業	B-3	被災地の復興に際して、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、認定こども園（保育所機能部分）、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等の子育て関連施設の複合化、多機能化を図るための整備への重点的な財政支援
農林水産省		
農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）	C-1	農山漁村地域の復興に必要な農地・農業用施設等の生産基盤、集落排水施設等の集落基盤等の総合的な整備、農地・宅地の一体的な整備等、被災地域の多様なニーズに対応した事業
農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業（被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）	C-2	東日本大震災により被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点施設等の整備、補強、機能強化等を支援して、安心・安全な農山漁村への定住・交流等の促進を図る事業
震災対策・戦略作物生産基盤整備事業（麦・大豆等の生産に必要となる水利施設整備等）	C-3	東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施して、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進
被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	C-4	東日本大震災により被災した市町村が策定する復興計画に掲げられた農業復興を実現するために、市町村が農業・加工用施設の整備等を行い、被災農業者等へ貸与することで農業復興を支援
漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤かさ上げ、生活基盤整備等）	C-5	被災地の漁業集落において、安全・安心な居住環境を確保するための地盤かさ上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を実施して、災害に強い漁業地域づくりを推進
漁港施設機能強化事業（漁港施設用地かさ上げ、排水対策等）	C-6	被災地の漁港において、漁港機能の集約・役割分担を踏まえた復旧・復興の方針に基づき、災害復旧事業と連携して、地震・津波等に対する防波堤、岸壁等の機能強化のための改良工事や地盤沈下に対応した漁港施設用地のかさ上げ・排水対策等を実施して、漁港機能の速やかな回復を図る事業
水産業共同利用施設復興整備事業（水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）	C-7	本格的な水産業の復興に向けて、被災した市町村が所有する水産業共同利用施設等の整備に対して支援
農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	C-8	農林水産業が基幹産業となっている被災市町村の一日も早い復興を支援するために、地域の農林水産業を技術面から支えている県の農林水産試験研究機関について、その施設等を整備
木質バイオマス施設等緊急整備事業	C-9	被災地域の復興に向けて、木質バイオマスや小水力等再生可能エネルギー供給施設等の整備や木造公共建築物の整備等により、地域の資源を活用した新しいまちづくりを推進

基幹事業	事業番号	事業概要
国土交通省		
道路事業（市街地相互の接続道路等）	D-1	津波により壊滅的な被害を受けた地域における復興計画等に位置付けられた市街地相互の接続道路等の整備を実施
道路事業（高台移転等に伴う道路整備(区画整理)）	D-2	津波により壊滅的な被害を受けた地域における復興計画等に位置付けられた高台移転等に伴う道路整備（区画整理）を実施
道路事業（道路の防災・震災対策等）	D-3	津波により壊滅的な被害を受けた地域における復興計画等に位置付けられた道路の防災・震災対策等を実施
災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）	D-4	東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るために、災害公営住宅の整備等に係る費用を支援
災害公営住宅家賃低廉化事業	D-5	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るために、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用を支援
東日本大震災特別家賃低減事業	D-6	応急仮設住宅等に居住する低所得の被災者が、円滑に恒久住宅に移行して、速やかに生活再建ができるように、災害公営住宅等の家賃を一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化するために、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用を支援
公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）	D-7	公営住宅団地等の地域における防災拠点化を図るために、既存の公営住宅、改良住宅等を対象とした耐震改修、昇降機改修を促進
住宅地区改良事業（不良住宅除却、改良住宅の建設等）	D-8	不良住宅が密集することなどによって保安、衛生等に関して危険又は有害な状況にある地区において、地方公共団体が不良住宅を全て除却して、従前居住者向けの住宅（改良住宅）を建設するとともに、生活道路、児童遊園等を整備
小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）	D-9	不良住宅が集合することなどにより生活環境の整備が遅れている地区において、地方公共団体が不良住宅を除却して、従前居住者向けの住宅（小規模改良住宅）を建設するとともに、生活道路、児童遊園等を整備
住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）	D-10	老朽住宅等の建替えと公共施設の整備を促進して、住環境改善、防災性の向上等を図るために、敷地の共同化や避難路整備等により、住宅市街地の再生・整備を総合的に行う事業
優良建築物等整備事業	D-11	東日本大震災による被災市街地の早期復興を図るために、市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給を推進
住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	D-12	住宅・建築物ストックの最低限の安全性確保を総合的かつ効率的に促進する事業。「減災」の考え方に基づき、「逃げる」という視点も含めた対策を実施して、災害時に重要な役割を担う緊急輸送道路沿道住宅建築物、避難路沿道住宅建築物及び避難所等の耐震化を図る事業
住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	D-13	がけ崩れ、土石流、雪崩、地すべり、津波、高潮、出水等の危険から住民の生命の安全を確保するために、災害危険区域等の区域内にある既存不適格住宅等の移転を行う者に対して補助金を交付する地方公共団体に対して、交付金を交付する事業
造成宅地滑動崩落緊急対策事業	D-14	地盤の滑動崩落等により被害を受けた造成宅地における、再度災害を防止するための滑動崩落防止の緊急対策工事に対する支援
津波復興拠点整備事業	D-15	復興の拠点となる市街地（一団地の津波防災拠点市街地形成施設）を用地買収方式で緊急に整備する事業に対する支援
市街地再開発事業	D-16	被災地の復興に当たり、被災地の限られた土地の有効利用を図りつつ、被災商店の再建や被災者の受け皿となる公的住宅等の一体的整備を推進
都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）	D-17	広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するために、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応して、被災市街地復興土地区画整理事業等（緊急防災空地整備事業、都市再生事業計画案作成事業、被災市街地復興土地区画整理事業）により緊急かつ健全な市街地の復興を推進
都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）	D-18	東日本大震災による地盤の液状化により著しい被害を受けた地域において、再度災害の発生を抑制するために、土地区画整理事業で行う道路・下水道等の公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策を推進
都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）	D-19	東日本大震災による地盤の液状化により著しい被害を受けた地域において、再度災害の発生を抑制するために、道路・下水道等の公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策を推進
都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）	D-20	避難行動調査等により科学的知見に裏付けられた計画策定、住民の合意形成等のコーディネートに対する支援や、計画に位置付けられた市街地の防災性の向上のための地区公共施設等整備等に対する支援

基幹事業	事業番号	事業概要
下水道事業	D-21	東日本大震災を踏まえた、被災した地方公共団体における下水管の耐震化、水処理施設の耐震補強等に対する支援
都市公園事業	D-22	被災地の復興において津波災害に強い地域づくりを推進するために、津波被害を軽減する機能を有する都市公園（津波防災緑地）の整備等について支援
防災集団移転促進事業	D-23	東日本大震災により被災した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区域内の住居の集団移転を支援する事業
環境省		
低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	E-1	復興地域の浄化槽整備を促進するために、被災地域において低炭素社会対応型浄化槽等を設置する者に対して設置費用を助成（個人設置型）したり、市町村が設置主体となって浄化槽の整備を行うために必要な費用を助成（市町村設置型）したりする事業

別図表3　復興交付金事業の効果促進事業（一括配分）の概要

効果促進事業（一括配分）	事業番号	分類			
			番号	事業名	事業概要
農林水産省					
漁業集落復興効果促進事業	F-1 又は F-3	1. コミュニティの立ち上げ・再生			
			津波浸水被害を受けた漁業集落において、被災前のコミュニティを維持するとともに、再整備される漁村の生活環境を整えることで漁村の立ち上げ・コミュニティ再生の支援に必要な事業		
			1	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業（調査費）	漁業集落防災機能強化事業に関連する復興まちづくりのための土地利用計画等の策定に必要な各種調査設計、測量業務等に係る業務
			2	工事統括マネジメント事業（調査費）	複数事業の工事統括マネジメント業務
			3	住民合意形成促進事業（調査費）	住民との意見交換会の開催、合意形成方策検討業務及びこれらに係る専門家の派遣等に係る業務
			4	漁業集落再編コーディネート事業（調査費）	複数事業のコーディネート業務及び発注者支援業務
			5	被災者のためのコミュニティ活動支援事業（事業費）	再編整備された土地で被災者が行うコミュニティ活動に必要な施設や資機材の整備、用地取得及び造成に係る事業
			6	被災高齢者向け巡回活動支援事業（調査費）	巡回訪問による被災高齢者の生活改善、健康管理、リハビリ指導等の活動支援事業
			7	交通確保が困難な住民のためのコミュニティバス運行支援事業（事業費）	コミュニティバスの購入、バス停の設置、バス運行委託事業
			8	学校スクールバス運行支援事業（事業費）	震災に起因して、学校（仮設を含む。）への通学、学校活動（部活動を含む。）又は被災した地域内でのスポーツ大会等への参加に支障が生じている場合のバス購入・借上げ又はバス運行委託
			9	集団移転跡地利用計画策定調査事業（調査費）	調査設計、換地設計、測量業務等に係る調査
			10	公共・公益施設整備調査事業（調査費）	漁業集落防災機能強化事業に関連する公共・公益施設整備に係る基本構想又は基本計画の策定等に必要な調査
			11	学校就学環境整備事業（事業費）	漁業集落防災機能強化事業に関連する被災者の通学する学校（仮設を含む。）のグラウンドの整備（仮設グラウンドを整備する場合に必要な土地等の借上げを含む。）等の就学環境整備事業
			12	集団移転跡地環境整備事業（事業費）	地盤改良事業、切盛土整備事業、用地舗装事業
			13	被災用地再編整備促進事業（事業費）	集落内における境界杭の埋設、用地舗装、簡易道路整備
			14	住宅再建等の手続支援、改修相談・啓発支援事業（調査費）	被災住民（仮設住宅への居住者を含む。）の災害公営住宅への入居手続支援、がけ地近接等危険住宅移転事業交付手続及び住宅等の耐震補強工事等に係る相談・啓発支援事業
			15	被災者のための生活・健康相談支援事業（調査費）	被災者への生活相談・健康相談所の運営
			16	被災者のための集団墓地・霊園整備事業（事業費）	被災者を対象とした墓地・霊園等の用地取得及び造成
			17	信号機、道路標識又は道路標示の設置に関する事業（事業費）	漁業集落防災機能強化事業に伴い必要となる信号機、道路標識又は道路標示の設置
		2. 水産業の再生・漁村の活性化			
			津波浸水被害を受けた漁業集落において、漁業者の就業の場を確保するとともに、安全な水産物提供の実現と水産業の持続的発展を図るために必要な事業		
			18	水産業関連共同作業資機材整備事業（事業費）	プラスチック製魚箱やケース、選別台等の資機材の調達
			19	地域資源利活用促進支援事業（調査費）	地場産品や流域資源、自然資源等の観光資源・地域資源の発掘・活用調査、商業・観光施設との連携方策検討調査、商品の開発のための調査、検査・分析等に係る調査
			20	地域資源利活用施設用地取得・造成事業（事業費）	地域資源利活用施設に係る用地取得及び造成に係る事業
			21	地域資源利活用施設整備事業（事業費）	地域資源利活用施設の整備事業（購入費を含む。）

効果促進事業（一括配分）	事業番号	分類	番号	事業名	事業概要
漁業集落復興効果促進事業	F-1 又は F-3		22	魚市場背後地の衛生環境対策事業（事業費）	衛生管理を図る観点から必要な廃棄物の除去、用地舗装、排水整備等に係る事業
			23	再生可能エネルギー活用・推進計画策定調査事業（調査費）	風力及び太陽光等の自然エネルギー並びにバイオエネルギーを活用した発電設備の活用・推進計画策定に必要な調査
			24	番屋群等再生事業（事業費）	被災前に使用されていた番屋群等を再生するための施設整備や資機材の整備
			25	水産加工流通高度化設備支援事業（事業費）	地元で獲れる水産物の一時保管を目的とした簡易な冷蔵設備等の一時保管設備及び鮮度管理等のための検査機器等の整備
			26	復興イベント開催事業（調査費）	復興目的で行うイベント、セミナー、相談会、研修会等の運営及び開催
			27	海産物等地域ブランドの販売促進事業（調査費）	地域ブランドの販路拡大や販売促進に必要な事業（マーケティング調査、プロモーション活動等）
			28	漁業体験交流・担い手育成支援事業（事業費）	漁業体験活動や研修活動に係る事業
			29	磯場資源回復事業（事業費）	雑海藻駆除や播種・移植、海浜・海中清掃等の活動
			30	水産業・漁村復興支援調査事業（調査費）	実態調査、先進事例調査、周辺海域における水産資源調査、水産業の再生・漁村の活性化の提案及び簡易なモデル検証事業等を行うために必要な調査
		3. 漁村における防災体制の強化			
		津波浸水被害を受けた漁業集落において、今後同様な被害を経験することがないように今回の被害状況を正確に把握するとともに、強力かつ効率的な予防対策を図るために必要な事業			
			31	震災・復興記録の収集・整理・保存（調査費）	震災の記録を後世へ伝えて防災性向上に資するための震災・復興記録の収集・整理・保存
			32	避難誘導施設整備事業（事業費）	避難誘導施設整備（漁港から高台までの軽微な避難路（階段及び手すり等を含む。）や避難塔の整備）
			33	避難誘導機器整備事業（事業費）	避難誘導機器（標識や掲示板、携帯用防災情報伝達機器等）の整備
			34	地域防災・減災(BCP)計画策定調査事業（調査費）	地域防災・減災(BCP)計画策定のための調査
			35	災害用給水機能整備事業（事業費）	災害用給水機材格納倉庫整備事業又は給水計画に基づく耐震性貯水槽、防災井戸若しくは給水車の整備
			36	防災対策強化事業（調査費）	地域住民を対象とした防災パンフレットや啓蒙看板の作成、研修や講習会の開催、防災訓練の実施
			37	防災行政無線整備事業（事業費）	防災行政無線の整備又は設備更新並びに防災拠点・避難施設における災害情報の通信機器の整備
			38	防災拠点施設整備事業（事業費）	避難所・避難施設の整備又は炊き出し拠点等の防災拠点施設整備
			39	災害用発電設備整備事業（事業費）	災害時の避難施設への発電設備の整備事業
			40	防災備蓄倉庫整備事業（事業費）	防災備蓄倉庫の整備
			41	備蓄用品・緊急時通信機具整備事業（事業費）	防災備蓄用品、備蓄用品の搬出等のための連絡調整用の緊急時通信機具の整備
			42	水産関連情報整備事業（調査費）	漁業集落復興に際しての漁港台帳、漁業就業者動向等の情報基盤の整備事業
			43	津波情報収集・配信システム整備事業（事業費）	津波発生時における迅速かつ正確な情報収集及び漁業者等住民への的確な情報配信のための情報システム化整備、津波監視を行うための監視カメラ等の設置
			44	ハザードマップ整備事業（調査費）	ハザードマップ整備のための測量調査、障害物調査、津波シミュレーション調査、パンフレット作成、啓発活動等
			45	浸水履歴表示用看板整備事業（事業費）	過去の浸水履歴を表示するための表示板の設置
		4. 復興地域づくりの加速化			
			46	復興地域づくり加速化事業	漁業集落防災機能強化事業と一体となってその効果を増大させるために必要な事業又は事務であって、上記の1.から3.に掲げる事業以外の事業

効果促進事業（一括配分）	事業番号	分類			
			番号	事業名	事業概要
国土交通省					
市街地復興効果促進事業	F-2 又は F-4	1. 市街地整備事業の効率的促進			
			早期復興に向けて、市街地整備事業そのものの効果発現を早めるために、市街地整備事業の進捗を効率的に促進するために必要な事業		
			1	市街地整備コーディネート事業（調査費）	複数事業のコーディネート業務及び発注者支援業務
			2	工事統括マネジメント事業（調査費）	複数事業の工事統括マネジメント業務
			3	住民合意形成促進事業（調査費）	市街地整備事業における住民合意形成に向けた住民との意見交換会の開催、合意形成方策検討業務又は専門家の派遣に係る業務
			4	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業（調査費）	市街地整備事業に関連する復興まちづくりのための各種調査設計、換地設計、測量業務又は住民との意見交換会の開催等に係る業務
			5	移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業（調査費）	移転促進区域（指定されることが見込まれる区域を含む。）内の防災集団移転促進事業により取得した土地（取得を予定している土地を含む。）を有効活用するために、移転促進区域が含まれる区域において行う土地利用計画、基本構想又は基本計画の策定等に必要な調査
			6	公共・公益施設整備調査事業（調査費）	市街地整備事業に関連する公共・公益施設整備に係る基本構想又は基本計画の策定等に必要な調査
			7	市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業（事業費）	市街地整備事業の早期着工に資する市街地整備事業予定地区のがれき除却・撤去
			8	市街地整備事業予定地区の盛土環境整備事業（事業費）	市街地整備事業の盛土環境整備のための市街地整備事業予定地区において事業着手前に実施する地盤改良又は圧密促進（土地区画整理事業については津波防災整地に限り、その他市街地整備事業については交付対象事業として実施できる盛土に限る。）
			9	市街地整備事業予定地区の盛土材確保事業（調査費・事業費）	市街地整備事業予定地区における盛土材確保のための適地選定調査並びに土取場(地山)への取付道路の整備・樹木伐採
			10	市街地整備事業予定地区の権利関係整備事業（調査費）	市街地整備の事業化促進に資する市街地整備事業予定地区における地籍整備又は境界杭埋設
			11	飲用水供給施設・排水施設整備事業（事業費）	市街地整備事業に係る飲用水供給施設・排水施設整備事業（市街地整備事業地区から既存管へつなぐための施設整備を含む。）
			12	簡易仮設宿泊施設整備事業（事業費）	復興関係者の簡易仮設宿泊施設の整備
		2. まちの立ち上げ促進			
			市街地整備事業地区に関連する被災者（仮設住宅への居住者を含む。）の生活を支援してコミュニティの維持を図り、市街地の早期復興に向けたまちの立ち上げを促進するために必要な事業		
			13	被災者への生活・健康相談支援事業（調査費）	市街地整備事業地区に関連する被災者（仮設住宅への居住者を含む。）への生活相談・心と体の健康相談事業
			14	被災高齢者向け巡回活動支援事業(調査費)	市街地整備事業地区に関連する被災高齢者（仮設住宅への居住者を含む。）向けの巡回訪問による生活改善、健康管理、リハビリ指導等の活動支援事業
			15	住宅再建等の手続支援、改修相談・啓発支援事業(調査費)	市街地整備事業地区に関連する被災住民（仮設住宅への居住者を含む。）の住宅再建等の手続支援（災害公営住宅への入居手続、がけ地近接等危険住宅移転事業交付手続等）及び住宅等の耐震補強工事等に係る相談・啓発支援事業
			16	学校就学環境整備事業（事業費）	市街地整備事業地区に関連する被災者（仮設住宅への居住者を含む。）の通学する学校（仮設を含む。）のグラウンドの整備（仮設グラウンドを整備する場合に必要な土地等の借上げを含む。）又は通学路の整備等の就学環境整備事業
			17	学校スクールバス運行支援事業（事業費）	震災に起因して、市街地整備事業地区に関連する被災者（仮設住宅への居住者を含む。）の学校（仮設を含む。）への通学、学校活動（部活動を含む。）又は被災した地域内でのスポーツ大会等への参加に支障が生じている場合のバスの購入・借上げ又はバス運行委託
			18	被災者へのコミュニティバス運行支援事業（事業費）	市街地整備事業地区に関連する交通確保が困難な被災者（仮設住宅への居住者を含む。）のためのコミュニティバスの購入・借上げ、バス停の設置又はバス運行委託事業

効果促進事業（一括配分）	事業番号	分類			
			番号	事業名	事業概要
市街地復興効果促進事業	F-2 又は F-4		19	被災者へのコミュニティ活動支援事業（事業費）	市街地整備事業地区に関連する被災住民（仮設住宅への居住者を含む。）が行うコミュニティ活動に必要な施設整備事業
			20	防災行政無線整備事業（事業費）	防災行政無線の整備若しくは設備更新又は防災拠点・避難施設における災害情報の通信機器の整備
			21	津波情報収集・配信システム整備事業（事業費）	津波発生時における迅速かつ正確な情報収集及び漁業者等住民への的確な情報配信のための情報システム化整備又は津波監視を行うための監視カメラ等の設置
			22	避難誘導施設整備事業（事業費）	軽微な避難路（階段及び手すり等を含む。）又は避難塔の整備
			23	避難誘導機器整備事業（事業費）	標識・案内板や掲示板、携帯用防災情報伝達機器又は浸水履歴表示用看板等の整備
			24	信号機、道路標識又は道路標示の設置に関する事業（事業費）	市街地整備事業に伴い必要となる信号機、道路標識又は道路標示の設置
			25	市街地復興関連小規模施設整備事業（事業費）	市街地整備事業に伴い必要となる隣接地域における接続道路・歩道、歩道橋、道路照明等修景施設、東屋等の休憩所又は水路等の公共施設の軽微な改善整備事業（歩道の舗装改善等）
			26	災害用給水機能整備事業（事業費）	災害用給水機材格納倉庫整備事業又は給水計画に基づく耐震性貯水槽、防災井戸若しくは給水車の整備
			27	津波被災情報等GIS基盤整備事業（調査費）	復興まちづくりに際しての都市計画・建築確認・道路台帳・ハザードマップなどのGIS基盤（都市計画GISを含む統合型GIS等）の整備事業
			28	防災拠点施設整備事業（事業費）	避難所・避難施設の整備又は炊き出し拠点等の防災拠点施設整備
			29	災害用発電設備整備事業（事業費）	災害時の避難施設への発電設備の整備事業
			30	防災備蓄倉庫整備事業（事業費）	防災備蓄倉庫の整備、それに付随する防災備蓄用品又は備蓄用品搬出等のための連絡調整用の緊急時通信器具の整備
			31	防災対策強化事業（調査費）	地域住民を対象とした防災パンフレット若しくは啓蒙看板の作成、研修若しくは講習会の開催又は防災訓練の実施
			32	ハザードマップ整備事業（調査費）	ハザードマップ整備のための測量調査、障害物調査、津波シミュレーション調査又はパンフレット作成
			33	地域防災・減災(BCP)計画策定調査事業（調査費）	地域防災・減災(BCP)計画策定のための調査
			34	被災者のための集団墓地・霊園整備事業（事業費）	市街地整備事業地区及び近接地区の被災者の集団墓地・霊園整備事業
			35	公共交通環境整備調査事業（調査費）	被災後の新たなまちづくりや復興状況に対応した公共交通の在り方に関する調査
		3. 産業・観光等の復興の促進			
		市街地整備事業と連携して、市街地整備事業地区又は隣接地において行われる産業立地や観光資源開発等を促進するために必要な事業			
			36	地元企業経営再建指導事業（調査費）	経営セミナー、BCP講習会又は個別相談会の実施
			37	震災・復興記録の収集・整理・保存（調査費）	震災の記録を後世へ伝えて防災性向上に資するための震災・復興記録の収集・整理・保存
			38	復興イベント開催事業（調査費）	市街地整備事業を通じた産業・商業立地促進、観光振興等の復興まちづくりのためのイベント、セミナー、相談会、研修会等の運営及び開催
			39	地域振興・産業誘致に向けた調査事業（調査費）	地域振興・産業誘致のための調査、マーケティング調査又はプロモーション活動に係る事業
			40	再生可能エネルギー活用・推進計画策定調査事業（調査費）	風力及び太陽光等の自然エネルギー並びにバイオエネルギーを活用した発電設備の活用・推進計画策定に必要な調査
			41	観光資源発掘・PR事業（調査費）	地場産品や流域資源、自然資源等の観光資源・地域資源の発掘・活用調査、商業・観光施設との連携方策検討調査又はプロモーション活動に係る事業
			42	観光交流・物産センター整備事業（事業費）	地域の観光・交流の拠点となる施設の整備事業（購入費を含む。）
		4. 復興地域づくりの加速化			
			43	復興地域づくり加速化事業	市街地整備事業と一体となってその効果を増大させるために必要な事業又は事務であって、上記の1.から3.に掲げる事業以外の事業

別図表4　復興交付金事業の効果促進事業（一括配分）に係る事業ごとの交付額等（平成26年度末現在）

（単位：百万円、%）

効果促進事業（一括配分）	分類 番号	事業名	交付額	交付額全体に占める割合	基幹事業に伴って実施する事業の交付額	交付額全体に占める割合
漁業集落復興効果促進事業	1. コミュニティの立ち上げ・再生					
	1	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	150	5.1	150	5.1
	2	工事統括マネジメント事業	589	19.9	589	19.9
	3	住民合意形成促進事業	2	0.1	2	0.1
	4	漁業集落再編コーディネート事業	93	3.2	93	3.2
	5	被災者のためのコミュニティ活動支援事業	377	12.8	377	12.8
	6	被災高齢者向け巡回活動支援事業	－	－	－	－
	7	交通確保が困難な住民のためのコミュニティバス運行支援事業	21	0.7	－	－
	8	学校スクールバス運行支援事業	－	－	－	－
	9	集団移転跡地利用計画策定調査事業	6	0.2	6	0.2
	10	公共・公益施設整備調査事業	16	0.6	16	0.6
	11	学校就学環境整備事業	21	0.7	21	0.7
	12	集団移転跡地環境整備事業	11	0.4	11	0.4
	13	被災用地再編整備促進事業	12	0.4	12	0.4
	14	住宅再建等の手続支援、改修相談・啓発支援事業	－	－	－	－
	15	被災者のための生活・健康相談支援事業	－	－	－	－
	16	被災者のための集団墓地・霊園整備事業	－	－	－	－
	17	信号機、道路標識又は道路標示の設置に関する事業	－	－	－	－
		計	1,303	44.1	1,281	43.4
	2. 水産業の再生・漁村の活性化					
	18	水産業関連共同作業資機材整備事業	－	－	－	－
	19	地域資源利活用促進支援事業	7	0.3	－	－
	20	地域資源利活用施設用地取得・造成事業	94	3.2	－	－
	21	地域資源利活用施設整備事業	284	9.6	－	－
	22	魚市場背後地の衛生環境対策事業	8	0.3	8	0.3
	23	再生可能エネルギー活用・推進計画策定調査事業	82	2.8	－	－
	24	番屋群等再生事業	104	3.5	104	3.5
	25	水産加工流通高度化設備支援事業	－	－	－	－
	26	復興イベント開催事業	55	1.9	－	－
	27	海産物等地域ブランドの販売促進事業	16	0.6	－	－
	28	漁業体験交流・担い手育成支援事業	4	0.2	－	－
	29	磯場資源回復事業	－	－	－	－
	30	水産業・漁村復興支援調査事業	17	0.6	－	－
		計	675	22.9	113	3.8
	3. 漁村における防災体制の強化					
	31	震災・復興記録の収集・整理・保存	10	0.3	－	－
	32	避難誘導施設整備事業	276	9.4	276	9.4
	33	避難誘導機器整備事業	12	0.4	12	0.4
	34	地域防災・減災(BCP)計画策定調査事業	13	0.5	13	0.5
	35	災害用給水機能整備事業	12	0.4	12	0.4
	36	防災対策強化事業	－	－	－	－
	37	防災行政無線整備事業	9	0.3	9	0.3
	38	防災拠点施設整備事業	123	4.2	123	4.2
	39	災害用発電設備整備事業	225	7.6	225	7.6
	40	防災備蓄倉庫整備事業	18	0.6	18	0.6
	41	備蓄用品・緊急時通信機具整備事業	12	0.4	12	0.4
	42	水産関連情報整備事業	－	－	－	－
	43	津波情報収集・配信システム整備事業	－	－	－	－
	44	ハザードマップ整備事業	－	－	－	－
	45	浸水履歴表示用看板整備事業	－	－	－	－
		計	713	24.2	703	23.8
	4. 復興地域づくりの加速化					
	46	復興地域づくり加速化事業	260	8.8	260	8.8
		合計	2,953	100.0	2,358	79.9

効果促進事業（一括配分）	分類 番号	事業名	交付額	交付額全体に占める割合	基幹事業に伴って実施する事業の交付額	交付額全体に占める割合
市街地復興効果促進事業	1. 市街地整備事業の効率的促進					
	1	市街地整備コーディネート事業	7,092	8.2	7,092	8.2
	2	工事統括マネジメント事業	4,436	5.1	4,436	5.1
	3	住民合意形成促進事業	2,958	3.4	2,958	3.4
	4	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	19,032	21.9	19,032	21.9
	5	移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業	1,224	1.4	1,224	1.4
	6	公共・公益施設整備調査事業	1,286	1.5	1,286	1.5
	7	市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業	10,351	11.9	10,351	11.9
	8	市街地整備事業予定地区の盛土環境整備事業	1,234	1.4	1,234	1.4
	9	市街地整備事業予定地区の盛土材確保事業	409	0.5	409	0.5
	10	市街地整備事業予定地区の権利関係整備事業	324	0.4	324	0.4
	11	飲用水供給施設・排水施設整備事業	12,658	14.6	12,658	14.6
	12	簡易仮設宿泊施設整備事業	43	0.1	－	－
		計	61,053	70.3	61,009	70.2
	2. まちの立ち上げ促進					
	13	被災者への生活・健康相談支援事業	253	0.3	－	－
	14	被災高齢者向け巡回活動支援事業	68	0.1	－	－
	15	住宅再建等の手続支援、改修相談・啓発支援事業	1,550	1.8	1,550	1.8
	16	学校就学環境整備事業	1,743	2.0	1,743	2.0
	17	学校スクールバス運行支援事業	195	0.2	－	－
	18	被災者へのコミュニティバス運行支援事業	591	0.7	－	－
	19	被災者へのコミュニティ活動支援事業	2,176	2.5	2,176	2.5
	20	防災行政無線整備事業	1,188	1.4	1,188	1.4
	21	津波情報収集・配信システム整備事業	259	0.3	259	0.3
	22	避難誘導施設整備事業	1,458	1.7	1,458	1.7
	23	避難誘導機器整備事業	360	0.4	360	0.4
	24	信号機、道路標識又は道路標示の設置に関する事業	196	0.2	196	0.2
	25	市街地復興関連小規模施設整備事業	2,331	2.7	2,331	2.7
	26	災害用給水機能整備事業	30	0.0	30	0.0
	27	津波被災情報等GIS基盤整備事業	372	0.4	372	0.4
	28	防災拠点施設整備事業	3,130	3.6	3,130	3.6
	29	災害用発電設備整備事業	－	－	－	－
	30	防災備蓄倉庫整備事業	201	0.2	201	0.2
	31	防災対策強化事業	20	0.0	20	0.0
	32	ハザードマップ整備事業	146	0.2	146	0.2
	33	地域防災・減災(BCP)計画策定調査事業	325	0.4	325	0.4
	34	被災者のための集団墓地・霊園整備事業	1,431	1.6	1,431	1.6
	35	公共交通環境整備調査事業	153	0.2	－	－
		計	18,186	20.9	16,923	19.5
	3. 産業・観光等の復興の促進					
	36	地元企業経営再建指導事業	45	0.1	－	－
	37	震災・復興記録の収集・整理・保存	593	0.7	－	－
	38	復興イベント開催事業	64	0.1	－	－
	39	地域振興・産業誘致に向けた調査事業	677	0.8	－	－
	40	再生可能エネルギー活用・推進計画策定調査事業	96	0.1	－	－
	41	観光資源発掘・PR事業	565	0.7	－	－
	42	観光交流・物産センター整備事業	553	0.6	－	－
		計	2,596	3.0	－	－
	4. 復興地域づくりの加速化					
	43	復興地域づくり加速化事業	5,041	5.8	5,041	5.8
		合計	86,877	100.0	82,974	95.5

（注）太枠の事業は、基幹事業に伴って実施する事業である。

別図表5　復興交付金事業の県及び市町村別・事業別交付額等（平成26年度末現在）

凡例

事業番号		○-1
○○県	○○市	交付額
		執行額
		執行率

（単位：百万円、%）

所管省庁		文部科学省				厚生労働省			農林水産省										国土交通省					
区分		基幹事業等				基幹事業等			基幹事業等									効果促進事業（一括配分）	基幹事業等					
事業番号		A-1	A-2	A-3	A-4	B-1	B-2	B-3	C-1	C-2	C-3	C-4	C-5	C-6	C-7	C-8	C-9	F-1	F-3	D-1	D-2	D-3	D-4	D-5	D-6
事業名 / 県及び市町村名		公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新増築・統合）	学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	埋蔵文化財発掘調査事業	医療施設耐震化事業	介護基盤復興まちづくり整備事業（「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）	保育所等の複合化・多機能化推進事業	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業（被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業（麦・大豆等の生産に必要となる水利施設整備等）	被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤かさ上げ、生活基盤整備等）	漁港施設機能強化事業（漁港施設用地かさ上げ、排水対策等）	水産業共同利用施設復興整備事業（水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	木質バイオマス施設等緊急整備事業	漁業集落復興効果促進事業	漁業集落復興効果促進事業（県分）	道路事業（市街地相互の接続道路等）	道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））	道路事業（道路の防災・震災対策等）	災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）	災害公営住宅家賃低廉化事業	東日本大震災特別家賃低減事業
青森県	青森県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	452	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	452	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－
	八戸市	－	－	－	－	－	－	－	－	67	－	－	－	－	－	－	－	－	－	665	－	149	1,342	70	11
		－	－	－	－	－	－	－	－	62	－	－	－	－	－	－	－	－	－	151	－	96	1,037	70	11
		－	－	－	－	－	－	－	－	92.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	22.8	－	64.5	77.3	100.0	98.8
	三沢市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	318	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	269	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	84.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	上北郡おいらせ町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	62	7	1
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	43	7	1
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	70.2	100.0	100.0
	三戸郡階上町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	222	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	76	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	34.3	－	－	－	－	－
青森県計		－	－	－	－	－	－	－	－	67	－	－	－	－	318	－	－	－	－	1,341	－	149	1,405	77	12
		－	－	－	－	－	－	－	－	62	－	－	－	－	269	－	－	－	－	681	－	96	1,081	77	12
		－	－	－	－	－	－	－	－	92.9	－	－	－	－	84.5	－	－	－	－	50.8	－	64.5	76.9	100.0	99.0
岩手県	岩手県	－	－	75	170	－	－	54	9,001	－	－	1,528	14,013	2,151	－	1,304	－	－	399	20,155	－	－	61,389	663	101
		－	－	21	110	－	－	35	5,329	－	－	1,453	6,454	856	－	795	－	－	99	4,945	－	－	17,790	62	8
		－	－	28.5	64.8	－	－	64.5	59.2	－	－	95.1	46.1	39.8	－	60.9	－	－	25.0	24.5	－	－	29.0	9.4	8.5
	宮古市	－	－	－	147	－	－	－	－	871	－	－	16	－	7,879	－	25	543	－	1,974	－	－	8,563	105	10
		－	－	－	72	－	－	－	－	645	－	－	16	－	2,896	－	25	30	－	318	－	－	4,846	29	2
		－	－	－	48.9	－	－	－	－	74.1	－	－	95.7	－	36.8	－	98.4	5.6	－	16.1	－	－	56.6	27.9	20.8
	大船渡市	1,380	119	155	83	－	－	－	44	151	－	－	427	75	6,720	－	－	81	－	2,611	2,276	3	6,027	146	19
		752	99	113	69	－	－	－	44	143	－	－	10	－	5,400	－	－	－	－	873	1,186	3	2,232	67	9
		54.5	83.6	73.1	82.8	－	－	－	100.0	94.9	－	－	2.4	－	80.4	－	－	－	－	33.5	52.1	100.0	37.0	46.3	49.7
	北上市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	久慈市	－	－	－	－	－	－	－	－	88	－	－	305	－	1,627	－	－	140	－	1,107	－	－	259	9	1
		－	－	－	－	－	－	－	－	41	－	－	82	－	722	－	－	25	－	810	－	－	203	7	0
		－	－	－	－	－	－	－	－	47.4	－	－	27.1	－	44.4	－	－	18.2	－	73.2	－	－	78.7	78.1	78.2
	一関市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	53	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20.3	－	－
	陸前高田市	492	220	41	261	－	－	105	－	－	－	2	－	461	3,809	－	8	－	－	2,336	－	－	5,313	77	6
		323	25	20	203	－	－	47	－	－	－	1	－	75	3,809	－	－	－	－	1,005	－	－	3,510	－	－
		65.7	11.6	49.1	77.6	－	－	45.0	－	－	－	72.8	－	16.5	100.0	－	－	－	－	43.0	－	－	66.1	－	－
	釜石市	29	7	－	34	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,514	－	－	786	－	4,092	－	－	28,589	88	10
		0	－	－	11	－	－	－	－	－	－	－	－	－	844	－	－	11	－	1,769	－	－	7,974	26	3
		2.6	－	－	34.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15.3	－	－	1.5	－	43.2	－	－	27.9	29.8	31.7
	上閉伊郡大槌町	220	87	－	45	－	－	－	－	225	－	－	1,050	－	5,868	－	－	225	－	2,952	－	－	11,363	74	1
		80	71	－	6	－	－	－	－	118	－	－	463	－	1,596	－	－	27	－	418	－	－	3,942	－	－
		36.7	81.7	－	14.5	－	－	－	－	52.5	－	－	44.1	－	27.2	－	－	12.1	－	14.2	－	－	34.7	－	－
	下閉伊郡山田町	－	－	－	67	－	－	－	－	－	－	－	3,589	113	2,189	－	－	997	－	5,956	589	－	3,889	－	－
		－	－	－	32	－	－	－	－	－	－	－	1,186	20	115	－	－	－	－	1,583	25	－	476	－	－
		－	－	－	48.6	－	－	－	－	－	－	－	33.0	18.3	5.3	－	－	－	－	26.6	4.3	－	12.2	－	－
	下閉伊郡岩泉町	679	10	－	9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15	－	－	555	－	232	－	－	961	36	22
		255	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14	－	－	48	－	184	－	－	911	35	5
		37.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	94.9	－	－	8.7	－	79.3	－	－	94.8	97.0	24.1
	下閉伊郡田野畑村	－	－	－	15	－	－	－	187	435	－	－	4,407	46	906	－	－	1,476	－	2,061	－	232	3,982	42	8
		－	－	－	4	－	－	－	25	432	－	－	1,170	14	649	－	－	631	－	648	－	232	1,445	41	2
		－	－	－	30.3	－	－	－	13.8	99.4	－	－	26.6	31.7	71.7	－	－	42.7	－	31.5	－	100.0	36.3	95.8	23.2
	下閉伊郡普代村	－	64	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	112	897	－	－	13	－	110	－	－	－	－	－
		－	48	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	90	826	－	－	13	－	108	－	－	－	－	－
		－	74.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	80.7	92.1	－	－	99.8	－	97.9	－	－	－	－	－
	九戸郡野田村	－	－	－	195	－	－	－	－	－	－	0	333	－	14	－	－	119	－	1,003	－	－	2,115	39	5
		－	－	－	111	－	－	－	－	－	－	0	235	－	10	－	－	6	－	590	－	－	1,407	34	5
		－	－	－	57.3	－	－	－	－	－	－	30.5	70.7	－	74.2	－	－	5.1	－	58.9	－	－	66.5	88.6	100.0
	九戸郡洋野町	－	－	－	－	－	－	－	－	325	－	－	194	240	133	－	－	61	－	－	－	－	52	5	0
		－	－	－	－	－	－	－	－	311	－	－	42	227	93	－	－	0	－	－	－	－	49	5	0
		－	－	－	－	－	－	－	－	95.5	－	－	21.9	94.7	70.2	－	－	1.6	－	－	－	－	94.2	100.0	100.0
岩手県計		2,801	510	272	1,030	－	－	159	9,232	2,097	－	1,531	24,337	3,200	35,576	1,304	33	5,001	399	44,595	2,865	235	132,560	1,290	189
		1,413	245	155	622	－	－	82	5,399	1,692	－	1,455	9,661	1,285	16,981	795	25	794	99	13,256	1,211	235	44,802	311	38
		50.5	48.0	57.1	60.4	－	－	51.7	58.5	80.7	－	95.1	39.7	40.2	47.7	60.9	75.0	15.9	25.0	29.7	42.3	100.0	33.8	24.1	20.3
宮城県	宮城県	－	－	11	72	－	30	79	50,674	18	－	33,190	1,209	1,005	29	4,372	－	－	124	65,756	－	－	－	－	－
		－	－	6	55	－	－	79	15,306	13	－	26,628	450	635	10	3,270	－	－	59	11,060	－	－	－	－	－
		－	－	57.9	76.1	－	－	100.0	30.2	76.0	－	80.2	37.2	63.2	36.3	74.8	－	－	48.0	16.8	－	－	－	－	－
	仙台市	－	－	－	55	－	－	－	－	233	－	5	－	－	－	－	－	－	－	3,361	17	－	64,273	263	74
		－	－	－	21	－	－	－	－	114	－	5	－	－	－	－	－	－	－	2,060	4	－	49,046	255	68
		－	－	－	38.7	－	－	－	－	48.9	－	95.3	－	－	－	－	－	－	－	61.3	24.8	－	76.3	97.0	92.1
	石巻市	－	576	－	151	－	－	471	101	－	433	4	990	1,035	12,529	－	－	172	－	6,752	3,559	－	61,673	85	22
		－	238	－	73	－	－	451	95	－	357	3	342	187	10,570	－	－	－	－	332	2,026	－	28,666	85	22
		－	41.3	－	48.7	－	－	95.8	93.5	－	82.5	94.5	34.6	18.1	84.4	－	－	－	－	4.9	56.9	－	46.5	100.0	100.0
	塩竈市	－	－	－	8	－	－	－	－	－	－	－	1,234	175	5,443	－	－	334	－	1,270	280	－	12,505	90	5
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	134	54	3,245	－	－	146	－	682	212	－	4,491	15	1
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10.9	30.8	59.6	－	－	43.9	－	53.7	75.9	－	35.9	17.2	22.9

注(1) 県及び市町村ごとに作成される復興交付金に係る交付決定通知書、年度終了実績報告書及び完了実績報告書等を基に、県及び市町村別に集計したものである。
注(2) その他の特定被災自治体は、北海道、北海道広尾郡広尾町、栃木県矢板市、埼玉県久喜市、新潟県十日町市、長野県、長野県下水内郡栄村である。
注(3) 事業の概要は、別図表2及び別図表3を参照
注(4) 基幹事業（事業番号A-1～A-4、B-1～B-3、C-1～C-9、D-1～D-23、E-1）の交付額及び執行額は、平成23年度から26年度までの実施計画分であり、効果促進事業（個別配分）に係るものが含まれている。
　また、効果促進事業（一括配分）（事業番号F-1～F-4）の交付額及び執行額は、平成24年度から26年度までの実施計画分である。
注(5) 事業が完了しているものについては、交付額ではなく精算額で計上している。

（単位：百万円、%）

所管省庁		国土交通省																			環境省			
区分		基幹事業等																	効果促進事業（一括配分）		基幹事業等			
事業番号		D-7	D-8	D-9	D-10	D-11	D-12	D-13	D-14	D-15	D-16	D-17	D-18	D-19	D-20	D-21	D-22	D-23	F-2	F-4	E-1			
事業名 / 県及び市町村名		公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）	住宅地区改良事業（不良住宅除却、改良住宅の建設等）	小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）	住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）	優良建築物等整備事業	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	津波復興拠点整備事業	市街地再開発事業	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）	都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）	都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）	都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）	下水道事業	都市公園事業	防災集団移転促進事業	市街地復興効果促進事業	市街地復興効果促進事業（県分）	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	基幹事業等の計	効果促進事業（一括配分）の計	合計
青森県	青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	452	-	452
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	452	-	452
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
	八戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	621	-	-	-	-	-	-	2,928	-	2,928
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	459	-	-	-	-	-	-	1,889	-	1,889
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74.0	-	-	-	-	-	-	64.5	-	64.5
	三沢市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	-	-	-	-	-	-	363	-	363
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	-	-	-	-	-	-	311	-	311
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94.4	-	-	-	-	-	-	85.7	-	85.7
	上北郡おいらせ町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174	-	-	-	-	-	-	245	-	245
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146	-	-	-	-	-	-	198	-	198
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84.0	-	-	-	-	-	-	81.0	-	81.0
	三戸郡階上町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126	-	-	-	-	-	-	348	-	348
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	110	-	-	-	-	-	-	186	-	186
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87.7	-	-	-	-	-	-	53.6	-	53.6
青森県計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	965	-	-	-	-	-	-	4,338	-	4,338
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	758	-	-	-	-	-	-	3,039	-	3,039
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78.5	-	-	-	-	-	-	70.1	-	70.1
岩手県	岩手県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70	-	-	3,154	-	110,682	3,553	114,236
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	344	-	37,887	444	38,332
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.1	-	-	10.9	-	34.2	12.5	33.6
	宮古市	-	-	66	-	-	-	611	-	1,527	-	5,723	-	-	255	457	144	13,988	3,943	-	136	42,505	4,486	46,992
		-	-	-	-	-	-	96	-	307	-	2,540	-	-	217	136	29	9,800	1,475	-	111	22,092	1,506	23,599
		-	-	-	-	-	-	15.7	-	20.1	-	44.4	-	-	85.4	29.7	20.6	70.1	37.4	-	82.1	52.0	33.6	50.2
	大船渡市	-	-	-	-	-	-	530	-	3,127	-	1,705	-	-	18	329	7	15,230	3,752	-	189	41,380	3,834	45,214
		-	-	-	-	-	-	-	-	2,662	-	1,168	-	-	16	280	-	5,323	1,729	-	125	20,584	1,729	22,313
		-	-	-	-	-	-	-	-	85.1	-	68.5	-	-	86.1	85.0	-	35.0	46.1	-	66.5	49.7	45.1	49.4
	北上市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	-	-	17	-	17
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	-	-	17	-	17
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
	久慈市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	662	97	-	-	-	-	0	4,158	140	4,299
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	381	89	-	-	-	-	0	2,343	25	2,368
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57.7	92.4	-	-	-	-	66.6	56.3	18.2	55.1
	一関市	-	-	-	-	-	-	-	162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	215	-	215
		-	-	-	-	-	-	-	162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	173	-	173
		-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80.4	-	80.4
	陸前高田市	-	-	-	-	-	-	589	-	5,558	-	34,273	-	-	90	888	-	28,326	11,999	-	271	83,134	11,999	95,134
		-	-	-	-	-	-	212	-	3,542	-	21,705	-	-	55	548	-	14,737	2,110	-	147	49,973	2,110	52,083
		-	-	-	-	-	-	36.0	-	63.7	-	63.3	-	-	61.1	61.8	-	52.0	17.6	-	54.3	60.1	17.6	54.7
	釜石市	-	-	153	-	-	-	624	-	10,078	-	16,843	-	-	198	2,103	433	12,245	6,395	-	115	81,165	7,181	88,347
		-	-	29	-	-	-	44	-	3,856	-	6,005	-	-	59	439	46	3,893	3,342	-	42	25,050	3,354	28,404
		-	-	19.5	-	-	-	7.2	-	38.3	-	35.7	-	-	29.7	20.9	10.7	31.8	52.3	-	37.1	30.9	46.7	32.2
	上閉伊郡大槌町	-	-	-	-	-	-	1,241	-	1,838	-	7,869	-	-	137	2,261	-	23,022	8,419	-	49	58,307	8,645	66,952
		-	-	-	-	-	-	85	-	489	-	3,617	-	-	41	670	-	11,151	1,290	-	32	22,787	1,317	24,105
		-	-	-	-	-	-	6.9	-	26.6	-	46.0	-	-	30.1	29.7	-	48.4	15.3	-	66.0	39.1	15.2	36.0
	下閉伊郡山田町	-	-	-	-	-	-	937	-	4,317	-	6,574	-	-	165	942	12	30,541	7,872	-	42	59,928	8,870	68,799
		-	-	-	-	-	-	11	-	2,848	-	2,492	-	-	159	304	-	12,706	1,473	-	37	21,999	1,473	23,472
		-	-	-	-	-	-	1.2	-	66.0	-	37.9	-	-	96.5	32.3	-	41.6	18.7	-	88.2	36.7	16.6	34.1
	下閉伊郡岩泉町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	884	-	-	-	-	-	33	2,884	555	3,439
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	317	-	-	-	-	-	4	1,729	48	1,777
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35.9	-	-	-	-	-	14.6	60.0	8.7	51.7
	下閉伊郡田野畑村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138	-	-	-	-	-	6	12,470	1,476	13,947
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118	-	-	-	-	-	4	4,789	631	5,420
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85.7	-	-	-	-	-	64.6	38.4	42.7	38.9
	下閉伊郡普代村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,186	13	1,199
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,074	13	1,088
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90.6	99.8	90.7
	九戸郡野田村	-	-	-	-	-	-	59	-	-	-	1,056	-	-	75	77	1,349	2,574	672	-	1	8,900	791	9,692
		-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	494	-	-	68	67	464	1,797	347	-	0	5,299	353	5,653
		-	-	-	-	-	-	14.0	-	-	-	46.8	-	-	91.3	87.5	34.4	69.8	51.7	-	56.0	59.5	44.7	58.3
	九戸郡洋野町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	435	-	-	-	-	-	-	1,387	61	1,449
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	321	-	-	-	-	-	-	1,051	0	1,052
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73.7	-	-	-	-	-	-	75.7	1.6	72.6
岩手県計		-	-	220	-	-	-	4,593	162	26,447	-	74,046	-	-	3,079	7,158	2,017	125,928	43,056	3,154	846	508,327	51,612	559,940
		-	-	29	-	-	-	458	162	13,707	-	38,024	-	-	1,774	2,538	563	59,411	11,769	344	508	216,853	13,008	229,862
		-	-	13.6	-	-	-	10.0	100.0	51.8	-	51.4	-	-	57.6	35.5	27.9	47.2	27.3	10.9	60.1	42.7	25.2	41.1
宮城県	宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	728	-	-	5,294	-	157,178	5,419	162,597
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	136	-	-	46	-	57,654	106	57,760
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18.7	-	-	0.9	-	36.7	2.0	35.5
	仙台市	-	-	-	-	126	-	1,365	23,413	-	-	463	-	-	205	7,581	39	48,658	8,951	-	-	150,138	8,951	159,089
		-	-	-	-	125	-	421	15,105	-	-	254	-	-	162	1,779	8	33,244	1,863	-	-	102,678	1,863	104,542
		-	-	-	-	99.4	-	30.9	64.5	-	-	55.0	-	-	79.1	23.5	20.3	68.3	20.8	-	-	68.4	20.8	65.7
	石巻市	-	-	-	-	34	-	2,287	-	944	1,892	10,921	-	-	1,275	6,065	1,352	57,250	11,619	-	160	170,573	11,792	182,365
		-	-	-	-	13	-	1,143	-	108	293	6,355	-	-	906	1,206	91	33,279	-	-	79	86,931	-	86,931
		-	-	-	-	38.8	-	50.0	-	11.5	15.5	58.2	-	-	71.1	19.9	6.7	58.1	-	-	49.3	51.0	-	47.7
	塩竈市	-	-	141	-	-	-	15	372	710	241	1,885	-	-	221	5,391	-	701	604	-	-	30,695	938	31,634
		-	-	43	-	-	-	2	317	217	59	737	-	-	124	2,085	-	456	115	-	-	12,883	262	13,146
		-	-	31.0	-	-	-	17.4	85.3	30.6	24.7	39.1	-	-	56.5	38.7	-	65.0	19.2	-	-	42.0	28.0	41.6

（単位：百万円、%）

所管省庁		文部科学省				厚生労働省			農林水産省											国土交通省					
区分		基幹事業等				基幹事業等			基幹事業等									効果促進事業（一括配分）		基幹事業等					
事業番号		A-1	A-2	A-3	A-4	B-1	B-2	B-3	C-1	C-2	C-3	C-4	C-5	C-6	C-7	C-8	C-9	F-1	F-3	D-1	D-2	D-3	D-4	D-5	D-6
事業名 / 県及び市町村名		公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新増築・統合）	学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	埋蔵文化財発掘調査事業	医療施設耐震化事業	介護基盤復興まちづくり整備事業（「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）	保育所等の複合化・多機能化推進事業	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業（被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業（麦・大豆等の生産に必要となる水利施設整備等）	被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤かさ上げ、生活基盤整備等）	漁港施設機能強化事業（漁港施設用地かさ上げ、排水対策等）	水産業共同利用施設復興整備事業（水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	木質バイオマス施設等緊急整備事業	漁業集落復興効果促進事業	漁業集落復興効果促進事業（県分）	道路事業（市街地相互の接続道路等）	道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））	道路事業（道路の防災・震災対策等）	災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）	災害公営住宅家賃低廉化事業	東日本大震災特別家賃低減事業
宮城県	気仙沼市	－	－	－	115	－	－	－	－	－	－	2	5,966	331	26,109	－	－	1,267	－	17,075	4,138	－	31,987	7	0
		－	－	－	78	－	－	－	－	－	－	0	808	184	1,080	－	－	196	－	2,940	2,301	－	9,656	7	0
		－	－	－	68.4	－	－	－	－	－	－	25.6	13.6	55.6	4.1	－	－	15.5	－	17.2	55.6	－	30.2	92.5	88.3
	白石市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	79.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	名取市	275	－	－	22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	46	－	－	－	－	3,403	－	－	5,786	－	－
		261	－	－	19	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23	－	－	－	－	372	－	－	2,815	－	－
		94.8	－	－	85.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50.9	－	－	－	－	10.9	－	－	48.7	－	－
	多賀城市	－	－	－	347	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,557	－	347	13,260	66	8
		－	－	－	103	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	734	－	311	12,465	53	6
		－	－	－	29.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	28.7	－	89.7	94.0	80.2	77.6
	岩沼市	－	－	－	102	－	－	－	－	－	－	64	－	－	－	－	－	－	－	9,771	－	－	4,608	61	5
		－	－	－	10	－	－	－	－	－	－	39	－	－	－	－	－	－	－	3,414	－	－	4,463	－	－
		－	－	－	10.2	－	－	－	－	－	－	61.0	－	－	－	－	－	－	－	34.9	－	－	96.9	－	－
	登米市	－	－	－	11	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,730	45	6
		－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,244	24	3
		－	－	－	21.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	71.9	53.7	51.0
	栗原市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	213	12	3
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	197	10	2
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	92.4	85.4	75.4
	東松島市	418	12	－	80	－	－	－	－	－	－	2	998	299	9	－	24	212	－	3,696	9,627	－	17,557	242	31
		258	－	－	71	－	－	－	－	－	－	－	369	105	2	－	24	25	－	1,639	9,544	－	7,767	164	26
		61.9	－	－	89.8	－	－	－	－	－	－	－	37.0	35.2	21.6	－	100.0	12.0	－	44.4	99.1	－	44.2	67.8	84.5
	大崎市	－	－	－	8	－	－	－	26	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,484	50	5
		－	－	－	0	－	－	－	18	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,168	22	2
		－	－	－	8.6	－	－	－	71.9	－	－	50.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	70.7	45.0	50.3
	亘理郡亘理町	－	－	－	10	－	－	－	29	372	－	2	－	－	1,188	－	－	－	－	2,845	－	－	13,213	56	6
		－	－	－	7	－	－	－	23	315	－	2	－	－	79	－	－	－	－	1,817	－	－	10,853	31	3
		－	－	－	76.9	－	－	－	79.9	84.8	－	99.3	－	－	6.7	－	－	－	－	63.9	－	－	82.1	55.0	54.3
	亘理郡山元町	66	257	－	42	－	－	1	380	40	－	0	－	－	110	－	－	－	－	1,284	－	－	13,129	76	10
		58	201	－	16	－	－	1	314	14	－	－	－	－	82	－	－	－	－	826	－	－	6,202	30	3
		89.0	78.5	－	38.7	－	－	93.4	82.7	35.6	－	－	－	－	74.8	－	－	－	－	64.4	－	－	47.2	40.3	29.6
	宮城郡松島町	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	412	61	33	－	－	96	－	5,010	－	－	1,380	－	－
		－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	315	－	14	－	－	9	－	1,318	－	－	909	－	－
		－	－	－	16.5	－	－	－	－	－	－	－	76.4	－	44.8	－	－	9.6	－	26.3	－	－	65.9	－	－
	宮城郡七ヶ浜町	－	－	－	70	－	－	－	7	－	－	－	－	－	261	－	－	－	－	565	－	－	6,229	－	－
		－	－	－	23	－	－	－	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	299	－	－	2,646	－	－
		－	－	－	32.7	－	－	－	94.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	52.9	－	－	42.5	－	－
	宮城郡利府町	－	－	－	4	－	－	－	－	－	－	－	1,554	259	－	－	－	299	－	537	－	－	626	11	0
		－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	359	101	－	－	－	11	－	114	－	－	616	7	0
		－	－	－	4.8	－	－	－	－	－	－	－	23.1	39.2	－	－	－	4.0	－	21.3	－	－	98.5	67.7	59.1
	黒川郡大郷町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	69	1	0
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	43	1	0
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	63.5	78.3	57.8
	遠田郡涌谷町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,202	6	1
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,101	4	0
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	91.6	59.9	32.2
	遠田郡美里町	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	538	38	6
		－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	484	31	4
		－	－	－	24.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	90.0	80.7	66.0
	牡鹿郡女川町	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	1,888	375	7,766	－	－	559	－	890	930	－	10,604	122	8
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	70	152	3,306	－	－	58	－	45	405	－	5,324	122	8
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.7	40.8	42.6	－	－	10.5	－	5.1	43.6	－	50.2	100.0	100.0
	本吉郡南三陸町	82	126	－	9	－	－	－	－	－	－	2	334	108	5,645	－	－	52	－	3,223	－	－	14,563	51	5
		82	123	－	2	－	－	－	－	－	－	2	120	106	3,723	－	－	－	－	1,744	－	－	3,872	50	5
		100.0	98.0	－	25.6	－	－	－	－	－	－	100.0	36.0	98.2	66.0	－	－	－	－	54.1	－	－	26.6	99.3	99.1
宮城県計		842	972	11	1,122	－	30	552	51,219	663	433	33,277	14,589	3,652	59,173	4,372	24	2,994	124	128,004	18,553	347	279,639	1,292	201
		661	563	6	488	－	－	532	15,764	457	357	26,684	2,971	1,526	22,140	3,270	24	448	59	29,403	14,494	311	156,041	919	159
		78.5	58.0	57.9	43.6	－	－	96.4	30.8	68.9	82.5	80.2	20.4	41.8	37.4	74.8	100.0	15.0	48.0	23.0	78.1	89.7	55.8	71.1	79.0
福島県	福島県	－	－	－	291	－	－	－	12,024	－	－	3,307	－	－	－	1,302	－	－	－	12,481	－	－	10,945	－	－
		－	－	－	101	－	－	－	5,080	－	－	1,890	－	－	－	1,164	－	－	－	4,694	－	－	9,608	－	－
		－	－	－	34.9	－	－	－	42.3	－	－	57.2	－	－	－	89.4	－	－	－	37.6	－	－	87.8	－	－
	福島市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	会津若松市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	郡山市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	119	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	119	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－
	いわき市	－	236	－	290	－	－	－	65	－	－	8	－	－	4,669	－	188	－	－	858	4,049	70	36,516	406	79
		－	183	－	102	－	－	－	63	－	－	8	－	－	4,584	－	177	－	－	246	2,483	20	27,051	303	33
		－	77.6	－	35.2	－	－	－	98.3	－	－	94.7	－	－	98.2	－	94.3	－	－	28.7	61.3	29.9	74.1	74.6	42.1
	白河市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	57	－	－	114	－	－	512	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	52	－	－	61	－	－	434	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	91.2	－	－	53.6	－	－	84.9	－	－
	須賀川市	－	－	－	－	－	－	－	44	567	－	－	－	－	－	－	38	－	－	－	46	－	2,766	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	42	528	－	－	－	－	－	－	35	－	－	－	37	－	1,882	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	96.4	93.0	－	－	－	－	－	－	94.0	－	－	－	81.5	－	68.0	－	－
	相馬市	23	124	－	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,214	－	－	－	－	2,986	－	－	7,852	218	32
		21	119	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	992	－	－	－	－	977	－	－	7,212	124	16
		89.8	96.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23.5	－	－	－	－	32.7	－	－	91.9	57.0	49.2

（単位：百万円、%）

所管省庁		国土交通省																			環境省			
区分		基幹事業等																	効果促進事業（一括配分）		基幹事業等			
事業番号		D-7	D-8	D-9	D-10	D-11	D-12	D-13	D-14	D-15	D-16	D-17	D-18	D-19	D-20	D-21	D-22	D-23	F-2	F-4	E-1			
事業名 / 県及び市町村名		公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）	住宅地区改良事業（不良住宅除却、改良住宅の建設等）	小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）	住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）	優良建築物等整備事業	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	津波復興拠点整備事業	市街地再開発事業	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）	都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）	都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）	都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）	下水道事業	都市公園事業	防災集団移転促進事業	市街地復興効果促進事業	市街地復興効果促進事業（県分）	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	基幹事業等の計	効果促進事業（一括配分）の計	合計
宮城県	気仙沼市	-	-	-	-	472	-	1,676	-	9,228	-	13,015	-	-	304	1,975	58	43,767	11,857	-	496	156,730	13,124	169,855
		-	-	-	-	20	-	958	-	4,638	-	8,259	-	-	290	105	-	21,427	4,654	-	205	52,964	4,850	57,815
		-	-	-	-	4.4	-	57.2	-	50.3	-	63.5	-	-	95.3	5.3	-	49.0	39.3	-	41.4	33.8	37.0	34.0
	白石市	-	-	-	-	-	-	-	325	-	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	345	-	345
		-	-	-	-	-	-	-	162	-	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	182	-	182
		-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	99.9	-	-	-	-	-	-	52.8	-	52.8
	名取市	-	-	-	-	-	0	1,550	-	-	269	6,087	-	-	182	300	993	15,333	4,082	-	13	34,266	4,082	38,348
		-	-	-	-	-	0	103	-	-	105	3,380	-	-	136	77	10	12,076	535	-	7	19,391	535	19,926
		-	-	-	-	-	88.8	6.7	-	-	39.1	55.5	-	-	74.5	25.9	1.1	78.8	13.1	-	58.6	56.6	13.1	52.0
	多賀城市	-	-	-	-	-	-	-	-	3,345	-	684	-	-	367	2,615	119	-	803	-	-	23,720	803	24,524
		-	-	-	-	-	-	-	-	2,793	-	602	-	-	192	1,500	22	-	672	-	-	18,787	672	19,459
		-	-	-	-	-	-	-	-	83.5	-	88.1	-	-	52.5	57.4	18.9	-	83.7	-	-	79.2	83.7	79.3
	岩沼市	-	-	-	-	-	-	554	-	-	-	-	-	-	75	11,222	1,497	13,865	2,507	-	-	41,827	2,507	44,335
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	7,572	1,067	10,729	138	-	-	27,328	138	27,466
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40.2	67.5	71.3	77.4	5.5	-	-	65.3	5.5	62.0
	登米市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,793	-	1,793
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,274	-	1,274
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71.1	-	71.1
	栗原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	229	-	229
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210	-	210
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91.8	-	91.8
	東松島市	-	-	-	-	-	-	595	-	549	-	14,231	-	-	573	11,198	10	25,323	7,219	-	38	85,519	7,431	92,951
		-	-	-	-	-	-	516	-	391	-	12,295	-	-	469	2,919	10	20,909	995	-	29	57,515	1,021	58,536
		-	-	-	-	-	-	86.7	-	71.2	-	86.4	-	-	81.9	26.1	97.1	82.6	13.8	-	77.5	67.3	13.7	63.0
	大崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	-	-	-	-	-	-	4,604	-	4,604
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	-	-	-	-	3,236	-	3,236
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79.5	-	-	-	-	-	-	70.3	-	70.3
	亘理郡亘理町	-	-	-	-	-	-	664	31	-	-	-	-	-	74	121	105	9,268	1,647	-	36	28,027	1,647	29,675
		-	-	-	-	-	-	94	30	-	-	-	-	-	49	117	84	6,833	695	-	33	20,377	695	21,073
		-	-	-	-	-	-	14.2	97.9	-	-	-	-	-	66.0	96.6	80.2	73.7	42.2	-	90.1	72.7	42.2	71.0
	亘理郡山元町	-	-	-	-	-	-	1,331	-	8,649	-	638	-	-	239	-	30	8,765	3,513	-	22	35,077	3,513	38,590
		-	-	-	-	-	-	18	-	4,761	-	154	-	-	186	-	6	5,597	1,412	-	19	18,498	1,412	19,910
		-	-	-	-	-	-	1.4	-	55.1	-	24.3	-	-	77.9	-	20.8	63.9	40.2	-	83.7	52.7	40.2	51.6
	宮城郡松島町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,741	3,319	-	-	-	-	-	13,963	96	14,059
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,325	164	-	-	-	-	-	4,048	9	4,057
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35.4	4.9	-	-	-	-	-	29.0	9.6	28.9
	宮城郡七ヶ浜町	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	1,581	-	-	1,169	121	575	11,257	2,397	-	-	21,850	2,397	24,247
		-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	807	-	-	539	38	19	5,472	592	-	-	9,863	592	10,456
		-	-	-	-	-	-	-	-	96.6	-	51.1	-	-	46.1	31.5	3.4	48.6	24.7	-	-	45.1	24.7	43.1
	宮城郡利府町	-	-	-	-	-	5	-	43	-	-	-	-	-	489	681	-	-	-	-	-	4,215	299	4,514
		-	-	-	-	-	5	-	39	-	-	-	-	-	439	459	-	-	-	-	-	2,144	11	2,156
		-	-	-	-	-	100.0	-	91.6	-	-	-	-	-	89.8	67.3	-	-	-	-	-	50.9	4.0	47.8
	黒川郡大郷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71	-	71
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	-	45
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63.9	-	63.9
	遠田郡涌谷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,210	-	1,210
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,105	-	1,105
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91.3	-	91.3
	遠田郡美里町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	586	-	586
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	520	-	520
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88.8	-	88.8
	牡鹿郡女川町	-	-	-	-	-	-	1,741	-	949	-	18,490	-	-	110	359	-	18,445	7,426	-	-	62,686	7,985	70,672
		-	-	-	-	-	-	150	-	277	-	9,099	-	-	76	180	-	9,842	4,298	-	-	29,063	4,357	33,421
		-	-	-	-	-	-	8.6	-	29.2	-	49.2	-	-	69.4	50.2	-	53.4	57.9	-	-	46.4	54.6	47.3
	本吉郡南三陸町	-	-	-	-	-	-	2,097	-	5,286	-	1,980	-	-	74	-	32	30,895	7,065	-	90	64,608	7,117	71,726
		-	-	-	-	-	-	724	-	3,132	-	811	-	-	74	-	19	17,859	1,652	-	79	32,535	1,652	34,188
		-	-	-	-	-	-	34.5	-	59.3	-	41.0	-	-	100.0	-	59.0	57.8	23.4	-	87.8	50.4	23.2	47.7
宮城県計		-	-	141	-	632	6	13,879	24,184	29,676	2,403	69,980	-	-	9,152	50,953	5,544	283,532	69,695	5,294	859	1,089,922	78,108	1,168,030
		-	-	43	-	159	6	4,132	15,655	16,332	457	42,760	-	-	5,046	18,205	1,476	177,730	17,627	46	454	559,242	18,182	577,425
		-	-	31.0	-	25.2	98.5	29.8	64.7	55.0	19.1	61.1	-	-	55.1	35.7	26.6	62.7	25.3	0.9	52.8	51.3	23.3	49.4
福島県	福島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,771	-	-	1,090	-	58,123	1,090	59,213
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,422	-	-	127	-	29,962	127	30,090
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41.8	-	-	11.7	-	51.5	11.7	50.8
	福島市	-	-	-	-	-	-	-	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54	-	54
		-	-	-	-	-	-	-	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	-	33
		-	-	-	-	-	-	-	61.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61.1	-	61.1
	会津若松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	-	-	26	-	26
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-	24	-	24
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92.7	-	-	-	-	-	-	92.7	-	92.7
	郡山市	-	-	-	-	-	-	-	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167	-	167
		-	-	-	-	-	-	-	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167	-	167
		-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
	いわき市	-	-	-	-	889	50	53	1,090	3,938	-	15,739	-	-	2,323	841	1,032	1,732	4,300	-	174	75,306	4,300	79,607
		-	-	-	-	889	39	7	779	2,940	-	4,162	-	-	1,306	657	323	1,272	2,546	-	106	47,745	2,546	50,291
		-	-	-	-	100.0	78.2	13.5	71.4	74.7	-	26.4	-	-	56.2	78.1	31.3	73.5	59.2	-	61.1	63.4	59.2	63.2
	白河市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	-	-	-	-	-	774	-	774
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85	-	-	-	-	-	633	-	633
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95.1	-	-	-	-	-	81.9	-	81.9
	須賀川市	-	-	-	-	-	-	-	54	-	2,975	-	-	-	31	-	-	-	436	-	-	6,525	436	6,962
		-	-	-	-	-	-	-	54	-	2,950	-	-	-	31	-	-	-	249	-	-	5,563	249	5,812
		-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	99.2	-	-	-	98.2	-	-	-	57.1	-	-	85.3	57.1	83.5
	相馬市	-	-	-	-	-	-	1,008	-	-	-	-	-	-	1,096	4,141	-	15,661	2,871	-	66	37,433	2,871	40,304
		-	-	-	-	-	-	390	-	-	-	-	-	-	850	3,550	-	7,677	747	-	26	21,960	747	22,707
		-	-	-	-	-	-	38.8	-	-	-	-	-	-	77.6	85.7	-	49.0	26.0	-	39.5	58.7	26.0	56.3

（単位：百万円、%）

所管省庁		文部科学省				厚生労働省			農林水産省											国土交通省					
区分		基幹事業等				基幹事業等			基幹事業等									効果促進事業（一括配分）		基幹事業等					
事業番号		A-1	A-2	A-3	A-4	B-1	B-2	B-3	C-1	C-2	C-3	C-4	C-5	C-6	C-7	C-8	C-9	F-1	F-3	D-1	D-2	D-3	D-4	D-5	D-6
事業名 / 県及び市町村名		公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新増築・統合）	学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	埋蔵文化財発掘調査事業	医療施設耐震化事業	介護基盤復興まちづくり整備事業（「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）	保育所等の複合化・多機能化推進事業	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業（被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業（麦・大豆等の生産に必要となる水利施設整備等）	被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤かさ上げ、生活基盤整備等）	漁港施設機能強化事業（漁港施設用地かさ上げ、排水対策等）	水産業共同利用施設復興整備事業（水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	木質バイオマス施設等緊急整備事業	漁業集落復興効果促進事業	漁業集落復興効果促進事業（県分）	道路事業（市街地相互の接続道路等）	道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））	道路事業（道路の防災・震災対策等）	災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）	災害公営住宅家賃低廉化事業	東日本大震災特別家賃低減事業
福島県	二本松市	－	32	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	18	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	32	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	18	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
	田村市	－	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	南相馬市	－	66	－	237	－	－	－	13	－	－	219	－	－	777	－	152	－	－	338	－	－	9,091	86	8
		－	66	－	181	－	－	－	12	－	－	52	－	－	656	－	140	－	－	188	－	－	5,192	－	－
		－	100.0	－	76.1	－	－	－	97.1	－	－	24.2	－	－	84.4	－	92.1	－	－	55.7	－	－	57.1	－	－
	伊達市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	伊達郡桑折町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	746	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	733	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	98.4	－	－
	伊達郡国見町	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	19.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	伊達郡川俣町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	岩瀬郡鏡石町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	40	－	－	－	－	－	797	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	40	－	－	－	－	－	796	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.6	－	－	－	－	－	100.0	－	－
	西白河郡西郷村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	西白河郡矢吹町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	702	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	388	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	55.3	－	－
	東白川郡矢祭町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	石川郡石川町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	石川郡古殿町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	田村郡三春町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡広野町	－	－	－	9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,686	－	－	1,162	24	1
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	640	－	－	1,070	15	1
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	38.0	－	－	92.1	63.6	82.8
	双葉郡楢葉町	－	－	－	－	－	－	－	－	21	－	－	－	－	－	－	－	－	－	70	－	3	241	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	19	－	－	－	－	－	－	－	－	－	68	－	2	194	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	92.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	97.4	－	92.9	80.4	－	－
	双葉郡富岡町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡川内村	－	－	－	－	－	－	－	－	122	－	28	－	－	－	－	12	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	9	－	27	－	－	－	－	11	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	8.1	－	97.2	－	－	－	－	94.5	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡大熊町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡双葉町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡浪江町	－	－	－	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	48	－	－	－	－	46	－	－	－	－	－
		－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	40	－	－	－	－	32	－	－	－	－	－
		－	－	－	26.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	83.6	－	－	－	－	69.0	－	－	－	－	－
	双葉郡葛尾村	－	－	－	－	－	－	－	－	23	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	13	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	57.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	相馬郡新地町	－	－	－	17	－	－	－	140	－	－	1	6	－	548	－	－	1	－	947	－	－	3,101	38	9
		－	－	－	4	－	－	－	45	－	－	－	6	－	43	－	－	1	－	400	－	－	2,233	19	3
		－	－	－	27.4	－	－	－	32.4	－	－	－	98.0	－	7.9	－	－	96.0	－	42.3	－	－	72.0	49.7	34.1
	相馬郡飯舘村	－	－	－	－	－	－	－	－	78	－	0	－	－	－	－	48	－	－	－	－	－	163	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	63	－	0	－	－	－	－	46	－	－	－	－	－	143	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	80.9	－	85.4	－	－	－	－	96.9	－	－	－	－	－	87.8	－	－
福島県計		23	468	－	864	－	－	－	12,287	813	－	3,565	6	－	10,257	1,302	555	1	－	19,531	4,096	73	74,719	775	132
		21	410	－	392	－	－	－	5,245	634	－	1,980	6	－	6,316	1,164	523	1	－	7,310	2,521	23	57,063	463	54
		89.8	87.6	－	45.4	－	－	－	42.7	78.1	－	55.5	98.0	－	61.6	89.4	94.2	96.0	－	37.4	61.6	32.6	76.4	59.7	41.0
茨城県	茨城県	－	－	－	－	－	－	－	185	－	－	21	－	－	－	－	－	－	－	1,598	－	－	1,215	25	12
		－	－	－	－	－	－	－	148	－	－	18	－	－	－	－	－	－	－	1,233	－	－	1,045	2	0
		－	－	－	－	－	－	－	80.2	－	－	85.2	－	－	－	－	－	－	－	77.2	－	－	86.0	8.5	4.2
	日立市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	107	－	－	－	－	650	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	107	－	－	－	－	285	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.9	－	－	－	－	43.9	－	－	－	－	－
	高萩市	－	272	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	220	－	231	754	－	－
		－	175	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	40	－	17	682	－	－
		－	64.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	18.3	－	7.4	90.5	－	－

（単位：百万円、%）

所管省庁		国土交通省																			環境省			
区分		基幹事業等																	効果促進事業（一括配分）		基幹事業等			
事業番号		D-7	D-8	D-9	D-10	D-11	D-12	D-13	D-14	D-15	D-16	D-17	D-18	D-19	D-20	D-21	D-22	D-23	F-2	F-4	E-1			
事業名 / 県及び市町村名		公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）	住宅地区改良事業（不良住宅除却、改良住宅の建設等）	小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）	住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）	優良建築物等整備事業	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	津波復興拠点整備事業	市街地再開発事業	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）	都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）	都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）	都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）	下水道事業	都市公園事業	防災集団移転促進事業	市街地復興効果促進事業	市街地復興効果促進事業（県分）	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	基幹事業等の計	効果促進事業（一括配分）の計	合計
福島県	二本松市	－	－	－	－	－	－	－	94	－	－	－	－	－	22	－	－	－	－	－	－	168	－	168
		－	－	－	－	－	－	－	67	－	－	－	－	－	22	－	－	－	－	－	－	141	－	141
		－	－	－	－	－	－	－	71.7	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	84.2	－	84.2
	田村市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	－	7
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	－	7
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	100.0
	南相馬市	－	－	－	－	－	－	1,076	－	－	－	－	－	－	53	－	－	17,112	3,108	－	122	29,357	3,108	32,465
		－	－	－	－	－	－	335	－	－	－	－	－	－	40	－	－	12,374	51	－	79	19,321	51	19,372
		－	－	－	－	－	－	31.2	－	－	－	－	－	－	75.4	－	－	72.3	1.6	－	64.8	65.8	1.6	59.7
	伊達市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15	－	－	－	－	－	－	15	－	15
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15	－	－	－	－	－	－	15	－	15
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	100.0
	伊達郡桑折町	－	－	－	－	－	－	－	156	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	902	－	902
		－	－	－	－	－	－	－	96	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	830	－	830
		－	－	－	－	－	－	－	61.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	92.0	－	92.0
	伊達郡国見町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14	－	－	－	－	－	16	33	－	33
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14	－	－	－	－	－	4	19	－	19
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	29.3	58.6	－	58.6
	伊達郡川俣町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	21	－	－	－	－	－	－	21	－	21
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	21	－	－	－	－	－	－	21	－	21
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	100.0
	岩瀬郡鏡石町	－	－	－	－	－	－	－	123	－	－	－	－	－	15	－	－	－	－	－	－	976	－	976
		－	－	－	－	－	－	－	113	－	－	－	－	－	14	－	－	－	－	－	－	966	－	966
		－	－	－	－	－	－	－	92.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	98.9	－	98.9
	西白河郡西郷村	－	－	－	－	－	－	－	540	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	540	－	540
		－	－	－	－	－	－	－	444	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	444	－	444
		－	－	－	－	－	－	－	82.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	82.2	－	82.2
	西白河郡矢吹町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	25	－	－	－	－	－	－	727	－	727
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	25	－	－	－	－	－	－	413	－	413
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.9	－	－	－	－	－	－	56.9	－	56.9
	東白川郡矢祭町	－	－	－	－	－	－	－	231	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	231	－	231
		－	－	－	－	－	－	－	231	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	231	－	231
		－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	100.0
	石川郡石川町	－	－	－	－	－	－	－	122	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	122	－	122
		－	－	－	－	－	－	－	61	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	61	－	61
		－	－	－	－	－	－	－	50.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50.3	－	50.3
	石川郡古殿町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－	－	－	－	－	6	－	6
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－	－	－	－	－	6	－	6
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	100.0
	田村郡三春町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	67	－	－	－	－	－	－	67	－	67
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	67	－	－	－	－	－	－	67	－	67
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	100.0
	双葉郡広野町	－	－	－	－	－	－	－	120	－	－	－	－	－	42	－	－	11	2	－	－	3,059	2	3,061
		－	－	－	－	－	－	－	104	－	－	－	－	－	36	－	－	4	－	－	－	1,873	－	1,873
		－	－	－	－	－	－	－	86.9	－	－	－	－	－	86.1	－	－	42.0	－	－	－	61.2	－	61.2
	双葉郡楢葉町	－	－	－	－	－	－	88	130	－	－	－	－	－	45	－	－	1,275	228	－	－	1,875	228	2,104
		－	－	－	－	－	－	4	114	－	－	－	－	－	43	－	－	656	47	－	－	1,104	47	1,152
		－	－	－	－	－	－	5.4	87.9	－	－	－	－	－	96.9	－	－	51.5	20.7	－	－	58.9	20.7	54.8
	双葉郡富岡町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	45	－	－	99	－	－	10	10	－	－	155	10	165
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	45	－	－	92	－	－	9	－	－	－	146	－	146
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	92.7	－	－	83.7	－	－	－	94.2	－	88.5
	双葉郡川内村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	49	－	－	－	－	－	－	212	－	212
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	47	－	－	－	－	－	－	96	－	96
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	96.4	－	－	－	－	－	－	45.5	－	45.5
	双葉郡大熊町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	82	－	－	－	－	－	－	82	－	82
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	78	－	－	－	－	－	－	78	－	78
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	95.1	－	－	－	－	－	－	95.1	－	95.1
	双葉郡双葉町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	176	－	－	－	－	－	－	176	－	176
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	131	－	－	－	－	－	－	131	－	131
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	74.3	－	－	－	－	－	－	74.3	－	74.3
	双葉郡浪江町	－	－	－	－	－	－	483	－	－	－	－	－	－	72	－	－	3,283	570	－	－	3,942	570	4,512
		－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	70	－	－	2,381	66	－	－	2,530	66	2,596
		－	－	－	－	－	－	0.7	－	－	－	－	－	－	97.5	－	－	72.5	11.6	－	－	64.2	11.6	57.5
	双葉郡葛尾村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	63	－	－	－	－	－	－	86	－	86
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	61	－	－	－	－	－	－	74	－	74
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	97.5	－	－	－	－	－	－	86.8	－	86.8
	相馬郡新地町	－	－	276	－	－	－	251	－	2,817	－	2,532	－	－	22	90	934	8,214	2,368	－	30	19,980	2,370	22,350
		－	－	126	－	－	－	76	－	1,063	－	988	－	－	21	41	507	5,566	694	－	21	11,169	695	11,865
		－	－	45.6	－	－	－	30.2	－	37.8	－	39.0	－	－	94.5	46.6	54.3	67.8	29.3	－	71.0	55.9	29.4	53.1
	相馬郡飯舘村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	97	－	－	－	－	－	－	388	－	388
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	92	－	－	－	－	－	－	346	－	346
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	94.3	－	－	－	－	－	－	89.2	－	89.2
福島県計		－	－	276	－	889	50	2,960	2,766	6,755	2,975	18,316	－	－	4,470	5,163	19,738	47,302	13,896	1,090	410	241,550	14,988	256,538
		－	－	126	－	889	39	817	2,148	4,004	2,950	5,195	－	－	3,116	4,336	8,253	29,943	4,402	127	238	146,193	4,531	150,724
		－	－	45.6	－	100.0	78.2	27.6	77.7	59.3	99.2	28.4	－	－	69.7	84.0	41.8	63.3	31.7	11.7	58.1	60.5	30.2	58.8
茨城県	茨城県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,060	－	3,060
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,449	－	2,449
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	80.0	－	80.0
	日立市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	224	－	－	－	－	－	－	981	－	981
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	200	－	－	－	－	－	－	592	－	592
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	89.3	－	－	－	－	－	－	60.4	－	60.4
	高萩市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	366	－	－	－	－	－	－	1,845	－	1,845
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	241	－	－	－	－	－	－	1,157	－	1,157
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	65.9	－	－	－	－	－	－	62.7	－	62.7

（単位：百万円、%）

所管省庁		文部科学省				厚生労働省			農林水産省											国土交通省					
区分		基幹事業等				基幹事業等			基幹事業等									効果促進事業（一括配分）		基幹事業等					
事業番号		A-1	A-2	A-3	A-4	B-1	B-2	B-3	C-1	C-2	C-3	C-4	C-5	C-6	C-7	C-8	C-9	F-1	F-3	D-1	D-2	D-3	D-4	D-5	D-6
事業名 / 県及び市町村名		公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新増築・統合）	学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	埋蔵文化財発掘調査事業	医療施設耐震化事業	介護基盤復興まちづくり整備事業（「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）	保育所等の複合化・多機能化推進事業	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業（被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業（麦・大豆等の生産に必要となる水利施設整備等）	被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤かさ上げ、生活基盤整備等）	漁港施設機能強化事業（漁港施設用地かさ上げ、排水対策等）	水産業共同利用施設復興整備事業（水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	木質バイオマス施設等緊急整備事業	漁業集落復興効果促進事業	漁業集落復興効果促進事業（県分）	道路事業（市街地相互の接続道路等）	道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））	道路事業（道路の防災・震災対策等）	災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）	災害公営住宅家賃低廉化事業	東日本大震災特別家賃低減事業
茨城県	北茨城市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,052	－	－	－	－	464	－	－	2,695	77	21
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	171	－	－	－	－	37	－	－	2,276	53	7
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8.4	－	－	－	－	8.0	－	－	84.5	68.2	36.8
	笠間市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ひたちなか市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	510	－	－	－	－	－	－	96	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	491	－	－	－	－	－	－	91	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	96.2	－	－	－	－	－	－	94.7	－	－	－
	鹿嶋市	－	18	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	154	－	89	408	7	0
		－	18	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	104	－	79	350	1	0
		－	99.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	67.7	－	88.6	85.7	17.3	6.6
	潮来市	－	87	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,923	－	－	－	－	－
		－	81	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,204	－	－	－	－	－
		－	93.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	17.4	－	－	－	－	－
	稲敷市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	神栖市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	東茨城郡大洗町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	581	－	－	－	－	1,267	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	333	－	－	－	－	970	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	57.3	－	－	－	－	76.5	－	－	－	－	－
	那珂郡東海村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
茨城県計		－	378	－	－	－	－	－	185	－	－	21	－	－	3,252	－	－	－	－	11,279	－	418	5,074	110	34
		－	275	－	－	－	－	－	148	－	－	18	－	－	1,103	－	－	－	－	3,876	－	188	4,355	56	8
		－	72.7	－	－	－	－	－	80.2	－	－	85.2	－	－	33.9	－	－	－	－	34.4	－	45.0	85.8	51.2	24.3
千葉県	千葉県	－	－	－	－	－	－	－	228	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	183	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	80.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－
	千葉市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	銚子市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	旭市	38	1,094	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	254	－	－	415	15	1
		38	1,051	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	231	－	－	384	14	1
		100.0	96.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	91.0	－	－	92.5	88.1	97.6
	習志野市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	我孫子市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	浦安市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,609	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,310	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	93.5	－	－	－	－	－
	匝瑳市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	香取市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	378	11	1
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	350	11	1
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	92.7	96.8	96.3
	山武市	－	31	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	385	－	－	－	－	－
		－	30	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	57	－	－	－	－	－
		－	95.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14.8	－	－	－	－	－
千葉県計		38	1,125	－	－	－	－	－	228	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,273	－	－	794	27	3
		38	1,081	－	－	－	－	－	183	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,621	－	－	735	25	3
		100.0	96.0	－	－	－	－	－	80.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	87.7	－	－	92.6	91.8	97.1
その他の特定被災自治体		－	－	－	－	－	－	－	170	54	－	324	70	－	－	－	－	－	－	344	－	－	784	83	10
		－	－	－	－	－	－	－	96	54	－	323	70	－	－	－	－	－	－	328	－	－	685	61	8
		－	－	－	－	－	－	－	56.4	99.6	－	99.7	100.0	－	－	－	－	－	－	95.4	－	－	87.5	74.2	83.0
合計		3,706	3,456	283	3,016	－	30	712	73,323	3,696	433	38,722	39,003	6,853	108,577	6,980	613	7,997	523	210,368	25,514	1,224	494,977	3,657	583
		2,134	2,576	162	1,503	－	－	615	26,839	2,902	357	30,462	12,709	2,812	46,810	5,230	572	1,244	159	59,478	18,227	856	264,765	1,915	284
		57.6	74.5	57.1	49.9	－	－	86.4	36.6	78.5	82.5	78.7	32.6	41.0	43.1	74.9	93.4	15.6	30.5	28.3	71.4	69.9	53.5	52.4	48.7
沿岸6県及び管内市町村の計		3,706	3,456	283	3,016	－	30	712	73,153	3,642	433	38,397	38,933	6,853	108,577	6,980	613	7,997	523	210,024	25,514	1,224	494,193	3,573	573
		2,134	2,576	162	1,503	－	－	615	26,742	2,848	357	30,139	12,639	2,812	46,810	5,230	572	1,244	159	59,149	18,227	856	264,079	1,853	275
		57.6	74.5	57.1	49.9	－	－	86.4	36.6	78.2	82.5	78.5	32.5	41.0	43.1	74.9	93.4	15.6	30.5	28.2	71.4	69.9	53.4	51.9	48.1

（単位：百万円、%）

所管省庁		国土交通省																			環境省			
区分		基幹事業等																	効果促進事業（一括配分）		基幹事業等			
事業番号		D-7	D-8	D-9	D-10	D-11	D-12	D-13	D-14	D-15	D-16	D-17	D-18	D-19	D-20	D-21	D-22	D-23	F-2	F-4	E-1			
事業名 / 県及び市町村名		公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）	住宅地区改良事業（不良住宅除却、改良住宅の建設等）	小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）	住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）	優良建築物等整備事業	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	津波復興拠点整備事業	市街地再開発事業	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）	都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）	都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）	都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）	下水道事業	都市公園事業	防災集団移転促進事業	市街地復興効果促進事業	市街地復興効果促進事業（県分）	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	基幹事業等の計	効果促進事業（一括配分）の計	合計
茨城県	北茨城市	－	－	－	－	－	－	124	－	－	－	－	－	－	422	－	－	659	116	－	－	6,519	116	6,636
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	222	－	－	274	9	－	－	3,043	9	3,053
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	52.6	－	－	41.6	8.4	－	－	46.7	8.4	46.0
	笠間市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	22	－	－	－	－	－	－	22	－	22
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	22	－	－	－	－	－	－	22	－	22
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	100.0
	ひたちなか市	－	－	－	－	－	－	－	392	－	－	－	－	37	249	－	－	－	－	－	－	1,286	－	1,286
		－	－	－	－	－	－	－	213	－	－	－	－	35	159	－	－	－	－	－	－	991	－	991
		－	－	－	－	－	－	－	54.5	－	－	－	－	94.0	63.8	－	－	－	－	－	－	77.0	－	77.0
	鹿嶋市	－	－	－	－	－	－	－	436	－	－	－	－	712	111	－	－	－	－	－	－	1,939	－	1,939
		－	－	－	－	－	－	－	429	－	－	－	－	402	46	－	－	－	－	－	－	1,432	－	1,432
		－	－	－	－	－	－	－	98.4	－	－	－	－	56.6	42.1	－	－	－	－	－	－	73.9	－	73.9
	潮来市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,721	－	－	－	－	－	－	－	13,732	－	13,732
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,729	－	－	－	－	－	－	－	4,015	－	4,015
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	40.6	－	－	－	－	－	－	－	29.2	－	29.2
	稲敷市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	263	－	－	－	－	－	－	－	263	－	263
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	123	－	－	－	－	－	－	－	123	－	123
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	46.9	－	－	－	－	－	－	－	46.9	－	46.9
	神栖市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,967	319	－	－	－	－	－	－	5,286	－	5,286
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,305	47	－	－	－	－	－	－	2,353	－	2,353
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	46.4	14.8	－	－	－	－	－	－	44.5	－	44.5
	東茨城郡大洗町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	396	－	－	－	－	－	－	2,246	－	2,246
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	379	－	－	－	－	－	－	1,683	－	1,683
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	95.7	－	－	－	－	－	－	74.9	－	74.9
	那珂郡東海村	－	－	－	－	－	－	－	2,505	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,505	－	2,505
		－	－	－	－	－	－	－	915	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	915	－	915
		－	－	－	－	－	－	－	36.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	36.5	－	36.5
茨城県計		－	－	－	－	－	－	124	3,334	－	－	－	－	12,700	2,113	－	－	659	116	－	－	39,689	116	39,806
		－	－	－	－	－	－	－	1,558	－	－	－	－	5,596	1,319	－	－	274	9	－	－	18,780	9	18,789
		－	－	－	－	－	－	－	46.7	－	－	－	－	44.1	62.4	－	－	41.6	8.4	－	－	47.3	8.4	47.2
千葉県	千葉県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	251	－	251
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	206	－	206
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	82.3	－	82.3
	千葉市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	268	－	－	－	－	－	－	－	268	－	268
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	238	－	－	－	－	－	－	－	238	－	238
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	88.8	－	－	－	－	－	－	－	88.8	－	88.8
	銚子市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－	－	－	－	－	－	5	－	5
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－	－	－	－	－	－	5	－	5
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	100.0
	旭市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	77	214	－	－	－	－	－	－	2,112	－	2,112
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	53	201	－	－	－	－	－	－	1,977	－	1,977
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	69.8	94.2	－	－	－	－	－	－	93.6	－	93.6
	習志野市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	79	－	－	－	－	－	－	－	79	－	79
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	57	－	－	－	－	－	－	－	57	－	57
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	71.6	－	－	－	－	－	－	－	71.6	－	71.6
	我孫子市	－	－	534	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50	－	－	－	－	－	－	－	585	－	585
		－	－	412	－	－	－	－	－	－	－	－	－	48	－	－	－	－	－	－	－	460	－	460
		－	－	77.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	95.5	－	－	－	－	－	－	－	78.7	－	78.7
	浦安市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	863	－	532	－	－	－	－	－	6,005	－	6,005
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	624	－	66	－	－	－	－	－	5,001	－	5,001
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	72.3	－	12.5	－	－	－	－	－	83.3	－	83.3
	匝瑳市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	36	－	－	－	－	－	－	36	－	36
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	2	－	2
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8.1	－	－	－	－	－	－	8.1	－	8.1
	香取市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	316	－	20	－	－	－	－	－	728	－	728
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	182	－	8	－	－	－	－	－	553	－	553
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	57.6	－	40.7	－	－	－	－	－	76.1	－	76.1
	山武市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	106	－	－	－	－	－	－	523	－	523
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	106	－	－	－	－	－	－	193	－	193
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	37.0	－	37.0
千葉県計		－	－	534	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,656	361	552	－	－	－	－	－	10,597	－	10,597
		－	－	412	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,204	316	74	－	－	－	－	－	8,697	－	8,697
		－	－	77.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	72.7	87.3	13.5	－	－	－	－	－	82.1	－	82.1
その他の特定被災自治体		－	－	－	－	－	－	－	659	－	－	－	－	378	－	－	－	－	－	－	－	2,879	－	2,879
		－	－	－	－	－	－	－	605	－	－	－	－	338	－	－	－	－	－	－	－	2,573	－	2,573
		－	－	－	－	－	－	－	91.8	－	－	－	－	89.5	－	－	－	－	－	－	－	89.4	－	89.4
合計		－	－	1,173	－	1,522	56	21,559	31,107	62,878	5,379	162,342	－	14,735	20,143	63,828	27,300	457,422	126,765	9,539	2,116	1,897,305	144,825	2,042,130
		－	－	612	－	1,049	45	5,409	20,130	34,045	3,408	85,980	－	7,140	12,330	25,154	10,293	267,360	33,808	519	1,201	955,380	35,732	991,113
		－	－	52.2	－	68.9	80.5	25.1	64.7	54.1	63.4	53.0	－	48.5	61.2	39.4	37.7	58.4	26.7	5.4	56.8	50.4	24.7	48.5
沿岸6県及び管内市町村の計		－	－	1,173	－	1,522	56	21,559	30,448	62,878	5,379	162,342	－	14,357	20,143	63,828	27,300	457,422	126,765	9,539	2,116	1,894,425	144,825	2,039,251
		－	－	612	－	1,049	45	5,409	19,524	34,045	3,408	85,980	－	6,801	12,330	25,154	10,293	267,360	33,808	519	1,201	952,807	35,732	988,539
		－	－	52.2	－	68.9	80.5	25.1	64.1	54.1	63.4	53.0	－	47.4	61.2	39.4	37.7	58.4	26.7	5.4	56.8	50.3	24.7	48.5

別図表6　沿岸6県における復興関連基金事業の国庫補助金等交付額、取崩額等の状況（平成26年度末現在）

・沿岸6県

（単位：百万円、%）

基金名	復旧・復興予算	事業区分	事業番号	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。） B	基金事業執行率 B/A	26年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額） C	26年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C	当初の終了年度	26年度末時点の終了年度
地域自殺対策緊急強化基金	23年度 第3次補正予算	被災者の生活環境の確保	1	地域自殺対策緊急強化事業	内閣府(内閣府本府)	1,118			21		24年度	26年度
新しい公共支援基金	23年度 第3次補正予算	被災者の生活環境の確保	2	新しい公共支援事業	内閣府(内閣府本府)	879			59		24年度	－
地方消費者行政活性化基金	24年度 当初予算	原子力災害等への対応	3	消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	364	364	100.0	－	－	27年度	29年度
	25年度 当初予算	原子力災害等への対応	4	消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	729	729	100.0	－	－	27年度	29年度
	26年度 当初予算	原子力災害等への対応	5	消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	698	326	46.6	－	372	27年度	29年度
	計					1,792	1,419	79.2	－	372		
高校生修学支援基金（被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金）	23年度 第1次補正予算、 23年度 第3次補正予算、 26年度 当初予算	教育	6	被災幼児就園支援事業	文部科学省	3,777	4,486	118.7	－	△ 709	26年度	－
		教育	7	被災児童生徒就学援助事業	文部科学省	12,417	12,827	103.2	－	△ 409	26年度	－
		教育	8	奨学金事業	文部科学省	10,226	6,153	60.1	－	4,072	26年度	－
		教育	9	私立学校授業料等減免事業	文部科学省	8,983	7,553	84.0	－	1,429	26年度	－
		教育	10	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	文部科学省	61	25	41.3	－	36	26年度	－
		教育	11	専修学校・各種学校授業料等減免事業	文部科学省	2,052	1,173	57.1	－	878	26年度	－
	計					37,520	32,221	85.8	－	5,298		
高校生修学支援基金（高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金）	23年度 第3次補正予算	教育	12	高等学校授業料減免事業等	文部科学省	1,648			－		26年度	－
高校生修学支援基金（被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金）	23年度 第3次補正予算	教育	13	被災私立学校復興支援事業	文部科学省	4,487	2,625	58.5	－	1,861	26年度	27年度
		教育	14	被災私立専修学校等復興支援事業	文部科学省	1,934	372	19.2	－	1,562	26年度	27年度
	計					6,421	2,998	46.6	－	3,423		
安心こども基金	23年度 第1次補正予算	被災者の生活環境の確保	15	地域子育て創生事業	厚生労働省	2,152	2,152	100.0	－	－	23年度	25年度
	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	16	保育所等の複合化・多機能化推進事業	厚生労働省	1,553	858	55.2	－	694	24年度	26年度（26年度中に施設整備に着手し、27年度に完了が見込まれる場合は、27年度まで）
		防災・復旧事業等	17	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	文部科学省	1,810	1,256	69.4	－	553	24年度	26年度（26年度中に施設整備に着手し、27年度に完了が見込まれる場合は、27年度まで）
	計					5,516	4,267	77.3	－	1,248		
医療施設耐震化臨時特例基金	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	18	医療施設等の防災対策の強化	厚生労働省	3,344	1,710	51.1	322	1,310	24年度	25年度（25年度着工事業の終了まで）
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	19	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	厚生労働省	86	83	97.1	－	2	24年度	26年度（26年度着手事業の終了まで）
地域医療再生基金	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	20	被災地における医療提供体制の再構築	厚生労働省	72,000	18,569	25.7	－	53,430	27年度	－
		保健・医療・福祉	21	革新的医療機器創出・開発促進事業	厚生労働省	4,320	2,384	55.1	－	1,935	27年度	－
	24年度 当初予算 （予備費）	保健・医療・福祉	22	地域医療提供体制の再構築	厚生労働省	38,000	12,554	33.0	－	25,445	27年度	－
	計					114,320	33,508	29.3	－	80,811		
緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	23	社会的包摂・「絆」再生事業	厚生労働省	3,913	5,352	136.7	50	△ 1,489	24年度	26年度
		保健・医療・福祉	24	生活福祉資金相談等体制整備事業	厚生労働省	7,392	5,634	76.2	57	1,701	24年度	26年度
		保健・医療・福祉	25	パーソナル・サポート・サービスモデル・プロジェクト	厚生労働省	174	160	91.9	－	14	24年度	－
		保健・医療・福祉	26	被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業	厚生労働省	1,095	39	3.5	14	1,041	24年度	25年度
	計					12,576	11,186	88.9	121	1,267		
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	23年度 第1次補正予算	保健・医療・福祉	27	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	6,540	6,282	96.0	117	140	23年度	27年度
	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	28	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	8,792	5,221	59.3	60	3,510	24年度	27年度
		保健・医療・福祉	29	介護基盤復興まちづくり整備事業	厚生労働省	2,850	1,482	52.0	－	1,367	24年度	26年度
		保健・医療・福祉	30	被災地健康支援事業	厚生労働省	2,890	2,541	87.9	6	341	24年度	27年度
	25年度 当初予算	保健・医療・福祉	31	仮設住宅のサポート拠点運営費等	厚生労働省	2,303	1,602	69.5	－	701	25年度	26年度
	26年度 当初予算	保健・医療・福祉	32	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	1,548	48	3.1	－	1,499	26年度	27年度
		保健・医療・福祉	33	被災地健康支援事業	厚生労働省	1,000	－	－	－	1,000	26年度	27年度
	計					25,924	17,178	66.2	185	8,560		
障害者自立支援対策臨時特例基金	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	34	被災者の心のケア事業	厚生労働省	2,791	1,414	50.6	1,377	－	24年度	－
		保健・医療・福祉	35	被災地障害福祉サービス基盤整備事業	厚生労働省	1,521	844	55.4	677	－	24年度	－
	計					4,313	2,258	52.3	2,054	－		
緊急雇用創出事業臨時特例基金	23年度 第1次補正予算	雇用の維持・確保	36	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	46,500	45,551	97.9	－	948	24年度	26年度（26年度までに開始した事業は27年度末まで）
	23年度 第3次補正予算	雇用の維持・確保	37	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	81,030	75,855	93.6	－	5,174	24年度	26年度（26年度までに開始した事業は27年度末まで）
	24年度 補正予算	雇用の維持・確保	38	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	48,570	34,575	71.1	－	13,994	25年度	26年度（26年度までに開始した事業は27年度末まで）
	23年度 第3次補正予算	雇用の維持・確保	39	雇用復興推進事業	厚生労働省	149,000	96,657	64.8	－	52,342	27年度	28年度
	25年度 補正予算	雇用の維持・確保	40	雇用復興推進事業	厚生労働省	44,800	－	－	－	44,800	28年度	29年度
	計					369,900	252,639	68.2	－	117,260		

（単位：百万円、%）

基金名	復旧・復興予算	事業区分	事業番号	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。） B	基金事業執行率 B/A	26年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額） C	26年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C	当初の終了年度	26年度末時点の終了年度
森林整備加速化・林業再生基金	23年度 第3次補正予算	農林水産業	41	森林整備加速化・林業再生事業	農林水産省	13,665	10,080	73.7	－	3,584	26年度	定めていない。
旧鉱物採掘区域災害復旧基金	23年度 第1次補正予算	防災・復旧事業等	42	旧鉱物採掘区域災害復旧事業	経済産業省	248	248	100.0	－	－	27年度	－
	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	43	旧鉱物採掘区域災害復旧事業	経済産業省	495	412	65.6	－	215	27年度	－
	24年度 補正予算	防災・復旧事業等	44	旧鉱物採掘区域災害復旧事業	経済産業省	132					27年度	－
		計				876	661	75.4	－	215		
災害等廃棄物処理基金	23年度 第3次補正予算	災害廃棄物の処理	45	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	67,322	67,322	100.0	－	－	25年度	－
	24年度 当初予算	災害廃棄物の処理	46	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	30,596	19,984	65.3	3,859	6,752	25年度	29年度
		計				97,918	87,307	89.1	3,859	6,752		
再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	47	再生可能エネルギー等導入推進事業	環境省	67,483	33,001	48.9	－	34,481	27年度	－
福島県民健康管理基金　※	23年度 第2次補正予算	原子力災害等への対応	48	福島県特別緊急除染事業	内閣府(内閣府本府)	17,981	13,793	76.7	－	4,188	定めていない。	27年度
		原子力災害等への対応	49	原子力被災者健康確保・管理関連交付金	環境省	78,182			－		定めていない。	－
	23年度 第2次補正予算（予備費）	原子力災害等への対応	50	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除染事業等に必要な経費	内閣府(内閣府本府)	199,999	194,369	97.1	－	5,629	定めていない。	27年度
	23年度 第3次補正予算	原子力災害等への対応	51	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	70,644	456,044	80.7	－	108,858	定めていない。	－
	24年度 当初予算	原子力災害等への対応	52	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	96,119					定めていない。	－
	25年度 当初予算	原子力災害等への対応	53	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	189,839					定めていない。	－
	25年度 補正予算	原子力災害等への対応	54	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	80,000					定めていない。	－
	26年度 当初予算	原子力災害等への対応	55	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	128,300					定めていない。	－
	24年度 当初予算（予備費）	原子力災害等への対応	56	福島健康管理拠点の緊急整備	環境省	5,980	3,074	51.4	－	2,905	定めていない。	27年度
	25年度 当初予算	原子力災害等への対応	57	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	環境省(原子力規制庁)	1,306	1,293	48.8	－	1,356	定めていない。	－
	26年度 当初予算	原子力災害等への対応	58	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	環境省(原子力規制庁)	1,343					定めていない。	－
		計				869,696			－			
		うち10事業（「原子力被災者健康確保・管理関連交付金」を除く。）				791,514	668,575	84.4	－	122,938		
福島県原子力被害応急対策基金　※	23年度 第2次補正予算（予備費）	原子力災害等への対応	59	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による被害に係る応急の対策に関する事業に必要な経費	内閣府(内閣府本府)	40,385	37,259	92.2	－	3,126	定めていない。	28年度
福島県原子力災害等復興基金　※	23年度 第3次補正予算	原子力災害等への対応	60	低線量域における被ばく線量モニターの開発	文部科学省	625	548	87.6	－	77	定めていない。	－
		原子力災害等への対応	61	放射性薬剤の研究開発・製造拠点の整備	文部科学省	11,362	5,657	49.7	－	5,704	定めていない。	－
		原子力災害等への対応	62	放射性核種の生態系における環境動態調査等	文部科学省	2,245	408	18.1	－	1,837	定めていない。	－
		原子力災害等への対応	63	福島県環境創造センター整備事業	文部科学省	8,042	2,150	26.7	－	5,892	定めていない。	－
		原子力災害等への対応	64	農地土壌等の浄化の研究拠点施設整備調査事業	農林水産省	100	11	11.6	－	88	32年度	－
	24年度 補正予算	農林水産業	65	福島県営農再開支援事業	農林水産省	23,185	5,955	25.6	－	17,229	27年度	－
	23年度 第3次補正予算	原子力災害等への対応	66	医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業	経済産業省	39,493	17,885	45.2	－	21,607	定めていない。	－
	24年度 当初予算（予備費）	原子力災害等への対応	67	福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業	経済産業省	13,390	4,141	30.9	－	9,249	31年度	－
	23年度 第3次補正予算	企業立地	68	ふくしま産業復興企業立地支援事業	経済産業省	170,000	96,074	45.7	－	114,150	28年度	－
	24年度 当初予算（予備費）	企業立地	69	地域経済産業復興立地推進事業	経済産業省	40,224					28年度	－
	24年度 補正予算	原子力災害等への対応	70	福島県環境創造センター整備事業	環境省	11,337	2,762	24.3	－	8,574	定めていない。	－
		計				320,006	135,595	42.3	－	184,411		
福島発農産物等戦略的情報発信基金　※	24年度 補正予算	農林水産業	71	福島発農産物等戦略的情報発信事業	農林水産省	1,299	1,299	100.0	－	－	25年度	26年度
	25年度 補正予算	農林水産業	72	福島発農産物等戦略的情報発信事業	農林水産省	1,604	1,604	100.0	－	－	26年度	－
	計					2,903	2,903	100.0	－	－		
中間貯蔵施設整備等影響対策及び原子力災害復興基金　※	26年度 補正予算	原子力災害等への対応	73	福島原子力災害復興交付金	復興庁	100,000	－	－	－	100,000	56年度	－
		原子力災害等への対応	74	中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金	環境省	150,000	－	－	－	150,000	56年度	－
		計				250,000	－	－	－	250,000		
	合計（23基金74事業）					2,248,298			6,624			
	うち20基金70事業（「地域自殺対策緊急強化事業」「新しい公共支援事業」「高等学校授業料減免事業等」及び「原子力被災者健康確保・管理関連交付金」を除く。）					2,166,469	1,334,858	61.6	6,543	825,066		
	うち※の計（5基金27事業）					1,482,992			－			
	うち5基金26事業（「原子力被災者健康確保・管理関連交付金」を除く。）					1,404,810	844,334	60.1	－	560,475		

注(1)　※印は、福島県のみに設置造成等されている復興関連基金である。

注(2)　基金名、基金事業名は、国庫補助金等交付先ごとに異なっていることから、代表的な名称等を記載している。

注(3)　基金名が同一であっても、基金の原資となっている国庫補助金等名が異なるなどの場合は、別の基金として集計している。

注(4)　復興関連基金事業が同一事業であっても予算別に区分経理されている場合は、別の事業として集計し

ている。

注(5)　「平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」の欄は、事業費等への支払額を示していて、基金から取り崩していても県が保有している額は含めていない。

注(6)　「当初の終了年度」の欄は、復旧・復興予算が措置された際に設定された事業の終了期限の年度を記載している。

注(7)　復興関連基金事業のうち、既存の基金事業等と復興関連基金事業とを区分して経理していないものは、「平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」「基金事業執行率」及び「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄を「／」としている。

注(8)　事業番号6の被災幼児就園支援事業及び同7の被災児童生徒就学援助事業において、「基金事業執行率」の欄が100％を超え、「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄がマイナス(△)表示となっているのは、高校生修学支援基金（被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金）を活用して行われる事業間で配分変更して使用できるとされていることから、他事業から配分変更して使用した額を当該事業の取崩額として集計したことによる。

注(9)　事業番号23の社会的包摂・「絆」再生事業において、「基金事業執行率」の欄が100％を超え、「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄がマイナス(△)表示となっているのは、緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）を活用して行われる事業間で配分変更して使用できるとされていることから、他事業から配分変更して使用した額を当該事業の取崩額として集計したことによる。

・青森県

（単位：百万円、％）

基金名	復旧・復興予算	事業区分	事業番号	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。） B	基金事業執行率 B/A	26年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額） C	26年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C
地域自殺対策緊急強化基金	23年度 第3次補正予算	被災者の生活環境の確保	1	地域自殺対策緊急強化事業	内閣府(内閣府本府)	61			－	
高校生修学支援基金（被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金）	23年度 第1次補正予算、23年度 第3次補正予算	教育	6	被災幼児就園支援事業	文部科学省	26	26	98.7	－	0
		教育	7	被災児童生徒就学援助事業	文部科学省	62	39	63.0	－	23
		教育	9	私立学校授業料等減免事業	文部科学省	49	26	54.9	－	22
		教育	10	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	文部科学省	1	0	80.0	－	0
		教育	11	専修学校・各種学校授業料等減免事業	文部科学省	21	8	38.2	－	12
	計					160	101	63.3	－	58
高校生修学支援基金（高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金）	23年度 第3次補正予算	教育	12	高等学校授業料減免事業等	文部科学省	19			－	
安心こども基金	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	16	保育所等の複合化・多機能化推進事業	厚生労働省	215	102	47.7	－	112
緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	24	生活福祉資金相談等体制整備事業	厚生労働省	57	－	－	57	－
		保健・医療・福祉	26	被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業	厚生労働省	14	－	－	14	－
	計					71	－	－	71	－
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	23年度 第1次補正予算	保健・医療・福祉	27	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	140	－	－	－	140
	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	28	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	60	－	－	－	60
	計					201	－	－	－	201
緊急雇用創出事業臨時特例基金	23年度 第1次補正予算	雇用の維持・確保	36	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	2,510	2,510	100.0	－	－
	23年度 第3次補正予算	雇用の維持・確保	37	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	4,400	4,394	99.8	－	5
	24年度 補正予算	雇用の維持・確保	38	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	1,000	430	43.0	－	569
	23年度 第3次補正予算	雇用の維持・確保	39	雇用復興推進事業	厚生労働省	600	483	80.6	－	116
	計					8,510	7,818	91.8	－	691
森林整備加速化・林業再生基金	23年度 第3次補正予算	農林水産業	41	森林整備加速化・林業再生事業	農林水産省	2,300	2,296	99.8	－	3
災害等廃棄物処理基金	23年度 第3次補正予算	災害廃棄物の処理	45	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	912	912	100.0	－	－
	24年度 当初予算	災害廃棄物の処理	46	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	49	49	100.0	－	－
	計					961	961	100.0	－	－
再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	47	再生可能エネルギー等導入推進事業	環境省	8,497	4,082	48.0	－	4,414
合計（10基金20事業）						20,997			71	
	うち8基金18事業（「地域自殺対策緊急強化事業」及び「高等学校授業料減免事業等」を除く。）					20,916	15,363	73.4	71	5,481

注(1)　基金名は「沿岸6県」に合わせている。また、復興関連基金事業が同一事業であっても予算別に区分経理されている場合は、別の事業として集計している。

注(2)　「平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」の欄は、事業費等への支払額を示していて、基金から取り崩していても県が保有している額は含めていない。

注(3)　復興関連基金事業のうち、既存の基金事業と復興関連基金事業とを区分して経理していないものは、「平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」「基金事業執行率」及び「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄を「／」としている。

・岩手県

（単位：百万円、%）

基金名	復旧・復興予算	事業区分	事業番号	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。） B	基金事業執行率 B/A	26年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額） C	26年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C
地域自殺対策緊急強化基金	23年度 第3次補正予算	被災者の生活環境の確保	1	地域自殺対策緊急強化事業	内閣府(内閣府本府)	272			-	
新しい公共支援基金	23年度 第3次補正予算	被災者の生活環境の確保	2	新しい公共支援事業	内閣府(内閣府本府)	249			22	
地方消費者行政活性化基金	24年度 当初予算	原子力災害等への対応	3	消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	33	33	100.0	-	-
	25年度 当初予算	原子力災害等への対応	4	消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	31	31	100.0	-	-
	26年度 当初予算	原子力災害等への対応	5	消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	72	43	60.4	-	28
	計					137	109	79.1	-	28
高校生修学支援基金（被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金）	23年度 第1次補正予算、 23年度 第3次補正予算	教育	6	被災幼児就園支援事業	文部科学省	121	120	99.5	-	0
		教育	7	被災児童生徒就学援助事業	文部科学省	1,895	1,955	103.1	-	△ 59
		教育	8	奨学金事業	文部科学省	2,460	188	7.6	-	2,271
		教育	9	私立学校授業料等減免事業	文部科学省	504	133	26.3	-	371
		教育	10	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業（市町村立・県立）	文部科学省	0	0	3.1	-	0
		教育	11	専修学校・各種学校授業料等減免事業（私立・公立）	文部科学省	766	142	18.6	-	623
	計					5,749	2,541	44.1	-	3,208
高校生修学支援基金（高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金）	23年度 第3次補正予算	教育	12	高等学校授業料減免事業等（授業料減免事業・奨学金事業）	文部科学省	66			-	
高校生修学支援基金（被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金）	23年度 第3次補正予算	教育	13	被災私立学校復興支援事業	文部科学省	108	14	13.6	-	93
		教育	14	被災私立専修学校等復興支援事業	文部科学省	261	115	44.0	-	146
	計					369	130	35.1	-	239
安心こども基金	23年度 第1次補正予算	被災者の生活環境の確保	15	地域子育て創生事業の活用による被災児童の生活復旧支援事業	厚生労働省	480	480	100.0	-	-
	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	16	保育所等の複合化・多機能化推進事業	厚生労働省	368	-	-	-	368
		防災・復旧事業等	17	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	文部科学省	303	133	43.9	-	169
	計					1,151	613	53.2	-	538
地域医療再生基金	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	20	被災地における医療提供体制の再構築(既存の地域医療再生基金に積増し)	厚生労働省	17,626	3,559	20.1	-	14,067
		保健・医療・福祉	21	被災3県の革新的医療機器創出・開発促進事業(既存の地域医療再生基金に追加)	厚生労働省	1,400	687	49.1	-	712
	24年度 当初予算 (予備費)	保健・医療・福祉	22	地域医療提供体制の再構築	厚生労働省	6,000	1,346	22.4	-	4,653
	計					25,026	5,592	22.3	-	19,433
緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	23	社会的包摂・「絆」再生事業	厚生労働省	417	448	107.4	-	△ 30
		保健・医療・福祉	24	生活福祉資金相談等体制整備事業	厚生労働省	2,987	2,095	70.1	-	892
		保健・医療・福祉	25	パーソナル・サポート・サービスモデル・プロジェクト事業	厚生労働省	120	106	88.2	-	14
		保健・医療・福祉	26	被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業	厚生労働省	273	18	6.8	-	255
	計					3,799	2,668	70.2	-	1,130
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	23年度 第1次補正予算	保健・医療・福祉	27	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	2,000	2,000	100.0	-	-
	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	28	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	2,870	336	11.7	-	2,533
		保健・医療・福祉	29	介護基盤復興まちづくり整備事業(介護基盤整備基金(ハード)への追加)	厚生労働省	1,080	743	68.8	-	336
		保健・医療・福祉	30	被災地における保健師巡回相談等の健康支援(介護基盤整備基金への追加)	厚生労働省	960	680	70.8	-	279
	26年度 当初予算	保健・医療・福祉	33	被災地健康支援事業	厚生労働省	100	-	-	-	100
	計					7,010	3,760	53.6	-	3,249
障害者自立支援対策臨時特例基金	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	34	被災者の心のケア事業 (障害者自立支援対策臨時特例基金の追加、災害時等心のケア支援体制整備事業費の一部)	厚生労働省	930	528	56.7	402	-
		保健・医療・福祉	35	被災地障害福祉サービス基盤整備事業 (障害者自立支援対策臨時特例基金の追加)	厚生労働省	550	359	65.3	190	-
	計					1,481	888	59.9	592	-
緊急雇用創出事業臨時特例基金	23年度 第1次補正予算	雇用の維持・確保	36	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	11,580	11,580	100.0	-	-
	23年度 第3次補正予算	雇用の維持・確保	37	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	15,000	15,000	100.0	-	-
	24年度 補正予算	雇用の維持・確保	38	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	9,790	3,464	35.3	-	6,325
	23年度 第3次補正予算	雇用の維持・確保	39	雇用復興推進事業	厚生労働省	35,000	22,193	63.4	-	12,806
	25年度 補正予算	雇用の維持・確保	40	雇用復興推進事業	厚生労働省	6,580	-	-	-	6,580
	計					77,950	52,238	67.0	-	25,711
森林整備加速化・林業再生基金	23年度 第3次補正予算	農林水産業	41	森林整備加速化・林業再生事業	農林水産省	4,300	3,775	87.7	-	524
旧鉱物採掘区域災害復旧基金	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	43	旧鉱物採掘区域災害復旧事業	経済産業省	339	205	60.4	-	134
災害等廃棄物処理基金	23年度 第3次補正予算	災害廃棄物の処理	45	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	10,005	10,005	100.0	-	-
	24年度 当初予算	災害廃棄物の処理	46	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	9,999	9,739	97.4	259	-
	計					20,004	19,744	98.7	259	-
再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	47	再生可能エネルギー等導入推進事業	環境省	13,997	4,972	35.5	-	9,024
	合計（16基金41事業）					161,904			875	
	うち13基金38事業（「地域自殺対策緊急強化事業」「新しい公共支援事業」及び「高等学校授業料減免事業等（授業料減免事業・奨学金事業）」を除く。）					161,316	97,240	60.2	852	63,224

注(1)　基金名は「沿岸6県」に合わせている。また、復興関連基金事業が同一事業であっても予算別に区分経理されている場合は、別の事業として集計している。

注(2)　「平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」の欄は、事業費等への支払額を示していて、基金から取り崩していても県が保有している額は含めていない。

注(3)　復興関連基金事業のうち、既存の基金事業と復興関連基金事業とを区分して経理していないものは、「平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」「基金事業執行率」及び「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄を「／」としている。

注(4)　事業番号7の被災児童生徒就学援助事業において、「基金事業執行率」の欄が100％を超え、「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄がマイナス(△)表示となっているのは、高校生修学支援基金（被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金）を活用して行われる事業間で配分変更して使用できるとされていることから、他事業から配分変更して使用した額を当該事業の取崩額として集計したことによる。

注(5)　事業番号23の社会的包摂・「絆」再生事業において、「基金事業執行率」の欄が100％を超え、「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄がマイナス(△)表示となっているのは、緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）を活用して行われる事業間で配分変更して使用できるとされていることから、他事業から配分変更して使用した額を当該事業の取崩額として集計したことによる。

・宮城県

（単位：百万円、％）

基金名	復旧・復興予算	事業区分	事業番号	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）B	基金事業執行率 B/A	26年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額）C	26年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C
地域自殺対策緊急強化基金	23年度第3次補正予算	被災者の生活環境の確保	1	地域自殺対策緊急強化事業	内閣府(内閣府本府)	277			－	
新しい公共支援基金	23年度第3次補正予算	被災者の生活環境の確保	2	新しい公共支援事業	内閣府(内閣府本府)	267			15	
地方消費者行政活性化基金	24年度当初予算	原子力災害等への対応	3	消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	58	58	100.0	－	－
	25年度当初予算	原子力災害等への対応	4	消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	60	60	100.0	－	－
	26年度当初予算	原子力災害等への対応	5	消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	39	28	73.4	－	10
	計					158	147	93.4	－	10
高校生修学支援基金（被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金）	23年度第1次補正予算、23年度第3次補正予算、26年度当初予算	教育	6	被災幼児就園支援事業	文部科学省	2,759	3,506	127.0	－	△ 747
		教育	7	被災児童生徒就学援助事業	文部科学省	5,488	6,535	119.0	－	△ 1,046
		教育	8	奨学金事業	文部科学省	6,669	4,855	72.8	－	1,813
		教育	9	私立学校授業料等減免事業	文部科学省	6,990	6,361	90.9	－	629
		教育	10	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	文部科学省	36	8	23.4	－	27
		教育	11	専修学校・各種学校授業料等減免事業	文部科学省	1,033	886	85.6	－	147
	計					22,978	22,152	96.4	－	825
高校生修学支援基金（高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金）	23年度第3次補正予算	教育	12	高等学校授業料減免事業等	文部科学省	58			－	
高校生修学支援基金（被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金）	23年度第3次補正予算	教育	13	教育研究環境整備に向けた取組支援(高等学校等)	文部科学省	877	519	59.2	－	357
		教育	14	教育研究環境整備に向けた取組支援(専修学校等)	文部科学省	589	43	7.4	－	546
	計					1,467	563	38.4	－	903
安心こども基金	23年度第1次補正予算	被災者の生活環境の確保	15	安心こども基金（地域子育て創生事業）の活用による被災児童の生活復旧支援	厚生労働省	1,295	1,295	100.0	－	－
	23年度第3次補正予算	防災・復旧事業等	17	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	文部科学省	140	136	97.7	－	3
	計					1,435	1,432	99.7	－	3
医療施設耐震化臨時特例基金	23年度第3次補正予算	防災・復旧事業等	18	医療施設等の防災対策の強化	厚生労働省	1,191	－	－	－	1,191
地域医療再生基金	23年度第3次補正予算	保健・医療・福祉	20	被災地における医療提供体制の再構築(既存の地域医療再生基金に積増し)	厚生労働省	39,373	8,360	21.2	－	31,012
		保健・医療・福祉	21	被災3県の革新的医療機器創出・開発促進事業(既存の地域医療再生基金に追加)	厚生労働省	1,520	860	56.6	－	659
	24年度当初予算(予備費)	保健・医療・福祉	22	地域医療提供体制の再構築	厚生労働省	13,500	7,844	58.1	－	5,655
	計					54,393	17,065	31.3	－	37,328
緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）	23年度第3次補正予算	保健・医療・福祉	23	社会的包摂・「絆」再生事業	厚生労働省	1,189	2,651	222.9	－	△ 1,461
		保健・医療・福祉	24	生活福祉資金相談等体制整備事業	厚生労働省	1,133	391	34.5	－	741
		保健・医療・福祉	26	被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業	厚生労働省	720	－	－	－	720
	計					3,042	3,042	100.0	－	－
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	23年度第1次補正予算	保健・医療・福祉	27	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	2,000	2,000	100.0	－	－
	23年度第3次補正予算	保健・医療・福祉	28	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	2,870	2,870	100.0	－	－
		保健・医療・福祉	29	介護基盤復興まちづくり整備事業(介護基盤整備基金(ハード)への追加)	厚生労働省	1,170	294	25.2	－	875
		保健・医療・福祉	30	被災地における保健師巡回相談等の健康支援(介護基盤整備基金への追加)	厚生労働省	960	949	98.8	－	10
	25年度当初予算	保健・医療・福祉	31	仮設住宅のサポート拠点運営費等	厚生労働省	1,602	1,602	100.0	－	－
	26年度当初予算	保健・医療・福祉	32	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	1,548	48	3.1	－	1,499
		保健・医療・福祉	33	被災地健康支援事業	厚生労働省	400	－	－	－	400
	計					10,550	7,765	73.5	－	2,785

（単位：百万円、%）

基金名	復旧・復興予算	事業区分	事業番号	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。） B	基金事業執行率 B/A	26年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額） C	26年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C
障害者自立支援対策臨時特例基金	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	34	被災者の心のケア事業 （障害者自立支援対策臨時特例基金の追加、災害時等心のケア支援体制整備事業費の一部）	厚生労働省	930	440	47.3	489	－
		保健・医療・福祉	35	被災地障害福祉サービス基盤整備事業 （障害者自立支援対策臨時特例基金の追加）	厚生労働省	500	77	15.4	422	－
	計					1,430	518	36.2	912	－
緊急雇用創出事業臨時特例基金	23年度 第1次補正予算	雇用の維持・確保	36	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	14,550	14,550	100.0	－	－
	23年度 第3次補正予算	雇用の維持・確保	37	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	25,000	21,964	87.8	－	3,035
	24年度 補正予算	雇用の維持・確保	38	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	14,260	13,721	96.2	－	538
	23年度 第3次補正予算	雇用の維持・確保	39	雇用復興推進事業	厚生労働省	55,000	38,559	70.1	－	16,440
	25年度 補正予算	雇用の維持・確保	40	雇用復興推進事業	厚生労働省	15,390	－	－	－	15,390
	計					124,200	88,795	71.4	－	35,404
森林整備加速化・林業再生基金	23年度 第3次補正予算	農林水産業	41	森林整備加速化・林業再生事業	農林水産省	2,050	1,482	72.3	－	567
旧鉱物採掘区域災害復旧基金	23年度 第1次補正予算	防災・復旧事業等	42	旧鉱物採掘区域災害復旧事業	経済産業省	248	248	100.0	－	－
	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	43	旧鉱物採掘区域災害復旧事業	経済産業省	48	111	62.0	－	68
	24年度 補正予算	防災・復旧事業等	44	旧鉱物採掘区域災害復旧事業	経済産業省	132				
	計					429	360	84.0	－	68
災害等廃棄物処理基金	23年度 第3次補正予算	災害廃棄物の処理	45	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	46,519	46,519	100.0	－	－
	24年度 当初予算	災害廃棄物の処理	46	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	11,438	6,994	61.1	3,583	859
	計					57,958	53,514	92.3	3,583	859
再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	47	再生可能エネルギー等導入推進事業	環境省	20,494	10,075	49.1	－	10,418
	合計（17基金44事業）					302,382			4,511	
	うち14基金41事業（「地域自殺対策緊急強化事業」「新しい公共支援事業」及び「高等学校授業料減免事業等」を除く。）					301,779	206,917	68.5	4,496	90,366

注(1)　基金名は「沿岸6県」に合わせている。また、復興関連基金事業が同一事業であっても予算別に区分経理されている場合は、別の事業として集計している。

注(2)　「平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」の欄は、事業費等への支払額を示していて、基金から取り崩していても県が保有している額は含めていない。

注(3)　復興関連基金事業のうち、既存の基金事業と復興関連基金事業とを区分して経理していないものは、「平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」「基金事業執行率」及び「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄を「／」としている。

注(4)　事業番号6の被災幼児就園支援事業及び同7の被災児童生徒就学援助事業において、「基金事業執行率」の欄が100%を超え、「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄がマイナス(△)表示となっているのは、高校生修学支援基金（被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金）を活用して行われる事業間で配分変更して使用できるとされていることから、他事業から配分変更して使用した額を当該事業の取崩額として集計したことによる。

注(5)　事業番号23の社会的包摂・「絆」再生事業において、「基金事業執行率」の欄が100%を超え、「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄がマイナス(△)表示となっているのは、緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）を活用して行われる事業間で配分変更して使用できるとされていることから、他事業から配分変更して使用した額を当該事業の取崩額として集計したことによる。

注(6)　事業番号47の再生可能エネルギー等導入推進事業は、宮城県及び仙台市にそれぞれ設置造成等されている基金を合算したものである。

・福島県

（単位：百万円、%）

基金名	復旧・復興予算	事業区分	事業番号	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。） B	基金事業執行率 B/A	26年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額） C	26年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C
地域自殺対策緊急強化基金	23年度 第3次補正予算	被災者の生活環境の確保	1	地域自殺対策緊急強化事業	内閣府(内閣府本府)	283			-	
新しい公共支援基金	23年度 第3次補正予算	被災者の生活環境の確保	2	新しい公共支援事業	内閣府(内閣府本府)	363			21	
地方消費者行政活性化基金	24年度 当初予算	原子力災害等への対応	3	消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	224	224	100.0	-	-
	25年度 当初予算	原子力災害等への対応	4	消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	591	591	100.0	-	-
	26年度 当初予算	原子力災害等への対応	5	消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	543	214	39.4	-	328
				計		1,359	1,030	75.8	-	328
高校生修学支援基金（被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金）	23年度 第1次補正予算、 23年度 第3次補正予算	教育	6	被災幼児就園支援事業	文部科学省	751	775	103.1	-	△ 23
		教育	7	被災児童生徒就学援助事業	文部科学省	4,509	4,052	89.8	-	456
		教育	8	奨学金事業	文部科学省	1,096	1,109	101.2	-	△ 13
		教育	9	私立学校授業料等減免事業	文部科学省	1,292	1,012	78.2	-	280
		教育	10	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	文部科学省	20	12	63.6	-	7
		教育	11	専修学校・各種学校授業料等減免事業	文部科学省	157	130	82.3	-	27
				計		7,828	7,092	90.6	-	735
高校生修学支援基金（高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金）	23年度 第3次補正予算	教育	12	高等学校授業料減免事業等	文部科学省	109			-	
高校生修学支援基金（被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金）	23年度 第3次補正予算	教育	13	教育研究環境整備に向けた取組支援(高等学校等)	文部科学省	3,501	2,091	59.7	-	1,410
		教育	14	教育研究環境整備に向けた取組支援(専修学校等)	文部科学省	1,083	213	19.7	-	869
				計		4,584	2,304	50.2	-	2,279
安心こども基金	23年度 第1次補正予算	被災者の生活環境の確保	15	安心こども基金（地域子育て創生事業）の活用による被災児童の生活復旧支援	厚生労働省	340	340	100.0	-	-
	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	16	保育所等の複合化・多機能化推進事業	厚生労働省	415	239	57.7	-	175
		防災・復旧事業等	17	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	文部科学省	540	201	37.2	-	338
				計		1,295	781	60.3	-	514
医療施設耐震化臨時特例基金	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	18	医療施設等の防災対策の強化	厚生労働省	1,576	1,134	71.9	322	119
地域医療再生基金	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	20	被災地における医療提供体制の再構築(既存の地域医療再生基金に積増し)	厚生労働省	15,000	6,649	44.3	-	8,350
		保健・医療・福祉	21	被災3県の革新的医療機器創出・開発促進事業(既存の地域医療再生基金に追加)	厚生労働省	1,400	836	59.7	-	563
	24年度 当初予算 (予備費)	保健・医療・福祉	22	地域医療提供体制の再構築	厚生労働省	16,000	1,979	12.3	-	14,020
				計		32,400	9,465	29.2	-	22,934
緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	23	社会的包摂・「絆」再生事業	厚生労働省	2,189	2,212	101.0	-	△ 22
		保健・医療・福祉	24	生活福祉資金相談等体制整備事業	厚生労働省	2,811	2,811	100.0	-	-
		保健・医療・福祉	26	被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業	厚生労働省	22	-	-	-	22
				計		5,024	5,024	100.0	-	-
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	23年度 第1次補正予算	保健・医療・福祉	27	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	2,000	2,000	100.0	-	-
	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	28	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	2,870	1,954	68.0	-	915
		保健・医療・福祉	29	介護基盤復興まちづくり整備事業(介護基盤整備基金(ハード)への追加)	厚生労働省	600	443	73.9	-	156
		保健・医療・福祉	30	被災地における保健師巡回相談等の健康支援(介護基盤整備基金への追加)	厚生労働省	960	908	94.6	-	51
	25年度 当初予算	保健・医療・福祉	31	仮設住宅のサポート拠点運営費等	厚生労働省	701	-	-	-	701
	26年度 当初予算	保健・医療・福祉	33	被災地健康支援事業	厚生労働省	500	-	-	-	500
				計		7,631	5,306	69.5	-	2,324
障害者自立支援対策臨時特例基金	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	34	被災者の心のケア事業 (障害者自立支援対策臨時特例基金の追加、災害時等心のケア支援体制整備事業費の一部)	厚生労働省	930	445	47.8	485	-
	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	35	被災地障害福祉サービス基盤整備事業 (障害者自立支援対策臨時特例基金の追加)	厚生労働省	471	406	86.3	64	-
				計		1,401	852	60.7	549	-
緊急雇用創出事業臨時特例基金	23年度 第1次補正予算	雇用の維持・確保	36	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	13,870	12,924	93.1	-	945
	23年度 第3次補正予算	雇用の維持・確保	37	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	25,000	23,645	94.5	-	1,354
	24年度 補正予算	雇用の維持・確保	38	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	16,210	13,776	84.9	-	2,433
	23年度 第3次補正予算	雇用の維持・確保	39	雇用復興推進事業	厚生労働省	55,000	33,066	60.1	-	21,933
	25年度 補正予算	雇用の維持・確保	40	雇用復興推進事業	厚生労働省	21,760	-	-	-	21,760
				計		131,840	83,413	63.2	-	48,426
森林整備加速化・林業再生基金	23年度 第3次補正予算	農林水産業	41	森林整備加速化・林業再生事業	農林水産省	3,600	1,499	41.6	-	2,100
旧鉱物採掘区域災害復旧基金	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	43	旧鉱物採掘区域災害復旧事業	経済産業省	107	95	88.3	-	12
災害等廃棄物処理基金	23年度 第3次補正予算	災害廃棄物の処理	45	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	7,493	7,493	100.0	-	-
	24年度 当初予算	災害廃棄物の処理	46	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	8,787	2,894	32.9	-	5,892
				計		16,280	10,387	63.8	-	5,892
再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	47	再生可能エネルギー等導入推進事業	環境省	16,997	7,977	46.9	-	9,019

（単位：百万円、%）

基金名	復旧・復興予算	事業区分	事業番号	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。） B	基金事業執行率 B/A	26年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額） C	26年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C
福島県民健康管理基金※	23年度第2次補正予算	原子力災害等への対応	48	福島県特別緊急除染事業	内閣府(内閣府本府)	17,981	13,793	76.7	－	4,188
		原子力災害等への対応	49	原子力被災者健康確保・管理関連交付金	環境省	78,182			－	
	23年度第2次補正予算(予備費)	原子力災害等への対応	50	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除染事業等に必要な経費	内閣府(内閣府本府)	199,999	194,369	97.1	－	5,629
	23年度第3次補正予算	原子力災害等への対応	51	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	70,644	456,044	80.7	－	108,858
	24年度当初予算	原子力災害等への対応	52	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	96,119				
	25年度当初予算	原子力災害等への対応	53	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	189,839				
	25年度補正予算	原子力災害等への対応	54	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	80,000				
	26年度当初予算	原子力災害等への対応	55	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	128,300				
	24年度当初予算(予備費)	原子力災害等への対応	56	福島健康管理拠点の緊急整備	環境省	5,980	3,074	51.4	－	2,905
	25年度当初予算	原子力災害等への対応	57	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	環境省（原子力規制庁）	1,306	1,293	48.8	－	1,356
	26年度当初予算	原子力災害等への対応	58	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	環境省（原子力規制庁）	1,343				
	計					869,696			－	
	うち10事業（「原子力被災者健康確保・管理関連交付金」を除く。）					791,514	668,575	84.4	－	122,938
福島県原子力被害応急対策基金　※	23年度第2次補正予算(予備費)	原子力災害等への対応	59	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による被害に係る応急の対策に関する事業に必要な経費	内閣府(内閣府本府)	40,385	37,259	92.2	－	3,126
福島県原子力災害等復興基金　※	23年度第3次補正予算	原子力災害等への対応	60	低線量域における被ばく線量モニターの開発	文部科学省	625	548	87.6	－	77
		原子力災害等への対応	61	放射性薬剤の研究開発・製造拠点の整備	文部科学省	11,362	5,657	49.7	－	5,704
		原子力災害等への対応	62	放射性核種の生態系における環境動態調査等	文部科学省	2,245	408	18.1	－	1,837
		原子力災害等への対応	63	福島県環境創造センター整備事業	文部科学省	8,042	2,150	26.7	－	5,892
		原子力災害等への対応	64	農地土壌等の浄化の研究拠点施設整備調査事業	農林水産省	100	11	11.6	－	88
	24年度補正予算	農林水産業	65	福島県営農再開支援事業	農林水産省	23,185	5,955	25.6	－	17,229
	23年度第3次補正予算	原子力災害等への対応	66	医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業	経済産業省	39,493	17,885	45.2	－	21,607
	24年度当初予算(予備費)	原子力災害等への対応	67	福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業	経済産業省	13,390	4,141	30.9	－	9,249
	23年度第3次補正予算	企業立地	68	ふくしま産業復興企業立地支援事業	経済産業省	170,000	96,074	45.7	－	114,150
	24年度当初予算(予備費)	企業立地	69	地域経済産業復興立地推進事業	経済産業省	40,224				
	24年度補正予算	原子力災害等への対応	70	福島県環境創造センター整備事業	環境省	11,337	2,762	24.3	－	8,574
	計					320,006	135,595	42.3	－	184,411
福島発農産物等戦略的情報発信基金　※	24年度補正予算	農林水産業	71	福島発農産物等戦略的情報発信事業	農林水産省	1,299	1,299	100.0	－	－
	25年度補正予算	農林水産業	72	福島発農産物等戦略的情報発信事業	農林水産省	1,604	1,604	100.0	－	－
	計					2,903	2,903	100.0	－	－
中間貯蔵施設整備等影響対策及び原子力災害復興基金　※	26年度補正予算	原子力災害等への対応	73	福島原子力災害復興交付金	復興庁	100,000	－	－	－	100,000
		原子力災害等への対応	74	中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金	環境省	150,000	－	－	－	150,000
	計					250,000	－	－	－	250,000
合計（22基金69事業）						1,715,674			894	
	うち19基金65事業（「地域自殺対策緊急強化事業」「新しい公共支援事業」「高等学校授業料減免事業等」及び「原子力被災者健康確保・管理関連交付金」を除く。）					1,636,736	980,701	59.9	872	655,161
うち※の計（5基金27事業）						1,482,992			－	
	うち5基金26事業（「原子力被災者健康確保・管理関連交付金」を除く。）					1,404,810	844,334	60.1	－	560,475

注(1)　※印は、福島県のみに設置造成等されている復興関連基金である。

注(2)　基金名は「沿岸6県」に合わせている。また、復興関連基金事業が同一事業であっても予算別に区分経理されている場合は、別の事業として集計している。

注(3)　「平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」の欄は、事業費等への支払額を示していて、基金から取り崩していても県が保有している額は含めていない。

注(4)　復興関連基金事業のうち、既存の基金事業等と復興関連基金事業とを区分して経理していないものは、「平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」「基金事業執行率」及び「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄を「／」としている。

注(5)　事業番号6の被災幼児就園支援事業及び同8の奨学金事業において、「基金事業執行率」の欄が100%を超え、「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄がマイナス(△)表示となっているのは、高校生修学支援基金（被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金）を活用して行われる事業間で配分変更して使用できるとされていることから、他事業から配分変更して使用した額を当該事業の取崩額として集計したことによる。

注(6)　事業番号23の社会的包摂・「絆」再生事業において、「基金事業執行率」の欄が100%を超え、「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄がマイナス(△)表示となっているのは、緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）を活用して行われる事業間で配分変更して使用でき

るとされていることから、他事業から配分変更して使用した額を当該事業の取崩額として集計したことによる。

注(7)　事業番号74の中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金は、福島県、双葉郡大熊、双葉両町にそれぞれ設置造成等されている基金を合算したものである。

・茨城県

（単位：百万円、%）

基金名	復旧・復興予算	事業区分	事業番号	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。） B	基金事業執行率 B/A	26年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額） C	26年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C
地域自殺対策緊急強化基金	23年度 第3次補正予算	被災者の生活環境の確保	1	地域自殺対策緊急強化事業	内閣府(内閣府本府)	115			－	
地方消費者行政活性化基金	24年度 当初予算	原子力災害等への対応	3	消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	47	47	100.0	－	－
	25年度 当初予算	原子力災害等への対応	4	消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	45	45	100.0	－	－
	26年度 当初予算	原子力災害等への対応	5	消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	44	39	88.8	－	4
	計					137	132	96.4	－	4
高校生修学支援基金（被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金）	23年度 第1次補正予算、 23年度 第3次補正予算	教育	6	被災幼児就園支援事業	文部科学省	59	35	59.4	－	24
		教育	7	被災児童生徒就学援助事業	文部科学省	91	70	77.3	－	20
		教育	9	私立学校授業料等減免事業	文部科学省	66	4	7.4	－	61
		教育	10	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	文部科学省	0	0	7.6	－	0
		教育	11	専修学校・各種学校授業料等減免事業	文部科学省	28	0	0.5	－	28
	計					246	111	45.1	－	135
高校生修学支援基金（高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金）	23年度 第3次補正予算	教育	12	高等学校授業料減免事業等	文部科学省	76			－	
安心こども基金	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	16	保育所等の複合化・多機能化推進事業	厚生労働省	349	329	94.2	－	19
		防災・復旧事業等	17	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	文部科学省	625	591	94.5	－	33
	計					974	920	94.4	－	53
医療施設耐震化臨時特例基金	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	18	被災地域医療提供体制特別再生事業費	厚生労働省	576	576	100.0	－	－
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	19	児童福祉施設等改修費	厚生労働省	86	83	97.1	－	2
地域医療再生基金	24年度 当初予算 (予備費)	保健・医療・福祉	22	被災地域医療提供体制特別再生事業費	厚生労働省	2,500	1,384	55.3	－	1,115
緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	24	生活福祉資金相談等体制整備事業	厚生労働省	－	0	－	－	△ 0
		保健・医療・福祉	26	被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業	厚生労働省	28	20	70.9	－	8
	計					28	20	72.6	－	7
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	23年度 第1次補正予算	保健・医療・福祉	27	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	200	200	100.0	－	－
	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	28	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	60	60	100.0	－	－
		保健・医療・福祉	30	被災地健康支援事業	厚生労働省	3	3	93.1	0	－
	計					264	263	99.9	0	－
緊急雇用創出事業臨時特例基金	23年度 第1次補正予算	雇用の維持・確保	36	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	3,780	3,780	100.0	－	－
	23年度 第3次補正予算	雇用の維持・確保	37	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	7,020	7,020	100.0	－	－
	24年度 補正予算	雇用の維持・確保	38	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	7,100	3,059	43.0	－	4,040
	23年度 第3次補正予算	雇用の維持・確保	39	雇用復興推進事業	厚生労働省	2,900	2,109	72.7	－	790
	25年度 補正予算	雇用の維持・確保	40	雇用復興推進事業	厚生労働省	1,070	－	－	－	1,070
	計					21,870	15,969	73.0	－	5,900
森林整備加速化・林業再生基金	23年度 第3次補正予算	農林水産業	41	森林整備加速化・林業再生事業	農林水産省	950	933	98.2	－	16
災害等廃棄物処理基金	23年度 第3次補正予算	災害廃棄物の処理	45	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	1,966	1,966	100.0	－	－
	24年度 当初予算	災害廃棄物の処理	46	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	290	274	94.6	15	－
	計					2,256	2,241	99.3	15	－
再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	47	再生可能エネルギー等導入推進事業	環境省	7,498	5,893	78.6	－	1,604
合計（14基金29事業）						37,581			15	
	うち12基金27事業（「地域自殺対策緊急強化事業」及び「高等学校授業料減免事業等」を除く。）					37,389	28,531	76.3	15	8,841

注(1)　基金名は「沿岸6県」に合わせている。また、復興関連基金事業が同一事業であっても予算別に区分経理されている場合は、別の事業として集計している。

注(2)　「平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」の欄は、事業費等への支払額を示していて、基金から取り崩していても県が保有している額は含めていない。

注(3)　復興関連基金事業のうち、既存の基金事業と復興関連基金事業とを区分して経理していないものは、「平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」「基金事業執行率」及び「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄を「／」としている。

注(4)　事業番号24の生活福祉資金相談等体制整備事業において、「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄がマイナス(△)表示となっているのは、緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）を活用して行われる事業間で配分変更して使用できるとされていることから、他事業から

配分変更して使用した額を当該事業の取崩額として集計したことによる。

・千葉県

（単位：百万円、%）

基金名	復旧・復興予算	事業区分	事業番号	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。） B	基金事業執行率 B/A	26年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額） C	26年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C
地域自殺対策緊急強化基金	23年度 第3次補正予算	被災者の生活環境の確保	1	地域自殺対策緊急強化推進事業	内閣府(内閣府本府)	108			21	
高校生修学支援基金（被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金）	23年度 第1次補正予算、 23年度 第3次補正予算	教育	6	被災幼児就園支援事業	文部科学省	59	23	38.9	－	36
		教育	7	被災児童生徒就学援助事業	文部科学省	370	173	46.9	－	196
		教育	9	私立学校授業料等減免事業	文部科学省	79	14	18.8	－	64
		教育	10	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	文部科学省	3	3	106.8	－	△ 0
		教育	11	専修学校・各種学校授業料等減免事業	文部科学省	45	6	15.1	－	38
	計					557	222	39.8	－	335
高校生修学支援基金（高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金）	23年度 第3次補正予算	教育	12	高等学校授業料減免事業等	文部科学省	1,318			－	
安心こども基金	23年度 第1次補正予算	被災者の生活環境の確保	15	地域子育て創生事業	厚生労働省	36	36	100.0	－	－
	23年度 第3次補正予算	防災・復旧事業等	16	保育所等の複合化・多機能化推進事業	厚生労働省	205	186	90.9	－	18
		防災・復旧事業等	17	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	文部科学省	201	193	95.8	－	8
	計					443	416	93.9	－	26
緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	23	社会的包摂・「絆」再生事業	厚生労働省	116	40	34.7	50	26
		保健・医療・福祉	24	生活福祉資金相談体制整備事業	厚生労働省	402	335	83.2	－	67
		保健・医療・福祉	25	パーソナル・サポート・サービスモデル・プロジェクト	厚生労働省	54	54	99.9	－	0
		保健・医療・福祉	26	被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業	厚生労働省	36	－	－	－	36
	計					610	430	70.5	50	129
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	23年度 第1次補正予算	保健・医療・福祉	27	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	200	82	41.2	117	－
	23年度 第3次補正予算	保健・医療・福祉	28	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	60	－	－	60	－
		保健・医療・福祉	30	被災地健康支援事業	厚生労働省	6	－	－	6	－
	計					267	82	30.8	185	－
緊急雇用創出事業臨時特例基金	23年度 第1次補正予算	雇用の維持・確保	36	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	210	206	98.4	－	3
	23年度 第3次補正予算	雇用の維持・確保	37	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	4,610	3,830	83.0	－	779
	24年度 補正予算	雇用の維持・確保	38	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	210	122	58.2	－	87
	23年度 第3次補正予算	雇用の維持・確保	39	雇用復興推進事業	厚生労働省	500	243	48.7	－	256
	計					5,530	4,403	79.6	－	1,126
森林整備加速化・林業再生基金	23年度 第3次補正予算	農林水産業	41	森林整備加速化・林業再生事業	農林水産省	465	92	19.8	－	372
災害等廃棄物処理基金	23年度 第3次補正予算	災害廃棄物の処理	45	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	425	425	100.0	－	－
	24年度 当初予算	災害廃棄物の処理	46	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	31	31	100.0	－	－
	計					457	457	100.0	－	－
合計（9基金24事業）						9,757			256	
	うち7基金22事業（「地域自殺対策緊急強化事業」及び「高等学校授業料減免事業等」を除く。）					8,330	6,104	73.2	235	1,991

注(1)　基金名は「沿岸6県」に合わせている。また、復興関連基金事業が同一事業であっても予算別に区分経理されている場合は、別の事業として集計している。

注(2)　「平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」の欄は、事業費等への支払額を示していて、基金から取り崩していても県が保有している額は含めていない。

注(3)　復興関連基金事業のうち、既存の基金事業と復興関連基金事業とを区分して経理していないものは、「平成26年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」「基金事業執行率」及び「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄を「／」としている。

注(4)　事業番号10の被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業において、「基金事業執行率」の欄が100%を超え、「26年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄がマイナス(△)表示となっているのは、高校生修学支援基金（被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金）を活用して行われる事業間で配分変更して使用できるとされていることから、他事業から配分変更して使用した額を当該事業の取崩額として集計したことによる。

別図表7 補助事業等の所管別・事業別実施状況
（平成23年度から26年度までの累計）

（単位：百万円、%）

所管府省庁名	補助事業等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	平成27年度への繰越額計 C	累計差引過不足額計（不用額等） D=A-B-C	補助事業執行率 B/(A-D)	事業区分	
内閣府	災害救助費等負担金	644,801	588,257	91.2	-	56,544	100	②	被災者支援
	災害弔慰金等負担金	38,460	26,383	68.5	-	12,076	100	②	被災者支援
	原子力施設等防災対策等交付金	4,377	2,225	50.8	2,076	75	51.7		
	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金	85	84	99.1	-	0	100		
	地域防災力向上支援事業費補助金	17	16	91.6	-	1	100		
	津波対策推進事業費補助金	3	3	99.9	-	0	100		
	特定非営利活動法人等運営力強化交付金	506	458	90.3	-	48	100		
	東日本大震災復旧・復興推進調整費	34	18	53.4	-	15	100		
	都道府県警察費補助金	4,255	4,255	100	-	-	100		
	都道府県警察施設整備費補助金	574	557	96.9	-	17	100		
	都道府県警察施設災害復旧費補助金	6,200	6,028	97.2	55	115	99.0		
	計	699,317	628,287	89.8	2,132	68,896	99.6		
復興庁	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託費	11,905	9,445	79.3	-	2,459	100		
	福島避難解除等区域生活環境整備事業委託費	1,539	1,413	91.8	-	125	100		
	福島避難解除等区域生活環境整備事業費	1,365	1,251	91.6	-	113	100		
	東日本大震災復興推進事業費補助金	248	248	100	-	-	100		
	計	15,057	12,358	82.0	-	2,699	100		
総務省	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	186	175	94.2	-	10	100		
	防災情報通信設備整備事業交付金	137	115	83.7	-	22	100		
	原子力災害避難住民等交流事業費補助金	52	41	78.6	-	11	100		
	市町村合併体制整備費補助金	371	201	54.2	-	170	100		
	市町村行政機能応急復旧補助金	5,414	5,372	99.2	-	41	100		
	情報通信技術利活用事業費補助金	9,048	6,786	75.0	1,369	891	83.2		
	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	1,660	1,359	81.8	81	219	94.3		
	緊急消防援助隊活動費負担金	100	100	99.9	-	0	100		
	原子力災害緊急消防援助隊等活動費交付金	646	585	90.6	-	60	100		

注(1)　事業区分に記載のある補助事業等名については、63ページ図表3-14の対象とした補助事業等である。

注(2)　事業区分の①は「公共施設等の復旧等に関する事業」、②は「被災者の支援に関する事業」、③は「各種産業の再生に関する事業」、④は「災害廃棄物の処理等に関する事業」をそれぞれ示している。

（単位：百万円、%）

所管府省庁名	補助事業等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	27年度への繰越額計 C	累計差引過不足額計（不用額等） D=A-B-C	補助事業執行率 B/(A-D)	事業区分	
総務省	災害発生県内消防応援活動費交付金	64	64	99.9	-	0	100		
	消防団安全対策設備整備費補助金	291	270	92.9	-	20	100		
	消防防災施設災害復旧費補助金	25,241	19,695	78.0	2,092	3,453	90.3		
	消防防災設備災害復旧費補助金	15,357	13,852	90.1	40	1,464	99.7		
	消防防災通信基盤整備費補助金	2,200	1,918	87.1	-	282	100		
	東日本大震災復旧・復興推進調整費	30	29	98.3	-	0	100		
	計	60,804	50,572	83.1	3,583	6,648	93.3		
文部科学省	公立社会教育施設災害復旧費都道府県事務費交付金	1	1	84.2	-	0	100		
	学校給食検査設備整備費補助金	43	37	84.7	-	6	100		
	学校施設環境改善交付金	38,631	32,509	84.1	2,125	3,997	93.8	①	文教施設
	義務教育費国庫負担金	6,128	6,128	100	-	-	100		
	緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託費	8,725	8,490	97.2	-	235	100		
	公立学校施設整備費負担金	1,589	1,554	97.8	-	34	100		
	公立社会教育施設災害復旧費補助金	24,642	22,073	89.5	2,153	415	91.1	①	文教施設
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	67,978	55,387	81.4	10,083	2,507	84.5	①	文教施設
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	23,237	19,317	83.1	3,723	195	83.8	①	文教施設
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	32	30	94.4	-	1	100		
	生涯学習振興事業委託費	2,565	2,060	80.3	-	505	100		
	初等中等教育等振興事業委託費	611	449	73.3	-	162	100		
	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	3	2	77.1	-	0	100		
	私立学校施設整備費補助金	21	21	99.2	-	0	100		
	被災地通学用バス等購入費補助金	50	42	83.4	-	8	100		
	文化芸術振興費補助金（被災ミュージアム再興事業）	1,274	1,055	82.8	-	218	100		
	防災対策推進学校施設環境改善交付金	11,907	8,716	73.2	1,559	1,631	84.8	①	文教施設
	防災対策推進公立学校施設整備費負担金	2,495	2,247	90.0	77	171	96.6		
	放射線対策委託費	241	21	8.9	-	219	100		

注(1)　事業区分に記載のある補助事業等名については、63ページ図表3-14の対象とした補助事業等である。

注(2)　事業区分の①は「公共施設等の復旧等に関する事業」、②は「被災者の支援に関する事業」、③は「各種産業の再生に関する事業」、④は「災害廃棄物の処理等に関する事業」をそれぞれ示している。

（単位：百万円、%）

所管府省庁名	補助事業等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	平成27年度への繰越額計 C	累計差引過不足額計（不用額等） D=A-B-C	補助事業執行率 B/(A-D)	事業区分	
文部科学省	国宝重要文化財等保存整備費補助金	6,032	4,760	78.9	583	688	89.0		
	私立高等学校等経常費助成費補助金	5,546	5,527	99.6	-	18	100		
	東日本大震災復旧・復興推進調整費	0	0	100	-	-	100		
	環境放射能水準調査等委託費	76	76	100	-	-	100		
	へき地児童生徒援助費等補助金	2	2	100	-	-	100		
	計	201,842	170,514	84.4	20,306	11,021	89.3		
厚生労働省	児童保護費等補助金	140	139	99.8	-	0	100		
	障害者総合支援事業費補助金	1,140	1,022	89.6	-	118	100		
	職業転換訓練費負担金	51	48	94.4	-	2	100		
	精神保健対策費補助金	3,393	2,836	83.6	-	556	100		
	保健衛生施設等設備整備費補助金	47	46	98.1	-	0	100		
	医療施設等災害復旧費補助金	2,875	2,848	99.0	-	26	100		
	医療施設等設備整備費補助金	6	5	96.3	-	0	100		
	医療施設等施設整備費補助金	5	5	100	-	-	100		
	介護施設等復旧支援事業費等補助金	84	79	94.0	-	5	100		
	介護保険災害臨時特例補助金	30,636	23,978	78.2	-	6,658	100	②	被災者支援
	国民健康保険災害臨時特例交付金	411	402	97.9	-	8	100		
	国民健康保険災害臨時特例補助金	47,671	43,209	90.6	-	4,462	100	②	被災者支援
	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金	522	485	92.8	-	37	100		
	在宅医療連携拠点事業費補助金	43	28	66.2	-	14	100		
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	11,922	8,882	74.5	1,500	1,539	85.5		
	社会福祉施設等施設整備費補助金	364	356	97.9	-	7	100		
	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	3,142	2,760	87.8	70	311	97.5		
	国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	1,163	1,071	92.1	-	91	100		
	水道施設災害復旧事業費補助	39,489	26,951	68.2	8,362	4,174	76.3		
	保健衛生施設等災害復旧費補助金	2,248	1,930	85.8	-	318	100		
	障害者等災害臨時特例補助金	114	93	81.8	-	20	100		

注(1)　事業区分に記載のある補助事業等名については、63ページ図表3-14の対象とした補助事業等である。

注(2)　事業区分の①は「公共施設等の復旧等に関する事業」、②は「被災者の支援に関する事業」、③は「各種産業の再生に関する事業」、④は「災害廃棄物の処理等に関する事業」をそれぞれ示している。

（単位：百万円、%）

所管府省庁名	補助事業等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	27年度への繰越額計 C	累計差引過不足額計（不用額等） D=A-B-C	補助事業執行率 B/(A-D)	事業区分	
厚生労働省	診療確保事業費補助金	1,231	1,133	92.0	-	97	100		
	水道施設整備費補助	63	63	100	-	-	100		
	精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	279	276	98.8	-	3	100		
	保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	134	134	100	-	-	100		
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	192	192	100	-	-	100		
	医療提供体制施設整備交付金	79	79	100	-	-	100		
	職業能力開発校設備整備等補助金	38	36	93.2	-	2	100		
	子育て支援対策費補助金	5	5	100	-	-	100		
	計	147,500	119,107	80.7	9,933	18,459	92.3		
農林水産省	地域再生基盤強化交付金	87	87	100	-	-	100		
	食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	294	277	94.2	-	16	100		
	農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	2,939	2,027	68.9	820	90	71.1		
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	462	448	96.8	-	14	100		
	農山漁村活性化対策整備交付金	1,038	1,004	96.7	-	34	100		
	農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	8,027	4,930	61.4	3,032	64	61.9		
	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	60,444	30,883	51.0	24,686	4,874	55.5		
	緊急排水事業費補助金	23	23	100	-	-	100		
	国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	102	102	99.9	-	0	100		
	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	55	55	100	-	-	100		
	除塩事業費補助	4,753	2,615	55.0	476	1,661	84.5		
	諸土地改良事業費補助	500	434	86.8	-	65	100		
	都市農村交流等対策事業費補助金	271	253	93.3	-	18	100		
	東日本大震災農業生産対策交付金	27,086	24,952	92.1	1,498	634	94.3	③	農業
	農業・食品産業強化対策整備費補助金	1,242	1,113	89.5	-	129	100		
	農業経営対策地方公共団体事業費補助金	472	422	89.4	-	50	100		
	農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	19	19	99.9	-	0	100		
	農業用施設災害復旧事業費補助	75,234	56,006	74.4	7,269	11,959	88.5	③	農業

注(1)　事業区分に記載のある補助事業等名については、63ページ図表3-14の対象とした補助事業等である。

注(2)　事業区分の①は「公共施設等の復旧等に関する事業」、②は「被災者の支援に関する事業」、③は「各種産業の再生に関する事業」、④は「災害廃棄物の処理等に関する事業」をそれぞれ示している。

（単位：百万円、%）

所管府省庁名	補助事業等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	平成27年度への繰越額計 C	累計差引過不足額計（不用額等） D=A-B-C	補助事業執行率 B/(A-D)	事業区分	
農林水産省	農業用施設等災害関連事業費補助	14,082	13,041	92.6	176	864	98.6	③	農業
	農山漁村地域整備交付金	17,236	2,093	12.1	12,902	2,240	13.9	③	農業
	農地災害復旧事業費補助	53,098	28,182	53.0	12,835	12,080	68.7	③	農業
	農地保有合理化対策地方公共団体事業費補助金	437	332	75.9	-	105	100		
	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	1,269	1,262	99.4	-	7	100		
	被災農家経営再開支援交付金	11,636	10,452	89.8	-	1,183	100	③	農業
	林業振興整備費補助金	950	794	83.5	51	104	93.8		
	林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	769	725	94.2	-	44	100		
	災害関連緊急治山等事業費補助	1,233	1,102	89.3	-	131	100		
	森林環境保全整備事業費補助	7,747	4,717	60.8	2,305	724	67.1		
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	4,862	2,231	45.8	2,297	332	49.2		
	治山事業費補助	10,280	6,772	65.8	3,297	209	67.2		
	治山施設災害復旧事業費補助	28,969	13,593	46.9	10,419	4,956	56.6		
	治山施設等災害関連事業費補助	31	31	100	-	-	100		
	林地崩壊対策事業費補助	68	68	99.1	-	0	100		
	木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	10,790	7,154	66.3	-	3,635	100		
	木材供給等緊急対策事業費補助金	475	418	88.0	-	56	100		
	木質バイオマス利用対策整備費補助金	3,925	917	23.3	-	3,007	100		
	林道施設災害復旧事業費補助	2,163	1,774	82.0	102	286	94.5		
	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	25,365	23,862	94.0	913	589	96.3	③	漁業
	共同利用小型漁船建造費補助金	9,685	9,148	94.4	203	333	97.8		
	漁港施設災害関連事業費補助	3,387	2,864	84.5	63	459	97.8		
	漁港施設災害復旧事業費補助	550,124	237,036	43.0	154,340	158,747	60.5	③	漁業
	漁場等復旧支援対策費補助金	32,724	20,591	62.9	-	12,133	100	③	漁業
	水産基盤整備調査費補助	199	136	68.5	-	62	100		
	水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	45,577	38,156	83.7	1,035	6,385	97.3	③	漁業
	水産業共同利用施設復旧整備費補助金	80,701	55,688	69.0	10,006	15,006	84.7	③	漁業

注(1)　事業区分に記載のある補助事業等名については、63ページ図表3-14の対象とした補助事業等である。

注(2)　事業区分の①は「公共施設等の復旧等に関する事業」、②は「被災者の支援に関する事業」、③は「各種産業の再生に関する事業」、④は「災害廃棄物の処理等に関する事業」をそれぞれ示している。

（単位：百万円、%）

所管府省庁名	補助事業等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	27年度への繰越額計 C	累計差引過不足額計（不用額等） D=A-B-C	補助事業執行率 B/(A-D)	事業区分	
農林水産省	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	3,891	2,742	70.4	136	1,012	95.2		
	水産資源環境整備事業費補助	3,937	2,324	59.0	852	760	73.1		
	水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	343	205	59.8	-	137	100		
	水産物供給基盤整備事業費補助	60,167	34,253	56.9	14,434	11,478	70.3	③	漁業
	養殖施設災害復旧事業費補助金	25,280	6,435	25.4	-	18,844	100	③	漁業
	農業再生研究拠点整備費補助金	337	12	3.6	325	-	3.6		
	卸売市場施設災害復旧事業費補助金	9	8	95.2	-	0	100		
	農地・水保全管理支払交付金	74	65	87.0	-	9	100		
	東日本大震災復旧・復興推進調整費	98	96	97.6	-	2	100		
	計	1,194,990	654,954	54.8	264,486	275,549	71.2		
経済産業省	工業用水道施設災害復旧事業費補助	4,331	3,283	75.8	-	1,047	100		
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	267,521	232,615	86.9	27,745	7,160	89.3	③	中小企業
	中小企業経営支援等対策委託費	6,259	2,173	34.7	-	4,085	100		
	電力安定供給対策事業費補助金	1,112	1,069	96.1	-	42	100		
	旧鉱物採掘区域災害復旧費補助金	132	132	100	-	-	100		
	計	279,356	239,274	85.6	27,745	12,336	89.6		
国土交通省	地域再生基盤強化交付金	554	549	99.1	-	4	100		
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	165	91	55.2	-	73	100		
	河川等災害関連事業費補助	1,217	1,184	97.2	-	33	100		
	河川等災害復旧事業費補助	649,310	409,301	63.0	145,384	94,624	73.7	①	河川等
	急傾斜地崩壊対策事業費補助	32	30	93.9	-	1	100		
	公営住宅整備費等補助	118	92	77.9	-	26	100		
	港湾施設災害関連事業費補助	4,590	3,853	83.9	219	518	94.6		
	港湾施設災害復旧事業費補助	127,498	78,493	61.5	33,955	15,048	69.8	①	港湾
	港湾荷役機械等災害復旧費補助金	6,512	5,598	85.9	-	913	100		
	災害関連緊急砂防等事業費補助	1,333	1,319	98.9	0	14	99.9		
	社会資本整備総合交付金	169,486	101,470	59.8	60,175	7,841	62.7	①	社会資本整備

注(1)　事業区分に記載のある補助事業等名については、63ページ図表3-14の対象とした補助事業等である。

注(2)　事業区分の①は「公共施設等の復旧等に関する事業」、②は「被災者の支援に関する事業」、③は「各種産業の再生に関する事業」、④は「災害廃棄物の処理等に関する事業」をそれぞれ示している。

（単位：百万円、%）

所管府省庁名	補助事業等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	平成27年度への繰越額計 C	累計差引過不足額計（不用額等） D=A-B-C	補助事業執行率 B/(A-D)	事業区分	
国土交通省	住宅施設災害復旧事業費補助	7,087	6,735	95.0	-	352	100		
	地籍調査費負担金	1,337	1,167	87.2	33	136	97.2		
	都市災害復旧事業費補助	46,405	42,483	91.5	1,102	2,819	97.4		
	埠頭保安設備災害復旧費補助金	32	32	100	-	-	100		
	観光関連復興支援事業費補助金	718	688	95.9	-	29	100		
	地域連携道路事業費補助	3,831	1,191	31.0	2,640	-	31.0		
	港湾改修費補助	1,317	1,180	89.5	137	-	89.5		
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	956	956	99.9	-	0	100		
	鉄道施設災害復旧費補助金	7,492	7,317	97.6	-	175	100		
	東日本大震災復旧・復興推進調整費	244	232	94.9	-	12	100		
	地域連携推進事業費補助	1,132	1,132	100	-	-	100		
	計	1,031,379	665,104	64.4	243,648	122,626	73.1		
環境省	放射性物質汚染廃棄物処理加速化事業費補助金	164	164	100	-	-	100		
	災害等廃棄物処理事業費補助金	1,041,331	978,638	93.9	1,971	60,721	99.7	④	災害廃棄物処理
	循環型社会形成推進交付金	12,310	10,762	87.4	632	915	94.4	④	災害廃棄物処理
	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	10,443	8,587	82.2	1,827	27	82.4	④	災害廃棄物処理
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	4,692	3,170	67.5	-	1,522	100		
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	601	486	80.9	28	86	94.4		
	東日本大震災復旧・復興推進調整費	12	12	99.5	-	0	100		
	放射線監視設備整備臨時特別交付金	197	196	99.5	-	0	100		
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	27,945	19,900	71.2	-	8,044	100		
	計	1,097,700	1,021,920	93.0	4,460	71,318	99.5		
合計		4,727,949	3,562,095	75.3	576,297	589,556	86.0		

注(1)　事業区分に記載のある補助事業等名については、63ページ図表3-14の対象とした補助事業等である。

注(2)　事業区分の①は「公共施設等の復旧等に関する事業」、②は「被災者の支援に関する事業」、③は「各種産業の再生に関する事業」、④は「災害廃棄物の処理等に関する事業」をそれぞれ示している。

注(3)　国土交通省所管「都市災害復旧事業費補助」については、同補助事業の対象施設のうち、平成24年度以降に「河川等災害復旧事業費補助」に変更された下水道に係る額も含めて集計している。

別図表8 沿岸6県及び管内200市町村等における東日本大震災関係経費により措置された補助事業等の実施状況（平成23年度から26年度までの累計）

（単位：百万円、%）

県名	市町村等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	平成27年度への繰越額計 C	累計差引過不足額計（不用額等） D=A-B-C	補助事業執行率 B/(A-D)
青森県	青森県事業、その他	30,839	27,799	90.1	2,421	618	91.9
	八戸市	8,885	7,931	89.2	613	341	92.8
	三沢市	260	249	95.9	-	10	100
	上北郡おいらせ町	439	434	98.8	-	4	100
	三戸郡階上町	234	227	97.0	-	6	100
	計	40,659	36,642	90.1	3,034	982	92.3
岩手県	岩手県事業、その他	644,112	417,785	64.8	108,975	117,351	79.3
	盛岡市	2,371	1,789	75.4	170	411	91.3
	宮古市	60,005	49,704	82.8	5,528	4,772	89.9
	大船渡市	94,618	69,554	73.5	12,357	12,706	84.9
	花巻市	605	588	97.3	7	8	98.7
	北上市	524	515	98.3	-	8	100
	久慈市	10,491	8,162	77.7	1,085	1,243	88.2
	遠野市	1,181	1,143	96.8	-	37	100
	一関市	7,847	7,372	93.9	178	296	97.6
	陸前高田市	107,068	86,359	80.6	14,063	6,645	85.9
	釜石市	72,614	53,521	73.7	5,930	13,163	90.0
	二戸市	742	730	98.4	-	11	100
	八幡平市	375	372	99.2	-	2	100
	奥州市	2,980	2,678	89.8	11	289	99.5
	滝沢市（旧岩手郡滝沢村）	197	151	76.6	-	46	100
	岩手郡雫石町	285	270	94.8	-	14	100
	岩手郡葛巻町	314	228	72.6	67	18	77.2
	岩手郡岩手町	126	112	88.6	-	14	100
	紫波郡紫波町	227	219	96.0	-	8	100
	紫波郡矢巾町	81	78	96.3	-	2	100
	和賀郡西和賀町	92	91	98.2	-	1	100
	胆沢郡金ヶ崎町	437	419	95.9	6	10	98.4
	西磐井郡平泉町	530	506	95.5	-	23	100
	気仙郡住田町	160	157	98.3	-	2	100
	上閉伊郡大槌町	37,459	30,522	81.4	4,770	2,166	86.4
	下閉伊郡山田町	35,424	27,937	78.8	4,402	3,083	86.3
	下閉伊郡岩泉町	5,982	4,530	75.7	1,040	411	81.3
	下閉伊郡田野畑村	8,213	5,762	70.1	2,097	353	73.3
	下閉伊郡普代村	1,546	1,415	91.5	21	109	98.5
	九戸郡軽米町	430	409	95.1	-	20	100
	九戸郡野田村	10,493	9,651	91.9	27	813	99.7
	九戸郡九戸村	32	30	92.1	-	2	100
	九戸郡洋野町	2,678	2,393	89.3	152	132	94.0
	二戸郡一戸町	218	214	98.1	-	3	100
	計	1,110,471	785,383	70.7	160,893	164,194	82.9
宮城県	宮城県事業、その他	1,311,107	882,149	67.2	200,473	228,484	81.4
	仙台市	135,194	122,896	90.9	1,548	10,750	98.7
	石巻市	292,536	224,050	76.5	30,789	37,696	87.9
	塩竈市	32,541	23,082	70.9	3,210	6,248	87.7
	気仙沼市	188,322	128,089	68.0	42,764	17,468	74.9
	白石市	2,275	1,828	80.3	10	437	99.4
	名取市	40,301	34,006	84.3	4,226	2,068	88.9
	角田市	2,395	2,168	90.5	-	227	100
	多賀城市	18,678	17,372	93.0	189	1,116	98.9
	岩沼市	30,719	26,465	86.1	895	3,357	96.7
	登米市	10,759	9,700	90.1	-	1,058	100
	栗原市	5,350	4,909	91.7	7	433	99.8
	東松島市	73,124	63,594	86.9	2,061	7,467	96.8
	大崎市	7,002	6,488	92.6	1	512	99.9
	刈田郡蔵王町	456	452	99.0	-	4	100
	刈田郡七ヶ宿町	265	262	98.5	-	3	100
	柴田郡大河原町	1,735	1,526	87.9	-	208	100
	柴田郡村田町	1,054	1,020	96.7	-	33	100
	柴田郡柴田町	570	566	99.3	-	3	100
	柴田郡川崎町	331	310	93.7	-	20	100
	伊具郡丸森町	7,276	6,801	93.4	-	475	100
	亘理郡亘理町	49,839	48,566	97.4	287	985	99.4
	亘理郡山元町	47,519	43,476	91.4	650	3,392	98.5
	宮城郡松島町	5,691	3,170	55.7	1,950	571	61.9
	宮城郡七ヶ浜町	19,287	17,784	92.2	488	1,013	97.3
	宮城郡利府町	2,209	1,677	75.9	370	160	81.9
	黒川郡大和町	537	512	95.4	4	19	99.0
	黒川郡大郷町	1,921	1,709	88.9	35	176	97.9
	黒川郡富谷町	403	383	95.0	-	20	100
	黒川郡大衡村	70	60	85.3	-	10	100
	加美郡色麻町	546	538	98.5	-	7	100
	加美郡加美町	194	172	88.6	-	22	100
	遠田郡涌谷町	1,989	1,630	81.9	307	50	84.1
	遠田郡美里町	2,135	2,077	97.2	2	55	99.8
	牡鹿郡女川町	33,057	25,905	78.3	4,284	2,867	85.8
	本吉郡南三陸町	57,338	39,578	69.0	10,147	7,612	79.5
	計	2,384,741	1,744,989	73.1	304,706	335,045	85.1

（単位：百万円、%）

県名	市町村等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	27年度への繰越額計 C	累計差引過不足額計（不用額等） D=A-B-C	補助事業執行率 B/(A-D)
福島県	福島県事業、その他	655,570	530,487	80.9	79,800	45,282	86.9
	福島市	12,353	11,013	89.1	235	1,104	97.9
	会津若松市	1,667	1,431	85.8	131	104	91.6
	郡山市	19,535	17,279	88.4	431	1,824	97.5
	いわき市	63,572	57,592	90.5	1,826	4,153	96.9
	白河市	7,416	6,789	91.5	417	210	94.2
	須賀川市	13,637	12,650	92.7	608	378	95.4
	喜多方市	828	603	72.8	135	89	81.7
	相馬市	25,158	20,777	82.5	2,533	1,847	89.1
	二本松市	2,001	1,621	81.0	107	272	93.7
	田村市	3,878	3,292	84.8	175	410	94.9
	南相馬市	47,975	41,909	87.3	1,344	4,721	96.8
	伊達市	2,679	2,096	78.2	446	136	82.4
	本宮市	3,601	3,318	92.1	43	238	98.6
	伊達郡桑折町	1,006	901	89.6	20	83	97.7
	伊達郡国見町	1,463	1,286	87.8	91	85	93.3
	伊達郡川俣町	1,611	1,188	73.7	109	313	91.5
	安達郡大玉村	370	294	79.4	66	9	81.4
	岩瀬郡鏡石町	4,098	3,985	97.2	-	112	100
	岩瀬郡天栄村	1,841	1,693	91.9	35	112	97.9
	南会津郡下郷町	141	96	68.4	-	44	100
	南会津郡檜枝岐村	0	0	100	-	-	100
	南会津郡只見町	71	65	91.2	-	6	100
	南会津郡南会津町	538	508	94.4	3	26	99.3
	耶麻郡北塩原村	4	4	99.2	-	0	100
	耶麻郡西会津町	262	221	84.2	13	27	94.0
	耶麻郡磐梯町	636	631	99.2	-	4	100
	耶麻郡猪苗代町	410	406	98.8	-	4	100
	河沼郡会津坂下町	251	250	99.4	-	1	100
	河沼郡湯川村	288	288	99.9	-	0	100
	河沼郡柳津町	286	115	40.3	155	15	42.7
	大沼郡三島町	38	5	15.0	32	0	15.1
	大沼郡金山町	9	8	88.3	-	1	100
	大沼郡昭和村	4	4	100	-	-	100
	大沼郡会津美里町	83	81	97.9	-	1	100
	西白河郡西郷村	1,158	1,090	94.0	55	12	95.1
	西白河郡泉崎村	1,314	1,229	93.4	27	58	97.8
	西白河郡中島村	597	557	93.2	24	15	95.8
	西白河郡矢吹町	3,381	3,048	90.1	192	140	94.0
	東白川郡棚倉町	496	380	76.7	72	43	84.0
	東白川郡矢祭町	176	94	53.5	70	11	57.3
	東白川郡塙町	325	161	49.6	162	1	49.8
	東白川郡鮫川村	528	375	71.0	142	10	72.5
	石川郡石川町	378	253	67.0	121	3	67.6
	石川郡玉川村	464	420	90.4	3	41	99.1
	石川郡平田村	112	108	95.8	3	1	97.0
	石川郡浅川町	218	210	96.3	-	7	100
	石川郡古殿町	167	147	88.1	7	12	95.1
	田村郡三春町	974	785	80.6	17	171	97.8
	田村郡小野町	697	590	84.6	16	90	97.2
	双葉郡広野町	6,666	5,780	86.7	240	645	96.0
	双葉郡楢葉町	6,894	5,655	82.0	459	779	92.4
	双葉郡富岡町	7,931	6,610	83.3	184	1,137	97.2
	双葉郡川内村	2,730	2,006	73.4	134	589	93.7
	双葉郡大熊町	4,243	3,493	82.3	-	749	100
	双葉郡双葉町	3,145	2,652	84.3	-	492	100
	双葉郡浪江町	9,021	7,420	82.2	73	1,527	99.0
	双葉郡葛尾村	1,305	1,140	87.3	42	122	96.4
	相馬郡新地町	7,676	6,671	86.9	560	445	92.2
	相馬郡飯舘村	3,243	2,779	85.6	-	464	100
	計	937,146	776,568	82.8	91,376	69,201	89.4
茨城県	茨城県事業、その他	88,450	75,205	85.0	8,771	4,472	89.5
	水戸市	5,829	5,465	93.7	39	325	99.2
	日立市	3,715	3,267	87.9	141	306	95.8
	土浦市	1,228	1,189	96.7	-	39	100
	古河市	204	194	95.1	7	2	96.3
	石岡市	643	543	84.4	-	99	100
	結城市	451	429	95.1	-	21	100
	龍ケ崎市	653	224	34.4	410	18	35.3
	下妻市	1,002	939	93.8	-	62	100
	常総市	971	941	96.9	-	29	100
	常陸太田市	2,937	2,851	97.0	-	86	100
	高萩市	1,986	1,790	90.1	-	195	100
	北茨城市	3,268	3,019	92.3	126	121	95.9
	笠間市	1,801	1,780	98.8	-	20	100
	取手市	6,448	5,400	83.7	-	1,048	100
	牛久市	1,107	846	76.4	2	258	99.7
	つくば市	784	724	92.2	7	52	98.9

（単位：百万円、%）

県名	市町村等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	27年度への繰越額計 C	累計差引過不足額計（不用額等） D=A-B-C	補助事業執行率 B/(A-D)
茨城県	ひたちなか市	5,262	4,540	86.2	224	497	95.2
	鹿嶋市	4,355	4,266	97.9	-	89	100
	潮来市	6,030	5,322	88.2	247	460	95.5
	常陸大宮市	1,647	1,509	91.6	110	27	93.1
	那珂市	2,213	2,135	96.4	-	77	100
	筑西市	3,156	2,912	92.2	-	243	100
	坂東市	163	163	99.7	-	0	100
	稲敷市	4,180	3,928	93.9	3	249	99.9
	かすみがうら市	338	213	62.9	122	3	63.5
	桜川市	978	874	89.3	24	79	97.2
	神栖市	5,726	5,530	96.5	-	196	100
	行方市	776	765	98.5	-	11	100
	鉾田市	1,697	1,478	87.0	173	45	89.4
	つくばみらい市	565	435	76.9	-	130	100
	小美玉市	375	358	95.6	5	10	98.4
	東茨城郡茨城町	1,576	1,530	97.0	-	45	100
	東茨城郡大洗町	713	627	87.9	79	5	88.7
	東茨城郡城里町	701	628	89.5	42	30	93.6
	那珂郡東海村	1,212	1,047	86.4	-	164	100
	久慈郡大子町	121	120	98.8	-	1	100
	稲敷郡美浦村	254	210	82.7	-	43	100
	稲敷郡阿見町	486	417	85.9	-	68	100
	稲敷郡河内町	199	123	61.7	64	12	65.7
	北相馬郡利根町	352	147	41.7	103	102	58.7
	計	164,571	144,102	87.5	10,708	9,760	93.0
千葉県	千葉県事業、その他	26,160	22,479	85.9	2,594	1,086	89.6
	千葉市	11,444	8,657	75.6	1,307	1,478	86.8
	銚子市	711	650	91.3	55	5	92.0
	市川市	2,945	2,599	88.2	-	345	100
	船橋市	1,268	1,257	99.0	-	11	100
	松戸市	6,202	4,797	77.3	-	1,405	100
	野田市	1,716	1,600	93.2	11	104	99.3
	成田市	457	446	97.5	0	11	99.9
	佐倉市	1,227	703	57.2	168	356	80.7
	東金市	60	56	93.4	-	3	100
	旭市	3,263	3,168	97.0	33	61	98.9
	習志野市	782	673	86.0	1	107	99.7
	柏市	7,171	3,748	52.2	-	3,422	100
	八千代市	93	89	95.5	-	4	100
	我孫子市	1,428	936	65.5	-	491	100
	浦安市	14,912	12,624	84.6	1,317	971	90.5
	印西市	571	531	93.0	-	39	100
	富里市	131	124	94.6	-	7	100
	匝瑳市	115	89	77.5	21	4	80.6
	香取市	6,953	6,799	97.7	-	154	100
	山武市	216	209	96.8	-	6	100
	大網白里市（旧山武郡大網白里町）	82	48	58.7	-	34	100
	印旛郡酒々井町	13	12	96.0	-	0	100
	印旛郡栄町	300	299	99.5	-	1	100
	香取郡神崎町	1,305	1,154	88.4	-	151	100
	香取郡多古町	7	7	99.9	-	0	100
	香取郡東庄町	202	202	100	-	-	100
	山武郡九十九里町	140	122	87.1	-	18	100
	山武郡横芝光町	23	23	98.6	-	0	100
	長生郡白子町	444	292	65.9	66	84	81.4
	計	90,359	74,408	82.3	5,578	10,372	93.0
合計		4,727,949	3,562,095	75.3	576,297	589,556	86.0

別図表9　除染特別地域（平成27年9月5日現在）

除染特別地域において除染実施計画を策定している市町村
除染特別地域
帰還困難区域（除染特別地域）
居住制限区域及び避難指示解除準備区域

除染特別地域
福島県の双葉郡楢葉、富岡、大熊、双葉、浪江各町、双葉郡葛尾、相馬郡飯舘両村の全域並びに田村、南相馬両市、伊達郡川俣町及び双葉郡川内村の一部地域

出典：環境省「除染特別地域」を一部改編した。

別図表10　汚染状況重点調査地域として指定されている市町村の除染の実施状況（平成27年9月末現在）

汚染実施計画に基づく除染等の措置完了
上記以外の汚染状況重点調査地域

県名	市町村数	汚染状況重点調査地域として指定されている市町村		
		除染実施計画策定済		策定していない
岩手県	3	一関市、奥州市、西磐井郡平泉町		－
宮城県	8	白石市、角田市、栗原市、刈田郡七ケ宿町、柴田郡大河原町、伊具郡丸森町、亘理郡亘理町、同郡山元町		－
福島県	39	（県北地域）	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡桑折町、同郡国見町、同郡川俣町、安達郡大玉村	－
		（県中地域）	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡鏡石町、同郡天栄村、石川郡石川町、同郡玉川村、同郡平田村、同郡浅川町、同郡古殿町、田村郡三春町、同郡小野町	－
		（県南地域）	白河市、西白河郡西郷村、同郡泉崎村、同郡中島村、同郡矢吹町、東白川郡棚倉町、同郡鮫川村	東白川郡矢祭町、同郡塙町
		（会津地域）	河沼郡会津坂下町、同郡湯川村、大沼郡会津美里町	河沼郡柳津町
		（相双地域）	相馬市、南相馬市、双葉郡広野町、同郡川内村、相馬郡新地町	－
		（いわき地域）	いわき市	－
茨城県	20	日立市、土浦市、龍ケ崎市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、守谷市、稲敷市、つくばみらい市、那珂郡東海村、稲敷郡美浦村、同郡阿見町、北相馬郡利根町		鉾田市
栃木県	8	佐野市、鹿沼市、日光市、大田原市、矢板市、那須塩原市、塩谷郡塩谷町、那須郡那須町		－
群馬県	10	桐生市、沼田市、渋川市、みどり市、甘楽郡下仁田町、吾妻郡中之条町、同郡高山村、同郡東吾妻町、利根郡川場村		安中市
埼玉県	2	三郷市、吉川市		－
千葉県	9	松戸市、野田市、佐倉市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ケ谷市、印西市、白井市		－
計	99	94		5

出典：環境省「汚染状況重点調査地域として指定を受けた市町村の除染の実施状況」を一部改編した。

別図表11　東日本大震災復旧・復興事業一覧（経費項目別）

230～299ページの「事業類型」「不用事由」「事故繰越事由」「繰越事由」「復興施策等における内訳項目」各欄の区分は、次のとおりである。

1 事業類型

事業類型	内　容
①　直轄	各府省庁等が、請負契約や委託契約を締結する場合を含め、直接事業を実施するもの
②　補助	国以外の者が行う事業等に助成等を行う補助事業の事業類型のうち、基金、運営費交付金及び拠出金による補助事業を除いたもの。単年度で実施する復興交付金事業を含む。
③　直轄、補助等	①又は②を含めて複数の方法で行うもの
④　補助（基金）	国が地方公共団体、公益法人その他団体等に国庫補助金等を交付して、復旧・復興事業を実施するための基金を設置造成等させるもの。復興関連基金事業や基金を設置造成等して複数年度で実施する復興交付金事業を含む。
⑤　補助（運営費交付金）	国が独立行政法人等に対して業務に必要な金額の一部又は全部を交付等しているもの
⑥　補助（拠出金）	国が団体等に対して拠出金として交付しているもの
⑦　出資	国が団体等に対して出資しているもの
⑧　地方交付税交付金	国が東日本大震災からの復旧・復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置しているものなど
⑨　その他	①～⑧以外のもの

2 不用事由

番号	不用事由
①	予定より実績が下回ったもの
②	事業計画の変更により減額したもの
③	事業執行に伴い節減したもの
④	契約価格が予定を下回ったもの
⑤	その他

3 事故繰越事由（財務省が定めた「被災地域における平成26年度の事故繰越事務手続について」の事故繰越要因類型を基に分類）

事故繰越事由		事故繰越事由の内容
①	自然災害	工事着手後に発生した台風等により、資材搬入路が被災し通行不能になったり、やり直しせざるを得ない手戻り工事が発生したりしたことなどのため、年度内の完成が困難となったもの
②	建設資材	工事に必要となる資材の入荷が不安定又は入手が困難であったり、工事を施行するための機材の手配が困難な状況となったりなどしたため、工事を中断せざるを得ず、年度内の完成が困難となったもの
③	作業員	震災後の労働需要の急増から、予定を大幅に下回る作業員しか確保することができなかったため、工事に遅延が生じ、年度内の完成が困難となったもの
④	入札不調	復旧・復興事業の集中による資材価格の高騰等の影響により価格が折り合わず、入札不調となったため、年度内の完成が困難となったもの
⑤	地元住民等調整	近隣住民の同意を得た上で工事を実施していたが、工事着手後に近隣住民から反対の申入れがあり、工事を中断せざるを得なかったなどのため、年度内の完成が困難となったもの
⑥	地中埋設物	工事着手後に、当初想定していなかった地中埋設物が多数発見されたことなどによる、障害物の撤去作業の追加や作業効率の低下に伴い、年度内の完成が困難となったもの
⑦	地権者等	地権者が県外に避難しているなどのため連絡が取れなかったり、用地買収に当たり地主及びその相続人から売却反対の意思表明があったりなどしたため、年度内の完成が困難となったもの
⑧	請負業者の倒産	工事着手後に、受注業者が自己破産申請するなどしたため、工事が中断し、年度内の完成が困難となったもの
⑨	他事業等との関係	工事着手後に、他の工事との調整が必要となることが判明し、他の工事が完成しないと本工事に着手できない部分があることなどにより、工事を中断せざるを得ず、年度内の完成が困難となったもの
⑩	事業実施に当たり発生した障害	工事の障害となる地盤強度不足が判明したことにより、当初予定されていなかった工事を追加で行うことなどにより、年度内の完成が困難となったもの
⑪	用地の確保	工事用地の引渡しの遅れや、当初予定していた資材置き場が使用できなくなったことなどのため遅れが生じ、年度内の完成が困難となったもの
⑫	行方不明者の捜索	工事区域において行方不明者捜索の協力依頼があり、協議、捜索協力のため工事を中断したことなどにより、年度内の完成が困難となったもの
⑬	建築制限	区画整理の時期、場所に関する正確な情報がない中、建設工事着手に向けて準備していたところ、建築制限が掛かり、建築制限指定解除まで工事が着工できず、年度内の完成が困難となったもの

4 繰越事由（財務省が作成した「箇所別調書及び理由書の繰越事由欄の記載方法」の繰越事由分類基準を基に分類）

繰越事由			繰越事由の内容
①計画に関する諸条件	ア	公害等に係る地元との調整	工事の施行に伴い発生する公害、騒音等の問題について、地元との調整に不測の日数を要したもの（補償処理に関するものを除く。）
	イ	状況変化による施行能率の低下	工事の施行に伴い発生した状況変化（埋蔵物、地盤等）に伴う施行能率の低下により不測の日数を要したもの
	ウ	運搬路に係る地元との調整	工事の施行に伴う工事用資材等の運搬路の選択に当たり、地元との調整に不測の日数を要したもの
	エ	基本計画の策定・変更	基本計画の策定・変更（工事着工箇所、建物の配置等）に不測の日数を要したもの
	オ	他事業との調整	他事業（災害、上下水道等）との調整に不測の日数を要したもの
	カ	関係機関との協議・許認可等	関係機関との協議、許認可等に不測の日数を要したもの（※関係機関とは、当該事業に利害関係がなく、事業実施者が当事者以外に対して協議・許認可を得ることが必要となる第三者機関である。）
	キ	その他	入札不調の結果を踏まえた計画変更等
②設計に関する諸条件	ア	工法選択	工法の選択に当たり、不測の日数を要したもの
	イ	設計変更等	設計の変更を生じたので設計変更、契約変更等の手続に不測の日数を要したもの
	ウ	その他	入札不調の結果を踏まえた設計変更等
③気象の関係	ア	豪雨	豪雨によるもの
	イ	豪雪	豪雪によるもの
	ウ	風浪	風浪によるもの
	エ	その他	落雷、竜巻等によるもの
④用地の関係	ア	用地買収交渉	用地買収の交渉に伴い発生する境界、代替地等の問題により、用地の取得が遅延したもの
	イ	工事用用地の借上げ	工事用用地（工事施行に必要な敷地）の借上げ交渉が難航したことにより、工事の施行が遅延したもの
	ウ	その他	上記以外のもの
⑤補償処理の困難	ア	補償交渉	工事施行上障害となる、家屋又は工作物の撤去・移転、立木伐採、漁業権等に係る補償交渉に不測の日数を要したもの
	イ	地元との調整	工事の施行に伴い発生する公害、騒音等の問題について、地元との調整に不測の日数を要したもの
	ウ	その他	上記以外のもの
⑥資材の入手難	ア	資材不足	価格高騰又は工事箇所が地域的に集中したことにより、鋼材等の資材の不足を来したもの
	イ	労務者手配調整	工事箇所が地域的に集中したことにより、労務者の手配調整に不測の日数を要したもの
	ウ	資材運搬不能	運搬路（工事用仮設道路を含む。）の災害等により現場への資材の運搬が不能となったもの
	エ	特注品納期遅延	特注品の納期が遅延したもの
	オ	その他	上記以外のもの
⑦試験研究に際しての事前調査又は研究方式の決定の困難	ア	事前調査	事前調査に予想外の日数を要したもの
	イ	研究方式	研究方式の決定に予想外の日数を要したもの
	ウ	その他	上記以外のもの
⑧上記以外のもの			
⑨その他のやむを得ない事由（事故繰越しを含む。）によるもの			

5 復興施策等における内訳項目

復興基本方針における復興施策等		復興施策等における内訳項目
5．復興施策		
(1)災害に強い地域づくり	①高齢化や人口減少等に対応した新しい地域づくり	5(1)①
	②「減災」の考え方に基づくソフト・ハードの施策の総動員	5(1)②
	③土地利用の再編等を速やかに実現できる仕組み等	5(1)③
	④被災者の居住の安定確保	5(1)④
	⑤市町村の計画策定に対する人的支援、復興事業の担い手等	5(1)⑤
(2)地域における暮らしの再生	①地域の支え合い	5(2)①
	②雇用対策	5(2)②
	③教育の振興	5(2)③
	④復興を支える人材の育成	5(2)④
	⑤文化・スポーツの振興	5(2)⑤
(3)地域経済活動の再生	①企業、産業・技術等	5(3)①
	②中小企業	5(3)②
	③農業	5(3)③
	④林業	5(3)④
	⑤水産業	5(3)⑤
	⑥観光	5(3)⑥
	⑦コミュニティを支える生業支援	5(3)⑦
	⑧二重債務問題等	5(3)⑧
	⑨交通・物流、情報通信	5(3)⑨
	⑩再生可能エネルギーの利用促進とエネルギー効率の向上	5(3)⑩
	⑪環境先進地域の実現	5(3)⑪
	⑫膨大な災害廃棄物の処理の促進	5(3)⑫
(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	①電力安定供給の確保とエネルギー戦略の見直し	5(4)①
	②再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等の推進	5(4)②
	③世界に開かれた復興	5(4)③
	④社会的包摂の実現と「新しい公共」の推進	5(4)④
	⑤今後の災害への備え	5(4)⑤
	⑥震災に関する学術調査、災害の記録と伝承	5(4)⑥
6．原子力災害からの復興		
(1)応急対策、復旧対策	①応急対策、各種支援、情報提供等	6(1)①
	②安全対策・健康管理対策等	6(1)②
	③賠償・行政サービスの維持等	6(1)③
	④放射性物質の除去等	6(1)④
(2)復興対策	①医療産業の拠点整備	6(2)①
	②再生可能エネルギーの拠点整備	6(2)②
(3)政府系研究機関の関連部門等の福島県への設置等の促進		6(3)

別図表11　東日本大震災復旧・復興事業一覧（経費項目別）
①24年度復興特会

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計 予算現額 A	平成24年度～26年度の累計 支出済額 B	平成24年度～26年度の累計 不用額 C	26年度 予算現額（24年度事故繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 不用額 D-E	26年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
(1)災害救助等関係経費（11府省庁等55件）						135,764,583,000	125,647,941,655	10,116,641,345	0	0	0	－	92.5	7.4
①災害救助費（1省1件）						108,959,259,000	108,959,259,000	0	0	0	0	－	100	-
4001	厚生労働省	5(1)④	災害救助法による災害救助（災害救助費等負担金）	被災者の方々の住居の安定を図るなど、応急救助に必要な経費を負担する。	補助	108,959,259,000	108,959,259,000	0					100	-
②被災者緊急支援経費（11府省庁等54件）						26,805,324,000	16,688,682,655	10,116,641,345	0	0	0	－	62.2	37.7
4002	文部科学省	5(2)③	授業料等減免(私立大学等)	被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により就学を断念することがないよう、私立学校が行う授業料等減免の実施に対する補助	補助	6,072,694,000	4,275,538,000	1,797,156,000					70.4	29.5
4003	文部科学省	5(2)③	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	被災した児童生徒等の心のケア等のためのスクールカウンセラー派遣や被災した高校生への進路指導・就職支援を行う緊急進路指導員の派遣等	直轄	4,702,181,000	2,940,907,230	1,761,273,770					62.5	37.4
4004	復興庁	－	東日本大震災復興推進調整費	地域の柔軟な発想に基づく復興を支援するために、県単位の非公共事業であって、「復興基本方針」や県の作成する復興計画等に位置付けられた施策の実施を推進するもの	直轄、補助等	4,170,785,000	178,870,239	3,991,914,761					4.2	95.7
4005	文部科学省	5(2)③	大学等奨学金事業	東日本大震災により被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することがないよう、無利子奨学金の貸与を実施	その他	3,768,197,000	3,768,197,000	0					100	-
4006	厚生労働省	5(4)④	社会的包摂ワンストップ相談支援事業等経費	心のケアを踏まえた傾聴の姿勢で当事者の現状を電話で聞き取りながら、各種支援策と実施機関を適切に紹介するとともに、必要に応じて寄り添い支援を行う「ワンストップ相談支援事業」を実施する。	直轄	1,649,689,000	1,649,425,510	263,490					99.9	0.0
4007	文部科学省	5(2)③	授業料等減免(国立大学)	被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により就学を断念することがないよう、国立大学法人が行う授業料等減免の実施を支援	補助（運営費交付金）	1,413,411,000	1,413,411,000	0					100	-
4008	復興庁	－	復興特区支援利子補給金	復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、利子補給金を支給することにより、雇用機会の創出等を通じた地域主体の復興を支援するもの	直轄	1,120,000,000	7,285,036	1,112,714,964					0.6	99.3
4009	文部科学省	5(2)①	地域コミュニティ再生のための学びの場づくり（学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業）	被災地の自立的な復興に向けて住民一人一人が主体的に参画することのできる学びの場づくりなどを推進	直轄	1,082,006,000	871,553,710	210,452,290					80.5	19.4
4010	内閣府(金融庁)	5(1)④ 5(3)⑧	個人債務者の私的整理に係る支援事業	東日本大震災の影響によって既往債務（震災発生以前に負担した債務）を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進めるために、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」の運用支援として、ガイドライン運営委員会に対して補助を行う。	補助	633,083,000	144,945,596	488,137,404					22.8	77.1
4011	内閣府(内閣府本府)	5(2)④	実践キャリア・アップ戦略の実施に必要な経費	「実践キャリア・アップ戦略」の推進のために、介護人材、カーボンマネジャー、食の6次産業化プロデューサーについて、育成プログラムの実施とキャリア段位（レベル）の認定を被災地において先行的、重点的に実施し、復興に役立つ人材を育成するための事業を実施する。	補助	580,010,000	404,490,766	175,519,234					69.7	30.2
4012	内閣	5(1)⑤	地域支援専門家派遣推進経費	復興基本方針において、まちづくりなどに関する各種専門職の被災地への派遣を進めるとされたことを受けて、被災地の様々なニーズに対応した幅広い分野の専門家を、ニーズに応じた形で派遣する。	直轄	445,496,000	83,254,248	362,241,752					18.6	81.3
4013	内閣府(金融庁)	5(3)②	金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費	「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」（平成16年法律第128号）に基づき国が資本参加を行う金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のために、ＦＡ（フィナンシャルアドバイザリー）業務を委託	直轄	80,000,000	7,560,000	72,440,000					9.4	90.5
4014	内閣府(内閣府本府)	5(2)①	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	東日本大震災の影響により、女性等が様々な不安・悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念されることから、これらに対応するために、相談員の研修、派遣、臨時相談窓口の開設等を実施する。	直轄	76,672,000	66,002,761	10,669,239					86.0	13.9
4015	文部科学省	5(2)③	授業料等減免(国立高専)	被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により就学を断念することがないよう、国立高等専門学校が行う授業料等減免の実施を支援	補助（運営費交付金）	68,490,000	68,490,000	0					100	-
4016	国土交通省	－	東日本大震災復興推進調整費(戦略的運航再開ステップアップ事業)	風評被害を払拭し、震災前の福島空港の海外就航先からの訪福需要を回復・拡大させるために、モニターツアーや福島安心情報発信事業を実施する。	補助	67,515,000	49,466,608	18,048,392					73.2	26.7

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (24年度事故繰越分) D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4017	国土交通省	－	東日本大震災復興推進調整費(西日本観光交流推進事業)	風評被害の払拭と西日本からの誘客増加を図るために、旅行会社と連携した誘客プロモーション、モニターツアーの実施及び福島ファン拡大のための取組を行う。特に関西圏においては、福島県との歴史的・文化的なつながりも多いことから、歴史や文化、食べ物等を紹介する交流イベントを開催し、福島県の正確な情報の提供と風評の払拭を図るとともに、福島への興味を喚起することで誘客につなげる。さらに、関西の大学生と福島県の大学生とが相互に訪問し、交流を行いながら、東北や福島の復興を考えるイベントを開催することで、学生に福島県の正確な実情を伝えるとともに、将来にわたる関西圏と福島県との交流拡大の基礎作りを行う。	補助	66,180,000	58,862,531	7,317,469					88.9	11.0
4018	農林水産省	－	東日本大震災復興調整費（宮城県産食品風評対策強化事業）	放射能に対する消費者意識調査やリスクコミュニケーションの実施により、効果的な風評対策の手法を調査し、風評の早期払拭を進め、併せて地産地消の取組事例や食材等の情報発信により宮城県産食材の信頼の回復を図ることにより、県産農林水産物の需要を拡大する。また、風評の深刻な関西地区を中心に、消費地でのＰＲ・商談会等を実施することにより、県産農林水産物に対する信頼回復や販路拡大等を図り、風評を払拭する。	補助	55,818,000	54,890,865	927,135					98.3	1.6
4019	国土交通省	－	東日本大震災復興推進調整費(モニターツアー造成によるいばらき旅行需要創出事業)	モニターツアーを造成し、茨城県への滞在日数の増加を図るための旅行需要の創出を行う。	補助	52,454,000	45,376,297	7,077,703					86.5	13.4
4020	農林水産省	－	東日本大震災復興推進調整費(ため池耐震性簡易検証実証事業等)	新たなため池の耐震性簡易検証手法の技術的検証及びマニュアルの取りまとめを実施することで、耐震対策を推進し、県民の安全・安心の確保や地域の復興に資するなど	補助	48,481,000	46,529,959	1,951,041					95.9	4.0
4021	内閣府(内閣府本府)	5(2)⑤ 5(4)⑥	被災公文書等の修復支援事業	被災市町村における歴史資料として重要な公文書等の早急な修復、適切な保存及び利用に資するために、現地において修復技術の指導及び修復の支援を行う。	補助（運営費交付金）	47,527,000	47,527,000	0					100	-
4022	内閣府(金融庁)	5(3)② 5(3)⑧	被災者支援施策に係る周知広報等	「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」を含む被災者支援施策の周知広報及び被災地における中小企業等に係る金融の実態把握のための経費	直轄	43,598,000	33,602,727	9,995,273					77.0	22.9
4023	農林水産省	－	東日本大震災復興推進調整費（風評被害調査・払拭事業）	市場価格には表れない風評被害の実態を、バイヤー、消費者、学校給食関係者を対象に調査し、事業者、農業者、自治体等の基礎資料として活用を図っていくことで、茨城県農林水産物の信頼回復とブランド再構築を目指す。	補助	42,308,000	42,268,835	39,165					99.9	0.0
4024	国土交通省	－	東日本大震災復興推進調整費(台湾研修視察等モデル開発事業	津波によって被災した沿岸地域にも国内では既に多くの視察団、個人ツアー客が訪れ、好評を得ているところであり、岩手県の最重要市場である台湾からの自治体・企業・学校の研修視察や一般観光客の復興支援ツアーのモデルを確立することにより、本格的な回復が遅れている岩手県への外国人観光客の誘客を促進させるとともに、被災地の観光復興の促進を図ろうとするものである。	補助	31,421,000	9,314,000	22,107,000					29.6	70.3
4025	国土交通省	－	東日本大震災復興推進調整費(茨城空港を利用した韓国発モニターツアー造成によるインバウンド需要促進に関する調査事業）	茨城空港を利用した韓国発モニターツアー造成によるインバウンド需要の促進に関する調査を実施する。	補助	30,102,000	29,784,000	318,000					98.9	1.0
4026	農林水産省	－	東日本大震災復興推進調整費（とちぎのもりの恵み未来再生事業等）	栃木県内におけるしいたけ原木林の放射性物質影響調査及び特用林産物の風評被害払拭キャンペーン事業を実施。また、茨城県において、バイオマス発電を活用した森林資源の除染方法等に係る調査を実施	補助	29,519,000	21,715,847	7,803,153					73.5	26.4
4027	農林水産省	－	東日本大震災復興推進調整費(栃木の農業元気回復実証事業）	首都圏において栃木県農作物の安全・安心情報を提供することにより需要の回復を図るとともに、モニターを募集し、県農産物の安全性に対する理解促進を行い消費者サイドからの安全・安心のＰＲを図ることにより、風評被害を払拭する。また、モニターへのアンケート調査を実施して、政策への反映を図る。	補助	29,263,000	29,240,000	23,000					99.9	0.0
4028	農林水産省	－	東日本大震災復興推進調整費（県産品移動販売ニーズ調査事業）	首都圏等の百貨店、スーパー等のバイヤー、市場関係者等に取引の回復・拡大を図る。また、首都圏における県産品移動販売車の参入を促進する。	補助	28,260,000	28,260,000	0					100	-
4029	国土交通省	－	東日本大震災復興推進調整費(観光復興ＰＲ事業）	震災の影響で落ち込んだ観光客数を、震災前以上に増やし震災復興につなげるために、イベントやＰＲ事業を実施するとともに、アンケート調査を実施する。	補助	27,144,000	26,505,000	639,000					97.6	2.3

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (24年度事故繰越分) D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4030	環境省	－	東日本大震災復興推進調整費（自然再生可能性検討調査事業）	干拓地としての復旧が困難な岩手県陸前高田市小友浦の沿岸域を、干潟への再生を図り、堤防・後背地を地域交流拠点として整備するために、震災後の沿岸域の環境基礎調査等を実施することにより、その実現可能性を検討する。	補助	24,611,000	23,552,000	1,059,000					95.6	4.3
4031	農林水産省	－	東日本大震災復興推進調整費（宮城の練り製品製造業支援事業）	宮城県が加工ラインを導入し、試験機器として企業に開放することにより、新商品開発等を支援	補助	23,140,000	22,571,604	568,396					97.5	2.4
4032	経済産業省	－	東日本大震災復興推進調整費（被災地における先駆的技術の開発・実証を通じた復興支援事業）	地域の企業等からなる協議会等と研究機関等が共同して行う、新たな産業の創出に係る先駆的な取組を支援する。	補助	19,256,000	16,133,000	3,123,000					83.7	16.2
4033	国土交通省	－	東日本大震災復興推進調整費(宮城観光プロモーション活性化事業)	宮城県内の観光関係者と農商工関係者が連携して民間主体のキャラバン隊を派遣し、首都圏及び東北域内において、宮城の観光の安全・安心と復興を直接的にＰＲすることにより観光客の誘致を図る。	補助	18,838,000	16,909,000	1,929,000					89.7	10.2
4034	国土交通省	－	東日本大震災復興推進調整費(いばらき体験型観光復興支援事業)	体験型観光の特性として早朝から実施するもの（登山等）や時間をかけて実施するもの（陶芸等）が多いといったことや首都圏に近いという茨城県の特性を踏まえて、金曜夜からの旅行商品を造成し、茨城県への観光の動機付けとするものである。	補助	18,807,000	18,623,184	183,816					99.0	0.9
4035	環境省	－	東日本大震災復興推進調整費（除染ボランティア活動推進サポート事業）	除染ボランティア活動を行うＮＰＯ団体等の活動拠点を整備し、専門及び一般ボランティアの派遣や運営を行うとともに市町村等が実施するボランティア活動を支援する。	補助	18,749,000	15,871,000	2,878,000					84.6	15.3
4036	厚生労働省	－	東日本大震災復興推進調整費（福島県水道復興支援体制構築事業）	津波被災地や警戒区域等で残存する水道施設の復旧・復興作業の促進を図るために、県内で既に復旧済みの水道事業体における被災状況や復旧方法等の情報を調査し解析するとともに、水道復旧のためのモデルプランを作成し、今後復旧作業に着手する水道事業体における水道復旧計画等の策定を支援する。	補助	17,653,000	15,864,000	1,789,000					89.8	10.1
4037	国土交通省	－	東日本大震災復興推進調整費(中国人観光客緊急誘致事業)	被災地支援の一環として中国人個人客向け数次観光ビザが平成24年７月から発給開始。これを踏まえて、中国の旅行会社・メディアの招請、旅行商品の広告支援、宣伝媒体の作成、知事トップセールスを行い、中国からの誘客を図ろうとするものである。	補助	17,248,000	4,593,000	12,655,000					26.6	73.3
4038	内閣府(内閣府本府)	5(4)④	パーソナル・サポート・サービスに関する事業に必要な経費	大震災により社会的排除リスクが全国的に高まっていることから、様々な生活上の困難に直面している方に対し個別的・継続的・包括的に支援を行う「パーソナル・サポート・サービス」の制度化に向けた検討を行うために、パーソナル・サポート・サービス検討委員会の開催及びモデル・プロジェクト実施地域の視察等を行う。また、大震災の影響も踏まえて、パーソナル・サポート・サービスに求められる機能を抽出整理して明らかにするなどの調査を実施する。	直轄	17,046,000	8,427,987	8,618,013					49.4	50.5
4039	経済産業省	－	東日本大震災復興推進調整費（福島県産品オンラインアンテナショップ構築モデル事業）	福島県産品の風評被害の払拭、販路拡大を目的とした福島県産品オンラインアンテナショップモデルの構築を図るために、必要な経費を補助	補助	16,908,000	16,907,184	816					99.9	0.0
4040	経済産業省	－	東日本大震災復興推進調整費（八戸地域医療機器産業集積可能性調査事業）	震災による直接被害・間接被害により、製造業等に落ち込みが見られる八戸エリアにおいて、ものづくり企業の技術ポテンシャルを生かし、大学等と地域中核医療機関との連携により、将来性の高い医療機器分野の研究開発促進や関連企業の集積拠点化を目指し、その可能性とそのための具体的な方策等について調査・検討を行う。	補助	13,971,000	12,449,765	1,521,235					89.1	10.8
4041	国土交通省	－	東日本大震災復興推進調整費(北三陸観光復興推進事業)	(1)北三陸等観光復興ＰＲ事業 ①観光復興ＰＲ東北キャラバン事業 近県からの誘客及び東北地域での観光客の周遊を図ることを目的に、東北各県へＰＲキャラバン隊を派遣し、岩手県、宮城県、福島県（被災3県）と連携した観光復興ＰＲを実施 ②北三陸広告宣伝事業 平成25年4月から「北三陸」を舞台にＮＨＫ連続テレビ小説「あまちゃん」が放映されることになり、旅の目的地としての北三陸が注目を浴びるものと考えられるため、これを機会にテレビ小説「あまちゃん」と、モデルとなっている「北限の海女」を活用した広告ＰＲを展開 (2)北三陸周遊強化事業 北三陸復興支援バス試験運行事業 ・北三陸地域を周遊する「震災語り部ガイド付バス」の試験運行 ・参加者を対象としたマーケティング調査	補助	12,749,000	12,224,000	525,000					95.8	4.1

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (24年度事故繰越分) D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4042	環境省	－	東日本大震災復興推進調整費（三陸復興国立公園利用者対応強化調査事業）	将来三陸復興国立公園へ編入される予定の地域において、特に外国人利用者への対応強化を目的に、施設整備等の在り方の検討、モデルルートの作成等を行う。	補助	12,579,000	11,205,000	1,374,000					89.0	10.9
4043	外務省	－	東日本大震災復興推進調整費（風評被害払拭のための海外への情報発信強化事業）	福島県の現状や魅力を海外へ発信し、風評被害の払拭を図るために、在外福島県人会サミットの開催、海外への情報発信を行う。	補助	12,040,000	10,485,076	1,554,924					87.0	12.9
4044	環境省	－	東日本大震災復興推進調整費（帰還支援のための野生鳥獣実態調査事業）	避難指示解除準備区域及び旧緊急時避難準備区域において捕獲したイノブタ等の遺伝子解析を行い、野生のイノシシとブタとの交雑度合を調査することにより、イノシシ等野生鳥獣の適正な保護管理や住民帰還に向けた対策に必要な情報の整理・分析を行う。	補助	11,624,000	10,366,000	1,258,000					89.1	10.8
4045	環境省	－	東日本大震災復興推進調整費（岩手県自立・分散型エネルギー供給システム調査研究事業（スマートコミュニティの実現に向けて））	地域の自治体や関係団体等と連携して、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に当たっての技術的・制度的課題等の洗い出しや体系的な整理を行うとともに、再生可能エネルギー施設をモデルとした災害時における地域内での自給体制の実現可能性について調査・研究を行う。	補助	11,144,000	5,329,000	5,815,000					47.8	52.1
4046	国土交通省	－	東日本大震災復興推進調整費(被災地域における復興支援映画と連携したＰＲ・スクリーンツーリズムモデル事業)	東日本大震災及び福島第一原発事故の影響により、低迷している茨城県への観光客の誘客のために、ロケ開催実績全国1位といった茨城県に豊富に存在している映画・テレビの舞台やロケ地及び映像関係者とのネットワークを有効に活用し、茨城県の復興のシンボルである六角堂をテーマとした復興支援映画と連携したＰＲイベントの実施と合わせて、映画にエキストラとして参加できる、ロケ地を見学するといったスクリーンツーリズムを促進し、茨城県への誘客を図るための旅行需要の創出を行う。	補助	10,876,000	8,090,040	2,785,960					74.3	25.6
4047	経済産業省	－	東日本大震災復興推進調整費（県産品販路開拓モデル事業（企業間取引機会創出モデル事業））	福島県の支援に前向きな全国規模の大手企業による自社活動での県産品（工芸品、繊維製品、工業製品等）の活用可能性を調査するために、企業間向け県産品カタログの作成等を実施する。	補助	10,392,000	10,238,000	154,000					98.5	1.4
4048	経済産業省	－	東日本大震災復興推進調整費（対日直接投資・外資系企業誘致プロモーション事業）	海外からの直接投資・企業進出を増加させ産業の集積を図ることで復興を果たしていくために、本事業を通じて海外企業・投資家に対して宮城県でのビジネスを訴求できるような対日直接投資・外資系企業誘致プロモーション体制を構築する。	補助	8,912,000	8,764,132	147,868					98.3	1.6
4049	国土交通省	－	東日本大震災復興推進調整費(みやぎ観光誘客加速化事業（観光資源拡充誘客推進事業）)	東日本大震災により落ち込んだ宮城県への観光需要の復興には、正しい情報の発信、観光資源の拡充による県内各地域への流動促進及び受入体制の整備が必要である。このため、「沿岸部における観光開発支援」「地域における宝探し事業」各事業を実施することにより、宮城県への観光需要の創出を行う。	補助	8,333,000	7,870,800	462,200					94.4	5.5
4050	国土交通省	－	東日本大震災復興推進調整費(観光復興キャンペーン事業)	観光シーズンに合わせ、公共交通を利用した広告（トレインチャンネル）を行う。	補助	8,047,000	7,828,800	218,200					97.2	2.7
4051	総務省	－	東日本大震災復興推進調整費（復興に向けた安心体制強化事業）	住民ワークショップによる復興や早期帰還に向けての問題の洗い出しと解決の方向性についての検討。また、それらを取りまとめ、今後の震災対応や復興対策、防災体制に反映させる。	補助	7,516,000	6,181,000	1,335,000					82.2	17.7
4052	文部科学省	－	東日本大震災復興推進調整費（ものづくり復興人材育成事業（ものづくり未来創造塾））	ものづくり産業の将来を担う中高生を対象に、復興に必要なものづくり技術への理解増進を図りながら、将来の職業観形成におけるものづくりへの意欲向上や将来の夢・希望につながるものづくり未来創造塾を開催	補助	6,908,000	5,829,096	1,078,904					84.3	15.6
4053	経済産業省	－	東日本大震災復興推進調整費（ものづくり復興人材育成事業（生産技術高度化研修会））	復興から更なる発展に必要な技術継承や技術革新を担う人材（技術高度化人材）を育成し、ものづくり企業の生産効率の向上を実現するために、生産技術の高度化などを学びながら、参加企業各社の生産工程の改善を進める「現地現物で学ぶ参加型」の実践研修会を開催する。	補助	5,362,000	1,046,042	4,315,958					19.5	80.4
4054	内閣	5(4)④	社会的包摂ワンストップ相談支援事業等経費	心のケアを踏まえた傾聴の姿勢で当事者の現状を電話で聞き取りながら、各種支援策と実施機関を適切に紹介するとともに、必要に応じて寄り添い支援を行う「ワンストップ相談支援事業」を実施する。	補助	5,224,000	3,089,389	2,134,611					59.1	40.8
4055	経済産業省	－	東日本大震災復興推進調整費（ものづくり復興人材育成事業）	被災企業の復興、及び更なる発展に必要な現場知識や技術的価値を理解し、技術開発と経営の一体的なマネジメントができる人材（ＭＯＴ人材)を育成するために、被災企業の生産・経営向上を図るＭＯＴ実践研修会を開催し、被災地域の復興を具体的に進める。	補助	5,087,000	4,959,791	127,209					97.4	2.5

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成24年度～26年度の累計 予算現額 A	平成24年度～26年度の累計 支出済額 B	平成24年度～26年度の累計 不用額 C	26年度 予算現額（24年度事故繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 不用額 D-E	26年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
(2)災害廃棄物処理事業費（1省4件）						344,245,478,000	316,211,816,258	28,033,661,742	7,820,198,000	2,741,295,000	5,078,903,000	－	91.8	8.1
4056	環境省	5(3)⑫	災害等廃棄物処理事業費補助金	東日本大震災により発生した災害廃棄物を処理するために、財政的支援を行う。	補助	295,842,497,000	281,028,357,000	14,814,140,000	7,820,198,000	2,741,295,000	5,078,903,000	②	94.9	5.0
4057	環境省	5(3)⑫	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業（グリーンニューディール基金）	災害廃棄物処理事業の補助裏負担額の一定部分に相当する金額について、基金から支弁されることとし、これと合わせて、実質的補助率を95%とする。	補助（基金）	32,137,009,000	30,797,694,000	1,339,315,000					95.8	4.1
4058	環境省	5(3)⑫	災害廃棄物処理代行事業	災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村からの申請があり、必要性が認められたときは、国が代行して災害廃棄物処理を行う。	直轄	16,068,039,000	4,188,246,293	11,879,792,707					26.0	73.9
4059	環境省	5(3)⑫	災害廃棄物広域処理等支援事業	迅速かつ円滑な災害廃棄物処理を行うために、広域処理等の実施ができるよう助言や調整など人的支援を行う。	直轄	197,933,000	197,518,965	414,035					99.7	0.2
(3)公共事業等の追加（9府省等78件）						549,413,106,963	411,025,092,827	138,388,014,136	62,683,568,966	59,185,338,986	3,498,229,980	－	74.8	25.1
①災害復旧等事業費（4省10件）						215,173,723,000	143,472,675,242	71,701,047,758	21,949,699,763	19,683,032,036	2,266,667,727	－	66.6	33.3
4060	国土交通省	－	災害復旧事業	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧	直轄、補助等	174,529,723,000	125,334,577,933	49,195,145,067	17,831,923,615	16,473,175,741	1,358,747,874	④	71.8	28.1
4494	国土交通省	－	災害復旧事業	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧	直轄、補助等	219,000,000	218,579,139	420,861	219,000,000	218,579,139	420,861	②	99.8	0.1
4061	厚生労働省	－	水道施設の災害復旧	津波等で甚大な被害を受けた地域で、都市計画の見直しなど、通常の原形復旧では対応できない水道施設の復旧・復興を図る。	補助	20,000,000,000	3,609,961,000	16,390,039,000	1,016,549,000	512,481,000	504,068,000	④	18.0	81.9
4062	農林水産省	5(3)③	災害復旧等事業費（水産）	災害により被災した漁港・海岸の災害復旧	直轄、補助等	7,697,000,000	6,729,545,782	967,454,218	2,195,740,660	1,846,596,000	349,144,660	②	87.4	12.5
4063	農林水産省	5(3)③	災害復旧等事業費（農業）	災害により被災した農地・農業用施設の災害復旧	補助	6,485,000,000	5,507,145,535	977,854,465	617,775,488	563,489,156	54,286,332	②	84.9	15.0
4064	環境省	－	廃棄物処理施設災害復旧費補助（公共）	東日本大震災により被災した廃棄物処理施設の復旧のために、財政的支援を行う。	補助	3,946,000,000	93,253,000	3,852,747,000					2.3	97.6
4065	農林水産省	－	災害復旧等事業費（林業）	災害により被災した治山施設の災害復旧	直轄、補助等	1,137,000,000	972,280,000	164,720,000	68,711,000	68,711,000	0	－	85.5	14.4
4066	環境省	5(3)⑥	陸中海岸国立公園等復旧事業	陸中海岸国立公園等の公園利用施設を直轄事業により復旧・再整備を集中的に実施する。	直轄	1,109,000,000	956,332,853	152,667,147					86.2	13.7
4067	農林水産省	－	災害復旧等事業費（林業）補助率差額	災害復旧等事業(林業)の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	40,000,000	40,000,000	0					100	-
4068	農林水産省	5(3)③	災害復旧等事業費（農業）補助率差額	災害復旧等事業(農業)の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	11,000,000	11,000,000	0					100	-
②一般公共事業関係費（4省38件）						272,397,399,963	232,227,426,675	40,169,973,288	34,778,366,203	33,820,166,677	958,199,526	－	85.2	14.7
4069	国土交通省	5(1)② 5(3)⑨ 5(4)⑤	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【直轄】他	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施他	直轄、補助等	121,869,456,000	104,603,013,462	17,266,442,538					85.8	14.1
4495	国土交通省	5(1)②	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【直轄】	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施	直轄、補助等	23,803,311,466	23,536,888,561	266,422,905	23,803,311,466	23,536,888,561	266,422,905	②	98.8	1.1
4070	国土交通省	5(1)⑤ 5(3)⑨	河川津波対策等他	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等他	補助	32,704,390,000	27,562,546,263	5,141,843,737	5,823,306,343	5,556,580,813	266,725,530	②	84.2	15.7
4071	環境省	5(4)⑤	循環型社会形成推進交付金（公共）（浄化槽分を除く。）	被災地の早期復旧及び復興を果たすために、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図る。	補助	17,620,000,000	14,726,791,000	2,893,209,000					83.5	16.4
4072	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業（本土）【被災地・補助】	拠点漁港における荷さばき所、流通加工施設の一体的な整備被災地域における漁場の機能回復を図るための整備	補助	15,652,000,000	8,503,220,970	7,148,779,030	1,161,788,823	815,077,400	346,711,423	④	54.3	45.6
4073	国土交通省	5(3)⑨	港湾整備事業(直轄・復興分)	津波被害が想定される港湾における防波堤整備促進及び耐震強化岸壁整備促進等	その他	14,775,286,000	14,770,343,221	4,942,779					99.9	0.0
4496	国土交通省	5(3)⑨	港湾整備事業(直轄・復興分)	津波被害が想定される港湾における防波堤整備促進及び耐震強化岸壁整備促進等	その他	1,399,219,500	1,399,219,500	0	1,399,219,500	1,399,219,500	0	－	100	-
4074	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等他	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等他	直轄、補助等	12,718,686,000	8,166,128,298	4,552,557,702					64.2	35.7
4497	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	直轄	500,407,857	500,407,857	0	500,407,857	500,407,857	0	－	100	-
4498	国土交通省	5(4)⑤	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策等	重要交通網等を保全する土砂災害対策	直轄	215,714,000	215,714,000	0	215,714,000	215,714,000	0	－	100	-
4075	農林水産省	5(3)③	農業水利施設等の震災対策【被災地・直轄】	被災農地に農業用水を供給する農業水利施設のうち、余震により損壊のおそれがあるなど必要な耐震性を有していない施設の整備	直轄	10,995,000,000	10,427,704,140	567,295,860	307,865,000	307,865,000	0	－	94.8	5.1

(注) No.4494からNo.4498までの事業については、社会資本整備事業特別会計が平成25年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（24年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4076	農林水産省	5(3)④	復興支援森林整備緊急対策【被災地・直轄】	国有林野内において行う路網整備及び間伐の実施	直轄	4,019,000,000	4,014,000,000	5,000,000					99.8	0.1
4484	農林水産省	5(3)④	復興支援森林整備緊急対策【被災地・直轄】（国有林野事業特別会計継承分）	国有林野内において行う路網整備及び間伐の実施	直轄	49,801,166	49,801,166	0					100	-
4077	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・直轄】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生	直轄	2,287,000,000	2,108,249,000	178,751,000					92.1	7.8
4485	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・直轄】（国有林野事業特別会計継承分）	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生	直轄	3,387,365,694	2,502,249,990	885,115,704	371,588,700	350,625,100	20,963,600	②	73.8	26.1
4078	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生	補助	1,799,000,000	1,770,508,850	28,491,150	432,725,000	429,940,000	2,785,000	②	98.4	1.5
4079	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業【被災地・直轄】	拠点漁港における荷さばき所、流通加工施設の一体的な整備被災地域における漁場の機能回復を図るための整備	直轄	1,032,000,000	1,031,685,771	314,229					99.9	0.0
4080	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業（北海道・離島）【被災地・補助】	拠点漁港における荷さばき所、流通加工施設の一体的な整備被災地域における漁場の機能回復を図るための整備	補助	1,008,000,000	868,451,000	139,549,000					86.1	13.8
4081	環境省	5(4)⑤	循環型社会形成推進交付金（公共）（北海道分）	被災地の早期復旧及び復興を果たすために、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図る。	補助	994,000,000	505,992,000	488,008,000					50.9	49.0
4082	農林水産省	5(3)④	復興支援森林整備緊急対策【被災地・補助】	森林施業の集約化を図るための路網整備及び間伐の実施	補助	926,000,000	666,427,575	259,572,425	258,573,074	238,009,725	20,563,349	②	71.9	28.0
4083	国土交通省	5(3)⑨	管制部・管制塔等耐震対策事業（復興分）等	地震発生時においても航空機の確実な管制の継続、着陸・離陸体制に入っている航空機への適切な指示を可能とするために、拠点空港等の管制施設について耐震対策を実施するものなど	直轄	729,000,000	630,492,799	98,507,201					86.4	13.5
4084	農林水産省	5(3)③	福島農業基盤復旧再生計画調査	避難指示解除準備区域等において、国が農地・農業用施設等の被災状況調査や除染の工程を考慮した農業基盤の復旧整備計画の策定等	直轄	700,000,000	699,882,260	117,740					99.9	0.0
4085	国土交通省	5(3)⑨	港湾整備事業（補助・復興分）	がれきや堆積土砂の受入れのための廃棄物埋立護岸の整備等	その他	532,800,000	531,842,325	957,675					99.8	0.1
4499	国土交通省	5(3)⑨	港湾整備事業（補助・復興分）	がれきや堆積土砂の受入れのための廃棄物埋立護岸の整備等	その他	129,969,280	129,914,631	54,649	129,969,280	129,914,631	54,649	②	99.9	0.0
4086	農林水産省	5(3)③	農村地域復興再生基盤総合整備事業	被災地域の農地・農業用施設等の生産基盤、集落排水施設等の集落基盤等の整備	補助	500,000,000	500,000,000	0	120,299,000	120,299,000	0	－	100	-
4087	国土交通省	5(1)⑤	都市再生機構職員派遣による復旧・復興関連業務に係る技術支援事業	被災地方公共団体のみでは迅速かつ効果的な復興計画の策定等復旧・復興関連業務の推進が困難なことから、その要請に応じて、都市再生機構の専門的な職員を派遣することにより、被災地方公共団体を技術的に支援	補助	430,000,000	430,000,000	0					100	-
4088	農林水産省	5(1)②	農山漁村地域整備交付金（漁港海岸）【被災地】	被災地域における海岸保全施設の整備	補助	350,000,000	318,000,000	32,000,000	246,459,000	214,459,000	32,000,000	②	90.8	9.1
4089	国土交通省	5(1)②	被災地域における海岸保全施設の整備（港湾海岸）【被災地・直轄】	湾口防波堤の整備	直轄	299,973,000	299,959,064	13,936					99.9	0.0
4090	農林水産省	5(3)③	除塩事業（補助）	東日本大震災に伴う津波により、海水が浸入し塩害が生じている農地の除塩	補助	189,000,000	142,571,925	46,428,075	7,139,160	5,166,090	1,973,070	②	75.4	24.5
4091	国土交通省	5(3)⑨	増員に伴う人件費【直轄】	地方整備局における特別会計職員の東日本大震災の復旧事業業務等による増員に伴う人件費の増額	その他	151,020,000	146,507,000	4,513,000					97.0	2.9
4092	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助率差額】	東日本大震災の復旧に係る治山事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	134,000,000	134,000,000	0					100	-
4093	国土交通省	5(3)⑨ 5(4)⑤	道路の防災・震災対策等（被災地）【直轄】他	道路の防災対策（法面・盛土等）、耐震対策（耐震補強等）、交通施設への防災機能の付加（道の駅、緊急避難路、避難階段）ほか	直轄	112,000,000	111,387,227	612,773					99.4	0.5
4094	農林水産省	5(3)③	水産基盤整備事業（本土）【被災地・補助率差額】	東日本大震災の復旧に係る水産基盤整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	100,000,000	0	100,000,000					-	100
4095	国土交通省	5(1)④	災害公営住宅供給推進事業	東日本大震災による被災者の居住の安定確保に係る事業に対する支援	直轄	100,000,000	99,575,000	425,000					99.5	0.4
4096	国土交通省	5(1)②	市街地の液状化による宅地防災対策（都市開発事業調査費）	既成市街地における公共施設と宅地との一体的な液状化対策事業の推進を図るために、より安全かつ低コストで行える工法等に関する調査を実施	直轄	100,000,000	99,508,500	491,500					99.5	0.4

注(1) No.4484及びNo.4485の事業については、国有林野事業特別会計が平成24年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。
注(2) No.4499の事業については、社会資本整備事業特別会計が平成25年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（24年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4097	農林水産省	5(3)③	除塩事業（直轄）	東日本大震災に伴う津波により、海水が浸入し塩害が生じている農地の除塩	直轄	60,000,000	21,106,830	38,893,170					35.1	64.8
4098	農林水産省	5(3)③	農業水利施設等の震災対策（被災地/補助率差額）	後進地域特例法に基づく補助率差額の交付	補助	20,000,000	0	20,000,000					-	100
4099	厚生労働省	5(4)⑤	水道施設災害復旧調査旅費	東日本大震災により被害を受けた水道施設の復旧・復興事業の現地調査に必要な旅費	直轄	4,000,000	3,336,490	663,510					83.4	16.5
③施設費等（8府省等30件）						61,841,984,000	35,324,990,910	26,516,993,090	5,955,503,000	5,682,140,273	273,362,727	－	57.1	42.8
4100	文部科学省	5(2)③	公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するために、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等	補助	14,711,212,000	4,604,552,000	10,106,660,000	130,531,000	83,578,000	46,953,000	②	31.2	68.7
4101	農林水産省	5(3)⑤	水産業共同利用施設復旧整備事業	漁協等の水産業共同利用施設等整備に対する支援	補助	10,009,318,000	7,394,087,273	2,615,230,727	4,401,585,000	4,361,103,273	40,481,727	②	73.8	26.1
4102	総務省	5(4)⑤	消防防災施設災害復旧費補助金	被災地の消防防災施設（消防庁舎等）の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を補助金として被災地方公共団体に対して交付するもの	補助	9,496,041,000	3,126,962,000	6,369,079,000	1,133,098,000	954,312,000	178,786,000	④	32.9	67.0
4103	内閣府（警察庁）	5(2)②	被災地の安全確保のための活動基盤の整備	被災地でのパトロール活動等に使用する警察用航空機の整備	直轄	5,206,137,000	5,056,040,208	150,096,792					97.1	2.8
4104	文部科学省	5(2)③	国立大学法人施設災害復旧費	国立大学法人施設の災害復旧事業	補助	4,600,000,000	128,081,000	4,471,919,000	37,286,000	37,286,000	0	－	2.7	97.2
4105	文部科学省	5(3)①	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	東日本大震災で被災した地震計の復旧及び、実大三次元震動破壊実験施設（E－ディフェンス）の長周期・長時間化を行う。	補助	4,234,104,000	4,234,104,000	0					100	-
4106	文部科学省	5(3)①	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	サテライト・トカマク等の整備を行う。	補助	2,328,590,000	2,328,590,000	0					100	-
4107	国土交通省	5(3)⑨	鉄道災害復旧事業	平成23年3月に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた、三陸鉄道の災害復旧事業を引き続き実施して、26年4月頃の全線運行再開に向けて、早期復旧を支援する。	補助	2,250,000,000	2,250,000,000	0					100	-
4108	文部科学省	5(2)③	被災文化財の復旧等	国指定等文化財の復旧事業	補助	1,939,275,000	1,518,477,000	420,798,000	205,753,000	198,611,000	7,142,000	④	78.3	21.6
4109	法務省	5(4)⑤	矯正施設等の耐震対策	矯正施設等における耐震対策を推進し、倒壊等に伴う受刑者の逃走等への国民の不安を解消し、国の庁舎について耐震化を図る。	直轄	1,381,924,000	1,298,865,605	83,058,395					93.9	6.0
4110	農林水産省	5(3)③	東日本大震災農業生産対策交付金	東日本大震災からの本格復興に向けて、早急に生産力、販売力を回復する産地の取組を支援	補助	1,000,146,000	468,899,000	531,247,000					46.8	53.1
4111	農林水産省	5(3)④	特用林産施設等体制整備事業	被災地の復興のための施設整備や次期生産に必要な生産資材の購入、簡易ハウス等の放射性物質の防除施設の整備及び海岸林等再生のための優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や種苗生産施設等の整備を実施	補助	758,000,000	340,832,885	417,167,115					44.9	55.0
4112	内閣府（警察庁）	5(2)②	災害復旧（警察通信施設）※施設費	東日本大震災により被害を受けた通信施設の復旧（東北管区分庁舎の施設費）	直轄	743,938,000	619,350,106	124,587,894					83.2	16.7
4113	国土交通省	5(4)⑤	被災した仙台航空基地の復旧	東日本大震災により被害を受けた仙台航空基地の復旧	直轄	629,498,000	343,250,918	286,247,082					54.5	45.4
4114	国土交通省	5(4)⑤	被災した官庁施設の緊急復旧	東日本大震災により被害を受けた官庁施設について、原形復旧及び所要の耐震性能を確保するための改修を実施	直轄	587,862,000	556,987,488	30,874,512					94.7	5.2
4115	内閣府（警察庁）	5(2)②	警察施設の防災機能の強化等	警察署等の警察施設の防災機能を強化するための耐震改修等	直轄、補助等	445,381,000	273,599,561	171,781,439					61.4	38.5
4116	農林水産省	5(4)②	農山漁村再生可能エネルギー導入事業のうち、小水力等農村地域資源利活用促進事業	被災地において小水力等発電施設の導入に係る調査設計、施設整備等の取組を支援	補助	441,600,000	11,830,885	429,769,115					2.6	97.3
4117	農林水産省	5(4)②	農山漁村再生可能エネルギー導入事業のうち、農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業	被災地において農林漁業者等の参画を得た再生可能エネルギーの活用モデルの構築への取組を支援	補助	231,900,000	231,900,000	0					100	-
4118	農林水産省	5(3)③	卸売市場施設災害復旧事業	被災地の生鮮食料品の安定的な供給体制確保のために、甚大な被害を受けた卸売市場の復旧等の取組を支援	補助	197,197,000	0	197,197,000					-	100
4119	農林水産省	5(4)②	農山漁村再生可能エネルギー導入事業のうち、小水力等農村地域資源利活用促進事業	被災地において小水力等発電施設の導入に係る調査設計、施設整備等の取組を支援	直轄、補助等	160,000,000	142,479,000	17,521,000					89.0	10.9
4120	内閣府（警察庁）	5(2)②	被災地の安全確保のための交通安全施設の防災機能の強化	被災地における信号機等の滅灯防止対策等を行うための交通安全施設等の整備	補助	134,872,000	128,106,000	6,766,000					94.9	5.0

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（24年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4121	内閣府（警察庁）	5(2)②	災害復旧（警察施設）※施設費	東日本大震災により被害を受けた警察署、交番・駐在所等の警察施設の復旧	補助	132,950,000	125,901,000	7,049,000					94.6	5.3
4122	内閣府（警察庁）	5(2)②	災害警備活動に必要な装備資機材の整備	福島第一原発周辺地域で行う検問活動に必要な装備資機材の賃貸借	直轄	73,506,000	5,625,143	67,880,857					7.6	92.3
4123	厚生労働省	5(4)⑤	試験研究機関の復旧工事等	被災した試験研究機関の災害復旧に係る施設整備等	直轄	53,000,000	52,272,954	727,046	47,250,000	47,250,000	0	－	98.6	1.3
4124	裁判所	5(3)⑧	裁判所庁舎耐震化による司法基盤強化（被災地）	被災企業及び被災者からの法的紛争を迅速かつ適正に解決するための被災地に所在する裁判所庁舎の耐震化による司法基盤強化	直轄	38,188,000	30,751,495	7,436,505					80.5	19.4
4125	内閣府（警察庁）	5(2)②	災害復旧（警察情報通信機器）※施設費以外	東日本大震災により被害を受けた通信機器等の警察情報通信基盤の復旧	直轄	17,643,000	17,640,000	3,000					99.9	0.0
4126	農林水産省	5(3)③	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	安心・安全な農山漁村への居住、定住及び交流等を促進するための施設整備、耐震対策、機能強化等を支援	補助	13,000,000	13,000,000	0					100	-
4127	厚生労働省	5(2)① 5(2)④ 5(4)⑤	日本社会事業大学における防災対策・節電対策	災害発生時に、周辺の避難者を受け入れる必要があることから、地域における災害拠点として防災機能の強化を図る。	直轄	11,232,000	10,600,515	631,485					94.3	5.6
4128	内閣府（警察庁）	5(2)②	災害復旧（警察施設借上費用）※施設費以外	東日本大震災により被害を受けた警察署、交番・駐在所等の警察施設の借上げ費用	補助	8,309,000	8,309,000	0					100	-
4129	文部科学省	5(2)③	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等	都道府県に対する公立学校施設災害復旧に要する事務費の交付等	直轄、補助等	7,161,000	3,895,874	3,265,126					54.4	45.5
(4)災害関連融資関係経費（3省21件）						135,035,662,000	132,275,156,364	2,760,505,636	0	0	0	－	97.9	2.0
①中小企業等関係費（2省5件）						119,400,000,000	119,400,000,000	0	0	0	0	－	100	-
4130	財務省	5(3)②	株式会社日本政策金融公庫出資金（保険）	東日本大震災復興緊急保証の実施のための株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務）の財政基盤強化	出資	39,200,000,000	39,200,000,000	0					100	-
4131	財務省	5(3)①	株式会社日本政策金融公庫出資金（国民事業）	東日本大震災により被害を受けた中小企業等及び経営の安定に支障が生じている中小企業等（被災中小企業等）に対して、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの	出資	32,700,000,000	32,700,000,000	0					100	-
4132	経済産業省	5(3)②	株式会社日本政策金融公庫出資金（中小企業事業）	災害により被害を受けた中小企業等及び経営の安定に支障が生じている中小企業等（被災中小企業等）に対して、株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け業務）が「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの	出資	17,700,000,000	17,700,000,000	0					100	-
4133	財務省	5(3)①	中堅・大企業向け金融支援（株式会社日本政策金融公庫出資金（危機対応円滑化事業））	危機対応貸付けなど（株式会社日本政策投資銀行等）の実施のために、株式会社日本政策金融公庫の財政基盤強化	出資	16,000,000,000	16,000,000,000	0					100	-
4134	経済産業省	5(3)②	株式会社日本政策金融公庫出資金（危機対応円滑化事業）	災害により被害を受けた中小企業等及び経営の安定に支障が生じている中小企業等（被災中小企業等）の資金調達の円滑化を図るために、商工中金等の指定金融機関が行う「東日本大震災復興特別貸付」等に対し、株式会社日本政策金融公庫が信用供与等を行うために必要な財政支援を行うもの	出資	13,800,000,000	13,800,000,000	0					100	-
②農林漁業者等関係費（1省16件）						15,635,662,000	12,875,156,364	2,760,505,636	0	0	0	－	82.3	17.6
4135	農林水産省	5(3)⑤	水産関係公庫資金無担保・無保証人事業	無担保・無保証人貸付けを実施するための株式会社日本政策金融公庫への出資	出資	3,884,000,000	3,884,000,000	0					100	-
4136	農林水産省	5(3)③	株式会社日本政策金融公庫助成費（出資金）	株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務等を円滑に実施するための出資金の交付	出資	3,667,000,000	3,667,000,000	0					100	-
4137	農林水産省	5(3)⑤	漁業者等緊急保証対策事業	無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について独立行政法人農林漁業信用基金に対する支援	補助	2,180,760,000	1,489,296,402	691,463,598					68.2	31.7
4138	農林水産省	5(3)③	農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業	被災農業者等の復旧・復興の取組を支援するための災害復旧・復興関係資金の実質無利子化に要する利子助成金等を交付	補助	1,024,985,000	878,279,000	146,706,000					85.6	14.3
4139	農林水産省	5(3)⑤	保証保険資金等緊急支援事業	代位弁済急増に対する(独)農林漁業信用基金への支援	補助	945,000,000	188,452,972	756,547,028					19.9	80.0
4140	農林水産省	5(3)⑤	漁業者等緊急保証対策事業	無担保・無保証人融資を推進するための保証料助成等について都道府県漁業信用基金協会に対する支援	補助	868,724,000	550,057,966	318,666,034					63.3	36.6
4141	農林水産省	5(3)③	農業経営復旧・復興対策特別保証事業（交付金）	被災農業者等の資金調達の円滑化のために行う農業信用保証保険の保険割合の引上げなどのために必要となる資金の交付	その他	656,460,000	656,460,000	0					100	-
4142	農林水産省	5(3)⑤	水産関係資金無利子化事業	災害復旧・復興関係資金の借入れに対する利子助成	補助	613,434,000	293,294,326	320,139,674					47.8	52.1

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成24年度～26年度の累計 予算現額 A	平成24年度～26年度の累計 支出済額 B	平成24年度～26年度の累計 不用額 C	26年度 予算現額(24年度事故繰越分) D	26年度 支出済額 E	26年度 不用額 D-E	26年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
4143	農林水産省	5(3)⑤	漁協経営再建緊急支援事業	漁協等が経営再建のために借り入れる資金の実質無利子化等	補助	589,363,000	469,656,556	119,706,444					79.6	20.3
4144	農林水産省	5(3)④	災害復旧関連金融対策（災害復旧林業信用保証事業）	被災した林業・木材産業等の復興に必要な資金について、保証料等の負担軽減	補助	441,600,000	441,600,000	0					100	-
4145	農林水産省	5(3)⑤	保証保険資金等緊急支援事業	代位弁済急増に対する都道府県漁業信用基金協会への支援	補助	405,000,000	127,791,550	277,208,450					31.5	68.4
4146	農林水産省	5(3)④	災害復旧関連金融対策（災害復旧関係資金利子助成事業）	被災林業者等が、株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金を無担保・無保証人で借り入れることができるよう同公庫へ出資	出資	148,000,000	148,000,000	0					100	-
4147	農林水産省	5(3)③	農業経営復旧・復興対策特別保証事業（補助金）	被災農業者等の資金調達の円滑化のために行う農業信用保証保険の保証料引下げなどのために必要となる資金の交付	補助	127,500,000	14,258,000	113,242,000					11.1	88.8
4148	農林水産省	5(3)④	災害復旧関連金融対策（災害復旧関係資金利子助成事業）	被災林業者等が、日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金を借り入れる場合の金利負担に対し、最大2%の利子助成を実施	補助	49,547,000	48,000,000	1,547,000					96.8	3.1
4149	農林水産省	5(3)③	株式会社日本政策金融公庫助成費（補給金）	日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための利子補給金の交付	補助	30,067,000	14,787,592	15,279,408					49.1	50.8
4150	農林水産省	5(3)④	森林組合経営再建緊急支援事業	東日本大震災に遭った森林組合等の経営再建、経営維持安定のため民間金融機関からの資金の借入金に対する利子助成	補助	4,222,000	4,222,000	0					100	-
(5)地方交付税交付金（1省1件）						670,413,604,000	670,413,604,000	0	0	0	0	－	100	-
4151	総務省	－	震災復興特別交付税の追加	東日本大震災からの復旧・復興事業等に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置するために、その財源として復興特会から交付税特会に5490億円を繰入れ 平成24年度補正において、津波被災地域における住民の定着促進に1047億円、東日本大震災からの早期の復旧・復興に167億円を追加し交付税特会へ繰入れ	地方交付税交付金	670,413,604,000	670,413,604,000	0					100	-
(6)東日本大震災復興交付金（6省庁10件）						286,759,551,000	286,732,330,000	27,221,000	0	0	0	－	99.9	0.0
4152	復興庁	－	東日本大震災復興交付金	被災市町村が作成する復興プランの下、復興まちづくりを支援するための交付金 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業経費のうち、地方負担分のうち、50%を国費として追加負担するもの 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業の効果を促進するための経費	補助	277,683,116,000	0	0						
4153	国土交通省	－	東日本大震災復興交付金（国土交通省移替え分）	被災市町村が作成する復興プランの下、復興まちづくりを支援するための交付金 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業経費のうち、地方負担分のうち、50%を国費として追加負担するもの 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業の効果を促進するための経費	補助（基金）	9,064,200,000	9,064,200,000	0					100	-
4154	環境省	－	東日本大震災復興交付金（環境省移替え分） 指導監督交付金	東日本大震災復興交付金による復興事業を被災市町村が円滑に執行できるよう、被災市町村を抱える県が行う指導監督に係る経費について国庫助成を行い、被災地の復興を支援	補助	12,063,000	1,589,000	10,474,000					13.1	86.8
4155	文部科学省	－	東日本大震災復興交付金（文部科学省移替え分）	被災市町村が作成する復興プランの下、復興まちづくりを支援するための交付金 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業経費のうち、地方負担分のうち、50%を国費として追加負担するもの 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業の効果を促進するための経費	補助	172,000	172,000	0					100	-
4486	国土交通省	－	東日本大震災復興交付金（国土交通省移替え分）	被災市町村が作成する復興プランの下、復興まちづくりを支援するための交付金 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業経費のうち、地方負担分のうち、50%を国費として追加負担するもの 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業の効果を促進するための経費	補助（基金）	231,549,607,000	231,535,042,000	14,565,000					99.9	0.0
4487	農林水産省	－	東日本大震災復興交付金（農林水産省移替え分）	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施できるよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援	補助（基金）	43,947,809,000	43,947,809,000	0					100	-
4488	文部科学省	－	東日本大震災復興交付金（文部科学省移替え分）	被災市町村が作成する復興プランの下、復興まちづくりを支援するための交付金 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業経費のうち、地方負担分のうち、50%を国費として追加負担するもの 東日本大震災からの復興対策に係る基幹事業の効果を促進するための経費	補助	1,253,478,000	1,253,478,000	0					100	-

（注）No.4152の事業の復興庁の予算現額277,683,116,000円は、平成24年度中に国土交通省等3省(No.4153からNo.4155)へ移し替えられた残額である。そして、同額が25年度に繰り越されたが、25年度中に復興庁から国土交通省等5省(No.4486からNo.4491)に全額移し替えられたため、計に含まない。なお、No.4489、No.4490、No.4491については239ページを参照

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (24年度事故繰越分) D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4489	環境省	－	東日本大震災復興交付金（環境省移換え分） 低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	復興地域の浄化槽整備を促進するために、被災地域において低炭素社会対応型浄化槽等を設置する者に対して、設置費用を助成する事業（個人設置型）や、市町村が主体となって浄化槽の整備を行うために必要な費用を助成する事業（市町村設置型）を実施	補助	481,047,000	481,047,000	0					100	-
4490	厚生労働省	－	東日本大震災復興交付金（厚生労働省移替え分） 保育所等の複合化・多機能化推進事業	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、認定こども園（保育所機能部分）、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等子育て関連施設の複合化、多機能化を図るための整備に重点的な財政支援を行うもの	補助（基金）	392,738,000	392,738,000	0					100	-
4491	農林水産省	－	東日本大震災復興交付金（農林水産省移替え分）	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施できるよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援	補助	58,437,000	56,255,000	2,182,000					96.2	3.7
(7)原子力災害復興関係経費（10府省庁等64件）						512,564,278,000	405,576,383,720	106,987,894,280	89,178,365,467	87,076,802,166	2,101,563,301	－	79.1	20.8
4156	環境省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質により汚染された土壌等の除染等の事業を行うとともに、地方公共団体が実施する除染事業等を支援する。	直轄、補助等	372,090,331,000	357,290,926,147	14,799,404,853	87,115,706,015	85,425,472,129	1,690,233,886	②	96.0	3.9
4157	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理事業	福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質により汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進める。	直轄、補助等	77,224,401,000	19,160,391,436	58,064,009,564	958,366,010	622,480,771	335,885,239	②	24.8	75.1
4158	復興庁	6(1)①	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	福島原子力発電所事故に伴う避難指示区域となった市町村への避難解除区域への帰還促進事業及び引き続き避難指示されている区域の荒廃抑制、保全対策事業等を支援する。	直轄	20,805,813,000	4,114,754,044	16,691,058,956	124,162,071	81,544,505	42,617,566	④	19.7	80.2
4159	環境省	6(1)④	新たに発生した汚染廃棄物の処理加速化事業	新たに発生した農林業系汚染廃棄物の処理が進まないことから、緊急的に当該廃棄物の処理に要する経費の一部を助成し、市町村等による処理を促すことを目的とする。	補助	10,427,217,000	164,900,423	10,262,316,577					1.5	98.4
4160	文部科学省	6(1)④	福島関連基礎・支援研究等（独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費）	独立行政法人日本原子力研究開発機構において、環境回復及び避難住民の早期帰宅を目指した研究・開発等を行う。	補助（運営費交付金）	5,993,458,000	5,993,458,000	0					100	-
4161	復興庁	6(1)①	福島避難解除等区域生活環境整備事業	東京電力福島原子力発電所事故のために、特に避難対象となった地域について、当該地域の再生のための施策	直轄	4,200,000,000	1,251,650,446	2,948,349,554	132,886,656	124,583,400	8,303,256	④	29.8	70.1
4162	文部科学省	6(1)③	原子力損害賠償紛争審査会の開催等	賠償の基本的考え方を示して、また紛争の和解の仲介等を行うことで、原子力事故の被害者の迅速な救済を行う。	直轄	2,279,390,000	1,432,596,727	846,793,273					62.8	37.1
4163	文部科学省	6(1)①	原子力の安全・防災対策	福島県内に整備したリアルタイム放射線監視装置システムや可搬型モニタリングポストの維持管理等を行う。	直轄	2,100,124,000	1,204,844,464	895,279,536					57.3	42.6
4164	環境省	6(1)④	中間貯蔵施設検討・整備事業	放射性物質により汚染された土壌及び廃棄物の中間貯蔵施設に係る調査検討を行う。	直轄	2,000,373,000	1,899,752,637	100,620,363					94.9	5.0
4165	文部科学省	6(1)①	東日本大震災復旧・復興に係る放射能調査に必要な経費	東日本大震災による東京電力福島第一原発からの影響把握のための放射線モニタリング及びこれに伴う関連経費について、原子力安全庁に一括計上し、原子力安全庁が全体を進行管理しつつ実施していくもの	直轄	1,705,309,000	1,680,171,590	25,137,410					98.5	1.4
4166	経済産業省	6(1)①	発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備委託費	東京電力福島第一原子力発電所の事故処理・廃炉対応に係る研究開発（例：過酷事故事象解析コードの整備等）に速やかに着手することで、事故収束への道筋をいち早く明らかにして、原子力災害からの復興を目指す。	直轄	1,500,000,000	1,149,664,381	350,335,619					76.6	23.3
4167	文部科学省	6(1)②	放射線による健康影響の評価・低減化と被ばく医療研究の強化（独立行政法人放射線医学総合研究所運営費）	放射線核種の環境動態及び長期被ばくの健康影響メカニズムの解明、緊急被ばく医療研究等の実施	補助（運営費交付金）	1,430,203,000	1,430,203,000	0					100	-
4168	文部科学省	6(1)②	環境動態研究機能の整備（独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費）	生態系を通じた人々への影響に係る機構の解明を行うための環境生物動態研究棟の整備	補助	1,000,000,000	1,000,000,000	0					100	-
4169	農林水産省	6(1)④	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業（補助）	伐採に伴い発生する樹木の枝葉等の破砕・梱包・運搬・保管等、地域において放射性物質への対処に必要な取組を実証的に実施等(民有林)	補助	983,607,000	787,848,589	195,758,411	650,386,300	625,862,966	24,523,334	②	80.0	19.9
4170	農林水産省	6(1)④	森林域における放射性物質流出抑制対策調査	放射性物質の流出が懸念される荒廃森林・荒廃渓流、無立木地等の抽出や崩壊・土砂流出危険度、流出防止対策優先度の解析を実施	直轄	806,367,000	804,327,500	2,039,500					99.7	0.2

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (24年度事故繰越分) D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4171	農林水産省	6(1)④	森林における除染等実証事業委託費	集落周辺等の森林(国有林)の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進	直轄	669,115,000	395,394,729	273,720,271	131,250,000	131,250,000	0	－	59.0	40.9
4172	農林水産省	6(1)④	森林における除染等実証事業	集落周辺等の森林(民有林)の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進	補助	613,600,000	559,801,644	53,798,356	53,533,415	53,533,395	20	①	91.2	8.7
4173	経済産業省	6(1)①	発電用原子炉等事故対応関連技術開発費補助金	東京電力福島第一原子力発電所の事故処理・廃炉対応に係る研究開発（例：建屋内にアクセスするための除染方法の検討等）に速やかに着手することで、事故収束への道筋をいち早く明らかにして、原子力災害からの復興を目指す。	補助	500,000,000	247,701,112	252,298,888					49.5	50.4
4174	農林水産省	6(1)②	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費	農畜産物等の安全を確保するための的確な取組を支援するために必要な農畜産物・農地土壌等の放射性物質を調査・分析するための経費	直轄	440,423,000	161,880,994	278,542,006					36.7	63.2
4175	文部科学省	6(1)①	核不拡散・核セキュリティ関連業務	福島原子力発電所事故を踏まえた核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発を行う。	補助	434,058,000	434,058,000	0					100	-
4176	農林水産省	6(1)①	放射性物質影響調査推進事業	原発事故周辺海域の回遊性魚種等の放射性物質調査	直轄	419,729,000	419,729,000	0					100	-
4177	厚生労働省	6(1)②	食品中の放射性物質の検査にかかる設備補助	食品における放射性物質の新たな規制値の設定に伴い、都道府県等が検査を実施するために必要な機器に対する補助	補助	414,000,000	63,686,000	350,314,000					15.3	84.6
4178	内閣府(消費者庁)	6(1)②	地方消費者行政活性化事業	東日本大震災により被災地の消費者行政機能は著しく低下しており、被災4県（福島、宮城、岩手、茨城各県）における消費者行政機能の早急な復旧・復興及び放射性物質測定に必要な体制整備等を行うために、これら被災4県からの申請に基づき、当該各県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」を増額するための交付金を交付する。	補助（基金）	364,400,000	364,400,000	0					100	-
4179	文部科学省	6(1)①	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	大学等研究機関における基礎的・基盤的研究を推進し、原子力研究の裾野の拡大を図る。	直轄	359,497,000	358,294,736	1,202,264					99.6	0.3
4180	外務省	5(4)③	原子力安全に関する国際会議開催費	ＩＡＥＡとの共催による原子力安全に関する国際会議の開催	直轄	343,997,000	204,636,929	139,360,071					59.4	40.5
4181	文部科学省	6(1)①	国際原子力人材育成イニシアティブ	福島原子力発電所事故の教訓を踏まえて、原子力の安全・危機管理に係る人材の育成を行う。	補助	240,000,000	212,347,768	27,652,232					88.4	11.5
4182	環境省	6(1)①	原子力安全庁(仮称)設置に伴う非常用発電機整備	原子力安全庁設置に当たり、事故発生時の初動対応その他の危機管理を確実に実行するための非常用発電機を設置する。	直轄	226,986,000	171,578,400	55,407,600					75.5	24.4
4183	厚生労働省	6(1)②	食品中の放射性物質対策の推進	食品中の放射性物質の安全対策を推進するために、平成24年4月に設定した新たな基準値について、食品の汚染状況や摂取状況を調査し、継続的に検証するとともに、モニタリング検査の充実等により対策を推進する。	直轄	194,246,000	173,299,558	20,946,442					89.2	10.7
4184	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業	放射性物質に汚染された廃棄物の適正処理のために、現場で適用可能な簡易な放射性濃度測定方法の検討、焼却施設における放射能濃度の詳細な調査及び焼却施設・最終処分場周辺のモニタリング調査等を行う。	直轄	191,874,000	138,891,705	52,982,295					72.3	27.6
4185	農林水産省	6(1)①	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業	水生生物における放射性物質の挙動の科学的解明調査	補助（運営費交付金）	189,822,000	189,822,000	0					100	-
4186	農林水産省	6(1)④	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業（森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業委託費）	森林施業等による放射性物質拡散防止・低減技術の検証・開発を実施	直轄	187,583,000	187,265,085	317,915					99.8	0.1
4187	農林水産省	6(1)④	農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農・生活を早期に可能とするために、農地・森林等の除染技術の開発等を実施	直轄	187,000,000	186,992,000	8,000					99.9	0.0
4188	国会(衆議院)	6(1)①	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会に必要な経費	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会における調査等	直轄	184,681,000	184,259,661	421,339					99.7	0.2
4189	環境省	6(1)①	原子力安全規制情報広聴・広報事業	原子力災害及び放射線影響等について、国民からの問い合わせ及び相談に応じ、正しい情報を提供するコールセンターを設置する。	直轄	180,000,000	157,903,924	22,096,076					87.7	12.2
4190	経済産業省	5(4)③ 6(1)①	原子力安全に関する国際会議開催経費	ＩＡＥＡと共催で、我が国で原子力安全に関する国際会議を開催する。本会議では、原子力安全に関する議論等を通じ、我が国を含む世界の原子力安全に対する信頼性確保・向上を目指す。	その他	171,998,000	99,559,075	72,438,925					57.8	42.1

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（24年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4191	環境省	6(1)①	原子力安全に関する国際会議開催経費	ＩＡＥＡと共催で、我が国で原子力安全に関する国際会議を開催する。本会議では、原子力安全に対する議論等を通じ、我が国を含む世界の原子力安全に対する信頼性確保・向上を目指す。	直轄	171,998,000	99,510,475	72,487,525					57.8	42.1
4192	国会（参議院）	6(1)①	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会に必要な経費	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会における調査等	直轄	170,662,000	170,149,102	512,898					99.6	0.3
4193	農林水産省	6(1)②	放射性物質による農畜産物等への影響の検証（消費・安全対策交付金（ソフト））	都道府県等が放射性物質による農畜産物等への影響の検証を行うために必要な検査機器の整備・調査分析経費	補助	140,405,000	113,644,790	26,760,210					80.9	19.0
4194	文部科学省	6(1)③	原子力損害賠償体制の強化に伴う増員	原子力損害賠償体制の強化(開発局・科政局)	直轄、補助等	139,118,000	130,572,563	8,545,437					93.8	6.1
4195	農林水産省	6(1)①	東日本大震災復旧・復興に係る放射能調査に必要な経費	東日本大震災による東京電力福島第一原発からの影響把握のための放射線モニタリング及びこれに伴う関連経費について、原子力安全庁に一括計上し、原子力安全庁が全体を進行管理しつつ実施していくもの	直轄	121,674,000	121,674,000	0					100	-
4196	農林水産省	6(1)④	森林における放射性物質対策推進のための緊急調査事業	周辺森林からの線量の寄与が大きいエリアにおいて、森林からの寄与率を低減させるための調査や技術の検証・開発等	直轄	100,000,000	95,970,000	4,030,000					95.9	4.0
4197	厚生労働省	6(1)① 6(1)②	放射性物質による食品等の汚染に対する取組みへのＷＨＯ等による支援	ＷＨＯ及びＩＡＲＣが食品等に関する検査等に対して助言、客観的な評価、諸外国から信頼される情報発信等の支援を行うために必要な費用の拠出	補助（拠出金）	93,952,000	93,951,900	100					99.9	0.0
4198	財務省	5(3)① 6(1)①	酒類等に関する放射性物質の分析等経費	国税局及び独立行政法人酒類総合研究所における分析機器及び体制を整備し、①酒類業者等の依頼に応じた輸出用酒類の放射能分析、②酒類等安全確認調査（酒類製造場内にある出荷前の酒類及び醸造用水の放射能分析）等を実施	直轄、補助等	59,302,000	55,980,746	3,321,254					94.3	5.6
4199	農林水産省	6(1)②	飼料作物等の放射性物質実態調査事業委託費	様々な飼料中の放射性物質の乳、筋肉、内臓への移行について、我が国の飼養実態に応じた試験を実施して、粗飼料の基準値設定に必要な科学的データを収集	直轄	58,000,000	55,004,628	2,995,372					94.8	5.1
4200	環境省	6(1)④	福島除染推進体制強化経費	福島環境再生事務所の体制強化に向けて、現在、福島環境再生事務所と同一庁舎内に設置されている県北支所及び放射能汚染対策課の一部を別庁舎に移転させることにより、福島環境再生事務所内に必要な会議スペースを確保するとともに、事務所の狭あいを解消する。	直轄	57,332,000	53,856,044	3,475,956					93.9	6.0
4201	農林水産省	6(1)④	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業（安全・安心な木材供給製品等生産技術検証・開発事業）	安全な木材供給のための技術開発及び木材の検査体制の検討等を実施	補助	55,000,000	55,000,000	0					100	-
4202	農林水産省	6(1)②	放射性物質等を含む肥料の安全確保調査事業委託費	放射性物質等に汚染された肥料の検査計画の立案や検査方法の開発に必要な科学的データを収集するため肥料及び肥料原料中の放射性物質や有害成分の含有実態等調査	直轄	45,226,000	23,216,745	22,009,255					51.3	48.6
4203	財務省	5(3)① 6(1)①	酒類等に関する放射性物質の分析等経費	国税局及び独立行政法人酒類総合研究所における分析機器及び体制を整備し、①酒類業者等の依頼に応じた輸出用酒類の放射能分析、②酒類等安全確認調査（酒類製造場内にある出荷前の酒類及び醸造用水の放射能分析）等の実施に伴う人件費	直轄	42,351,000	37,817,646	4,533,354					89.2	10.7
4204	農林水産省	6(1)④	森林・林業・木材産業に関する放射性物質調査事業（特用林産物安全供給推進事業）	きのこ原木等に係る放射性物質の継続的な調査及び安全証明システムの検討・試行、放射性物質による汚染を低減させ、産地を再生させるための技術の検証の実施	補助	37,530,000	37,530,000	0					100	-
4205	農林水産省	6(1)④	森林・林業・木材産業に関する放射性物質調査事業（森林内における放射性物質実態把握調査事業委託費）	森林内に降下し、樹冠部から土壌中まで階層ごとに分布している放射性物質の挙動についての調査・解析の実施	直轄	30,000,000	28,500,000	1,500,000					95.0	5.0
4206	経済産業省	5(4)③	博覧会出展に伴う復興関連情報発信事業	2012年麗水国際博覧会の開催に合わせて、「博覧会出展に伴う復興関連イベント事業」を実施	直轄	28,595,000	28,594,200	800					99.9	0.0
4207	内閣府（消費者庁）	6(1)②	食品と放射能に関するリスクコミュニケーション	食品に対する放射能の影響に関する意見交換会を東北や関東地方を重点に置きながら全国各地で開催（主に消費者・専門家向けにブロック単位で開催して、消費者庁が主催する）意見交換会に加えて、講師派遣による勉強会を開催（主に消費者に身近な地域の消費者団体向け都道府県以下の単位で開催）	直轄	25,798,000	8,813,891	16,984,109					34.1	65.8

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成24年度～26年度の累計 予算現額 A	平成24年度～26年度の累計 支出済額 B	平成24年度～26年度の累計 不用額 C	26年度 予算現額（24年度事故繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 不用額 D-E	不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
4208	環境省	5(4)⑤	原子力安全庁(仮称)設置に伴う防災携帯・防災服整備	原子力安全庁設置に当たり、事故発生時の初動対応その他の危機管理を確実に実行するため防災業務等に従事する職員のための防災携帯及び防災服を整備する。	直轄	22,887,000	22,476,313	410,687					98.2	1.7
4209	農林水産省	6(1)①	東日本大震災復旧・復興に係る放射能調査に必要な経費	東日本大震災による東京電力福島第一原発からの影響把握のための放射線モニタリング及びこれに伴う関連経費について、原子力安全庁に一括計上し、原子力安全庁が全体を進行管理しつつ実施していくもの	直轄	21,158,000	21,158,000	0					100	-
4210	農林水産省	6(1)④	水源林復興促進対策事業	伐採に伴い発生する樹木の枝葉等の破砕・梱包・運搬・保管等、地域において放射性物質への対処に必要な取組を実証的に実施等(水源林)	補助	18,270,000	0	18,270,000					-	100
4211	農林水産省	6(1)④	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業（委託）	伐採に伴い発生する樹木の枝葉等の破砕・梱包・運搬・保管等、地域において放射性物質への対処に必要な取組を実証的に実施等(国有林)	直轄	16,530,000	15,855,000	675,000	12,075,000	12,075,000	0	－	95.9	4.0
4212	農林水産省	6(1)④	森林における除染事業【事務費】	国有林野内において行う除染事業に必要な事務費	直轄	15,995,000	13,777,963	2,217,037					86.1	13.8
4213	経済産業省	6(1)③	原子力損害賠償支援機構関係（国庫事務取扱手数料等）	原子力事業者の損害賠償支払を支援するために、原子力損害賠償支援機構に国債を交付するとともに、その償還財源を政府が借入金等により調達することから、その利払いのための予算措置を行う。	その他	13,855,000	0	13,855,000					-	100
4214	環境省	6(1)①	原子力安全庁(仮称)設置に伴う核防護室移転及び地方環境事務所組織整備	原子力安全庁設置に当たり、核物質防護規定の遵守状況検査のために、セキュリティ対策の高い核物質防護対策室を整備するための経費等	直轄	13,607,000	13,605,726	1,274					99.9	0.0
4215	農林水産省	6(1)④	農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農・生活を早期に可能とするために、農地・森林等の除染技術の開発等を実施	直轄	1,822,000	690,963	1,131,037					37.9	62.0
4216	農林水産省	6(1)④	農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農・生活を早期に可能とするために、農地・森林等の除染技術の開発等を実施	直轄	1,813,000	1,660,700	152,300					91.5	8.4
4217	厚生労働省	6(1)① 6(1)②	放射性物質による食品等の汚染に対する取組みへのＷＨＯ等による支援	ＷＨＯ及びＩＡＲＣが食品等に関する検査等に対して助言、客観的な評価、諸外国から信頼される情報発信等の支援を行うために必要な費用の拠出	直轄	991,000	0	991,000					-	100
4218	農林水産省	6(1)④	農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農・生活を早期に可能とするために、農地・森林等の除染技術の開発等を実施	直轄	551,000	167,991	383,009					30.4	69.5
4219	農林水産省	6(1)④	農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農・生活を早期に可能とするために、農地・森林等の除染技術の開発等を実施	直轄	254,000	212,630	41,370					83.7	16.2
(8)全国防災対策費（11府省等105件）						595,358,296,482	542,631,953,232	52,726,343,250	4,501,006,562	4,286,977,936	214,028,626	－	91.1	8.8
①学校施設耐震化・防災機能強化（1省5件）						244,242,912,000	213,987,476,429	30,255,435,571	1,044,333,000	844,796,000	199,537,000	－	87.6	12.3
4220	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進（公立学校施設整備）	公立学校施設の耐震対策等	補助	186,413,470,000	157,787,250,000	28,626,220,000	1,044,333,000	844,796,000	199,537,000	②	84.6	15.3
4221	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進（国立学校施設整備）	国立大学法人等施設の耐震対策等	補助	40,000,000,000	39,473,911,429	526,088,571					98.6	1.3
4222	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進（私立学校施設整備(除く幼稚園)）	地震により倒壊の危険性がある学校施設のうち、耐震性の低い校舎等を中心とした耐震化や非構造部材の耐震対策や太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を行う私立学校に対する補助	補助	12,485,263,000	11,612,822,000	872,441,000					93.0	6.9
4223	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化の推進（公立学校施設整備）	公立学校施設の耐震対策（沖縄分）	補助	3,146,058,000	3,146,058,000	0					100	-
4224	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進（私立学校施設整備(幼稚園)）	私立幼稚園施設の耐震化対策等	補助	2,198,121,000	1,967,435,000	230,686,000					89.5	10.4
②一般公共事業関係費（4府省41件）						278,342,681,482	264,333,159,993	14,009,521,489	2,071,676,934	2,071,676,308	626	－	94.9	5.0
4225	国土交通省	5(4)⑤	河川津波対策等他	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等他	補助	146,230,000,000	138,570,064,268	7,659,935,732	453,869,934	453,869,308	626	⑤	94.7	5.2
4226	国土交通省	5(4)⑤	道路の防災・震災対策等（被災地以外）【直轄】他	道路の防災対策(法面･盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)ほか	直轄、補助等	31,192,389,000	31,113,662,496	78,726,504					99.7	0.2
4227	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等他	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等ほか	直轄	25,992,362,000	24,520,206,051	1,472,155,949					94.3	5.6
4500	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等他	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等ほか	直轄	1,129,688,700	1,129,688,700	0	1,129,688,700	1,129,688,700	0	－	100	-
4228	厚生労働省	5(4)⑤	水道施設の防災対策	東日本大震災を教訓として、水道施設の耐震化を推進する。	補助	17,566,000,000	16,716,389,867	849,610,133					95.1	4.8
4229	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業（直轄・全国防災分）	津波被害が想定される港湾における防波堤改修、整備促進及び耐震強化岸壁整備促進等	その他	12,404,050,000	12,401,363,680	2,686,320					99.9	0.0

(注) No.4500の事業については、社会資本整備事業特別会計が平成25年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (24年度事故繰越分) D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4501	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業（直轄・全国防災分）	津波被害が想定される港湾における防波堤改修、整備促進及び耐震強化岸壁整備促進等	その他	200,970,000	200,970,000	0	200,970,000	200,970,000	0	－	100	-
4230	農林水産省	5(4)⑤	農業水利施設等の震災対策（本土）【全国・直轄】	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備	直轄	5,453,594,000	5,376,288,950	77,305,050					98.5	1.4
4231	農林水産省	5(4)⑤	農業水利施設等の震災対策（北海道）【全国・直轄】	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備	直轄	4,778,928,000	4,777,200,269	1,727,731					99.9	0.0
4232	国土交通省	5(4)⑤	大震災を踏まえた海岸保全施設の整備（港湾海岸）【全国・直轄】	海岸堤防等の耐震化・液状化対策、かさ上げなどの整備	直轄	4,324,000,000	4,323,997,738	2,262	287,148,300	287,148,300	0	－	99.9	0.0
4233	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業（本土）【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	補助	3,366,000,000	2,864,231,253	501,768,747					85.0	14.9
4234	国土交通省	5(4)⑤	地域再生基盤強化交付金	東海、東南海・南海地震及び津波への対策の強化が必要な地域の自主的な計画における基盤施設（道路又は港）の整備に対して交付	補助	3,052,750,000	3,051,920,000	830,000					99.9	0.0
4235	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業【全国・直轄】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	直轄	2,051,000,000	2,049,832,380	1,167,620					99.9	0.0
4236	内閣府(内閣府本府)	5(4)⑤	道路の防災・震災対策等（被災地以外）【直轄】＜沖縄＞	道路の防災対策（法面・盛土等）、耐震対策（耐震補強等）、交通施設への防災機能の付加（道の駅、緊急避難路、避難階段）	直轄	2,038,000,000	1,186,729,204	851,270,796					58.2	41.7
4237	農林水産省	5(4)⑤	農業水利施設等の震災対策（北海道、水資源機構）【全国・補助】	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備	補助	2,022,921,000	2,019,361,250	3,559,750					99.8	0.1
4238	農林水産省	5(4)⑤	地域再生基盤強化交付金	東海、東南海・南海地震及び津波への対策の強化が必要な地域の自主的な計画における基盤施設（道路又は港）の整備に対して交付	補助	2,015,292,000	2,009,600,827	5,691,173					99.7	0.2
4239	農林水産省	5(4)⑤	農業水利施設等の震災対策（本土）【全国・補助】	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備	補助	1,804,050,000	1,776,030,471	28,019,529					98.4	1.5
4240	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業（北海道・離島）【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	補助	1,608,000,000	1,590,896,000	17,104,000					98.9	1.0
4241	国土交通省	5(4)⑤	管制部・管制塔等耐震対策事業(全国防災分）等	地震発生時においても航空機の確実な管制の継続、着陸・離陸体制に入っている航空機への適切な指示を可能とするために、拠点空港等の管制施設について耐震対策を実施するものなど	直轄	1,607,281,000	1,452,758,050	154,522,950					90.3	9.6
4242	国土交通省	5(4)⑤	市街地整備事業（市街地再開発事業等（防災・省エネまちづくり緊急促進事業））	防災や省エネといった政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備	補助	1,590,000,000	0	1,590,000,000					-	100
4243	農林水産省	5(4)⑤	復興支援森林整備緊急対策【全国・直轄】	土砂流出の抑制や水源かん養機能に必要な間伐	直轄	1,334,000,000	1,318,785,000	15,215,000					98.8	1.1
4492	農林水産省	5(4)⑤	復興支援森林整備緊急対策【全国・直轄】（国有林野事業特別会計継承分）	土砂流出の抑制や水源かん養機能に必要な間伐	直轄	93,500,782	93,500,782	0					100	-
4244	国土交通省	5(4)⑤	道路の防災・震災対策等（被災地以外）【直轄】他	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)ほか	直轄	1,272,950,000	1,260,157,501	12,792,499					98.9	1.0
4245	農林水産省	5(4)⑤	復興支援森林整備緊急対策【全国・補助】	土砂流出の抑制や水源かん養機能に必要な間伐	補助	1,147,000,000	1,147,000,000	0					100	-
4246	農林水産省	5(4)⑤	地域再生基盤強化交付金	東海、東南海・南海地震及び津波への対策の強化が必要な地域の自主的な計画における基盤施設（道路又は港）の整備に対して交付	補助	642,150,000	565,394,277	76,755,723					88.0	11.9
4247	国土交通省	5(4)⑤	ＧＰＳ波浪計整備事業	ＧＰＳ波浪計の設置（伊勢湾口、高知室戸沖、日向沖）	その他	600,950,000	600,950,000	0					100	-
4248	農林水産省	5(4)⑤	治山事業（本土）【全国・補助】	東海・東南海地震等により、災害の危険性が高く地域住民の不安が高まっている地域等、緊急的に対応する必要がある崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の防潮堤等の整備	補助	526,000,000	521,636,702	4,363,298					99.1	0.8
4249	国土交通省	5(4)⑤	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備に対する支援	補助	417,000,000	0	417,000,000					-	100

注(1) No.4492の事業については、国有林野事業特別会計が平成24年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。
注(2) No.4501の事業については、社会資本整備事業特別会計が平成25年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（24年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4250	農林水産省	5(4)⑤	治山事業（本土）【全国・直轄】	東海・東南海地震等により、災害の危険性が高く地域住民の不安が高まっている地域等、緊急的に対応する必要がある崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の防潮堤等の整備	直轄	386,000,000	376,000,000	10,000,000					97.4	2.5
4493	農林水産省	5(4)⑤	治山事業（本土）【全国・直轄】（国有林野事業特別会計継承分）	東海・東南海地震等により、災害の危険性が高く地域住民の不安が高まっている地域等、緊急的に対応する必要がある崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の防潮堤等の整備	直轄	31,150,000	31,150,000	0					100	-
4251	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業（補助・全国防災分）	津波被害が想定される港湾における耐震強化岸壁整備促進	その他	300,000,000	300,000,000	0					100	-
4252	国土交通省	5(4)⑤	航路標識の防災対策	耐震性能及び耐波浪性能を満足しない航路標識の耐震・耐波浪補強及び航路標識用電源の自立型電源化を実施	直轄	285,000,000	254,267,950	30,732,050					89.2	10.7
4253	農林水産省	5(4)⑤	農業水利施設等の震災対策【全国・農山漁村地域整備交付金】	大規模地震の際に損壊のおそれがある耐震性を有していない施設等の整備	補助	227,000,000	226,999,911	89					99.9	0.0
4254	内閣府(内閣府本府)	5(4)⑤	道路の防災・震災対策等（被災地以外）【直轄】＜沖縄＞	道路の防災対策（法面・盛土等）、耐震対策（耐震補強等）、交通施設への防災機能の付加（道の駅、緊急避難路、避難階段）	直轄	152,000,000	152,000,000	0					100	-
4255	農林水産省	5(4)⑤	治山事業（北海道）【全国・補助】	東海・東南海地震等により、災害の危険性が高く地域住民の不安が高まっている地域等、緊急的に対応する必要がある崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の防潮堤等の整備	補助	150,000,000	148,454,416	1,545,584					98.9	1.0
4256	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業（本土）【全国・補助率差額】	全国防災対策に係る水産基盤整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	150,000,000	5,622,000	144,378,000					3.7	96.2
4257	農林水産省	5(4)⑤	治山事業（本土）【全国・補助率差額】	東日本大震災の復旧に係る治山事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	97,000,000	97,000,000	0					100	-
4258	農林水産省	5(4)⑤	地域再生基盤強化交付金	東海、東南海・南海地震及び津波への対策の強化が必要な地域の自主的な計画における基盤施設（道路又は港）の整備に対して交付	補助	50,750,000	50,750,000	0					100	-
4259	国土交通省	5(4)⑤	治山事業（北海道）【全国・直轄】	東海・東南海地震等により、災害の危険性が高く地域住民の不安が高まっている地域等、緊急的に対応する必要がある崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の暴風柵等の整備	直轄	38,000,000	38,000,000	0					100	-
4260	国土交通省	5(4)⑤	災害時における都市交通施設の有効活用に関する調査	首都直下地震が発生した場合、大規模なターミナル駅の交通結節点周辺地区において、大幅に収容能力を超えた帰宅困難者が発生することが想定されるとともに、これに加えて、都心部からの帰宅困難者の流入についても想定されるために、ターミナル手前における大規模公園への収容や、これらの施設への誘導方法、公共交通の復旧に関する情報提供等の在り方、また、休日における帰宅困難者の推計方法について検討し、平成23年度第3次補正によって作成するガイドラインを補強する。	直轄	10,000,000	9,345,000	655,000					93.4	6.5
4261	国土交通省	5(4)⑤	水資源機構事業費補助（工業用水道）	中央防災会議により東海地震に係る地震防災対策強化地域、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されている豊川用水二期地区の既設水路耐震補強に要する経費の一部補助	補助	4,955,000	4,955,000	0					100	-
③警察・消防関係費（2府省10件）						7,381,077,000	6,099,700,823	1,281,376,177	12,543,148	12,543,148	0	－	82.6	17.3
4262	内閣府(警察庁)	5(4)⑤	災害現場等における応急通信対策の強化（情報通信機器）※施設費以外	災害時における情報伝達体制を確保するための映像伝送システムの強化等、災害に強い警察情報通信基盤の構築	直轄	4,623,560,000	4,019,336,473	604,223,527					86.9	13.0
4263	内閣府(警察庁)	5(4)⑤	警察施設の防災機能の強化等	警察署等の警察施設の防災機能を強化するための耐震改修等	直轄、補助等	1,095,425,000	801,899,899	293,525,101	12,543,148	12,543,148	0	－	73.2	26.7
4264	内閣府(警察庁)	5(4)⑤	交通安全施設の防災機能の強化（信号機ＬＥＤ化、信号機電源付加装置）※施設費	災害時における信号機等の滅灯防止対策等を行うための交通安全施設等の整備（信号機ＬＥＤ化等）	補助	688,400,000	678,006,000	10,394,000					98.4	1.5
4265	内閣府(警察庁)	5(4)⑤	災害現場等における応急通信対策の強化（無線中継所の建替等）※施設費	災害時における情報伝達体制を確保するための映像伝送システムの強化等、災害に強い警察情報通信基盤の構築	直轄	409,973,000	259,415,504	150,557,496					63.2	36.7
4266	総務省	5(4)⑤	緊急消防援助隊の設備の充実強化	大規模災害への対応力を強化するために、国有財産等の無償使用制度（消防組織法第50条）を活用して、緊急消防援助隊に必要な設備を整備するもの。広範囲かつ長期間に及ぶ大規模災害時における緊急消防援助隊の活動を支援するための活動拠点について、部隊運用を含めた調査検討を行う。	直轄	390,911,000	211,041,600	179,869,400					53.9	46.0

（注）No.4493の事業については、国有林野事業特別会計が平成24年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（24年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4267	総務省	5(4)⑤	震災・津波を踏まえた消防防災科学技術研究の推進に必要な経費	東日本大震災を踏まえた、消防活動の安全確保のための研究開発、危険性物質と危険物施設の安全性向上に関する研究、大規模災害時の消防力強化のための情報技術の研究開発、多様化する火災に対する安全確保に関する研究を行う。	直轄	88,452,000	64,462,185	23,989,815					72.8	27.1
4268	内閣府（警察庁）	5(4)⑤	交通安全施設の防災機能の強化（可搬式発動発電機）※施設費以外	災害時における信号機等の滅灯防止対策等を行うための交通安全施設等の整備（可搬式発動発電機）	補助	29,311,000	18,488,000	10,823,000					63.0	36.9
4269	内閣府（警察庁）	5(4)⑤	原子力関連施設の安全確保	自然災害等の発生時における原子力関連施設の安全確保に必要な装備資機材の整備	直轄	23,800,000	23,774,755	25,245					99.8	0.1
4270	総務省	－	復旧・復興予算関連人件費及び庁費	復興支援に係る新たな業務に必要な体制整備のための人件費等消防庁：国共済3,187千円、人件費26,743千円	直轄	23,392,000	20,171,267	3,220,733					86.2	13.7
4271	総務省	5(4)⑤	大規模災害時等に係る惨事ストレス対策	東日本大震災に係る各消防本部等での惨事ストレス対策の実態の調査、分析を踏まえて、今後、大規模災害等が発生した場合、どのような惨事ストレス対策が必要であり、効果的であるか研究を行う。	直轄	7,853,000	3,105,140	4,747,860					39.5	60.4
④自衛隊の災害対処能力の向上（1省1件）						24,247,534,000	23,750,133,438	497,400,562	1,227,436,400	1,225,336,400	2,100,000	－	97.9	2.0
4272	防衛省	5(4)⑤	自衛隊の災害対処能力の向上	今般の震災の経験を踏まえて、災害時の初動対応やその後の対応のための基盤としての駐屯地・基地等を整備するための経費等	直轄	24,247,534,000	23,750,133,438	497,400,562	1,227,436,400	1,225,336,400	2,100,000	①	97.9	2.0
⑤社会福祉施設整備費等（1省5件）						7,210,181,000	7,079,234,768	130,946,232	109,937,000	109,936,000	1,000	－	98.1	1.8
4273	厚生労働省	5(4)⑤	災害時の障害福祉サービス提供体制の整備	災害時に備えて、社会福祉法人等が障害者自立支援法による障害福祉サービス事業所や障害児施設に障害者等の受け入れが可能となる設備等を備えた防災拠点スペースを一体的に整備する事業 障害福祉サービス事業所等の耐震化整備をする事業	補助	4,500,000,000	4,435,435,000	64,565,000	109,937,000	109,936,000	1,000	①	98.5	1.4
4274	厚生労働省	5(4)⑤	国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事	国立障害者リハビリテーションセンター病院等の耐震化工事	直轄	1,991,283,000	1,990,196,386	1,086,614					99.9	0.0
4275	厚生労働省	5(4)⑤	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費（共同溝改修工事等）	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園における共同溝の改修等	補助	561,000,000	499,958,000	61,042,000					89.1	10.8
4276	厚生労働省	5(4)⑤	心身障害児総合医療療育センター施設整備費（非常用発電機更新整備等）	心身障害児総合医療療育センターにおける非常用発電機の更新等	直轄	85,348,000	82,845,000	2,503,000					97.0	2.9
4277	厚生労働省	5(4)⑤	国立更生援護機関施設費（秩父学園水道管改修工事）	秩父学園における水道管改修工事	直轄	72,550,000	70,800,382	1,749,618					97.5	2.4
⑥その他（9府省等43件）						33,933,911,000	27,382,247,781	6,551,663,219	35,080,080	22,690,080	12,390,000	－	80.6	19.3
4278	経済産業省	5(4)⑤	災害対応型拠点石油基地等整備事業	大規模災害時発生時に被災地に石油製品を確実に供給するための拠点となる石油基地・ＳＳ・ＬＰガス充填所等を整備するための支援を行う。	補助	14,407,582,000	10,976,730,489	3,430,851,511					76.1	23.8
4279	内閣府（内閣府本府）	6(1)①	原子力施設等防災対策等交付金事業	原子力発電施設等の立地道府県等に非常用通信設備（専用回線を用いた固定型衛星電話）を導入することによって国及び地方自治体の連携を強化し、原子力防災対策の一層の充実とより実効性のある体制を構築するとともに、放射性物質及び放射線の異常な放出が発生した場合に、限られた時間の中で地域の住民を効率的に避難させるための避難ルートをあらかじめ設定するために避難シミュレーションを実施する。また、緊急事態応急対策等拠点施設（ＯＦＣ）の中にはサイト及び海岸線からの距離・標高等から東京電力福島第一原子力発電所の事故のようなシビアアクシデントに対応することが難しいと想定される施設があり、他方、放射線防護機能の問題も指摘されていることから、それぞれの対策を講じる上で必要な調査等を実施するものである。	補助	2,740,273,000	1,264,175,242	1,476,097,758	35,080,080	22,690,080	12,390,000	④	46.1	53.8
4280	厚生労働省	5(4)⑤	水道施設の防災対策	東日本大震災を教訓として、水道施設の耐震化を推進する。	補助	2,512,774,000	2,493,854,810	18,919,190					99.2	0.7
4281	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁巡視船等整備	災害応急対策の能力強化のために、災害対応型巡視船1隻及び消防型巡視艇6隻の整備を実施	直轄	2,233,511,000	2,229,691,472	3,819,528					99.8	0.1
4282	農林水産省	5(4)⑤	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	安心・安全な農山漁村への居住、定住及び交流等を促進するための施設整備、耐震対策、機能強化等を支援	補助	1,455,226,000	1,454,306,000	920,000					99.9	0.0
4283	国土交通省	5(4)⑤	土地境界の明確化の推進（地籍調査）	今後災害が想定される地域において、防災事業等の実施に資する地籍調査への国庫負担	補助	1,300,000,000	1,288,618,000	11,382,000					99.1	0.8

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（24年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4284	法務省	5(4)⑤	法務省における災害時の対処能力の強化	震災等発生時に、治安上の問題が発生し国民に安全・安心に対する著しい不安を抱かせないようにするための体制強化等を図る。	直轄	1,088,839,000	1,027,409,044	61,429,956					94.3	5.6
4285	厚生労働省	5(4)⑤	在宅医療連携拠点事業	多職種協働による在宅医療の提供体制を構築し、災害時にもサービス提供体制の維持を図るための連携拠点の運営費	補助	1,048,128,000	926,565,000	121,563,000					88.4	11.5
4286	農林水産省	5(4)⑤	人件費分	復旧・復興の定員に係る経費	その他	941,553,000	910,775,406	30,777,594					96.7	3.2
4287	総務省	5(1)②	防災に資する市町村合併体制整備費補助金	合併市町村が災害に強い地域づくりのために市町村建設計画に基づき実施する事業に対する補助	補助	856,895,000	368,087,000	488,808,000					42.9	57.0
4288	国土交通省	5(4)⑤	小笠原諸島振興開発事業費補助	地震による津波による影響を防止するための防波堤改良等	補助	680,000,000	640,306,000	39,694,000					94.1	5.8
4289	厚生労働省	5(4)⑤	医療情報連携・保全基盤推進事業	医療機関が診療データを標準的な形式で外部保存して、連携する医療機関においてデータの相互閲覧を可能とするとともに、災害時にはバックアップとしても利用可能となる医療情報連携・保全基盤を整備	補助	654,117,000	638,124,000	15,993,000					97.5	2.4
4290	国土交通省	5(4)⑤	官庁施設の防災機能強化	建築基準法の基準を満たしておらず、大規模地震時には構造物の倒壊のおそれのある建築物の耐震改修を実施 災害応急対策活動を行う官署が一定割合以上入居する庁舎について、耐震改修等を実施	直轄	604,806,000	484,978,031	119,827,969					80.1	19.8
4291	総務省	5(3)⑨	情報流通連携による災害時生活安全確保事業	東日本大震災では情報の横の連携の重要性が顕在化したところ、災害時に、関連する情報・データが分野を超えて連携・利活用でき、必要なデータの流通やそれを基にした防災情報のアプリケーションの作成が効果的に行われるよう、防災分野における情報流通連携基盤共通ＡＰＩの開発・実証等を行う。	直轄	600,906,000	522,900,000	78,006,000					87.0	12.9
4292	国土交通省	5(4)⑤	土地境界の明確化の推進（都市部官民境界基本調査）	今後災害が想定される地域において、土地境界を明確化し、防災事業等の実施に資するための国直轄の官民境界基本調査	直轄	471,187,000	449,946,000	21,241,000					95.4	4.5
4293	財務省	5(4)⑤	国税庁施設費（庁舎の耐震改修）	近い将来巨大地震が発生すると予想されている地域に所在する税務署について、耐震改修経費を計上して、庁舎の耐震化を推進	直轄	459,819,000	435,776,152	24,042,848					94.7	5.2
4294	国土交通省	5(3)⑨ 5(4)⑤	鉄道施設緊急耐震対策事業	発生の切迫性が指摘されている東海・東南海・南海地震や首都機能に影響を与える首都直下地震の想定地域において、緊急輸送道路と交差又は並行する橋りょう・高架橋の耐震対策の緊急的実施を図るための助成制度	補助	300,000,000	165,132,993	134,867,007					55.0	44.9
4295	内閣府（内閣府本府）	5(4)⑤	地域防災力向上支援事業	災害により道路の寸断や通信の途絶による孤立集落が発生した際、救命、救助活動を円滑に実施するために、孤立可能性のある集落における設備の配備を実施し、地域の安全の向上に資する。	補助	181,125,000	49,378,000	131,747,000					27.2	72.7
4296	国土交通省	5(3)⑨ 5(4)⑤	鉄道駅耐震補強事業	発生の切迫性が指摘されている東海・東南海・南海地震や首都機能に影響を与える首都直下地震の想定地域において、主要なターミナル駅の耐震補強の緊急的実施を図るための助成制度	補助	170,200,000	143,894,408	26,305,592					84.5	15.4
4297	内閣府（内閣府本府）	5(1)②	津波対策推進事業	東日本大震災の被災経験、「津波対策の推進に関する法律」の制定を踏まえて、特に緊急的に津波対策が必要な都道府県及び市町村の津波対策を推進	補助	155,000,000	134,217,000	20,783,000					86.5	13.4
4298	内閣府（内閣府本府）	5(4)⑤	都市安全確保計画策定事業費	「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）に位置付けられた大震災からの教訓を踏まえた国づくりを行うために、都市再生特別措置法に基づく都市再生緊急整備地域における滞在者等の安全の確保を図る観点から、ハード・ソフト両面の対策が盛り込まれる都市再生安全確保計画の作成・実施による効率的・効果的な防災対策を推進	補助	150,000,000	63,080,361	86,919,639					42.0	57.9
4299	国土交通省	5(4)⑤	災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備	客観的なデータに基づき災害に強い国土構造の検討・分析を行い、被災地のみならず全国的な国民の安全・安心を確保するために、被災発生時の生活に関連する重要な施設や災害リスクの高い区域及びその詳細情報についてＧＩＳデータとして整備を行う。	直轄	119,224,000	118,408,500	815,500					99.3	0.6
4300	内閣府（内閣府本府）	5(4)⑤	首都直下地震用衛星通信装置の更新	首都直下地震用衛星通信設備機器を更新することにより、機器の小型・軽量化、高機能化を図る。	直轄	94,475,000	60,000,000	34,475,000					63.5	36.4
4301	内閣府（金融庁）	5(3)②	東日本大震災復旧・復興人件費	東日本大震災の教訓を踏まえて、大規模災害に備えるために、体制整備を図る。	直轄	79,826,000	76,796,405	3,029,595					96.2	3.7

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (24年度事故繰越分) D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4302	内閣府(内閣府本府)	5(4)③	東日本大震災を受けたアジア・太平洋地域防災力強化事業経費	知見・教訓共有のための専門家会合の開催、海外からの支援受入れ円滑化等により、アジア・太平洋地域全体の防災体制の強化、防災意識の向上を推進	直轄	78,709,000	17,164,858	61,544,142					21.8	78.1
4303	内閣	5(4)⑤	東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会の運営経費	福島原子力発電所における事故の原因及び当該事故による被害の原因を究明するための調査・検証を国民の目線に立って、開かれた中立的な立場から多角的に行い、当該事故による被害の拡大防止及び同種事故の再発防止等に関する政策提言を行う。	直轄	70,076,000	42,902,533	27,173,467					61.2	38.7
4304	法務省	5(4)⑤	矯正施設等の耐震対策	矯正施設等における耐震対策を推進して、倒壊等に伴う受刑者の逃走等への国民の不安を解消し、国の庁舎について耐震化を図る。	直轄	59,489,000	53,886,000	5,603,000					90.5	9.4
4305	内閣府(内閣府本府)	5(4)⑤	東日本大震災復旧・復興人件費（防災部局）	東日本大震災の教訓を踏まえて、大規模災害に備えるために、体制整備を図る。	直轄	56,251,000	55,579,878	671,122					98.8	1.1
4306	内閣府(内閣府本府)	5(4)⑤	避難における総合的対策の推進経費	避難所における良好な生活環境確保のための取組指針に関する調査、高齢者や障害者等の災害時要援護者対策の検討に関する調査を実施	直轄	45,308,000	43,365,000	1,943,000					95.7	4.2
4307	国土交通省	5(4)⑤	災害に強い国土構造への再構築に関する検討	大災害に備えた国土の広域的機能分担・配置等に関する調査等の実施	直轄	39,519,000	35,085,225	4,433,775					88.7	11.2
4308	内閣府(消費者庁)	5(4)⑤	東日本大震災復旧・復興人件費（防災部局、消費者庁、金融庁）	東日本大震災の教訓を踏まえて、大規模災害に備えるために、体制整備を図る。	直轄	39,281,000	15,805,317	23,475,683					40.2	59.7
4309	国土交通省	5(3)⑨ 5(4)⑤	鉄道整備等基礎調査委託費	東日本大震災による主要な鉄道線路の被災状況や首都圏等の列車運行に関する諸課題を踏まえて、地震・津波等の大規模災害が発生した際の鉄道機能の安全確保、早期復旧等、首都機能維持に焦点を当てた鉄道の防災・減災対策の在り方を検討する。	直轄	30,000,000	29,193,756	806,244					97.3	2.6
4310	国土交通省	5(3)⑥	災害時における訪日外国人旅行者に向けた情報提供のあり方に関する調査事業	東日本大震災を踏まえて、訪日外国人旅行者が安心して旅行できる環境を整備するために、自然災害等緊急時において、訪日外国人旅行者を対象に正確な情報を迅速に提供するための情報提供の在り方について調査検討を行う。	直轄	30,000,000	28,970,520	1,029,480					96.5	3.4
4311	国土交通省	5(4)⑤	災害に強い国土づくりに資する技術の開発・導入の推進	震災を踏まえて緊急性・重要性の高い液状化対策の技術研究開発を促進するために、震災対応型の技術研究開発課題を公募し、競争的資金により助成	補助	30,000,000	30,000,000	0					100	-
4312	内閣府(内閣府本府)	5(4)⑤	民間と市場の力を活かした安全な地域づくり経費	企業の事業継続計画（ＢＣＰ）の策定・運用推進方策、企業との連携による事業継続に関する総合的訓練企画･実施及び実態調査を実施する。	直轄	29,392,000	23,224,950	6,167,050					79.0	20.9
4313	内閣府(内閣府本府)	5(4)⑤	地図情報の活用による災害応急体制の確立方策に係る調査	被災地域に対する応急対応等をより迅速かつ的確に実施するために、地理空間情報の活用による情報集約、情報共有の体制を確立	直轄	26,858,000	8,663,149	18,194,851					32.2	67.7
4314	内閣府(内閣府本府)	5(4)③	東日本大震災を受けたアジア・太平洋地域防災力強化事業経費	知見・教訓共有のための専門家会合の開催、海外からの支援受入れ円滑化等により、アジア・太平洋地域全体の防災体制の強化、防災意識の向上を推進	補助（拠出金）	20,250,000	20,250,000	0					100	-
4315	内閣	5(4)③	東日本大震災復旧・復興人件費（内閣広報室）	東日本大震災の教訓を踏まえて、大規模災害に備えるために、体制整備を図る。	直轄	19,433,000	13,594,784	5,838,216					69.9	30.0
4316	国土交通省	5(4)⑤	救難・防災資器材の整備	救難・防災能力向上のための資器材整備	直轄	16,048,000	15,476,031	571,969					96.4	3.5
4317	内閣府(内閣府本府)	5(4)⑤	防災情報ＨＰの情報発信力強化に係る調査・設計	大規模災害時にも、必要な情報をより迅速に伝達して、二次災害等の被害の軽減につながるように情報伝達の仕組みを構築する。また、東日本大震災に係る映像資料等のコンテンツの効果的な普及啓発が図られるようホームページのリニューアルを実施して、情報発信力の強化を図る。	直轄	13,274,000	4,397,400	8,876,600					33.1	66.8
4318	国土交通省	5(4)⑤	通信の途絶を生じさせない効果的な防災通信回線の構築	国土交通省保有の光ファイバネットワーク等を活用して、関係機関の通信を確保するために効果的な防災通信回線の構築手法を検討	直轄	11,880,000	11,880,000	0					100	-
4319	内閣府(内閣府本府)	5(4)⑤	震災における男女共同参画の視点からの対応マニュアル作成・周知	東日本大震災時の避難所、仮設住宅、復旧・復興各段階での状況調査を基に、震災時の男女共同参画の視点からの行政、ＮＰＯ、ボランティア等それぞれの立場での避難所、仮設住宅、復旧・復興各段階での必要な対応をまとめて各団体に電子的に提供する。	直轄	10,456,000	7,783,227	2,672,773					74.4	25.5
4320	内閣府(内閣府本府)	5(4)⑤	アジア防災閣僚級会議出席経費	アジア域内におけるＨＦＡの進捗状況を確認し、今後の推進方策について話し合うアジア防災閣僚級会議（ジョグジャカルタ）に出席する。	直轄	2,221,000	1,874,840	346,160					84.4	15.5

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（24年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
(9)その他の東日本大震災関係経費（15府省庁等154件）						551,566,592,000	483,508,416,865	68,058,175,135	47,613,571,746	22,121,437,376	25,492,134,370	－	87.6	12.3
①被災地への情報提供、震災関係資料収集等（4府省等12件）						1,126,580,000	858,129,389	268,450,611	0	0	0	－	76.1	23.8
4321	内閣府（内閣府本府）	5(1)③	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	被災地におけるＰＦＩの活用促進を図るために、被災地方公共団体にＰＦＩ専門家を派遣して、ＰＦＩ事業の立ち上げを支援する。また、公共施設等運営権、民間事業者からの提案等、ＰＦＩ法改正にて創設された新制度の利用促進等を図ることにより被災地の復興を支援する。	直轄	583,470,000	331,505,504	251,964,496					56.8	43.1
4322	内閣府（内閣府本府）	5(3)⑨	東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供	被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するために、政府の復興施策等について、被災地に向けて、新聞記事下広告、ラジオ定時番組及びテレビ定時番組を実施する。	直轄	250,828,000	250,565,500	262,500					99.8	0.1
4323	国会（国立国会図書館）	5(4)⑥	国立国会図書館デジタルアーカイブ構築事業	東日本大震災の災害の記録と伝承のための「東日本大震災アーカイブ」の構築	直轄	142,196,000	142,195,725	275					99.9	0.0
4324	内閣	5(3)⑨	震災からの復興に向けて、首相官邸から迅速・正確に情報を発信するための経費	「東日本大震災からの復興の基本方針」を受けて、首相官邸ホームページを通じた復興関連情報の迅速かつ正確な発信、携帯電話等を通じた災害情報や支援情報等の迅速な提供を図るとともに、政府・地方自治体・民間等の復興に向けたベストプラクティス集を作成するための経費	直轄	57,771,000	57,039,468	731,532					98.7	1.2
4325	内閣府（内閣府本府）	5(4)⑥	東日本大震災に関する総合的な学術調査の推進	東日本大震災に係る学術調査の全体計画の策定及び実施状況把握・助言等	直轄	33,255,000	20,536,360	12,718,640					61.7	38.2
4326	内閣	－	内閣の重要政策に関する指針検討経費	官房長官等が東日本大震災からの復旧・復興のため当面の取組を定めるとともに、長期的視点から、諸課題にいかに対応すべきか、各界有識者から広く意見等を聴取するなどの方法により、再生・復興について総合的な見地から検討を行う。	直轄	15,719,000	15,717,111	1,889					99.9	0.0
4327	内閣	5(4)③	重要インフラ分野における大規模ＩＴ障害時の効果的復旧に関する検討経費	東日本大震災発災時にみられたような広域的・大規模なＩＴ障害が発生した際に重要インフラを適切に防護し、国民生活や社会経済活動の迅速な再建に資するために、ＩＴ依存度が高まっているインフラ分野及び重要インフラサービスの供給に必要不可欠なサプライチェーンに関する調査を行うとともに、重要インフラサービスの最低限のサービスレベルを確保するための復旧手順等について検討を行う。	直轄	14,690,000	14,689,500	500					99.9	0.0
4328	国土交通省	5(1)③	被災地における土地取引実態調査	被災地における投機的な土地取引の防止等のために、被災県等に対して、土地の取引価格等に係る情報をきめ細かく提供	直轄	10,000,000	9,993,451	6,549					99.9	0.0
4329	内閣	5(4)⑤	耐災害性の向上等のための研究開発戦略詳細化等事業経費	東日本大震災の発生を踏まえて、情報システムのニュー・ディペンダビリティを確保するために、平成23年7月に情報セキュリティ政策会議において決定された「情報セキュリティ研究開発戦略」の震災対応等の重要テーマについて、技術ロードマップの詳細化を実施する。	直轄	8,295,000	8,295,000	0					100	-
4330	内閣	5(4)⑤	東日本大震災を踏まえた政府機関における情報システムの運用継続に向けた対処要件等に係る検討経費	大規模災害の発生に備えた強靭な情報通信システムを構築して、行政の継続性を確保するために、バックアップセンターの立地等の配備要件、システム復旧に向けた緊急業務に対応するための情報伝達の在り方や執行体制等、東日本大震災を経験して明らかとなった政府機関の情報システムに関する課題への対処方策の検討を行う。	直轄	5,145,000	5,145,000	0					100	-
4331	内閣	5(4)③	原子力災害における風評被害抑制のための国際広報強化・充実等経費	原子力災害における風評被害は、依然として深刻であり、それが継続すれば国益を大きく損ねる。このため、風評被害を可及的速やかに克服し、傷ついた日本ブランドを再構築するために必要な、国際広報の強化・充実に係る経費	直轄	2,927,000	1,395,600	1,531,400					47.6	52.3
4332	内閣	5(4)③	世界模倣品海賊版撲滅会議及びＡＣＴＡ（偽造品の取引の防止に関する協定）への参加拡大のための協議経費	「知的財産推進計画2011」、「日本再生のための戦略に向けて」及び「復興基本方針」に盛り込まれたクールジャパン戦略を推進するために、戦略の重要な施策に位置付けられている「偽造品の取引の防止に関する協定（ＡＣＴＡ）（仮称）」への諸外国の参加促進について、海外関係部局との協議を幅広く実施し、日本ブランドの信頼性回復を図る。	直轄	2,284,000	1,051,170	1,232,830					46.0	53.9
②警察・消防関係（2府省3件）						7,086,449,000	5,873,470,206	1,212,978,794	845,010,000	794,448,000	50,562,000	－	82.8	17.1
4333	総務省	5(4)⑤	消防防災設備災害復旧費補助金	被災地の消防防災設備（消防ポンプ自動車等）の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を補助金として被災地方公共団体に対して交付するもの	補助	4,819,921,000	3,876,827,000	943,094,000	845,010,000	794,448,000	50,562,000	④	80.4	19.5
4334	内閣府（警察庁）	5(2)②	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費等	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費、車両燃料費等	直轄、補助等	2,084,897,000	1,851,183,406	233,713,594					88.7	11.2
4335	内閣府（警察庁）	5(2)②	被災地の安全確保のための人的基盤の充実強化	被災地の安全・安心を確立するためのパトロール活動等に従事する地方警察官の増員に係る貸与品の整備及び教養経費	直轄、補助等	181,631,000	145,459,800	36,171,200					80.0	19.9

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（24年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
③情報通信関係（1省4件）						7,441,800,000	3,428,875,132	4,012,924,868	0	0	0	－	46.0	53.9
4336	総務省	5(3)①	被災地域情報化推進事業	東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術（ＩＣＴ）を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を行う。	補助	4,510,000,000	1,288,924,000	3,221,076,000					28.5	71.4
4337	総務省	5(3)⑨	災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発	災害時に確実に情報伝達を行うために必要となる情報通信ネットワーク基盤技術に関する研究開発・評価を行う。	直轄	2,000,000,000	1,941,093,966	58,906,034					97.0	2.9
4338	総務省	5(3)⑨	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助（情報通信基盤災害復旧事業費補助金）	補助	914,080,000	182,148,000	731,932,000					19.9	80.0
4339	総務省	－	復旧・復興予算関連人件費及び庁費	復興支援に係る新たな業務に必要な体制整備のための人件費等 総合通信局：国共済2,474千円、人件費21,026千円	直轄	17,720,000	16,709,166	1,010,834					94.2	5.7
④大学等を活用した地域の再生等（1省13件）						36,298,447,000	36,030,239,807	268,207,193	1,488,724,500	1,488,724,500	0	－	99.2	0.7
4340	文部科学省	5(4)⑤	日本海溝海底地震津波観測網の整備	東北地方太平洋沖に稠密な地震計・水圧計から成るインライン型観測網を敷設する。	直轄、補助等	12,613,420,000	12,613,271,590	148,410	1,460,574,000	1,460,574,000	0	－	99.9	0.0
4341	文部科学省	5(3)①	東北メディカル・メガバンク計画	被災者の医療を担う地域医療連携の復興の貢献と一体的な次世代医療体制の構築	直轄、補助等	5,606,500,000	5,582,086,730	24,413,270	28,150,500	28,150,500	0	－	99.5	0.4
4342	文部科学省	5(4)⑤	地震・津波観測監視システムの開発	海溝型巨大地震・津波対応海底ネットワークシステムの構築に向け世界最先端の技術開発を行う。	補助	5,140,933,000	5,140,933,000	0					100	-
4343	文部科学省	5(3)①	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト等（独立行政法人科学技術振興機構運営費）	全国の大学等の革新的技術シーズを被災地企業が実用化することにより、被災地復興等に貢献する。 土壌・食品等に含まれる放射性物質量の迅速かつ高精度な把握等を可能とし、被災地で早期・確実に活用できる計測分析機器やシステムを、産学官が参画したチーム編成により開発し、被災地復興等に貢献する。	補助（運営費交付金）	4,383,269,000	4,383,269,000	0					100	-
4344	文部科学省	5(3)①	先進的核融合研究開発に関する幅広いアプローチ（ＢＡ）活動	核融合に関する先進的な材料研究・プラズマ物理実験・計算科学研究等を行う世界最先端の国際的研究拠点を、日欧が共同で被災地である青森県と茨城県に形成する。	補助	1,860,367,000	1,860,367,000	0					100	-
4345	文部科学省	5(3)①	東北沖における海洋生態系の調査等	大学や研究機関による復興支援のためのネットワークとしての東北マリンサイエンス拠点の構築等	直轄、補助等	1,502,056,000	1,498,511,611	3,544,389					99.7	0.2
4346	文部科学省	5(3)①	東北発素材技術先導プロジェクト	東北地方の大学や製造業が強みを有するナノテク・材料分野において、産学官協働によるナノテク研究開発拠点を形成する。	直轄、補助等	1,455,073,000	1,438,380,210	16,692,790					98.8	1.1
4347	文部科学省	5(3)①	地域イノベーション戦略支援プログラム	産学官金連携による被災地域主導の持続的なイノベーション創出に向けた取組を支援する。	直轄、補助等	1,144,024,000	1,067,120,731	76,903,269					93.2	6.7
4348	文部科学省	5(4)⑤	東北地方太平洋沖掘削調査（独立行政法人海洋研究開発機構運営費）	東北地方太平洋沖地震の震源域においてプレート境界面を掘削する。	補助（運営費交付金）	1,025,743,000	1,025,743,000	0					100	-
4349	文部科学省	5(4)⑤	東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測	東北地方太平洋沖における地震・津波発生メカニズム解明に向けた調査観測を実施	直轄	981,343,000	981,343,000	0					100	-
4350	文部科学省	5(2)⑤	文化芸術による地域の復興・再興（被災ミュージアム再興事業）	被災した博物館資料の修理等への補助	直轄、補助等	507,150,000	361,693,990	145,456,010					71.3	28.6
4351	文部科学省	5(4)⑤	海底地殻変動観測技術の高度化	今後想定される巨大地震プレート境界の固着状態の解明に貢献するために、海底地殻変動観測の測位精度向上のための研究を実施	直轄	71,502,000	71,499,999	2,001					99.9	0.0
4352	文部科学省	5(3)①	東北地区における医療イノベーション推進体制の強化に伴う経費	東北地区における医療イノベーション推進体制の強化(振興局)	直轄、補助等	7,067,000	6,019,946	1,047,054					85.1	14.8
⑤復興に向けた教育支援等（1省10件）						10,091,098,000	8,911,815,010	1,179,282,990	0	0	0	－	88.3	11.6
4353	文部科学省	5(3)①	東日本大震災からの復旧・復興を支える国立大学の機能強化事業（被災地の復興を支える教育研究上の取組支援等）	国立大学法人が行う復興に資する教育研究プロジェクトや校舎移転に伴う移転経費等を支援	補助（運営費交付金）	4,241,438,000	4,241,438,000	0					100	-
4354	文部科学省	5(2)③	被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配（義務教育費国庫負担金）	心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の改善	補助	2,164,000,000	2,120,210,177	43,789,823					97.9	2.0
4355	文部科学省	5(2)③	被災私立学校等復興特別補助	私立学校が行う安定的・継続的な教育環境の整備や学生・教員支援体制の充実等を支援	補助	1,500,000,000	778,534,000	721,466,000					51.9	48.0

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成24年度～26年度の累計 予算現額 A	平成24年度～26年度の累計 支出済額 B	平成24年度～26年度の累計 不用額 C	26年度 予算現額（24年度事故繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 不用額 D-E	26年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
4356	文部科学省	5(3)①	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備事業	大学等が被災地の自治体からの要望等を踏まえて、自治体や他の大学等と連携・協力してこれまで行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくために、大学等の地域復興センター的機能の整備に対して補助	補助	1,000,000,000	1,000,000,000	0					100	-
4357	文部科学省	5(2)④	東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業	震災により変化した被災地の人材ニーズ等に対して、復旧・復興の即戦力となる専門人材の育成等を図るための専門学校等教育機関等と地域・産業界との連携による専門人材育成コースの開発・実証	直轄	450,000,000	392,277,948	57,722,052					87.1	12.8
4358	文部科学省	5(4)⑤	防災教育推進事業	緊急地震速報等の防災科学技術を活用した避難訓練等の先進的・実践的な防災教育を行う学校における取組の支援等	直轄	252,766,000	180,159,825	72,606,175					71.2	28.7
4359	文部科学省	5(4)⑤	被災地高等学校等の教育の安定に向けた措置(私立学校)	防災教育等に取り組む私立高校等への支援等に対する補助	補助	224,000,000	25,070,000	198,930,000					11.1	88.8
4360	文部科学省	5(2)③	被災地スクールバス・ボート購入費	被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入費の補助	補助	102,500,000	25,560,000	76,940,000					24.9	75.0
4361	文部科学省	－	私立高等学校等経常費補助	東日本大震災により被災し、災害復旧事業を行うこととなる私立高等学校等において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図られるよう教育研究活動の復旧に要する経常費の補助	補助	100,949,000	98,908,000	2,041,000					97.9	2.0
4362	文部科学省	5(2)③	復興教育支援事業	復興に向けた教育支援活動を展開する団体が行う取組の支援及びこれらの取組成果の普及等	直轄	55,445,000	49,657,060	5,787,940					89.5	10.4
⑥医療、介護、福祉等（1省6件）						14,825,157,000	14,804,367,000	20,790,000	0	0	0	－	99.8	0.1
4363	厚生労働省	5(2)①	医療保険制度の保険料減免等に対する特別措置	・福島原発事故による避難指示等の区域に住所を有する被保険者について、一部負担金、保険料及び特定健診等の自己負担額の免除措置等を延長 ・被保険者の固定資産税の課税免除を行った保険者の収入減に対する財政支援及び国保連に対する診療報酬立替払に要する借入金利息の補助	補助	9,718,181,000	9,714,717,000	3,464,000					99.9	0.0
4364	厚生労働省	5(2)①	介護保険制度の保険料減免等に対する特別措置	・福島原発事故による避難指示等の区域に住所を有する被保険者について、利用者負担の免除措置、保険料減免措置を延長 ・国保連による介護サービス事業者への立替払に要する借入金利息の補助	補助	4,421,155,000	4,414,267,000	6,888,000					99.8	0.1
4365	厚生労働省	5(4)④	福祉分野における復興及び防災対策についての先駆的事業への支援	被災地のニーズと被災地外からの支援内容の調整や被災者への生活支援等を行う民間団体に対する支援	補助	517,000,000	517,000,000	0					100	-
4366	厚生労働省	5(3)⑦	被災した生活衛生関係営業者への支援（生活衛生関係営業対策事業費補助金）	被災生活衛生関係営業者に対して、被災理容師・被災美容師の営業再開に必要な設備や共同利用施設を活用したクリーニング工場の運営経費等を支援	補助	135,000,000	127,981,000	7,019,000					94.8	5.1
4367	厚生労働省	5(2)①	独立行政法人福祉医療機構における復興支援・情報セキュリティ強化	東日本大震災の被災地における福祉施設及び医療関係施設の復興を支援するために開催する融資相談会等の経費	補助（運営費交付金）	18,315,000	18,315,000	0					100	-
4368	厚生労働省	5(2)①	障害福祉サービス等の利用者負担免除に対する特別措置	福島原発事故による避難指示等の区域に住所を有する利用者について、その利用者負担の免除措置を延長する。	補助	15,506,000	12,087,000	3,419,000					77.9	22.0
⑦雇用関係（1省9件）						60,833,712,000	52,052,769,659	8,780,942,341	0	0	0	－	85.5	14.4
4369	厚生労働省	5(2)②	震災等緊急雇用対応事業	被災者の一時的な雇用の場の確保、生活の安定を図るために、緊急雇用創出事業基金の積み増しを実施	補助（基金）	50,000,000,000	50,000,000,000	0					100	-
4370	厚生労働省	5(2)②	求職者支援制度による職業訓練や給付金の支給等を通じた就職支援	「求職者支援制度」により、雇用保険を受給できない求職者に対して、新たな職業能力や技術を身につけるための職業訓練を実施するとともに、訓練期間中の生活を支援するための給付金を支給することなどにより、求職者の早期の就職支援を行う。	直轄	7,609,150,000	10,432,000	7,598,718,000					0.1	99.8
4371	厚生労働省	5(2)②	「福祉から就労」支援事業の拡充	自治体とハローワークの協定による連携を基盤として、生活保護受給者等を対象に、申請段階からの早期アプローチ、求人開拓・能力開発を通じたマッチング等、就労支援を強化する。	直轄	816,333,000	768,355,654	47,977,346					94.1	5.8
4372	厚生労働省	5(2)②	職業転換対策事業費	「職業転換給付金」及び「職場適応訓練費」の支給について、震災の影響により支給対象者の増加が見込まれる。	直轄	717,164,000	263,176	716,900,824					0.0	99.9
4373	厚生労働省	5(2)②	住居生活支援アドバイザー	震災の影響による住居・生活支援に関する総合相談、関係機関への誘導等をワンストップで実施する。	直轄	494,839,000	392,145,155	102,693,845					79.2	20.7

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（24年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4374	厚生労働省	5(2)②	新規学校卒業者等に対する就職支援の強化	被災地域を中心に重点的にジョブサポーターを配置して、学校との連携を強化し、新卒者等の支援を行う。 就職面接機会の継続的な提供を行える体制を整備して、各種就職面接会を実施して、多くの就職機会の提供を図る。	直轄	443,777,000	402,364,228	41,412,772					90.6	9.3
4375	厚生労働省	5(2)②	パーソナル・サポート・サービスモデル・プロジェクト	緊急雇用創出事業臨時特例交付金（基金）により配置しているパーソナルサポーターと連携した就職支援ナビゲーターをハローワークに配置し、支援対象者に対しきめ細かな職業相談・職業紹介を実施する。	直轄	344,808,000	307,059,350	37,748,650					89.0	10.9
4376	厚生労働省	5(2)②	職業転換対策事業費	「職業転換給付金」及び「職場適応訓練費」の支給について、震災の影響により支給対象者の増加が見込まれる。	補助	254,749,000	35,573,700	219,175,300					13.9	86.0
4377	厚生労働省	5(2)②	被災に伴う解雇、休業、賃金不払等に係る相談への対応	被災3局及びその周辺地域の労働基準監督署に労働基準相談員を配置して、被災した労働者の労働条件の確保・改善を図る。	直轄	152,892,000	136,576,396	16,315,604					89.3	10.6
⑧農林業関係（1省24件）						36,092,941,000	33,903,230,673	2,189,710,327	141,390,000	137,887,200	3,502,800	－	93.9	6.0
4378	農林水産省	5(3)③	福島県営農再開支援事業	避難区域等における円滑な営農再開を推進するための基金の新設	補助（基金）	23,185,000,000	23,185,000,000	0					100	-
4379	農林水産省	5(3)③	被災農家経営再開支援事業	被災農業者の経営再開を支援するために、経営再開の意志のある農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金を交付	補助	4,808,124,000	4,183,860,487	624,263,513					87.0	12.9
4380	農林水産省	5(3)③	東日本大震災農業生産対策交付金	東日本大震災からの本格復興に向け、早急に生産力、販売力を回復する産地の取組を支援	補助	1,898,605,000	1,780,253,450	118,351,550					93.7	6.2
4381	農林水産省	5(3)③	福島発農産物等戦略的情報発信事業	福島県発農産物等に対する正しい理解を促進して、ブランド力を回復する取組を支援	補助（基金）	1,299,394,000	1,299,394,000	0					100	-
4382	農林水産省	5(3)③	地域農業経営再開復興支援事業（被災地域農地集積支援金）	離農者や農地の相続人等（農地の出し手）が、農地利用集積円滑化団体等に農地の貸付けなどの白紙委任をした場合、農地集積支援金を交付	補助	984,000,000	68,442,000	915,558,000					6.9	93.0
4383	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を新たな食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じ実施	直轄	757,564,000	744,987,217	12,576,783					98.3	1.6
4384	農林水産省	6(1)④	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	ため池や農業水利施設の水質・底質の汚染状況及び動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する汚染拡散防止対策を実証	直轄、補助等	700,000,000	686,364,150	13,635,850	141,390,000	137,887,200	3,502,800	②	98.0	1.9
4385	農林水産省	5(3)③	農地・水保全管理支払交付金	震災の影響により、破損や機能低下を生じた農地周りの水路等施設の補修等に取り組む集落を支援	補助	629,090,000	626,395,740	2,694,260					99.5	0.4
4386	農林水産省	5(2)② 5(2)④ 5(3)③	被災者向け農の雇用事業	農業法人等が被災農業者や就農を希望する被災者を雇用して実施する実践的な研修を支援	補助（基金）	422,997,000	422,997,000	0					100	-
4387	農林水産省	5(3)③	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	被災を免れた地域や地元以外の避難先等で荒廃した耕作放棄地を再生利用する被災農家等の取組を支援	補助	400,526,000	153,027,824	247,498,176					38.2	61.7
4388	農林水産省	5(2)④	震災復興林業人材育成対策事業	東北地方の林業事業体が行う段階的かつ体系的な人材育成を継続して支援するために、新規就業者育成事業等を実施	補助	247,410,000	247,410,000	0					100	-
4389	農林水産省	5(3)③	農産物等輸出回復事業	日本産食品の主要な輸出先国・地域において、テレビ、新聞等のメディアを活用し、日本産食品等の安全性や魅力に係る情報を発信及び国際的イベント等の機会を活用しつつ、被災地の農林水産品のＰＲを行う。	直轄	177,450,000	94,368,084	83,081,916					53.1	46.8
4390	農林水産省	5(3)③	被災土地改良区復興支援事業	被災土地改良区の機能回復に対する支援（業務運営の資金借入れに係る利子助成及び喪失した業務書類等の復旧）	補助	175,794,000	175,736,000	58,000					99.9	0.0
4391	農林水産省	5(3)③	地域農業経営再開復興支援事業（経営再開マスタープラン作成事業、被災農業者経営能力向上事業）	被災地域における中心となる経営体の経営再開と地域農業の振興を実現するために、経営再開マスタープランの作成等の取組に対して支援	補助	145,455,000	39,051,005	106,403,995					26.8	73.1
4392	農林水産省	5(3)③	農家負担金軽減支援対策事業	土地改良事業等の農家負担金の軽減を図る。	補助	103,163,000	40,442,052	62,720,948					39.2	60.7
4393	農林水産省	5(3)③	農産物等消費拡大推進事業	被災地等で生産された農産物等の消費を推進	直轄	88,200,000	88,200,000	0					100	-
4394	農林水産省	5(4)⑤	食料の供給機能強化推進事業	被災地の円滑な食料供給体制の構築等における取組を支援	補助	25,117,000	24,537,416	579,584					97.6	2.3
4395	農林水産省	5(3)③	農林水産研修所施設の解体撤去工事	震災被害を受けた施設の解体撤去	直轄	21,368,000	21,367,500	500					99.9	0.0

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（24年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4396	農林水産省	5(3)③	女性・高齢者等活動支援事業（うち農と福祉の連携によるシニア能力活用モデル事業）	被災地での仮設住宅入居者等を対象にした農園において、近隣の高齢農業者の経験や指導力等をいかした就労機会の確保、農作業を通じた被災者の心身のケア等、農と福祉の連携によるモデル的な営農活動の取組を支援	補助	12,531,000	10,913,000	1,618,000					87.0	12.9
4397	農林水産省	5(4)②	農山漁村再生可能エネルギー導入推進事業のうち、農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業	被災地において農林漁業者等の参画を得た再生可能エネルギーの活用モデルの構築への取組を支援	補助	5,100,000	4,932,100	167,900					96.7	3.2
4398	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を新たな食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じて実施	直轄	2,891,000	2,891,000	0					100	-
4399	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を新たな食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じて実施	直轄	1,805,000	1,316,941	488,059					72.9	27.0
4400	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を新たな食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じて実施	直轄	975,000	961,707	13,293					98.6	1.3
4401	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を新たな食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じて実施	直轄	382,000	382,000	0					100	-
⑨水産業関係（1省12件）						28,024,066,000	22,669,387,074	5,354,678,926	1,489,894,620	1,115,735,388	374,159,232	－	80.8	19.1
4402	農林水産省	5(3)⑤	漁業・養殖業復興支援事業	震災で影響を受けた漁業者等に対して、用船料等の必要経費を助成して、水揚金額で当該経費が賄えない場合には、この賄えない分を支援	補助（基金）	10,605,600,000	10,605,600,000	0					100	-
4403	農林水産省	5(3)⑤	漁場復旧対策支援事業	漁場のがれきなどの撤去	補助	7,350,530,000	3,719,283,769	3,631,246,231					50.5	49.4
4404	農林水産省	5(3)⑤	水産業共同利用施設復旧支援事業	水産業共同利用施設の早期復旧に必要不可欠な機器等の整備	補助	3,340,016,000	2,645,958,603	694,057,397	635,352,000	337,719,000	297,633,000	②	79.2	20.7
4405	農林水産省	5(3)⑤	共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁業協同組合等における漁船・漁具の導入に対する支援等	補助	2,280,000,000	2,115,562,763	164,437,237	365,190,369	335,569,193	29,621,176	②	92.7	7.2
4406	農林水産省	5(3)⑤	共同利用小型漁船建造事業	漁業協同組合における小型漁船の導入に対する支援	補助	1,599,737,000	1,440,593,463	159,143,537	489,352,251	442,447,195	46,905,056	②	90.0	9.9
4407	農林水産省	5(3)⑤	漁業復興担い手確保支援事業	被災した若青年漁業者が行う他の経営体における技術取得や被災地域において漁業に就業を希望する者が行う長期研修等を支援	補助	1,067,956,000	950,000,000	117,956,000					88.9	11.0
4408	農林水産省	5(3)⑤	被災海域における種苗放流支援事業	放流種苗の確保や放流種苗の棲息環境の整備に対する支援	補助	917,509,000	529,544,376	387,964,624					57.7	42.2
4409	農林水産省	5(3)⑤	漁場復旧対策支援事業のうち被害漁場環境調査事業	がれき撤去後の漁場の状況についての分析・調査	補助	400,000,000	313,371,293	86,628,707					78.3	21.6
4410	農林水産省	5(3)⑤	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	被害を受けた漁業者のグループ等が行う省エネ機器設備の導入に対する支援	補助	239,375,000	217,467,000	21,908,000					90.8	9.1
4411	農林水産省	5(3)⑤	加工原料等の安定確保取組支援	水産加工業者による遠隔地からの水産加工原料確保に係る掛かり増し経費の支援	補助	97,843,000	86,080,557	11,762,443					87.9	12.0
4412	農林水産省	5(3)⑤	養殖施設災害復旧事業	激甚災害法に基づく養殖施設の復旧	補助	80,000,000	425,250	79,574,750					0.5	99.4
4413	農林水産省	5(3)⑤	被災海域における種苗放流支援事業	放流種苗の供給体制等を一元的に把握するための計画の策定を支援	補助	45,500,000	45,500,000	0					100	-
⑩中小企業対策（1省5件）						15,752,240,000	15,659,841,557	92,398,443	0	0	0	－	99.4	0.5
4414	経済産業省	5(3)②	被災中小企業復興支援事業	被災中小企業が円滑な資金調達、資本増強等を行うことができるよう、継続的な復旧・復興に係る様々な事案に対して、出資や貸付などの資金支援を柔軟かつ機動的に行う。	出資	10,000,000,000	10,000,000,000	0					100	-
4415	経済産業省	5(3)②	仮設工場・仮設店舗等の整備	被災地域における仮設工場・仮設店舗等の設備整備支援	補助（運営費交付金）	4,935,238,000	4,935,238,000	0					100	-
4416	経済産業省	5(3)⑧	産業復興機構の運営支援（中小基盤整備機構運営費交付金）	被災中小企業の債権の買取等を行う「産業復興機構」の運営に係る事務経費の一部を補助することにより、中小企業等の再生を支援する。	補助（運営費交付金）	316,800,000	316,800,000	0					100	-
4417	経済産業省	5(3)②	買い物環境整備等のための中小企業移動販売支援事業	被災地域の買い物環境整備及び中小企業者の販路開拓等のために、仮設住宅やイベント等における販売で利用する車輌（軽トラック）の配備等に必要な経費を補助	直轄	300,202,000	287,302,266	12,899,734					95.7	4.2

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（24年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4418	経済産業省	5(3)②	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金	伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）により指定を受けた伝統的工芸品の事業者に対して、倒壊した設備の復旧等、生産基盤の確立・強化を行うとともに、風評被害を受けている事業者に対して、需要開拓事業等を通じ、伝統的工芸品産業の復興支援を行う。	補助	200,000,000	120,501,291	79,498,709					60.2	39.7
⑪中小企業組合等共同施設等災害復旧費（1省1件）						130,060,589,000	92,593,925,015	37,466,663,985	43,354,122,626	18,290,212,288	25,063,910,338	－	71.1	28.8
4419	経済産業省	5(3)②	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	地域経済の核となる中小企業等グループが県の認定した復興事業計画に基づき、当該計画に必要な施設等の復旧・整備等に対して補助を行う。	補助	130,060,589,000	92,593,925,015	37,466,663,985	43,354,122,626	18,290,212,288	25,063,910,338	①	71.1	28.8
⑫立地補助金（1省2件）						28,000,000,000	28,000,000,000	0	0	0	0	－	100	-
4420	経済産業省	5(3)①	国内立地補助事業(イノベ)	大学･公的研究機関等と企業等により、特定の研究領域・分野における産学連携活動を継続的に実施する産学コンソーシアムの立ち上げ及びその活動に対して事業費の一部に対する補助を行う。	補助（基金）	14,000,000,000	14,000,000,000	0					100	-
4421	経済産業省	5(3)①	国内立地補助事業(原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助事業)	原子力災害で著しく企業立地の魅力を減じた地域（茨城県・栃木県・宮城県）に用地を取得し工場等を新増設する企業に対しその経費の一部を補助する基金事業に補助を行う。	補助（基金）	14,000,000,000	14,000,000,000	0					100	-
⑬住宅関係（1省2件）						54,900,000,000	54,055,810,414	844,189,586	0	0	0	－	98.4	1.5
4422	国土交通省	5(1)④	災害復興住宅融資等	独立行政法人住宅金融支援機構が被災者に対して行う災害復興住宅融資の金利引下げ及び災害復興宅地融資の実施に必要な経費に対する補助	補助（基金）	53,900,000,000	53,900,000,000	0					100	-
4423	国土交通省	5(1)④	東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	東日本大震災により住宅・建築物が全壊・半壊の被害を受けた者等が建築主となる案件について、指定確認検査機関が実施する確認検査手数料の減免に係る費用を一部補助する。	補助	1,000,000,000	155,810,414	844,189,586					15.5	84.4
⑭自衛隊関係（1省3件）						79,320,360,000	76,796,891,571	2,523,468,429	294,430,000	294,430,000	0	－	96.8	3.1
4424	防衛省	5(4)⑤	被災地域での活動に使用した装備品等の回復や即応し得る能力の維持等	災害派遣活動の実施に伴う減耗分を回復するための装備品等の取得・修理及び今後の被災地での災害対処に際し、これに即応し得る能力の維持のために必要な経費等	直轄	57,204,330,000	55,361,922,644	1,842,407,356					96.7	3.2
4425	防衛省	5(4)⑤	被災した装備品等の復旧	今般の津波等により使用不能となった装備品・器材等を補塡するための経費等	直轄	14,901,476,500	14,496,910,739	404,565,761	14,637,000	14,637,000	0	－	97.2	2.7
4426	防衛省	5(4)⑤	被災した自衛隊施設の復旧	陸自多賀城駐屯地、海自八戸基地、空自松島基地等、被災した自衛隊施設を復旧するための経費	直轄	7,214,553,500	6,938,058,188	276,495,312	279,793,000	279,793,000	0	－	96.1	3.8
⑮その他（10省庁48件）						41,713,153,000	37,869,664,358	3,843,488,642	0	0	0	－	90.7	9.2
4427	環境省	6(3)	福島県環境創造センター（仮称）整備事業	「福島研究開発・産業創造拠点構想（仮称）」に基づいて、福島における各種の拠点整備を図ることとしており、福島県が設置する「福島県環境創造センター（仮称）」の整備を支援する。	補助（基金）	11,337,451,000	11,337,451,000	0					100	-
4428	財務省	－	震災特例法に伴うシステム改修経費及び復興財源確保法に伴うシステム改修経費	「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」（平成23年法律第29号）に基づく税制上の対応を的確に実施するためのシステム改修 復興財源確保法により創設された復興特別税へのシステム対応	直轄	3,542,621,000	3,526,324,016	16,296,984					99.5	0.4
4429	復興庁	－	復興庁設置法に基づく復興庁運営経費	東日本大震災からの復興対策のための復興庁の運営等に係る経費	直轄	2,916,397,000	2,506,977,740	409,419,260					85.9	14.0
4430	環境省	5(4)⑤	土壌等の除染並びに災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制強化（仮称）	東日本大震災に係る膨大な事務処理に対応するための増員に伴う経費	直轄	2,575,877,000	2,416,658,769	159,218,231					93.8	6.1
4431	国土交通省	5(3)⑨	地域公共交通確保維持改善事業	被災地における地域間の生活交通の確保・維持を図るための地方バス補助の要件緩和等を行うことにより、被災地のバス交通等を支援	補助	2,573,676,000	1,522,917,517	1,050,758,483					59.1	40.8
4432	厚生労働省	5(1)① 5(1)④ 5(2)① 5(3)① 5(3)④ 5(3)⑫ 5(4)③ 5(4)⑤ 5(4)⑥ 6(1)② 6(1)④	厚生労働科学研究費補助金（東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究）	東日本大震災からの復興を早期に遂げるとともに、地震、津波等による自然災害から国民の生命等を守り、より安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するために必要な研究を実施する。	補助	2,360,000,000	2,360,000,000	0					100	-
4433	法務省	5(3)⑧	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務の実施	日本司法支援センターにおける被災者・避難者への情報提供を充実させ、震災等に起因して増加する民事法律扶助業務に適切に対応する。	補助（運営費交付金）	2,045,159,000	2,045,159,000	0					100	-
4434	文部科学省	5(3)①	東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト	再生可能エネルギー技術等の研究開発や、福島県への革新的エネルギー技術研究開発拠点の形成等を推進する。	直轄、補助等	1,999,000,000	1,998,483,763	516,237					99.9	0.0

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（24年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4435	法務省	5(1)③	登記事務処理の適正・迅速な実施	土地の境界復元作業、登記特設相談所の開設等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施する。	直轄	1,833,853,000	1,559,935,215	273,917,785					85.0	14.9
4436	環境省	5(3)⑫	環境モニタリング調査	被災地における有害化学物質、重金属、アスベスト、放射性物質等のモニタリングを行う。	直轄	1,566,643,000	1,018,937,187	547,705,813					65.0	34.9
4437	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁捜索救助活動経費	東日本大震災の被害者に対する、捜索救助活動のために必要な経費	直轄	1,201,169,000	1,201,146,132	22,868					99.9	0.0
4438	環境省	6(1)①	環境研究総合推進費	環境問題が人類の生存基盤に深刻かつ重大な影響を及ぼすことに鑑み、様々な分野における研究者の総力を結集して学際的、国際的な観点から総合的に調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的とした政策貢献指向型の競争的研究資金	直轄、補助等	1,000,000,000	960,823,739	39,176,261					96.0	3.9
4439	環境省	6(1)④	放射性物質・災害と環境に関する研究	環境中に広がった放射性物質の除染・処理技術の開発・高度化等の研究を実施する。	直轄	705,258,000	695,189,264	10,068,736					98.5	1.4
4440	国土交通省	5(1)⑤	災害復興計画基図の更新	平成23年度第1次補正で整備した災害復興計画基図を現況に即したものに更新・提供し、効果的かつ効率的な復旧・復興事業の推進に寄与する。	直轄	529,259,000	209,422,433	319,836,567					39.5	60.4
4441	国土交通省	5(1)③	土地境界の明確化の推進（被災地における地籍再調査等）	被災地の地籍調査実施中又は実施済の地域における土地境界明確化のための地籍再調査や、境界復元検証測量等に関する国庫負担	補助	509,269,000	415,822,750	93,446,250					81.6	18.3
4442	経済産業省	5(3)①	先端農業産業化システム実証事業費	「経営の導入、技術革新等による『強い農業』の実現」に向けた取組支援、さらには、農業の産業化に向けて「消費者・世界と地域の農業をつなげる」事業を実施	補助	500,000,000	452,530,587	47,469,413					90.5	9.4
4443	経済産業省	5(4)③	東アジア経済統合研究協力事業	ＥＲＩＡが行う災害リスクに強い東アジアの構築に関する研究事業、シンポジウムの実施及び震災復興に資するアジア域内の連結性強化に係る事業に必要な資金を拠出する。	補助（拠出金）	450,000,000	450,000,000	0					100	-
4444	厚生労働省	5(2)①	被災した母子家庭等への経済的支援（母子寡婦福祉資金貸付金）	母子家庭の母等に対して母子寡婦福祉資金の貸付けを行う事業に要する資金の地方公共団体に対する貸付け	その他	400,000,000	0	400,000,000					-	100
4445	厚生労働省	－	広義人件費等（復興に関する増員）	東日本大震災の被災者に対する就職支援の強化に伴う増等	直轄	342,600,000	331,312,005	11,287,995					96.7	3.2
4446	環境省	5(1)①	東日本大震災復興に係る自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援	フロン類冷媒と比べて格段に環境負荷の少ないアンモニア等の自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調装置（以下「自然冷媒冷凍等装置」という。）の導入を進めることにより、被災地域の産業の回復を支援するとともに、フロンガスの漏洩等による排出を抜本的に改善し、地球温暖化防止を促進させることを目的として、東日本大震災の被災地域の復興に関連して冷凍等装置の整備・改修等を行う場合の、自然冷媒冷凍等装置の導入を集中的に支援（装置導入費用の3分の1を補助）する。	補助	300,000,000	228,039,000	71,961,000					76.0	23.9
4447	法務省	5(2)①	被災地域における更生保護活動の維持・強化	被災地域における保護観察処遇等の体制の再構築及び刑務所出所者等の就労先確保や職場定着を強力に支援して再犯を防止する。	直轄	280,160,000	257,714,886	22,445,114					91.9	8.0
4448	国土交通省	5(3)⑥	広域連携観光復興対策事業	東北地方への旅行需要の回復と新たな観光地づくりのモデル構築を図るために、東北地方全体を観光の博覧会場と見立て、地域や民間の様々な取組を連携させるとともに統一的な情報発信等を行う。	直轄	250,000,000	249,368,190	631,810					99.7	0.2
4449	国土交通省	5(1)③	土地境界の明確化の推進（被災地における官民境界基本調査）	被災地の地籍調査未実施地域における土地境界明確化のための国直轄の官民境界基本調査	直轄	231,228,000	86,226,000	145,002,000					37.2	62.7
4450	国土交通省	5(3)⑥	東北地域における旅行需要創出事業	復興の基盤や観光客の受入体制が整いつつある太平洋沿岸エリア及び福島県への、旅行需要の早期回復と滞在交流型観光の促進のために、現状の正確な情報・魅力の強力な発信等による誘客強化を図る。	直轄	208,938,000	208,778,130	159,870					99.9	0.0
4451	環境省	5(3)⑥	三陸復興国立公園再編成等推進事業費	自然公園の再編成のための公園計画の策定、長距離自然歩道の路線設計、自然環境変化状況の把握等の具体的な取組を実施する。	直轄	200,145,000	200,115,749	29,251					99.9	0.0
4452	経済産業省	5(3)①	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業	被災地における様々な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネス（ＳＢ）を振興するために、被災地におけるＳＢのノウハウ移転や新規事業創出等を補助	補助	200,000,000	140,224,884	59,775,116					70.1	29.8
4453	国土交通省	5(1)③ 5(1)④	震災復興推進のためのＰＰＰ事業化実施支援	被災地方公共団体等がＰＰＰを用いた復興を実施するに当たり、事業化段階又は事業実施段階において必要な業務に係る経費について補助を実施	補助	200,000,000	197,571,500	2,428,500					98.7	1.2

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成24年度～26年度の累計			26年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（24年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
4454	法務省	5(2)①	震災からの復興に向けた矯正処遇等の体制整備	職業訓練等による復興支援体制の整備を図るとともに、被収容者等への心理的支援を適切かつ効果的に実施するための体制整備を行う。	直轄	193,983,000	186,540,846	7,442,154					96.1	3.8
4455	国土交通省	5(3)⑨	海上保安庁航空レーザー測深機整備	津波被害により海岸線や水深が変化している海域において、船舶の航行安全を確保するために、航空レーザー測深機の整備を実施	直轄	189,854,000	149,453,713	40,400,287					78.7	21.2
4456	厚生労働省	5(4)⑤	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	薬用植物資源研究センター自家発電設備更新工事	補助	142,000,000	128,625,000	13,375,000					90.5	9.4
4457	経済産業省	5(1)⑤	旧鉱物採掘区域災害復旧事業	東日本大震災に起因した旧鉱物採掘区域における地盤沈下等の復旧事業	補助（基金）	132,239,000	132,239,000	0					100	-
4458	外務省	5(4)③	独立行政法人国際交流基金運営費交付金（地方の魅力発信-復興に関わる知的交流・国際対話交流事業）	独立行政法人国際交流基金による国際対話交流事業及び震災体験や復興日本を伝えるための内外の文化人等を活用した文化発信事業	補助（運営費交付金）	119,901,000	119,901,000	0					100	-
4459	環境省	5(3)⑨	警戒区域内における被災ペット保護活動事業	警戒区域内における被災ペットについて、繁殖期を迎える前に保護活動を実施する。	直轄	99,855,000	98,862,900	992,100					99.0	0.9
4460	外務省	5(4)③	大規模自然災害に関するハイレベル国際会議開催経費	自然災害に脆弱な国、主要支援国及び国際機関のハイレベルを招へいして、大規模自然災害対応に関する教訓を共有する国際会議の開催	直轄	69,800,000	56,259,719	13,540,281					80.6	19.3
4461	国土交通省	－	東北圏広域地方計画の見直し・推進	東北圏全体の将来ビジョンを早期に打ち出すために、東北圏広域地方計画の見直しを行う。見直しに当たっては、新たなビジョン実現に向けた広域連携プロジェクトの在り方について検討を進めるとともに、災害に強い圏域づくりに向け、緊急的・優先的に取り組むべき課題について先行的に調査する。	直轄	62,387,000	51,871,155	10,515,845					83.1	16.8
4462	法務省	5(1)③	冠水した法務局の復旧	津波によって大きな被害を受けた庁舎の業務を再開する。	直轄	61,800,000	61,420,620	379,380					99.3	0.6
4463	外務省	5(4)③	主要外交行事の際の日本ブランド総合発信事業	首脳・外相等が参加する主要外交行事の機会を利用して、被災地の魅力や日本ブランドをＰＲするためのサイドイベントの実施	直轄	61,585,000	59,730,016	1,854,984					96.9	3.0
4464	国土交通省	5(3)⑥	観光地域づくりプラットフォーム支援事業（被災地対象分）	観光を通じた地域振興を図っていくためには、行政区域にとらわれないエリアで様々な関係者が協働して、当該地域の資源を活用した着地型旅行商品を企画・販売するなど、滞在型観光につながる持続的な取組を活性化させていくことが重要である。 このため、様々な滞在型観光の取組を推進しつつ、着地型旅行商品の企画・販売、人材育成等を行う取組を支援する。 上記の事業について、被災3県について要件緩和を行ったもの	補助	54,000,000	15,150,364	38,849,636					28.0	71.9
4465	環境省	5(1)① 5(3)⑪	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業	環境効率的にもビジネスモデルとしても最適な形で循環資源を収集、処理、利用しつつ、東北の復興を図るために、被災地において資源循環計画の策定支援及び実証事業を行う。	直轄	49,350,000	47,378,100	1,971,900					96.0	3.9
4466	総務省	5(1)⑤	被災地における公的統計の復旧・整備事業	東日本大震災の影響等に関する各種の統計データや分析結果等を取りまとめて、整備するとともに、被災した各県に統計の専門知識を持った者を臨時職員（非常勤職員）として配置して、公的統計の復旧・整備等に係る業務を行わせるもの	直轄	47,724,000	31,754,000	15,970,000					66.5	33.4
4467	国土交通省	5(4)②	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発	浮体式洋上風力発電施設の浮体構造に係る安全性に関する技術的検討及び安全ガイドライン案作成	直轄	47,238,000	46,575,181	662,819					98.5	1.4
4468	外務省	5(3)⑥	交流協会補助金(日本の魅力発信)	交流協会による台湾メディアを利用した日本の復興・各種施策の宣伝及び地方文化紹介のために地方自治体関係者を台湾に派遣	補助	43,825,000	43,825,000	0					100	-
4469	法務省	5(2)①	震災に伴う人権擁護活動の充実強化	震災による様々な人権問題に対応するために人権啓発活動を強化する。	直轄	24,725,000	24,538,974	186,026					99.2	0.7
4470	外務省	5(4)③	復興（特に風評被害）に係る被災地等での国際ワークショップ開催関係経費	復興に向けた我が国の取組を紹介するための国際ワークショップを被災地にて開催	直轄	20,161,000	9,408,209	10,752,791					46.6	53.3
4471	国土交通省	5(3)⑨	災害に強い物流システム構築事業	東北地方において、災害時の物流確保に民間事業者等のノウハウをいかすために、官民協議会の設置や調査を行う。	直轄	13,725,000	11,745,055	1,979,945					85.5	14.4
4472	国土交通省	5(1)①	被災地における現場配置技術者の実態調査・適正化等	被災地の復旧・復興工事における現場配置技術者の適正配置を確保するための実態調査等	直轄	13,365,000	12,690,200	674,800					94.9	5.0
4473	経済産業省	5(3)①	東日本大震災復旧・復興職員旅費	企業等に対する復興施策説明会・震災に係るヒアリング対応等の復興施策のための業務に必要な旅費	その他	4,973,000	3,091,140	1,881,860					62.1	37.8

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成24年度～26年度の累計 予算現額 A	平成24年度～26年度の累計 支出済額 B	平成24年度～26年度の累計 不用額 C	26年度 予算現額（24年度事故繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 不用額 D-E	26年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
4474	外務省	5(4)③	日本ブランドの講師派遣事業経費	日本ブランドの復活・強化の観点から、震災後の日本の復旧・復興の様子を伝えるために、有識者・著名人を海外に派遣し、講演等を実施	直轄	1,960,000	1,474,710	485,290					75.2	24.7
(10)国債整理基金特別会計への繰入（1省1件）						1,035,138,356,000	1,025,937,913,087	9,200,442,913	0	0	0	－	99.1	0.8
4475	財務省	－	復興債費	・復興債償還財源の国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費 ・復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費 ・復興債に係る事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費	その他	1,035,138,356,000	1,025,937,913,087	9,200,442,913					99.1	0.8
(11)東日本大震災復旧・復興予備費（4省8件）						185,558,186,000	125,195,132,997	60,363,053,003	0	0	0	－	67.4	32.5
4476	財務省	－	予備費	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	その他	60,361,803,000	0	60,361,803,000					-	100
4477	経済産業省	5(3)①	地域経済産業復興立地推進事業	東日本大震災及び原子力災害により広域的に被害を受けた福島県の復興再生を促進するために、県外からの新規・復帰立地や県外への流出防止、県内での新増設・移転を行う企業に対して企業立地奨励を実施する同県の取組を支援することで、同県への企業立地を加速して、当該地域での生産拡大及び継続的な雇用創出を図る。	補助（基金）	40,224,500,000	40,224,500,000	0					100	-
4478	厚生労働省	5(2)①	地域医療提供体制の再構築	被災地における医療施設の早期復旧・復興について、更なる医療復興支援が必要なため、被災県が医療の復興計画等に定める事業の支援として、①震災後の労務費等の建設コスト高騰への対応、②被災した医療機関の再開等に対する支援、③原子力発電所事故の影響により住民が増加するなど地域の実情に応じた基幹病院の整備、④被災地における医療従事者確保等の不足分を補うために、地域医療再生基金として交付	補助（基金）	38,000,000,000	38,000,000,000	0					100	-
4479	厚生労働省	5(1)④	災害援護貸付金の追加	東日本大震災により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付けられる災害援護資金の貸付原資の費用の一部負担	その他	15,560,591,000	15,560,590,997	3					99.9	0.0
4480	経済産業省	6(2)①	福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業	「日本再生戦略」に基づき、福島県の復興と我が国医療機器産業の国際競争力を強化するために、福島県において、医療機器の開発・安全対策、事業化支援を行う拠点を整備する。	補助（基金）	13,390,667,000	13,390,667,000	0					100	-
4481	経済産業省	5(3)②	株式会社日本政策金融公庫出資金（中小企業事業）	災害により被害を受けた中小企業等に対して、株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け業務）が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの	出資	9,100,000,000	9,100,000,000	0					100	-
4482	環境省	6(1)②	福島健康管理拠点の緊急整備	福島県において、きめ細やかな健康管理を行うための拠点整備を支援	補助（基金）	5,980,000,000	5,980,000,000	0					100	-
4483	厚生労働省	5(1)④	災害弔慰金等負担金の追加	東日本大震災により死亡した者の遺族に対して支給される災害弔慰金及び障害を受けた者に対して支給される災害障害見舞金の支給に要する費用の一部負担	補助	2,940,625,000	2,939,375,000	1,250,000					99.9	0.0
24年度復興特会（501件）　計						5,001,817,693,445	4,525,155,741,005	476,661,952,440	211,796,710,741	175,411,851,464	36,384,859,277	－	90.4	9.5

（注）No.4484、No.4485は「(3)公共事業等の追加」の「②一般公共事業関係費」に、No.4486からNo.4491は「(6)東日本大震災復興交付金」に、No.4492、No.4493は「(8)全国防災対策費」の「②一般公共事業関係費」に、No.4494は「(3)公共事業等の追加」の「①災害復旧等事業費」に、No.4495からNo.4499は「(3)公共事業等の追加」の「②一般公共事業関係費」に、No.4500、No.4501は「(8)全国防災対策費」の「②一般公共事業関係費」にそれぞれ記載している。

別図表11　東日本大震災復旧・復興事業一覧（経費項目別）
②25年度復興特会

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	26年度 事故繰越事由	26年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
(1)災害救助等関係経費（8府省庁等27件）						87,930,806,000	64,868,476,998	23,062,329,002	0	0	0	0	－	－	73.7	－	26.2
①災害救援費（1府1件）						52,947,531,000	44,556,272,958	8,391,258,042	0	0	0	0	－	－	84.1	－	15.8
5001	内閣府（内閣府本府）	5(1)④	災害救助法による災害救助（災害救助費等負担金）	東日本大震災の被災者に供与している応急仮設住宅の延長等に伴う経費の一部負担	補助	52,947,531,000	44,556,272,958	8,391,258,042							84.1	－	15.8
②被災者緊急支援経費（8府省庁等24件）						30,708,411,000	17,161,307,632	13,547,103,368	0	0	0	0	－	－	55.8	－	44.1
5002	復興庁	－	東日本大震災復興推進調整費	既存の制度・予算での対応が困難な「制度の隙間」へ幅広く対応し、東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に実現するために、予算編成過程では想定されなかったが機動的対応を要する事業や翌年度以降の復興予算計上や制度創設を視野に実施する事業等の被災地の施策を推進することを目的として、被災地の復興を加速させるために、県のソフト事業のほか、国の直轄によるソフト事業の実施や復興大臣が特に必要と認める事業について、他府省庁の所掌に属さない事業を、復興大臣自ら実施するための経費	直轄、補助等	9,568,211,000	1,933,332,382	7,634,878,618							20.2	－	79.7
5003	文部科学省	5(2)③	大学等奨学金事業	東日本大震災により被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することがないよう、無利子奨学金の貸与を実施	その他	7,136,430,000	5,774,255,000	1,362,175,000							80.9	－	19.0
5004	文部科学省	5(2)③	授業料減免（私立大学）	私立大学等の授業料・入学料の減免	補助	5,017,250,000	2,272,214,000	2,745,036,000							45.2	－	54.7
5005	文部科学省	5(2)③	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	被災した幼児児童生徒等の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するために、スクールカウンセラー等を派遣	直轄	3,913,387,000	3,678,266,312	235,120,688							93.9	－	6.0
5006	文部科学省	5(2)③	地域コミュニティ再生のための学びの場づくり（学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業）	地域教育コーディネーター等の活用による地域の学びやスポーツの場の提供	直轄	1,195,727,000	986,858,101	208,868,899							82.5	－	17.4
5007	復興庁	－	復興特区支援利子補給金	復興推進計画の目標を達成する上で中核となる事業の実施者が国の指定する金融機関から当該事業を実施する上で必要な資金を借り入れる場合に、貸付残高の最大0.7%に相当する額の利子補給金を支給するもの	直轄	1,119,000,000	315,130,628	803,869,372							28.1	－	71.8
5008	文部科学省	5(2)③	授業料減免（国立大学）	国立大学の授業料・入学料の減免	補助（運営費交付金）	1,060,713,000	1,060,713,000	0							100	－	－
5009	厚生労働省	5(4)④	寄り添い型相談支援事業	東日本大震災により生活困窮に陥った方々の相談先として、24時間365日無料の電話相談窓口を設置するとともに、必要に応じて面接相談や同行支援を実施して具体的な解決に繋げる寄り添い支援を行う。	補助	497,139,000	497,139,000	0							100	－	－
5010	内閣府（金融庁）	5(1)④ 5(3)⑧	個人債務者の私的整理に係る支援事業	東日本大震災の影響によって既往債務（震災発生以前に負担した債務）を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進めるために、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」の運用支援とし、ガイドライン運営委員会に対する補助	補助	345,752,000	121,926,920	223,825,080							35.2	－	64.7
5011	内閣府（内閣府本府）	－	原子力発電所事故避難実態調査事業（東日本大震災復興推進調整費）	東京電力福島第一原子力発電所事故における住民等の避難行動は、十分な情報がない中で行われており、多い人で10回以上も避難場所を転々としているケースがあることがわかっている。こうした東北地方太平洋沖地震発生直後から現在までの長期にわたる避難行動が、いつ、どのような情報で誰が判断して行われたのかについての実態を把握するために、避難住民調査、関係自治体調査、避難支援者調査をアンケート方式、ヒアリング方式それぞれの特性を踏まえて実施する。	直轄	178,111,000	116,550,000	61,561,000							65.4	－	34.5
5012	内閣	5(1)⑤	地域支援専門家派遣推進経費	被災自治体におけるまちづくりなどに関する各種専門家の派遣を被災自治体のニーズに応じた形で長期間を視野に入れ派遣し、被災地自治体の速やかな復興を支援する。	直轄	163,626,000	20,758,462	142,867,538							12.6	－	87.3
5013	内閣府（内閣府本府）	5(2)①	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	被災地においては、長引く避難生活や生活不安等の影響によるストレスの高まりなどから、女性等が様々な不安・悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念される。 このため、相談員等の研修・派遣や臨時相談窓口の開設等を行い、被災女性等が安心して利用できる相談サービスを提供する。	直轄	92,197,000	68,626,172	23,570,828							74.4	－	25.5
5014	内閣府（金融庁）	5(3)②	金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費	「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」（平成16年法律第128号）に基づき国が資本参加を行う金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のために、ＦＡ（フィナンシャルアドバイザリー）業務を委託	直轄	80,000,000	0	80,000,000							－	－	100
5015	環境省	－	東日本大震災復興推進調整費（避難指示区域におけるねずみ対策事業）	福島県の避難指示区域においては、ねずみの発生、被害が大きな問題となっており、住民帰還の妨げとならないよう、ねずみの発生等の実態を踏まえた効果的なねずみの駆除等の対策の構築が必要。 そのため、避難指示区域におけるねずみの実態把握及びその結果を基にした対応マニュアルの作成に必要な経費の一部を補助することにより、円滑な住民帰還の実現を図ることを目的とする。	補助	58,420,000	42,244,000	16,176,000							72.3	－	27.6
5016	文部科学省	5(2)③	授業料減免（国立高専）	国立高専の授業料・入学料の減免	補助（運営費交付金）	50,998,000	50,998,000	0							100	－	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
5017	農林水産省	－	東日本大震災復興推進調整費	既存の制度・予算での対応が困難な復興のためのソフト事業及びハード事業(公共事業を除く。)について、復興大臣が被災地の復興を加速するために特に必要と認めた場合、柔軟な事業実施を可能とする経費	補助	49,008,000	48,129,186	878,814							98.2	－	1.7
5018	国土交通省	－	東日本大震災復興推進調整費	既存の制度・予算での対応が困難な復興のためのソフト事業及びハード事業(公共事業を除く。)について、復興大臣が被災地の復興を加速するために特に必要と認めた場合、柔軟な事業実施を可能とする経費	補助	47,390,000	46,469,864	920,136							98.0	－	1.9
5019	内閣府（金融庁）	5(3)② 5(3)⑧	被災者支援施策に係る周知広報等	「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」を含む被災者支援施策の周知広報のための経費	直轄	36,192,000	31,756,453	4,435,547							87.7	－	12.2
5020	環境省	－	東日本大震災復興推進調整費（みちのく潮風トレイル開通記念ウォークイベント等業務）	みちのく潮風トレイルに関する事業として、平成25年に一部開通予定の青森県八戸市から岩手県久慈市までの区間に当たる八戸市・久慈市で開通イベントを行うとともに、八戸市・久慈市・階上町・洋野町にてウォークイベントを実施し、参加者からアンケート調査やヒアリング等を行い、トレイルの利用における課題の抽出や利用者のニーズの把握を行うもの	直轄	21,558,000	21,000,000	558,000							97.4	－	2.5
5021	環境省	－	東日本大震災復興推進調整費（地下水資源対策事業）	福島県の復興に伴い、長期避難者等の生活拠点や野菜工場等復興産業の水源として、短期間に、低廉で、良質な水を、容易に確保できる地下水の利用が期待されている。 その一方、地下水への放射性物質の影響等を懸念し、帰還をためらっている県民もいることから、本事業で地下水の資源量や水質を把握して、国・県・市町村等の関係機関や、県民、復興産業の立地を検討している事業者等に広く提供することで、生活拠点や復興産業の早期整備、地下水への不安払拭による帰還の支援、風評被害払拭等に役立てる。	補助	15,662,000	15,648,000	14,000							99.9	－	0.0
5022	農林水産省	－	東日本大震災復興調整費（茨城県産農産物等安全・安心確保対策事業）	関西における販路開拓や販売促進の取組を強化するとともに、県内外において安全性に関する情報発信やイメージアップの取組を積極的に遂進し、根強く残る風評の払拭に資する。また、実需者等に対して、本県農林水産物等についての意識調査を通じて、風評の残る個別の実需者等との個別のリスクコミュニケーションを行い、風評の払拭に資する。	補助	20,252,000	19,298,939	953,061							95.2	－	4.7
5023	農林水産省	6(1)④	東日本大震災復興推進調整費（特用林産物安定確保体制整備加速化事業）	茨城県におけるモデルほだ場による放射性物質の除染効果の検証及び原木洗浄等の放射性物質低減効果調査・解析を実施	補助	17,442,000	16,269,000	1,173,000							93.2	－	6.7
5024	農林水産省	－	東日本大震災復興推進調整費（農産物直売所等風評被害対策支援事業）	宮城県に対して直売所の風評被害対策としてのＰＲ経費等を支援	補助	14,145,000	14,102,000	43,000							99.6	－	0.3
5025	農林水産省	－	東日本大震災復興推進調整費（いばらきの魚安全・安心応援事業）	県産水産物の風評被害払拭のために、放射性物質に係る有識者と生産者によるリスクコミュニケーションセミナーの開催、風評被害払拭に向けた県産水産物に係る消費者への意識調査の実施	補助	9,801,000	9,622,213	178,787							98.1	－	1.8
③災害弔慰金等負担金（1府1件）						968,125,000	775,625,000	192,500,000							80.1	－	19.8
5026	内閣府（内閣府本府）	－	災害被害に対する弔慰金等（災害弔慰金等負担金）	東日本大震災により死亡した者の遺族に対し、自治体が支給した弔慰金の2分の1を国が負担	補助	968,125,000	775,625,000	192,500,000							80.1	－	19.8
④災害援護貸付金（1府1件）						3,306,739,000	2,375,271,408	931,467,592							71.8	－	28.1
5027	内閣府（内閣府本府）	－	災害被害に対する弔慰金等（災害援護貸付金）	東日本大震災により負傷し、又は住居及び家財に被害を受けた者に対する貸付金の原資の3分の2を国が負担	その他	3,306,739,000	2,375,271,408	931,467,592							71.8	－	28.1
(2)災害廃棄物処理事業費（1省3件）						126,567,024,000	53,530,411,852	4,131,969,148	68,904,643,000	40,561,687,200	4,993,751,160	23,349,204,640	－	－	74.3	3.9	21.7
5028	環境省	5(3)⑫	災害等廃棄物処理事業費補助金	東日本大震災により発生した災害廃棄物を処理するために、財政的支援を行う。	補助	118,366,149,000	52,153,524,000	3,327,773,000	62,884,852,000	39,343,332,000	1,804,266,000	21,737,254,000	⑩	②	77.2	1.5	21.1
5029	環境省	5(3)⑫	災害廃棄物処理代行事業	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に変わり国が災害廃棄物処理を代行し、速やかに当該廃棄物を処理することを目的とする。	直轄	6,289,379,000	252,000,000	17,588,000	6,019,791,000	1,218,355,200	3,189,485,160	1,611,950,640	⑩	②	23.3	50.7	25.9
5030	環境省	5(3)⑫	災害廃棄物広域処理等支援事業	迅速かつ円滑な災害廃棄物処理を行うために、広域処理等の実施ができるよう助言や調整等人的支援を行うとともに広域処理の安全性に対する広報、普及啓発、情報提供、リスクコミュニケーションの戦略的な実施及び受入自治体の支援を行う。	直轄	1,911,496,000	1,124,887,852	786,608,148							58.8	－	41.1
(3)復興関係公共事業等（8府省105件）						1,066,267,638,020	400,066,744,127	43,497,163,185	622,703,730,708	333,722,483,329	164,568,656,036	124,412,591,343	－	－	68.8	15.4	15.7
①災害復旧等事業費（3省11件）						594,581,846,000	153,043,934,964	33,808,734,292	407,729,176,744	186,302,625,758	115,101,755,683	106,324,795,303	－	－	57.0	19.3	23.5
5031	国土交通省	－	災害復旧等事業（国交省関係）	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧等	直轄、補助等	303,185,000,000	84,090,982,899	20,562,713,733	198,531,303,368	93,961,927,162	44,240,294,138	60,329,082,068	③	②	58.7	14.5	26.6
5374	国土交通省	－	災害復旧等事業「工事諸費」等	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧等	直轄、補助等	469,846,000			469,846,000	102,200,127	131,030,445	236,615,428	③	②	21.7	27.8	50.3
5032	農林水産省	－	災害復旧等事業(水産)	災害により被災した漁港・海岸等の災害復旧等	補助	168,449,000,000	31,856,094,000	202,018,000	136,390,888,000	52,343,312,000	50,988,548,000	33,059,028,000	③	⑤	49.9	30.2	19.7

（注）No.5374の事業については、社会資本整備事業特別会計が平成25年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
5033	農林水産省	－	災害復旧等事業(農業)	災害により被災した農地・農業用施設等の災害復旧等	直轄、補助等	77,012,000,000	27,522,791,055	11,424,731,180	38,064,477,765	20,277,137,372	13,192,914,580	4,594,425,813	③	②	62.0	17.1	20.8
5034	農林水産省	－	災害復旧等事業(林業)	災害により被災した治山施設の災害復旧等	直轄、補助等	27,783,000,000	4,794,426,852	193,334,067	22,795,239,081	12,754,836,657	3,800,962,000	6,239,440,424	②	②	63.1	13.6	23.1
5035	厚生労働省	－	水道施設の災害復旧	津波等で甚大な被害を受けた地域で、都市計画の見直しなど、通常の原形復旧では対応できない水道施設の復旧・復興を図る。	補助	8,500,000,000	285,554,000	6,996,000	8,207,450,000	4,297,339,000	2,737,861,000	1,172,250,000	⑨	⑤	53.9	32.2	13.8
5036	農林水産省	－	災害復旧等事業(水産)	災害により被災した漁港・海岸等の災害復旧等	直轄	4,739,000,000	1,712,293,970	2,346,500	3,024,359,530	2,493,684,600	0	530,674,930	－	②	88.7	－	11.2
5037	国土交通省	5(1)④	既設公営住宅等災害復旧事業	災害による被害を受けた公営住宅等の再建・補修等に係る災害復旧費に対する補助	補助	3,663,000,000	2,327,538,000	1,335,462,000							63.5	－	36.4
5038	国土交通省	5(3)⑨	航路標識災害復旧事業	航路標識の災害復旧に要する経費	直轄	753,000,000	426,872,548	80,514,452	245,613,000	72,188,840	10,145,520	163,278,640	⑨	②	66.2	1.3	32.3
5039	農林水産省	－	災害復旧等事業(林業)補助率差額	災害復旧等事業(林業)の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	25,000,000	24,524,640	475,360							98.0	－	1.9
5040	農林水産省	－	災害復旧等事業(農業)補助率差額	災害復旧等事業(農業)の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	3,000,000	2,857,000	143,000							95.2	－	4.7
②一般公共事業関係費（4省61件）						395,826,019,020	212,010,614,620	3,618,669,564	180,196,734,836	124,633,327,255	40,671,974,353	14,891,433,228	－	－	85.0	10.2	4.6
5041	国土交通省	5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【直轄】	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施	直轄	153,411,245,000	153,400,539,415	10,705,585							99.9	－	0.0
5042	国土交通省	5(3)⑨	道路の防災・震災対策等(被災地)【直轄】	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)	直轄												
5043	国土交通省	5(4)⑤	営繕宿舎費(復興事業)等【直轄】	被災した国道事務所等の復旧、復興に必要な人件費、用地事務委託に係る業務取扱費	直轄												
5044	国土交通省	5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【個別補助】	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施	補助												
5045	国土交通省	5(1)②	津波防災まちづくり（ＩＣアクセス道路）【個別補助】	被災時における支援活動に不可欠な高速道路ＩＣへのアクセス道路整備	補助												
5375	国土交通省	5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【直轄】	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施	直轄	116,467,742,434			116,467,742,434	77,462,099,457	28,616,666,396	10,388,976,581	③	⑤	66.5	24.5	8.9
5376	国土交通省	5(3)⑨	道路の防災・震災対策等(被災地)【直轄】	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)	直轄												
5377	国土交通省	5(4)⑤	営繕宿舎費(復興事業)等【直轄】	被災した国道事務所等の復旧、復興に必要な人件費、用地事務委託に係る業務取扱費	直轄												
5378	国土交通省	5(1)② 5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【個別補助】	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施	補助												
5379	国土交通省	5(3)⑨	道路の防災・震災対策等(被災地)【直轄】	被災した国道事務所等の復旧、用地事務委託に係る業務取扱費	直轄												
5046	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業(本土)【被災地・補助】	拠点漁港における荷さばき所、流通加工施設の一体的な整備 被災地域における漁場の機能回復を図るための整備	補助	21,125,000,000	5,788,008,116	50,552,100	15,286,439,784	10,245,279,776	4,321,167,866	719,992,142	⑤	④	75.8	20.4	3.6
5047	国土交通省	5(3)⑨	港湾整備事業(直轄・復興分)	東日本大震災からの早期復興として地域経済活動の再生を図るため必要な港湾施設の整備	直轄	16,319,494,000	16,319,494,000	0							100	－	－
5380	国土交通省	5(3)⑨	港湾整備事業(直轄・復興分)	東日本大震災からの早期復興として地域経済活動の再生を図るため必要な港湾施設の整備	直轄	12,374,814,500			12,374,814,500	11,267,116,077	1,105,519,675	2,178,748	②	④	91.0	8.9	0.0
5048	農林水産省	5(3)③	農業水利施設等の震災対策【被災地・直轄】	被災農地に農業用水を供給する農業水利施設のうち、余震により損壊のおそれがあるなど必要な耐震性を有していない施設の整備	直轄	10,900,000,000	5,102,412,011	44,680,989	5,752,907,000	4,803,015,580	298,511,000	651,380,420	⑩	④	90.8	2.7	6.3
5049	環境省	5(4)⑤	循環型社会形成推進交付金(公共)(浄化槽分を除く。)	被災地の早期復旧及び復興を果たすために、一般廃棄物処理施設を緊急に整備して、処理能力等の強化を図る。	補助	8,194,000,000	7,082,250,000	864,147,000	247,603,000	247,101,000	0	502,000	－	④	89.4	－	10.5
5050	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生	補助	6,003,000,000	794,211,875	27,034,829	5,181,753,296	3,254,538,386	1,758,158,000	169,056,910	⑨	②	67.4	29.2	3.2
5051	農林水産省	5(3)④	森林整備事業【被災地・直轄】	東日本大震災の被災3県(岩手、宮城、福島各県)及び汚染状況重点調査地域等の国有林において、間伐やこれと一体となった路網整備等を実施	直轄	5,056,000,000	3,976,525,177	6,474,823	1,073,000,000	1,045,220,915	0	27,779,085	－	④	99.3	－	0.6
5052	農林水産省	5(3)④	森林整備事業【被災地・補助】	東日本大震災の被災3県(岩手、宮城、福島)及び汚染状況重点調査地域等の民有林において、間伐やこれと一体となった路網整備等を実施	補助	5,024,000,000	1,419,314,319	577,981,124	3,026,704,557	2,742,113,214	284,047,170	544,173	⑦	④	82.8	5.6	11.5

注(1) No.5041からNo.5045までの事業については、各事業に係る経費を「（項）道路整備事業社会資本整備事業特別会計へ繰入（目）道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。
注(2) No.5375からNo.5379までの事業については、社会資本整備事業特別会計が平成25年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。また、各事業に係る経費を「（項）東日本大震災復興事業費（目）地域地域連携道路事業費」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。
注(3) No.5380の事業については、社会資本整備事業特別会計が平成25年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
5053	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	直轄	4,408,205,000	5,596,413,958	1,385,643,042							80.1	－	19.8
5054	国土交通省	－	河川津波対策等	人件費等、用地事務委託費	直轄	131,567,000											
5055	国土交通省	5(4)⑤	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策等	重要交通網等を保全する土砂災害対策	直轄	1,579,000,000											
5056	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等	河川管理施設の総点検、確実な操作性の確保等	直轄	60,795,000											
5057	国土交通省	5(4)⑤	国の危機管理体制の維持・強化等	被災した河川事務所等の復旧・機能回復を実施	直轄	802,490,000											
5381	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	直轄	2,502,866,092			2,502,866,092	1,436,559,005	985,158,721	81,148,366	⑥	②	57.3	39.3	3.2
5382	国土交通省	5(4)⑤	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策等	重要交通網等を保全する土砂災害対策	直轄	1,047,637,779			1,047,637,779	959,117,101	0	88,520,678	－	②	91.5	－	8.4
5383	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等	河川管理施設の総点検、確実な操作性の確保等	直轄	26,920,000			26,920,000	26,920,000	0	0	－	－	100	－	－
5384	国土交通省	5(4)⑤	国の危機管理体制の維持・強化等	被災した河川事務所等の復旧・機能回復を実施	直轄	272,006,300			272,006,300	272,006,300	0	0	－	－	100	－	－
5385	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業（直轄/補助・全国防災分）	津波被害が想定される港湾における粘り強い構造を確保するための防波堤の改良	直轄	1,623,005,078			1,623,005,078	1,623,005,078	0	0	－	－	100	－	－
5058	農林水産省	5(3)③	農村地域復興再生基盤総合整備事業	震災被災地の農業・農村の復興に必要な農地・農業用施設や集落排水施設等の生活環境の整備を総合的に実施	補助	4,400,000,000	876,967,250	15,689,650	3,507,343,100	2,446,235,850	1,014,768,000	46,339,250	④	②	75.5	23.0	1.4
5059	農林水産省	5(1)②	農山漁村地域整備交付金（漁港海岸）【被災地】	被災地域における海岸保全施設の整備	補助	4,328,000,000	108,134,940	99,500,000	4,120,365,060	673,867,260	1,382,285,440	2,064,212,360	⑤	⑤	18.0	31.9	49.9
5060	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・直轄】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生	直轄	4,224,000,000	1,390,587,688	44,578,652	2,788,833,660	2,180,479,460	409,731,500	198,622,700	⑤	②	84.5	9.7	5.7
5061	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業（直轄・全国防災分）	津波被害が想定される港湾における粘り強い構造を確保するための防波堤の改良	直轄	3,460,000,000	3,460,000,000	0							100	－	－
5062	環境省	5(3)⑥	三陸復興国立公園等復興事業	陸中海岸国立公園での利用施設の復旧整備及び三陸復興国立公園、東北海岸トレイル等における復旧・復興整備を実施する。	直轄	2,114,000,000	861,722,787	206,690,993	1,045,586,220	870,058,780	113,994,840	61,532,600	②	①	81.9	5.3	12.6
5063	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業（北海道・離島）【被災地・補助】	拠点漁港における荷さばき所、流通加工施設の一体的な整備 被災地域における漁場の機能回復を図るための整備	補助	1,637,000,000	613,556,000	37,890,000	985,554,000	857,247,000	91,186,000	37,121,000	⑨	④	89.8	5.5	4.5
5064	農林水産省	5(3)③	福島農業基盤復旧再生計画調査	避難指示解除準備区域等において、国が農地・農業用施設等の被災状況調査や除染の工程等を考慮した農業基盤の復旧整備計画等を策定	直轄	1,600,000,000	967,554,722	59,354,278	573,091,000	545,523,000	0	27,568,000	－	④	94.5	－	5.4
5065	国土交通省	5(4)⑤	大震災を踏まえた海岸保全施設の整備（港湾海岸）【全国・直轄】	陸閘の自動化・遠隔操作化 海岸堤防等の耐震化・液状化対策	直轄	1,070,000,000	535,279,496	1,960	534,718,544	424,727,424	102,000,000	7,991,120	⑩	②	89.7	9.5	0.7
5066	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業（北海道・離島）【被災地・直轄】	拠点漁港における荷さばき所、流通加工施設の一体的な整備	直轄	800,000,000	602,880,507	1,119,493	196,000,000	196,000,000	0	0	－	－	99.8	－	0.1
5067	農林水産省	5(3)③	除塩事業（補助）	東日本大震災に伴う津波により、海水が浸入し塩害が生じている農地の除塩	補助	764,000,000	506,720,245	3,457,480	253,822,275	31,779,864	61,013,745	161,028,666	③	②	70.4	7.9	21.5
5068	国土交通省	5(3)⑫	港湾整備事業（補助・復興分）	がれきや堆積土砂の受入れのための廃棄物埋立護岸の整備等	補助	735,825,000	735,825,000	0							100	－	－
5069	農林水産省	5(4)⑤	漁港海岸【全国・農山漁村地域整備交付金】	東海、東南海・南海地震が想定される地域における海岸堤防の粘り強い構造の確保・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化	補助	617,000,000	297,586,460	2,298,540	317,115,000	317,115,000	0	0	－	－	99.6	－	0.3
5070	国土交通省	5(1)②	被災地域のおける海岸保全施設の整備（港湾海岸）【被災地・直轄】	湾口防波堤の整備	直轄	552,401,000	376,611,035	7,645	175,782,320	175,782,320	0	0	－	－	99.9	－	0.0
5071	国土交通省	5(1)④	災害公営住宅供給推進事業	被災地における災害公営住宅の供給を推進するために、住宅整備に係る基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	直轄	300,000,000	296,194,500	3,805,500							98.7	－	1.2
5072	農林水産省	5(1)②	農山漁村地域整備交付金（漁港海岸）【被災地】【国交省】	被災地域における海岸保全施設の整備	補助	193,000,000	0	500,000	192,500,000	17,611,000	35,266,000	139,623,000	⑤	⑤	9.1	18.2	72.6
5073	国土交通省	5(3)⑨	増員に伴う人件費等（港湾）	地方整備局における東日本大震災の復旧事業業務等による増員に伴う人件費等	直轄	156,060,000	155,202,634	857,366							99.4	－	0.5
5074	農林水産省	5(4)⑤	治山事業【全国・補助】	東海・東南海地震等により、災害の危険性が高く地域住民の不安が高まっている地域等、緊急的に対応する必要がある崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の防潮堤等の整備	補助	132,000,000	53,567,000	27,000,000	51,433,000	51,433,000	0	0	－	－	79.5	－	20.4
5075	農林水産省	－	農業水利施設等の震災対策（被災地/補助率差額）	後進地域特例法に基づく補助率差額の交付	補助	132,000,000	23,398,000	108,602,000							17.7	－	82.2

注(1) No.5053からNo.5057までの事業については、各事業に係る経費を「（項）治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入（目）治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入」の予算科目単位で執行管理を行っている。
注(2) No.5381からNo.5385までの事業については、社会資本整備事業特別会計が平成25年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。

（単位：円、％）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
5076	環境省	5(3)⑫	廃棄物処理施設災害復旧事業	東日本大震災により被災した双葉地方広域市町村圏組合の廃棄物処理施設の復旧事業に補助する経費	補助	120,000,000	116,758,000	3,242,000							97.2	－	2.7
5077	国土交通省	5(3)⑨	道路の防災・震災対策等（被災地）【直轄】	道路の防災対策（法面・盛土等）、耐震対策（耐震補強等）、交通施設への防災機能の付加（道の駅、緊急避難路、避難階段）	直轄	112,000,000	111,908,696	91,304							99.9	－	0.0
5078	国土交通省	5(4)⑤	営繕宿舎費（復興事業）等【直轄】	被災した国道事務所等の復旧、用地事務委託に係る業務取扱費	直轄												
5079	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業（本土）【被災地・補助率差額】	東日本大震災の復旧に係る水産基盤整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	100,000,000	99,999,979	21							99.9	－	0.0
5080	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業（補助・全国防災分）	津波被害が想定される港湾における粘り強い構造を確保するための防波堤の改良	補助	100,000,000	100,000,000	0							100	－	－
5386	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業（補助・全国防災分）	津波被害が想定される港湾における粘り強い構造を確保するための防波堤の改良	補助	554,493,837			554,493,837	457,839,729	92,500,000	4,154,108	⑪	④	82.5	16.6	0.7
5081	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助率差額】	東日本大震災の復旧に係る治山事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	81,000,000	81,000,000	0							100	－	－
5082	環境省	5(4)⑤	循環型社会形成推進交付金（公共）（浄化槽分を除く。）（北海道分）	被災地の早期復旧及び復興を果たすために、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図る。	補助	68,000,000	67,329,000	671,000							99.0	－	0.9
5083	農林水産省	5(3)③	除塩事業（直轄）	東日本大震災に伴う津波被害に対応するための職員の宿舎費	直轄	60,000,000	25,358,400	34,641,600							42.2	－	57.7
5084	国土交通省	5(1)②	市街地の液状化による宅地防災対策（都市開発事業調査）	既成市街地における公共施設と宅地との一体的な液状化対策事業の推進を図るために、より安全かつ低コストで行える工法等に関する調査を実施	直轄	32,000,000	31,710,000	290,000							99.0	－	0.9
5085	国土交通省	5(3)⑫	港湾整備事業（補助・復興分）	補助率差額	補助	22,175,000	22,175,000	0							100	－	－
5086	農林水産省	5(4)⑤	治山事業【全国・補助率差額】	東海・東南海地震等の発生が予測される地域における崩壊地等や海岸防災林等の緊急的な復旧、整備に係る治山事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	12,000,000	12,000,000	0							100	－	－
5087	厚生労働省	5(4)⑤	水道施設災害復旧調査旅費	東日本大震災により被害を受けた水道施設の復旧・復興事業の現地調査に必要な旅費	直轄	2,000,000	839,410	1,160,590							41.9	－	58.0
5088	国土交通省	5(1)②	増員に伴う人件費等（港湾海岸）	地方整備局における東日本大震災の復興事業業務等による増員に伴う人件費等	直轄	579,000	579,000	0							100	－	－
5387	国土交通省	5(1)②	増員に伴う人件費等（港湾海岸）	地方整備局における東日本大震災の復興事業業務等による増員に伴う人件費等	直轄	16,697,000			16,697,000	3,535,679	0	13,161,321	－	①	21.1	－	78.8
③施設費等（7府省33件）						75,859,773,000	35,012,194,543	6,069,759,329	34,777,819,128	22,786,530,316	8,794,926,000	3,196,362,812	－	－	76.1	11.5	12.2
5089	文部科学省	5(2)③	公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するために、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等	補助	26,361,469,000	17,240,057,000	289,676,000	8,831,736,000	5,513,750,000	2,076,888,000	1,241,098,000	③	④	86.3	7.8	5.8
5090	農林水産省	5(3)⑤	水産業共同利用施設復旧整備事業	漁協等の水産業共同利用施設等整備に対する支援	補助	10,288,304,000	942,877,366	20,581,734	9,324,844,900	5,792,099,900	3,189,149,000	343,596,000	⑩	②	65.4	30.9	3.5
5091	文部科学省	5(2)③	公立社会教育施設災害復旧費補助金	公立社会教育施設の被害を復旧するために、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等	補助	8,086,468,000	1,670,007,000	2,672,691,000	3,743,770,000	3,193,226,000	524,994,000	25,550,000	⑨	③	60.1	6.4	33.3
5092	厚生労働省	5(2)①	社会福祉施設等災害復旧費補助金（介護施設）	東日本大震災により被災した介護施設等の災害復旧に係る経費の一部を補助する事業	補助	5,879,408,000	244,771,000	5,214,000	5,629,423,000	2,494,298,000	1,936,387,000	1,198,738,000	①	⑤	46.5	32.9	20.4
5093	内閣府（警察庁）	5(2)①	被災地の安全確保のための活動基盤の整備	被災地でのパトロール活動等に使用する警察用車両等の整備	直轄	4,272,769,000	4,265,930,326	6,838,674							99.8	－	0.1
5094	厚生労働省	5(4)⑤	国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事	国立障害者リハビリテーションセンター病院等の耐震化工事	直轄	3,186,991,000	1,334,776,557	331,770	1,851,882,673	1,851,882,673	0	0	－	－	99.9	－	0.0
5095	文部科学省	5(3)①	幅広いアプローチ（ＢＡ）活動（独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費）	被災地である青森、茨城両県に世界最先端の核融合に関する計算科学・材料研究・プラズマ物理実験等を行う国際的な研究開発拠点を日欧が共同で形成	補助	2,298,864,000	2,219,049,000	0	79,815,000	79,815,000	0	0	－	－	100	－	－
5096	農林水産省	5(3)③	東日本大震災農業生産対策交付金（整備事業）	被災農業者等による生産関連施設の復旧、鳥獣被害防止施設の整備等を支援	補助	2,039,062,000	987,423,938	206,319,062	845,319,000	772,411,000	0	72,908,000	－	④	86.3	－	13.6
5097	総務省	5(4)⑤	消防防災施設災害復旧費補助金	被災地の消防防災施設（消防庁舎等）の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を補助金として被災地方公共団体に対して交付するもの	補助	1,760,405,000	118,049,000	331,435,000	1,310,921,000	840,272,000	225,010,000	245,639,000	⑥	②	54.4	12.7	32.7
5098	法務省	5(4)⑤	被災した法務省施設の復旧	東日本大震災により被災した矯正施設等における耐震対策を推進して、倒壊等に伴う受刑者の逃走等への国民の不安を解消し、国の庁舎について耐震化を図る。	直轄	1,742,285,000	1,421,652,385	210,422,040	110,210,575	106,663,350	0	3,547,225	－	④	87.7	－	12.2

注(1) No.5077及びNo.5078の事業については、各事業に係る経費を「（項）道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入（目）道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。
注(2) No.5386及びNo.5387の事業については、社会資本整備事業特別会計が平成25年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度			26年度						累計執行率	事故繰越率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（25年度繰越分） D	支出済額 E	翌年度繰越額（事故繰越） F	不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由	(B+E)/A	F/A	(C+G)/A
5099	文部科学省	5(2)③	被災文化財の復旧等	国指定等文化財の復旧事業	補助	1,713,982,000	1,144,569,000	60,356,000	509,057,000	505,589,000	0	3,468,000	－	④	96.2	－	3.7
5100	国土交通省	－	海上保安庁航空機の復旧	海上の安全及び治安確保のために、東日本大震災により被災した航空機（飛行機1機及びヘリコプター1機）の復旧を図る。 （平成23年度国庫債務負担行為歳出化）（23年度第1次補正）	直轄	1,099,957,000	1,060,389,406	39,567,594							96.4	－	3.5
5101	厚生労働省	5(2)① 5(2)③	社会福祉施設等災害復旧費補助金（児童福祉施設）	・東日本大震災により被災した児童福祉施設等の災害復旧を支援 ・平成23年度第1次補正及び23年度第3次補正で措置しているが、施設の復旧が25年度以降となるものがあり、これらに対する予算措置が必要	補助	1,049,425,000	211,336,000	341,158,000	496,931,000	495,532,000	0	1,399,000	－	④	67.3	－	32.6
5102	内閣府（警察庁）	5(1)① 5(2)①	災害復旧（警察情報通信基盤） ※施設費以外	東日本大震災により被害を受けた通信施設、通信機器等の警察情報通信基盤の復旧	直轄	1,022,334,000	888,218,608	134,115,392							86.8	－	13.1
5103	農林水産省	5(3)③	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	安心・安全な農山漁村への居住、定住及び交流等を促進するための施設整備、耐震対策、機能強化等を支援	補助	1,000,000,000	9,191,000	842,377,000	148,432,000	144,890,000	0	3,542,000	－	①	15.4	－	84.5
5104	厚生労働省	5(2)①	社会福祉施設等災害復旧費補助金（障害者施設）	・東日本大震災により被災した障害者施設等の災害復旧に係る経費の一部を補助する事業 ・平成23年度第1次補正で措置しているが、施設の復旧が25年度以降となるものがあり、これらに対する予算措置が必要	補助	732,346,000	0	112,206,000	620,140,000	110,428,000	509,712,000	0	③	－	15.0	69.5	15.3
5105	文部科学省	5(2)③	私立学校建物其他災害復旧（専修学校除く。）	私立学校施設の復旧事業	補助	719,209,000	145,251,000	431,177,000	142,781,000	126,871,000	0	15,910,000	－	①	37.8	－	62.1
5106	国土交通省	5(4)⑤	被災した官庁施設の緊急復旧	東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧を実施し、併せて石巻港湾合同庁舎について再生可能エネルギー・新技術の積極的導入と省エネルギー・節電技術の徹底活用を組み合わせて、ゼロエネルギー化を目指したモデル的整備を実施	直轄	714,519,000	23,112,649	156,822,551	534,583,800	534,583,800	0	0	－	－	78.0	－	21.9
5107	農林水産省	5(3)④	特用林産施設体制整備事業	森林組合や農事組合法人に対して、特用林産施設整備や次期生産に必要な生産資材の購入、放射性物質の防除施設等の整備を実施するための補助	補助	650,000,000	421,837,367	12,640,453	215,522,180	174,563,593	0	40,958,587	－	②	91.7	－	8.2
5108	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁ヘリコプターの復旧	海上の安全及び治安確保のために、東日本大震災により被災した航空機（ヘリコプター4機）の復旧を図る。 （平成23年度国庫債務負担行為歳出化）（23年度第3次補正）	直轄	472,728,000	403,194,000	69,534,000							85.2	－	14.7
5109	農林水産省	6(1)④	福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業	避難指示区域等の営農再開及び農業再生を促進するために必要な試験研究拠点の整備	補助	337,860,000	0	0	337,860,000	12,420,000	325,440,000	0	⑨	－	3.6	96.3	－
5110	内閣府（警察庁）	5(2)①	警察施設の防災機能の強化 ※施設費	警察施設の防災機能を強化するための耐震改修等	補助	177,255,000	152,298,000	4,194,000	20,763,000	20,763,000	0	0	－	－	97.6	－	2.3
5111	内閣府（警察庁）	5(1)① 5(2)①	被災地の安全確保のための交通安全施設の防災機能の強化 ※施設費	被災地における信号機等の滅灯防止対策等を行うための交通安全施設等の整備	補助	92,053,000	90,355,000	1,698,000							98.1	－	1.8
5112	厚生労働省	5(2)① 5(2)③	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金	・東日本大震災により被災した児童福祉施設等について、その復旧に要する費用に対して補助を行う。 ・平成23年度第1次補正及び23年度第3次補正で措置しているが、施設の復旧自体が25年度以降となるものがあり、これらに対する予算措置が必要	補助	66,000,000	5,089,000	60,639,000	272,000	263,000	0	9,000	－	④	8.1	－	91.8
5113	農林水産省	5(3)③	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業（整備事業）	民間団体が実施する放射性セシウムについての危害管理ガイドラインの検討、放射性セシウムについての地域全体の飼料・水、たい肥等のモニタリング体制の構築を図る産地に対して研修会の開催、技術指導、モニタリング・記録に必要な機器等の整備等を支援	補助	55,000,000	0	55,000,000							－	－	100.0
5114	内閣府（警察庁）	5(2)①	災害復旧（警察施設） ※施設費	東日本大震災により被害を受けた交番・駐在所等の警察施設の復旧	補助	23,555,000	0	0	23,555,000	16,209,000	7,346,000	0	⑩	－	68.8	31.1	－
5115	内閣府（警察庁）	5(2)①	災害復旧（警察施設） ※施設費以外	東日本大震災により被害を受けた交番・駐在所等の警察施設の借上げ	補助	8,442,000	5,917,000	2,525,000							70.0	－	29.9
5116	厚生労働省	5(2)①	保健衛生施設等災害復旧費補助金	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等の施設復旧費に対する一部補助	補助	3,177,000	3,177,000	0							100	－	－
5117	文部科学省	5(2)③	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等（交付金）	都道府県に対する公立文教施設整備等に要する事務費の交付（公立文教施設災害復旧事務費）	補助	2,556,000	1,724,000	832,000							67.4	－	32.5
5118	文部科学省	5(2)③	都道府県に対する公立社会教育施設整備等に要する事務費の交付等	都道府県に対する公立社会教育施設整備等に要する事務費の交付等	補助	1,600,000	759,000	841,000							47.4	－	52.5
5119	文部科学省	5(2)③	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等（職員旅費）	都道府県に対する公立学校施設災害復旧に要する現地調査旅費	直轄	719,000	718,360	640							99.9	－	0.0
5120	内閣府（警察庁）	5(1)① 5(2)①	災害復旧（警察情報通信基盤） ※施設費	東日本大震災により被害を受けた通信施設、通信機器等の警察情報通信基盤の復旧	直轄	563,000	464,581	98,419							82.5	－	17.4
5121	文部科学省	5(2)③	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	都道府県に対する私立学校施設整備に要する事務費の交付	補助	468,000	0	468,000							－	－	100

（単位：円、％）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
(4)災害関連融資関係経費（3省16件）						126,905,187,000	125,282,189,203	1,622,997,797	0	0	0	0	－	－	98.7	－	1.2
①中小企業等関係費（2省2件）						113,000,000,000	113,000,000,000	0	0	0	0	0	－	－	100	－	－
5122	経済産業省	5(3)②	株式会社日本政策金融公庫出資金(中小企業事業・危機対応円滑化業務：東日本大震災復興特別貸付等関連)	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)及び同公庫(危機対応円滑化業務)の信用供与を受けた指定金融機関(商工中金等)が「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資等を行うことにより、被災中小企業等の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。	出資	69,500,000,000	69,500,000,000	0							100	－	－
5123	財務省	5(3)② 5(3)⑧	株式会社日本政策金融公庫出資金(国民事業)	東日本大震災により被害を受けた中小企業等及び経営の安定に支障が生じている中小企業等(被災中小企業等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資、被災地域における雇用拡大、創業等に係る融資の拡充、再挑戦支援資金の拡充等を行うために必要な財政支援を行うもの	出資	43,500,000,000	43,500,000,000	0							100	－	－
②農林漁業者等関係費（1省14件）						13,905,187,000	12,282,189,203	1,622,997,797	0	0	0	0	－	－	88.3	－	11.6
5124	農林水産省	5(3)⑤	水産関係公庫資金無担保・無保証人事業	無担保・無保証人貸付けを実施するための株式会社日本政策金融公庫への出資	出資	4,634,000,000	4,634,000,000	0							100	－	－
5125	農林水産省	5(3)③	株式会社日本政策金融公庫助成費(出資金)	株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための出資金の交付	出資	2,734,000,000	2,734,000,000	0							100	－	－
5126	農林水産省	5(3)⑤	漁業者等緊急保証対策事業のうち漁業者等緊急保証対策事業交付金	無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について独立行政法人農林漁業信用基金に対する支援	補助	1,661,720,000	1,041,282,988	620,437,012							62.6	－	37.3
5127	農林水産省	5(3)③	農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業	被災農業者等の復旧・復興の取組を支援するための災害復旧・復興関係資金の実質無利子化に要する利子助成金等を交付	補助	1,412,549,000	1,186,180,000	226,369,000							83.9	－	16.0
5128	農林水産省	5(3)⑤	水産関係資金無利子化事業	災害復旧・復興関係資金の借入れに対する利子助成	補助	853,900,000	540,234,277	313,665,723							63.2	－	36.7
5129	農林水産省	5(3)⑤	漁業者等緊急保証対策事業のうち漁業者等緊急保証対策事業	無担保・無保証人融資を推進するための保証料助成等について都道府県漁業信用基金協会に対する支援	補助	729,656,000	494,908,403	234,747,597							67.8	－	32.1
5130	農林水産省	5(3)⑤	漁協経営再建緊急支援事業	漁協等が経営再建のために借り入れる資金の実質無利子化等	補助	695,457,000	528,942,819	166,514,181							76.0	－	23.9
5131	農林水産省	5(3)④	災害復旧関連金融対策(災害復旧林業信用保証事業)	被災した林業・木材産業等の復興に必要な資金について、保証料等の負担軽減	補助	469,600,000	469,600,000	0							100	－	－
5132	農林水産省	5(3)③	農業経営復旧・復興対策特別保証事業(交付金)	被災農業者等の資金調達の円滑化のために行う農業信用保証保険の保険割合の引上げなどのために必要となる資金の交付	その他	408,350,000	408,350,000	0							100	－	－
5133	農林水産省	5(3)④	災害復旧関連金融対策(災害復旧関係資金利子助成事業)	被災林業者等が、株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金を無担保・無保証人で借り入れることができるよう同公庫に対して出資	出資	123,000,000	123,000,000	0							100	－	－
5134	農林水産省	5(3)④	災害復旧関連金融対策(災害復旧関係資金利子助成事業)	被災林業者等が、株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金を借り入れる場合の金利負担に対し、最大2%の利子助成を実施	補助	66,327,000	59,000,000	7,327,000							88.9	－	11.0
5135	農林水産省	5(3)③	農業経営復旧・復興対策特別保証事業(補助金)	被災農業者等の資金調達の円滑化のために行う農業信用保証保険の保証料引下げなどのために必要となる資金の交付	補助	51,650,000	19,925,000	31,725,000							38.5	－	61.4
5136	農林水産省	5(3)④	森林組合経営再建緊急支援事業	東日本大震災に遭った森林組合等の経営再建、経営維持安定のため民間金融機関からの資金の借入金に対する利子助成及び被災した森林所有者等に対する相談会等の実施	補助	36,093,000	18,464,262	17,628,738							51.1	－	48.8
5137	農林水産省	5(3)③	株式会社日本政策金融公庫助成費(補給金)	株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための利子補給金の交付	補助	28,885,000	24,301,454	4,583,546							84.1	－	15.8
(5)地方交付税交付金（1省1件）						605,302,422,000	577,189,058,000	28,113,364,000	0	0	0	0	－	－	95.3	－	4.6
5138	総務省	－	震災復興特別交付税の追加	東日本大震災の復旧・復興事業に係る被災団体の財政負担を解消するとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないよう、通常収支とは別枠で「震災復興特別交付税」を確保	地方交付税交付金	605,302,422,000	577,189,058,000	28,113,364,000							95.3	－	4.6
(6)東日本大震災復興交付金（6省庁11件）						652,846,167,000	172,513,732,000	0	480,332,435,000	479,683,586,000	582,320,000	66,529,000	－	－	99.9	0.0	0.0
5139	復興庁	－	東日本大震災復興交付金	東日本大震災復興交付金は、東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援して、被災地域の復興を加速させる。	補助	480,298,395,000	0	0	0								

（注）No.5139の事業の復興庁の予算現額480,298,395,000円は、平成25年度中に国土交通省等3省（No.5140からNo.5144）へ移し替えられた残額である。そして、同額が26年度に繰り越されたが、26年度中に復興庁から国土交通省等5省（No.5388からNo.5392）へ全額移し替えられたため、予算現額（25年度繰越分）は0円としている。なお、No.5140からNo.5144及びNo.5388からNo.5392については264ページを参照

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	26年度 事故繰越事由	26年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
5140	国土交通省	－	東日本大震災復興交付金（国土交通省移替え分）	東日本大震災復興交付金は、東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援して、被災地域の復興を加速させる。	補助(基金)	154,952,747,000	154,918,707,000	0	34,040,000	430,390,419,000	582,320,000	66,529,000	⑨	④	99.8	0.0	0.0
5388	国土交通省	－	東日本大震災復興交付金（国土交通省移替え分）	東日本大震災復興交付金は、東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援して、被災地域の復興を加速させる。	補助(基金)	0	0	0	431,005,228,000								
5141	農林水産省	－	東日本大震災復興交付金（農林水産省移替え分）	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施できるよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援	補助(基金)	15,805,468,000	15,805,468,000	0							100	－	－
5142	文部科学省	－	東日本大震災復興交付金（文部科学省移替え分）	東日本大震災復興交付金は、東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援して、被災地域の復興を加速させる。	その他	1,399,339,000	1,399,339,000	0							100	－	－
5143	環境省	－	東日本大震災復興交付金（環境省移替え分）低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	復興地域の浄化槽整備を促進するために、被災地域において低炭素社会対応型浄化槽等を設置する者に対し設置費用を助成する事業(個人設置型)や、市町村が主体となって浄化槽の整備を行うために必要な費用を助成する事業(市町村設置型)を実施	補助(基金)	377,525,000	377,525,000	0							100	－	－
5144	厚生労働省	－	東日本大震災復興交付金（厚生労働省移替え分）保育所等の複合化・多機能化推進事業	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、認定こども園(保育所機能部分)、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等子育て関連施設の複合化、多機能化を図るための整備に重点的な財政支援を行うもの	補助(基金)	12,693,000	12,693,000	0							100	－	－
5389	農林水産省	－	東日本大震災復興交付金（農林水産省移替え分）	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施できるよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援	補助(基金)	0	0	0	46,575,234,000	46,575,234,000	0	0	－	－	100	－	－
5390	文部科学省	－	東日本大震災復興交付金（文部科学省移替え分）	東日本大震災復興交付金は、東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援して、被災地域の復興を加速させる。	直轄、補助等	0	0	0	2,362,091,000	2,362,091,000	0	0	－	－	100	－	－
5391	環境省	－	東日本大震災復興交付金（環境省移替え分）低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	復興地域の浄化槽整備を促進するために、被災地域において低炭素社会対応型浄化槽等を設置する者に対し設置費用を助成する事業(個人設置型)や、市町村が主体となって浄化槽の整備を行うために必要な費用を助成する事業(市町村設置型)を実施	補助(基金)	0	0	0	292,853,000	292,853,000	0	0	－	－	100	－	－
5392	厚生労働省	－	東日本大震災復興交付金（厚生労働省移替え分）	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、認定こども園(保育所機能部分)、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等子育て関連施設の複合化、多機能化を図るための整備に重点的な財政支援を行うもの	補助(基金)	0	0	0	62,989,000	62,989,000	0	0	－	－	100	－	－
(7)原子力災害復興関係経費（8府省庁72件）						841,794,378,000	414,946,522,422	13,889,239,698	412,958,615,880	216,397,454,666	113,975,645,294	82,585,515,920	－	－	74.9	13.5	11.4
5145	環境省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄、補助等	578,203,172,000	345,085,049,930	1,000,483,064	232,117,639,006	120,364,045,159	103,801,302,400	7,952,291,447	②	②	80.4	17.9	1.5
5146	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理事業	福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質により汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進める。	直轄、補助等	97,099,942,000	11,730,292,275	6,015,230,976	79,354,418,749	25,239,985,098	2,797,198,920	51,317,234,731	⑨	②	38.0	2.8	59.0
5147	復興庁	－	福島再生加速化交付金	福島の復興の動きを加速するために、町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の新たな施策と、個別に実施していた長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括して支援を実施	補助	51,200,000,000	0	0	26,000	0	0	26,000	－	①	－	－	100
5393	国土交通省	－	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速化する観点から、①長期避難者の住宅整備、②福島の定住支援、③帰還加速のための既存施策に、新たなニーズに対応するための生活環境向上等の早期帰還支援策を加え「福島再生加速化交付金」を新設して、より使い勝手を向上するとともに、地元ニーズへきめ細かく対応することにより、福島の再生加速を強力に支援	補助	0	0	0	39,654,814,000	39,227,299,305	277,822,500	149,692,195	⑪	④	98.9	0.7	0.3
5394	経済産業省	－	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	0	0	0	4,736,908,000	2,697,097,000	1,205,938,000	833,873,000	⑨	②	56.9	25.4	17.6
5395	内閣府（内閣府本府）	6(1)①	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	0	0	0	3,329,746,000	2,049,151,522	0	1,280,594,478	－	①	61.5	－	38.4

注(1) No.5140及びNo.5388の事業については、各事業に係る経費を「（項）東日本大震災復興推進事業費（目）東日本大震災復興交付金」の予算科目単位で執行管理を行っている。
注(2) No.5140及びNo.5388の事業については、26年度において、上記の予算科目単位で執行管理を行っていることから、累計執行率、事故繰越率及び累計不用率はNo.5140及びNo.5388の額を合算して算出している。このため、No.5140及びNo.5388の累計執行率は(B+E) / (A+D) 、事故繰越率はF/ (A+D) 、累計不用率は (C+G) / (A+D) としている。ただし、Dについては重複額を控除するためNo.5140の額は含めていない。

注(3) No.5389からNo.5392までの事業については、累計執行率はE/D、事故繰越率はF/D、累計不用率はG/Dとしている。

注(4) No.5147の事業の復興庁の予算現額51,200,000,000円は、同額が26年度に繰り越されたが、26年度中に復興庁から国土交通省等8省庁（No.5393からNo.5402）へ51,199,974,000円移し替えなどしているため、予算現額（25年度繰越分）は26,000円としている。このため、No.5147及びNo.5393からNo.5402までの事業については、累計執行率はE/D、事故繰越率はF/D、累計不用率はG/Dとしている。なお、No.5396からNo.5402については265ページを参照

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	26年度 事故繰越事由	26年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
5396	農林水産省	－	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速化する観点から、①長期避難者の住宅整備、②福島の定住支援、③帰還加速のための既存施策に、新たなニーズに対応するための生活環境向上等の早期帰還支援策を加え「福島再生加速化交付金」を新設し、より使い勝手を向上するとともに、地元ニーズへきめ細かく対応することにより、福島の再生加速を強力に支援	補助	0	0	0	1,370,906,000	446,770,091	263,295,326	660,840,583	⑨	②	32.5	19.2	48.2
5397	復興庁	－	福島再生加速化交付金（復興庁へ配分）	福島の復興の動きを加速するために、町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の新たな施策と、個別に実施していた長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括して支援を実施	補助	0	0	0	1,043,259,000	370,846,720	461,956,120	210,456,160	②③	②	35.5	44.2	20.1
5398	文部科学省	－	福島再生加速化交付金	原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域を対象として、子どもの運動機会の確保のための運動施設の整備、公的な賃貸住宅の整備を支援する。	補助	0	0	0	534,152,000	160,568,000	204,632,000	168,952,000	③	⑤	30.0	38.3	31.6
5399	文部科学省	－	福島再生加速化交付金	福島の復興の動きを加速するために、個別に実施していた長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括した交付金により、使い勝手がよく、よりきめ細やかなニーズに対応可能とし、他の事業とも連携させつつ、福島再生加速化の原動力として活用する。	補助	0	0	0	180,184,000	139,789,000	40,388,000	7,000	③	①	77.5	22.4	0.0
5400	厚生労働省	6(1)②	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速化する観点から、①長期避難者の住宅整備、②福島の定住支援、③帰還加速のための既存の施策に、新たなニーズに対応するための生活環境向上等の早期帰還支援策を加えた「福島再生加速化交付金」を新設し、より使い勝手を向上するとともに、地元ニーズへきめ細かく対応することにより、福島の再生加速を強力に支援	補助	0	0	0	160,920,000	160,130,000	0	790,000	－	④	99.5	－	0.4
5401	環境省	6(1)①	福島再生加速化交付金	避難指示区域等において、放射線量をリアルタイムで測定するシステム及び可搬型モニタリングポスト等を、市町村や帰還住民等のニーズに応じて増設する。	補助	0	0	0	148,351,000	6,594,170	0	141,756,830	－	②	4.4	－	95.5
5402	厚生労働省	5(2)①	福島再生加速化交付金	福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したこと等により復興・再生に遅れが生じている地域に対して、地域復興・再生のための事業を支援する。	補助	0	0	0	40,734,000	40,734,000	0	0	－	－	100	－	－
5148	国土交通省	6(1)③	長期避難者生活拠点形成事業	福島原子力発電所事故に伴う避難指示に伴い、長期間の避難を余儀なくされている被災者の生活を安定的に過ごせるよう、居住環境の整備やコミュニティ維持等を支援する。	補助(基金)	40,336,120,000	35,507,372,000	747,964,500	4,080,783,500	11,406,621,000	297,007,000	2,340,834,500	⑪	④	93.2	0.5	6.1
5403	国土交通省	6(1)③	長期避難者生活拠点形成事業	福島原子力発電所事故に伴う避難指示に伴い、長期間の避難を余儀なくされている被災者の生活を安定的に過ごせるよう、居住環境の整備やコミュニティ維持等を支援する。	補助(基金)	0	0	0	9,963,679,000								
5149	環境省	6(1)④	中間貯蔵施設検討・整備事業	福島第一原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質によって汚染された土壌等の除染等の措置等に伴って発生する除去土壌等及び放射性物質によって汚染されている指定廃棄物等を、一定の期間安全に集中的に管理し保管するための施設（中間貯蔵施設）の確保・運用に要する経費	直轄	14,645,450,000	344,038,903	352,973,097	13,948,438,000	353,096,840	0	13,595,341,160	－	②	4.7	－	95.2
5150	復興庁	6(1)③	長期避難者生活拠点形成事業	長期避難者のための安定した生活環境を確保して、長期にわたる避難生活を安心して過ごせるよう、災害公営住宅の整備を中心とした受入自治体の基盤整備等を推進するとともに、コミュニティ維持等の避難者支援のためのソフト施策を一体的に実施	補助	9,963,880,000	0	0	201,000	0	0	201,000	－	②	－	－	100
5151	文部科学省	6(1)④	福島関連基礎・支援研究等（独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費）	東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、我が国唯一の総合的な原子力研究開発機関である独立行政法人日本原子力研究開発機構の人的資源、研究施設群を最大限に活用して、福島県等地方自治体、国内外の大学・研究機関、民間企業等と連携・協力しつつ、除染技術・廃棄物処理技術の確立に向けた、技術開発・評価・実証を行うとともに、官民全体のロードマップに沿った、安全な廃炉までの事故収束に必要な研究開発を実施	補助（運営費交付金）	4,981,000,000	4,981,000,000	0							100	－	－
5152	復興庁	6(1)①	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	福島原子力発電所事故に伴う避難指示区域となった市町村における、帰還促進事業及び区域の荒廃抑制、保全対策事業等を支援する。	直轄	4,795,000,000	0	0	4,795,000,000	4,146,895,143	0	648,104,857	－	④	86.4	－	13.5

注(1) No.5148及びNo.5403の事業については、各事業に係る経費を「（項）原子力災害復興再生支援事業費（目）長期避難者生活拠点形成交付金」の予算科目単位で執行管理を行っている。
注(2) No.5148及びNo.5403の事業については、26年度において、上記の予算科目単位で執行管理を行っていることから、累計執行率、事故繰越率及び累計不用率はNo.5148及びNo.5403の額を合算して算出している。このため、No.5148及びNo.5403の累計執行率は(B+E) / (A+D) 、事故繰越率はF/ (A+D) 、累計不用率は (C+G) / (A+D) としている。ただし、Dについては重複額を控除するためNo.5148の額は含めていない。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	26年度 事故繰越事由	26年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
5153	内閣府（内閣府本府）	－	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	帰還困難区域については、少なくとも5年間の長期にわたり、その外縁をバリケードで囲って入域を制限することとしている。このため、本事業により、帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの開閉等維持管理を行う。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理等のために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う。 本事業により、①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、②当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、③他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、(帰還困難区域内の広域的な公共施設の復旧等により)他地域の復旧復興の促進にもつながる。	直轄	4,169,627,000	3,637,750,243	531,876,757							87.2	－	12.7
5154	文部科学省	6(1)③	原子力損害賠償紛争審査会の開催等	「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、被害者救済のために、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。	直轄	4,156,235,000	2,609,230,331	1,547,004,669							62.7	－	37.2
5155	復興庁	6(1)③	福島定住等緊急支援事業	原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域を対象として、子どもの運動機会の確保のための運動施設の整備、公的な賃貸住宅の整備を支援する。	補助	3,076,944,000	0	0	0								
5156	文部科学省	6(1)③	福島定住等緊急支援事業（文部科学省移替え分）	原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域を対象として、子どもの運動機会の確保のための運動施設の整備、公的な賃貸住宅の整備を支援する。	補助	3,481,526,000	309,465,000	21,658,000	3,150,403,000	1,605,580,000	490,312,000	1,054,511,000	⑩	⑤	55.0	14.0	30.9
5404	文部科学省	6(1)③	福島定住等緊急支援事業（文部科学省移替え分）	原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域を対象として、子どもの運動機会の確保のための運動施設の整備、公的な賃貸住宅の整備を支援する。	補助	0	0	0	1,708,437,000	360,593,000	1,286,158,000	61,686,000	⑦	⑤	21.1	75.2	3.6
5157	復興庁	6(1)③	福島定住等緊急支援事業（復興庁への配分）	原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域を対象として、子どもの運動機会の確保のための運動施設の整備、公的な賃貸住宅の整備を支援する。	補助	2,506,787,000	485,512,000	107,048,000	1,914,227,000	1,809,560,000	251,284,000	185,807,000	②⑩	④	80.8	8.8	10.3
5405	復興庁	6(1)③	福島定住等緊急支援事業（復興庁への配分）	原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域を対象として、子どもの運動機会の確保のための運動施設の整備、公的な賃貸住宅の整備を支援する。	補助	0	0	0	332,424,000								
5158	国土交通省	6(1)③	福島定住促進等緊急支援事業（国土交通省移替え分）	福島の子どもの運動不足を解消して、定住促進のための緊急支援を行う。	補助	944,368,000	167,769,000	1,349,650	775,249,350	1,211,954,924	405,795,310	193,582,116	⑨	②	69.6	20.4	9.8
5406	国土交通省	6(1)③	福島定住促進等緊急支援事業（国土交通省移替え分）	福島の子どもの運動不足を解消して、定住促進のための緊急支援を行う。	補助	0	0	0	1,036,083,000								
5159	環境省	6(1)①	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を行う。	直轄	3,029,945,000	2,415,254,422	614,690,578							79.7	－	20.2
5160	内閣府（内閣府本府）	6(1)①	原子力施設等防災対策等交付金事業	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、同様のシビアアクシデントが発生した場合に地域住民の安全を確保するために、防災重点区域(約30ｋｍ圏内)の地方公共団体(24道府県)があらかじめ講じる防災対策を支援することを目的としたものであり、平成25年度は宮城県及び福島県が行う緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)の整備(建て替え)等に要する費用を支援する。	補助	2,716,126,000	0	556,118,000	2,160,008,000	1,106,017,416	1,020,000,000	33,990,584	⑪	④	40.7	37.5	21.7
5161	復興庁	6(1)①	福島避難解除等区域生活環境整備事業	避難解除区域、避難指示解除準備区域において、住民の生活環境の改善に資するために、国の命令行為に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、当該施設の管理者からの要請に基づき、国の費用負担により機能回復するもの	直轄	2,350,000,000	0	0	2,350,000,000	1,413,258,080	0	936,741,920	－	②	60.1	－	39.8
5162	農林水産省	6(1)④	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業のうち放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	①放射性物質への対処等森林整備を円滑に進めるために、市町村等が実施する森林調査や所有者との合意形成、副産物の減容化等への支援を実施 ②木質バイオマス関連施設の利用に当たって、放射性物質への影響に対処するために、民間団体の排ガス処理施設等の施設整備に対し支援	補助	2,117,213,000	26,586,000	423,414,000	1,667,213,000	451,375,877	1,114,194,678	101,642,445	⑦	②	22.5	52.6	24.7
5163	環境省	6(1)①	放射線監視施設等整備交付金	平成23年3月に発生した東日本大震災により宮城県(女川町)において放射線分析等を実施するための監視センターは壊滅的な被害を受け、現在、仮施設において応急的に放射線監視事業を実施している状況。本事業により、監視センターを再建して、同県における放射線監視体制の整備を図る。	補助	1,584,320,000	0	0	1,584,320,000	1,289,828,124	0	294,491,876	－	③	81.4	－	18.5

注(1) No.5155の事業の復興庁の予算現額3,076,944,000円は、平成25年度中に文部科学省等3省庁（No.5156からNo.5158）へ移し替えられた残額である。そして、同額が26年度に繰り越されたが、26年度中に復興庁から文部科学省等3省庁（No.5404からNo.5406）へ全額移し替えられたため、予算現額（25年度繰越分）は0円としている。このため、No.5404の事業については、累計執行率はE/D、事故繰越率はF/D、累計不用率はG/Dとしている。また、No.5157及びNo.5158の事業については、26年度において、No.5157はNo.5405と、No.5158はNo.5406とそれぞれ一体で執行管理を行っていることから、累計執行率、事故繰越率及び累計不用率はそれぞれ合算して算出している。このため、No.5157及びN0.5405並びにNo.5158及びNo.5406の累計執行率は（B+E）/（A+D）、事故繰越率はF/（A+D）、累計不用率は（C+G）/（A+D）としている。ただし、Dについては重複額を控除するためNo.5157及びNo.5158の額は含めていない。

注(2) No.5157、No.5158、No.5405及びNo.5406の事業については、各事業に係る経費を「（項）原子力災害復興再生支援事業費（目）福島定住等緊急支援交付金」の予算科目単位で執行管理を行っている。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	26年度 事故繰越事由	26年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
5164	環境省	6(1)①	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	今後、避難指示区域等の見直しが進められる中で、住民のニーズを踏まえて、福島県・市町村が実施する①飲用の用に供する井戸水等のモニタリングの強化、②住民等の個別要望に応じるモニタリング等の事業に対して、必要な経費を交付する。	補助(基金)	1,306,368,000	1,306,368,000	0							100	－	－
5165	環境省	6(1)①	環境放射線測定等の充実	原子力発電所周辺地域の早期環境回復、子供の健康や国民の安全・安心に応えるために、福島県を中心に整備したリアルタイム放射線監視システム及び可搬型モニタリングポストの維持・管理等、環境放射線測定等を実施	直轄	1,013,684,000	714,177,842	299,506,158							70.4	－	29.5
5166	環境省	6(1)①	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費	原子力発電施設等の周辺自治体が行う原子力防災対策の実効性をさらに向上させるために、放射線測定器等の防災資機材等の整備、防災計画の策定、訓練の実施等に要する経費を地方自治体に交付する。	直轄	977,826,000	461,108,178	516,717,822							47.1	－	52.8
5167	経済産業省	6(2)②	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	独立行政法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発を支援する。	補助(運営費交付金)	900,000,000	900,000,000	0							100	－	－
5168	内閣府(消費者庁)	6(1)②	地方消費者行政活性化交付金	各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急対応(食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等)により、被災4県(岩手、宮城、福島、茨城各県)では基金に不足が見込まれるため、増額措置を行う。	補助(基金)	729,400,000	729,400,000	0							100	－	－
5169	農林水産省	6(1)④	森林における除染等実証事業委託費	集落周辺等の森林(国有林)の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進	直轄	671,910,000	100,398,144	336,004,856	235,507,000	106,116,600	0	129,390,400	－	②	30.7	－	69.2
5170	文部科学省	6(1)②	放射線による健康影響の評価・低減化と被ばく医療研究の強化(独立行政法人放射線医学総合研究所運営費)	放射線核種の環境動態及び長期被ばくの健康影響メカニズムの解明、緊急被ばく医療研究等の実施	補助(運営費交付金)	571,953,000	571,953,000	0							100	－	－
5171	経済産業省	5(2)④ 5(3)① 5(4)⑤	東北復興再生に資する重要インフラIT安全性検証・普及啓発拠点整備・促進事業	被災地域におけるＩＴ・電機分野での強みをいかした産業復興を実現するために、産学官連携の下、重要インフラＩＴの安全性検証・普及啓発の国際拠点を整備する。	直轄	535,000,000	535,000,000	0							100	－	－
5172	農林水産省	6(1)④	森林における除染等実証事業	集落周辺等の森林(民有林)の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進	補助	500,000,000	34,199,988	39,792,012	426,008,000	101,828,585	58,361,040	265,818,375	⑦	②	27.2	11.6	61.1
5173	農林水産省	5(3)④	放射性物質被害林産物処理支援事業	事業活動を安定化させ、林産物の流通を推進するために、放射性物質被害を受けた林産物の処理(運搬、仮置き等)の費用を県等を通じ木材産業等に精通している民間団体へ支援	補助	452,000,000	291,949,998	160,050,002							64.5	－	35.4
5174	農林水産省	6(1)①	放射性物質影響調査推進事業	過去の放射性物質の検出状況等を踏まえた回遊性魚種等の放射性物質調査	直轄	446,455,000	373,800,000	72,655,000							83.7	－	16.2
5175	農林水産省	6(1)②	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費	農畜産物等の安全を確保するための的確な取組を支援するために必要な農畜産物・農地土壌等の放射性物質を調査・分析するための経費	直轄	330,587,000	161,994,563	168,592,437							49.0	－	50.9
5176	文部科学省	6(1)④	安全・安心のための子どもの健康対策支援事業	福島第一原子力発電所事故により、子どもの健康への影響に対する不安が全国的に広がっている中、児童生徒等の健やかな体の育成やより一層の安全・安心を確保するための支援	直轄	216,269,000	137,584,181	78,684,819							63.6	－	36.3
5177	農林水産省	6(1)④	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農を早期に再開するために、農地等の除染技術の開発等を実施	直轄	210,000,000	210,000,000	0							100	－	－
5178	農林水産省	6(1)①	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業	水生生物における放射性物質の挙動の科学的解明調査	補助(運営費交付金)	189,822,000	189,822,000	0							100	－	－
5179	厚生労働省	6(1)②	食品中の放射性物質対策	食品中の放射性物質の安全対策を推進するために、平成24年4月に設定した新たな基準値について、食品の汚染状況や摂取状況を調査し、継続的に検証するとともに、国における流通段階での買上調査等を実施する。	直轄	187,679,000	160,150,556	27,528,444							85.3	－	14.6
5180	文部科学省	6(1)③	原子力損害賠償体制の強化(規定定員分)(新規定員分)	東京電力福島第一原子力発電所における事故を受けて、和解仲介に係る業務及び紛争の当事者による自主的な解決に資する指針の作成等の業務を実施(東京電力福島第一原子力発電所における事故を受けて、「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解仲介に係る業務等を実施)	直轄、補助等	150,863,000	136,093,185	14,769,815							90.2	－	9.7
5181	農林水産省	6(1)①	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を行う。	直轄	144,309,000	140,982,251	3,326,749							97.6	－	2.3
5182	農林水産省	6(1)④	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業（安全・安心な木材供給製品等生産技術検証・開発事業）	安全な木材供給のための技術開発及び木材の検査体制の検討等を実施	補助	120,000,000	120,000,000	0							100	－	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
5183	農林水産省	6(1)④	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業（森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業委託費）	森林施業等による放射性物質拡散防止・低減技術の検証・開発を実施	直轄	100,000,000	0	100,225	99,899,775	99,899,775	0	0	－	－	99.8	－	0.1
5184	農林水産省	6(1)②	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策のうち放射性物質による農畜産物等への影響の検証	都道府県等が放射性物質による農畜産物等への影響の検証を行うために必要な検査機器の整備・調査分析の経費を補助	補助	99,481,000	67,675,372	31,805,628							68.0	－	31.9
5185	環境省	6(1)①	原子力安全規制情報広聴・広報経費	原子力災害及び放射線影響等について、国民からの問合せ及び相談に応じ、正しい情報を提供するコールセンターを設置して、「緊急事態応急対策」に関する問合せや意見等への対応を行う。	直轄	98,148,000	47,775,000	50,373,000							48.6	－	51.3
5186	厚生労働省	6(1)②	食品中の放射性物質の検査にかかる設備補助	食品における放射性物質について、都道府県等が検査を実施するために必要な機器整備に対する一部補助	補助	65,000,000	9,184,000	55,816,000							14.1	－	85.8
5187	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業	埋立処分後の放射性物質の挙動等に関する知見を集積して、現行の処理方法を検証することで、放射性物質に汚染された廃棄物の円滑な処理の実施に資する。また、放射性物質によって汚染された廃棄物を埋め立てた最終処分場について、廃止基準等を設定し、長期的な管理体制を確立する。	直轄	55,147,000	37,886,362	17,260,638							68.7	－	31.2
5188	農林水産省	6(1)②	放射性物質等を含む肥料の安全確保調査事業委託費	放射性物質等に汚染された肥料の検査計画の立案や検査方法の開発に必要な科学的データを収集するため肥料及び肥料原料中の放射性物質や有害成分の含有実態等を調査	直轄	45,226,000	13,125,000	32,101,000							29.0	－	70.9
5189	環境省	6(1)④	事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備マニュアル策定事業	汚染廃棄物の処理を行った一般廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による汚染状況を把握して、解体・整備マニュアルを策定し、市町村等において適切な解体・整備作業が確保されるよう技術的支援を行う。	直轄	38,614,000	34,146,000	4,468,000							88.4	－	11.5
5190	内閣府（警察庁）	5(2)① 6(1)③	原子力関連施設に対する警戒警備体制の強化	福島第一原発周辺地域で行う検問活動等に必要な放射線検知器類の校正に要する経費	直轄	38,455,000	1,776,600	36,678,400							4.6	－	95.3
5191	農林水産省	6(1)②	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策のうち飼料作物等の放射性物質実態調査事業委託費	飼料中の放射性物質の暫定許容値の継続的な検証・見直しのため養殖魚へ放射性物質を含有する飼料を給与する長期的な試験を実施して、科学的データを収集	直轄	38,000,000	34,804,895	3,195,105							91.5	－	8.4
5192	農林水産省	5(3)④	森林・林業に関する放射性物質調査事業（特用林産物安全供給推進事業）	きのこ原木等に係る放射性物質の継続的な調査及び安全なきのこなどの栽培方法の検討及び周知、放射性物質による汚染を低減させ、産地を再生させるための技術の検証の実施	補助	37,530,000	37,530,000	0							100	－	－
5193	農林水産省	6(1)④	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業のうち水源林復興促進対策事業	独立行政法人森林総合研究所が、水源林において放射性物質への対処等森林整備を円滑に進めるために、副産物の減容化等を実施	補助	36,540,000	0	0	36,540,000	12,445,380	0	24,094,620	－	②	34.0	－	65.9
5194	農林水産省	6(1)④	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業のうち放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業(国有林)	国有林において伐採に伴う副産物の減容化を実施	直轄	33,060,000	10,913,700	8,800	22,137,500	19,373,857	0	2,763,643	－	④	91.6	－	8.3
5195	農林水産省	6(1)④	森林・林業に関する放射性物質調査事業（森林内における放射性物質実態把握調査事業委託費）	森林内に降下し、樹冠部から土壌中まで階層ごとに分布している放射性物質の挙動についての調査・解析の実施	直轄	30,000,000	28,500,000	1,500,000							95.0	－	5.0
5196	環境省	6(1)①	警戒区域における鳥獣捕獲等緊急対策事業	旧警戒区域等においてイノシシ等の増加を抑制するため捕獲等対策を実施する。	直轄	30,000,000	29,192,700	807,300							97.3	－	2.6
5197	内閣府（消費者庁）	6(1)② 6(1)④	食と放射能に関するリスクコミュニケーション	食品と放射能に関する消費者の理解を広げるために、リスクコミュニケーションを推進する。新規事業として、栄養士、消費生活相談員、地方自治体の衛生担当者等を対象に、各地域でのリスクコミュニケーションの推進者を養成するための研修会を開催する。また、引き続き、各省連携シンポジウムや、地域の消費者団体との連携による開催に加えて、特に子育て世代の参加が容易となるような形でのリスクコミュニケーションの実施に取り組む。	直轄	19,205,000	10,606,333	8,598,667							55.2	－	44.7
5198	農林水産省	6(1)④	森林における除染事業【事務費】	国有林野内において行う除染事業に必要な事務費	直轄	15,034,000	7,909,350	7,124,650							52.6	－	47.3
5199	農林水産省	6(1)④	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農を早期に再開するために、農地等の除染技術の開発等を実施	直轄	1,655,000	1,031,420	623,580							62.3	－	37.6
5200	農林水産省	6(1)④	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農を早期に再開するために、農地等の除染技術の開発等を実施	直轄	919,000	47,349	871,651							5.1	－	94.8
5201	農林水産省	6(1)④	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農を早期に再開するために、農地等の除染技術の開発等を実施	直轄	413,000	49,851	363,149							12.0	－	87.9
5202	農林水産省	6(1)④	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農を早期に再開するために、農地等の除染技術の開発等を実施	直轄	171,000	66,500	104,500							38.8	－	61.1

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
(8)その他の東日本大震災関係経費（14府省庁等170件）						910,020,303,807	535,729,236,959	36,787,674,491	337,503,392,357	188,366,219,250	70,046,601,660	79,090,571,447	－	－	79.5	7.6	12.7
①被災者生活再建支援金補助金（1府1件）						83,978,000,000	20,113,600,000	1,638,933,000	62,225,467,000	13,031,800,000	0	49,193,667,000	－	－	39.4	－	60.5
5203	内閣府（内閣府本府）	5(4)⑤	被災者生活再建支援金補助金	被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対して、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。	補助	83,978,000,000	20,113,600,000	1,638,933,000	62,225,467,000	13,031,800,000	0	49,193,667,000	－	①	39.4	－	60.5
②警察・消防・自衛隊活動経費等（3府省10件）						81,655,582,000	73,621,121,740	3,345,452,737	4,689,007,523	4,575,955,173	0	113,052,350	－	－	95.7	－	4.2
5204	防衛省	5(4)⑤	被災した装備品等の復旧	東日本大震災の津波等により使用不能となった装備品等の復旧に必要な経費	直轄	44,865,364,000	44,163,487,034	338,575,916	363,301,050	358,142,400	0	5,158,650	－	⑤	99.2	－	0.7
5205	防衛省	5(4)⑤	被災地域での活動に使用した装備品等の回復	東日本大震災により被害を受けた地域における自衛隊の災害派遣活動により減耗した装備品等の回復に必要な経費	直轄	22,333,078,000	20,659,607,478	1,328,353,435	345,117,087	285,966,450	0	59,150,637	－	⑤	93.7	－	6.2
5206	防衛省	5(4)⑤	被災した自衛隊施設の復旧	東日本大震災により被災した自衛隊施設の復旧に必要な経費	直轄	11,413,558,000	7,610,800,563	421,160,214	3,381,597,223	3,380,259,110	0	1,338,113	－	①	96.2	－	3.7
5207	内閣府（警察庁）	5(2)①	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費	直轄	1,461,719,000	766,921,035	694,797,965							52.4	－	47.5
5208	総務省	5(4)⑤	緊急消防援助隊の出動経費（緊急消防援助隊活動費負担金）	東日本大震災において、消防組織法第44条第5項（消防庁長官の指示）に基づき活動した消防防災ヘリコプターに関し、放射線物質に汚染されたエンジンの除染に係る経費を、消防組織法第49条第1項及び緊急消防援助隊に関する政令第5条により全額負担するもの。エンジン内部の点検時期は飛行時間単位で行われ毎年度行われるとは限らないため、震災から複数年後にも経費が発生するもの	補助	407,695,000	1,400,605	231,913,232	174,381,163	159,660,313	0	14,720,850	－	⑤	39.5	－	60.4
5209	内閣府（警察庁）	5(2)①	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る車両燃料費等	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る車両燃料費等	補助	291,549,000	118,835,000	172,714,000							40.7	－	59.2
5210	総務省	5(4)⑤	消防防災設備災害復旧費補助金	被災地の消防防災設備（消防ポンプ自動車等）の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を補助金として被災地方公共団体に対して交付するもの	補助	256,566,000	35,889,000	4,576,000	216,101,000	203,086,000	0	13,015,000	－	④	93.1	－	6.8
5211	総務省	5(4)⑤	被災地における消防団の安全確保と復興推進事業	南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害に備えて、消防団に係る安全確保資機材等の整備を図り、当該資機材等を活用した訓練等を通じて装備の基準等に反映させるほか、防災教育・自主防災組織等との連携の推進等により、多様な活動を行い若者にとっても魅力ある消防団づくりを目指し、地域の総合的な防災力の強化を図るもの	直轄	255,900,000	131,178,600	59,921,400	64,800,000	52,153,400	0	12,646,600	－	④	71.6	－	28.3
5212	総務省	5(4)⑤	被災地におけるJアラートによる災害情報伝達手段の多重化・多様化	東日本大震災の教訓及び福島復興再生基本方針を踏まえて、防災対策を強化し、安全で安心して生活できる生活環境を実現できるよう、災害情報伝達手段の多重化・多様化を推進するために、被災地を優先して、複数の情報伝達手段をＪアラートにより自動起動できるようにするための整備費を全額交付するもの	補助	200,000,000	104,839,900	82,592,100	12,568,000	10,260,000	0	2,308,000	－	①	57.5	－	42.4
5213	総務省	5(4)⑤	福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費（原子力災害避難指示区域消防活動費交付金）	「福島復興再生基本方針」（平成24年7月13日閣議決定）を踏まえて、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための双葉地方広域市町村圏組合消防本部等の消防活動や広域応援活動を支援するために、必要な資機材の整備費や出動経費等を全額交付するもの	補助	170,153,000	28,162,525	10,848,475	131,142,000	126,427,500	0	4,714,500	－	④	90.8	－	9.1
③教育支援等（1省9件）						15,329,121,000	11,754,936,277	823,901,723	2,750,283,000	1,650,269,000	1,100,014,000	0	－	－	87.4	7.1	5.3
5214	文部科学省	5(4)⑤	日本海溝海底地震津波観測網の整備	東北地方太平洋沖に稠密な地震計・水圧計からなるインライン型観測網を敷設	直轄、補助等	8,476,015,000	5,724,898,610	833,390	2,750,283,000	1,650,269,000	1,100,014,000	0	④	－	87.0	12.9	0.0
5215	文部科学省	5(2)③	被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配（義務教育費国庫負担金）	心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数措置	補助	2,069,117,000	2,036,880,792	32,236,208							98.4	－	1.5
5216	文部科学省	5(3)①	東北沖における海洋生態系の調査等	大学や研究機関による復興支援のためのネットワークとしての東北マリンサイエンス拠点の構築等	直轄、補助等	1,502,726,000	1,499,893,791	2,832,209							99.8	－	0.1
5217	文部科学省	5(3)①	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備事業	被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成等を支援	補助	1,399,000,000	1,399,000,000	0							100	－	－
5218	文部科学省	5(2)③	被災私立学校等復興特別補助	安心して学ぶことができる教育環境の整備等を図る取組を支援	補助	1,200,000,000	684,029,000	515,971,000							57.0	－	42.9
5219	文部科学省	5(2)③	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業	被災地の人材ニーズに対応した専門人材育成のための専修学校・専門高校等の教育機関と地域・産業等との連携による推進体制の整備及び専門人材育成コース等の開発・実証等	直轄	298,794,000	265,465,071	33,328,929							88.8	－	11.1
5220	文部科学省	5(2)③	被災地高等学校等の教育の安定に向けた措置（私立学校）（教育活動復旧）	教育活動の円滑かつ迅速な再開が図れるよう教育研究活動の復旧に要する経費を支援	補助	218,378,000	58,969,000	159,409,000							27.0	－	72.9
5221	文部科学省	5(2)③	復興教育支援事業	復興に向けた教育支援活動を展開する団体が行う取組の支援及びこれらの取組成果の普及等	直轄	95,091,000	81,800,013	13,290,987							86.0	－	13.9
5222	文部科学省	5(2)③	被災地スクールバス・ボート購入費	被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入費の補助	補助	70,000,000	4,000,000	66,000,000							5.7	－	94.2

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
④医療、介護、福祉等（1省8件）						21,762,812,000	20,264,314,000	1,489,398,000	9,100,000	9,100,000	0	0	－	－	93.1	－	6.8
5223	厚生労働省	5(2)①	警戒区域などにおける医療保険制度の特別措置	・福島原発事故による避難指示等の区域に住所を有する被保険者について、一部負担金、保険料及び特定健診等の自己負担額の免除措置等を講じた保険者等に対する財政支援 ・被保険者の固定資産税の課税免除を行った保険者の収入減に対する財政支援及び国保連に対する診療報酬立替払に要する借入金利息の補助	補助	10,790,617,000	10,565,846,000	224,771,000							97.9	－	2.0
5224	厚生労働省	5(2)①	警戒区域などにおける介護保険制度の特別措置	福島原発事故による避難指示等の区域に住所を有する被保険者について、利用者負担及び保険料の免除措置を講じた保険者等に対する財政支援	補助	4,509,308,000	4,340,595,000	168,713,000							96.2	－	3.7
5225	厚生労働省	5(2)①	仮設住宅のサポート拠点運営費等	仮設住宅に併設される「介護等のサポート拠点」に対する運営費等の支援	補助(基金)	2,303,689,000	2,303,689,000	0							100	－	－
5226	厚生労働省	5(2)①	被災者の心のケア事業	被災者の心のケア(訪問相談・訪問診療等)を行う人材を確保する事業に対する補助	補助	1,817,032,000	1,396,434,000	420,598,000							76.8	－	23.1
5227	厚生労働省	5(2)①	障害福祉サービスの事業再開支援事業	被災3県(岩手、宮城、福島各県)で被災した事業所が、復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動支援に対する補助する事業	補助	1,144,400,000	531,672,000	612,728,000							46.4	－	53.5
5228	厚生労働省	5(1)① 5(1)④ 5(2)① 5(3)④ 5(3)⑮ 5(4)③ 5(4)⑤ 5(4)⑥ 6(1)② 6(1)④	厚生労働科学研究費補助金(東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究)	東日本大震災からの復興を早期に遂げるとともに、地震、津波等による自然災害から国民の生命等を守り、より安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するために必要な研究を実施する。	補助	1,067,000,000	1,057,900,000	0	9,100,000	9,100,000	0	0	－	－	100	－	－
5229	厚生労働省	5(3)⑦	生活衛生関係営業対策事業費補助金	津波による甚大な被害に鑑み、仮設店舗で営業せざるを得ない被災生活衛生関係営業者に対して、被災理容師・被災美容師の営業再開に必要な設備や共同利用施設を活用したクリーニング工場の運営経費等を支援	補助	115,260,000	55,765,000	59,495,000							48.3	－	51.6
5230	厚生労働省	5(2)①	警戒区域などにおける障害福祉制度の特別措置	東京電力福島第一原発事故による警戒区域等に住所を有した利用者について、その利用者負担の免除措置を市町村が行った場合は、国がその負担相当額の全額を財政支援する事業	補助	15,506,000	12,413,000	3,093,000							80.0	－	19.9
⑤雇用関係（1省7件）						47,219,003,000	45,777,013,896	1,441,989,104	0	0	0	0	－	－	96.9	－	3.0
5231	厚生労働省	5(2)②	産業政策と一体となった被災地の雇用支援等	将来に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業を実施する事業所で被災者を雇用する場合に、産業政策と一体となって、雇用面から支援するための「事業復興型雇用創出事業」の積増し、実施期間の延長	補助(基金)	44,800,000,000	44,800,000,000	0							100	－	－
5232	厚生労働省	5(2)④	求職者支援制度による職業訓練や給付金の支給等を通じた就職支援	「求職者支援制度」により、雇用保険を受給できない求職者に対し、新たな職業能力や技術を身につけるための職業訓練を実施するとともに、訓練期間中の生活を支援するための給付金を支給することなどにより、求職者の早期の就職支援を行う。	直轄	1,513,928,000	250,807,000	1,263,121,000							16.5	－	83.4
5233	厚生労働省	5(2)②	被災新規学卒者等の就職支援の強化	被災地域を中心に重点的にジョブサポーターを配置して、学校との連携を強化し、新卒者等の支援を行う。 就職面接機会の継続的な提供を行える体制を整備して、各種就職面接会を実施し、多くの就職機会の提供を図る。	直轄	248,207,000	232,596,582	15,610,418							93.7	－	6.2
5234	厚生労働省	5(2)②	生活・就労総合支援事業	被災求職者等を対象に住居・生活支援に関する総合相談、関係機関への誘導等を行うほか、必要に応じて、協定等に基づき、ハローワークと自治体が連携して就労支援を行う。	直轄	210,735,000	189,288,721	21,446,279							89.8	－	10.1
5235	厚生労働省	5(2)②	広義人件費等	東日本大震災の被災者に対する就職支援の強化等に伴う人件費等	直轄	191,841,000	184,666,468	7,174,532							96.2	－	3.7
5236	厚生労働省	5(2)②	職業転換対策事業費	職業転換給付金制度により、災害救助法適用地域の被災離職者に対し次の支援を行う。 ・広域求職活動費(交通費実費、宿泊料)、移転費(交通費実費、移転料等)を支給 ・被災者が職業訓練(民間/公共)を受講する場合には、訓練手当、受講手当、通所手当及び寄宿手当を支給するとともに、被災者の職業訓練を受け入れる事業主に対し、職場適応訓練事業費を支給	直轄、補助等	158,899,000	28,950,406	129,948,594							18.2	－	81.7
5237	厚生労働省	5(2)②	東日本大震災からの復興に伴う解雇、休業、賃金不払等に係る相談への対応	被災3県及びその周辺地域の労働基準監督署に労働基準相談員を配置して、被災した労働者の労働条件の確保・改善を図る。	直轄	95,393,000	90,704,719	4,688,281							95.0	－	4.9

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	26年度 事故繰越事由	26年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
⑥農林業関係（1省24件）						18,554,027,000	13,586,193,618	2,682,706,202	2,285,127,180	2,086,016,500	115,540,000	83,570,680	－	－	84.4	0.6	14.9
5238	農林水産省	5(3)③	東日本大震災農業生産対策交付金(推進事業)	被災農業者等による農業機械や生産資材の導入、鳥獣被害防止活動、放射性物質の吸収抑制対策、農地の生産性回復に向けた取組等を支援	補助	6,636,514,000	4,937,367,659	1,151,596,341	547,550,000	547,050,000	0	500,000	－	④	82.6	－	17.3
5239	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じて実施	直轄	2,390,000,000	2,366,224,322	23,775,678							99.0	－	0.9
5240	農林水産省	5(3)③	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	福島第一原子力発電所事故によるため池や農業用施設の水質・底質の汚染状況及び動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する汚染拡散防止対策技術を実証	直轄、補助等	2,130,000,000	555,084,763	4,386,237	1,570,529,000	1,376,551,880	115,540,000	78,437,120	⑩	④	90.6	5.4	3.8
5241	農林水産省	5(3)③	被災農家経営再開支援事業	被災農業者の経営再開を支援するために、経営再開の意志のある農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金を交付	補助	1,987,616,000	1,679,990,230	307,625,770							84.5	－	15.4
5242	農林水産省	5(3)③	福島発農産物等戦略的情報発信事業	福島県発農産物等に対する正しい理解を促進して、ブランド力を回復する取組を支援	補助(基金)	1,900,996,000	1,899,996,000	1,000,000							99.9	－	0.0
5243	農林水産省	5(3)③	地域農業経営再開復興支援事業(被災地域農地集積支援金)	離農者や農地の相続人等(農地の出し手)が、農地利用集積円滑化団体等に農地の貸付けなどの白紙委任をした場合、農地集積支援金を交付	補助	1,012,700,000	365,830,000	646,870,000							36.1	－	63.8
5244	農林水産省	5(3)③	農地・水保全管理支払交付金	震災の影響により、破損や機能低下を生じた農地周りの水路等施設の補修等に取り組む集落を支援	補助	746,208,000	573,258,100	5,901,720	167,048,180	162,414,620	0	4,633,560	－	②	98.5	－	1.4
5245	農林水産省	5(3)③ 6(1)③	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	被災を免れた地域や地元以外の避難先等で荒廃した耕作放棄地を再生利用する被災農家等の取組を支援	補助	623,400,000	250,913,998	372,486,002							40.2	－	59.7
5246	農林水産省	5(3)④	震災復興林業人材育成対策事業	東北地方の林業事業体が行う段階的かつ体系的な人材育成を継続して支援するために、新規就業者育成事業等を実施 また、汚染状況重点調査地域における森林施業に必要な作業システムの普及・確立を図るために、講習会や高性能林業機械のリース事業等を実施	補助	286,488,000	275,837,232	10,650,768							96.2	－	3.7
5247	農林水産省	5(2)② 5(2)④ 5(3)③	被災者向け農の雇用事業	農業法人等が被災農業者や就農を希望する被災者を雇用して実施する実践的な研修を支援	補助(基金)	187,513,000	187,513,000	0							100	－	－
5248	農林水産省	5(3)③	地域農業経営再開復興支援事業(経営再開マスタープラン作成事業、被災農業者経営能力向上事業)	地域農業の再開に向けた計画を作成するための取組等に対する支援	補助	129,292,000	40,516,918	88,775,082							31.3	－	68.6
5249	農林水産省	－	人件費等(地方農政局等)	復旧・復興の定員等に係る経費	その他	90,881,000	84,225,154	6,655,846							92.6	－	7.3
5250	農林水産省	5(3)④	復興に向けた木の暮らし創出支援事業	地域工務店やＮＰＯ等の民間団体による、地域材を活用した復興住宅等の普及促進・調査、地域材製品等の開発、被災地の森林資源活用をテーマとした普及啓発等の取組を支援	補助	90,000,000	88,698,734	1,301,266							98.5	－	1.4
5251	農林水産省	5(3)③	農産物等消費応援事業	被災地で生産・加工された農林水産物の消費拡大を促すための新聞・雑誌によるＰＲ活動や官民の連携による民間事業者の被災地応援フェアの開催促進経費等	直轄	89,985,000	89,985,000	0							100	－	－
5252	農林水産省	5(3)③	被災土地改良区復興支援事業	被災土地改良区の機能回復に対する支援(業務運営の資金借入れに係る利子助成及び喪失した業務書類等の復旧)	補助	82,718,000	82,718,000	0							100	－	－
5253	農林水産省	－	人件費等(林野庁)	復旧・復興の定員等に係る経費	その他	49,223,000	47,288,404	1,934,596							96.0	－	3.9
5254	農林水産省	5(3)③	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業(推進事業)	民間団体が実施する放射性セシウムについての危害管理ガイドラインの検討、放射性セシウムについての地域全体の飼料・水、たい肥等のモニタリング体制の構築を図る産地に対して研修会の開催、技術指導、モニタリング・記録に必要な機器等の整備等を支援	補助	40,574,000	4,516,948	36,057,052							11.1	－	88.8
5255	農林水産省	5(3)③	農家負担金軽減支援対策事業	土地改良事業等の農家負担金の軽減を図る。	補助	39,417,000	20,650,571	18,766,429							52.3	－	47.6
5256	農林水産省	5(2)② 5(4)⑤	農山漁村被災者受入円滑化支援事業	大震災により営農等の継続が困難な被災農家等に対し、農山漁村地域の受入れ情報の提供等による支援を実施	補助	18,309,000	16,650,922	1,658,078							90.9	－	9.0
5257	農林水産省	－	人件費(大臣官房)	復旧・復興の定員等に係る経費	その他	12,193,000	11,467,651	725,349							94.0	－	5.9
5258	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じて実施	直轄	5,177,000	4,533,125	643,875							87.5	－	12.4
5259	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じて実施	直轄	1,991,000	1,303,974	687,026							65.4	－	34.5
5260	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じて実施	直轄	1,920,000	1,046,213	873,787							54.4	－	45.5
5261	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じて実施	直轄	912,000	576,700	335,300							63.2	－	36.7

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
⑦水産業関係（1省10件）						10,173,059,000	6,495,724,761	968,419,771	2,708,914,468	2,310,480,506	150,667,000	247,766,962	－	－	86.5	1.4	11.9
5262	農林水産省	5(3)⑤	漁場復旧対策支援事業	漁場のがれきなどの撤去	補助	2,764,000,000	2,159,547,197	604,452,803							78.1	－	21.8
5263	農林水産省	5(3)⑤	共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁業協同組合等に対して、漁船・漁具の導入に対する支援等	補助	2,564,000,000	971,013,520	35,745,145	1,557,241,335	1,302,235,841	70,506,000	184,499,494	⑨	②	88.6	2.7	8.5
5264	農林水産省	5(3)⑤	水産業共同利用施設復旧支援事業	水産業共同利用施設の早期復旧に必要不可欠な機器等の整備	補助	2,209,158,000	1,184,360,243	110,748,757	914,049,000	816,453,000	46,939,000	50,657,000	②	①	90.5	2.1	7.3
5265	農林水産省	5(3)⑤	被災海域における種苗放流支援事業	震災により、被災各県の種苗生産施設が壊滅的な被害を受け、種苗の生産・放流が不可能となったことから、これら各県が他海域の種苗生産施設等から放流種苗を導入する取組等に対する支援	補助	1,092,524,000	970,853,424	121,670,576							88.8	－	11.1
5266	農林水産省	5(3)⑤	漁業復興担い手確保支援事業	被災した若青年漁業者が行う他の経営体における技術取得や被災地域において漁業に就業を希望する者が行う長期研修等を支援	補助	700,000,000	670,000,000	30,000,000							95.7	－	4.2
5267	農林水産省	5(3)⑤	共同利用小型漁船建造事業	漁業協同組合等に対して、漁船・漁具の導入に対する支援等	補助	380,000,000	137,410,165	4,965,702	237,624,133	191,791,665	33,222,000	12,610,468	③	②	86.6	8.7	4.6
5268	農林水産省	5(3)⑤	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	被害を受けた漁業者のグループ等が行う省エネ機器設備の導入に対する支援	補助	325,534,000	316,069,000	9,465,000							97.0	－	2.9
5269	農林水産省	5(3)⑤	加工原料等の安定確保取組支援事業	水産加工業者による遠隔地からの水産加工原料確保に係る掛かり増し経費の支援	補助	97,843,000	56,471,212	41,371,788							57.7	－	42.2
5270	農林水産省	5(3)⑤	被災海域における種苗放流支援事業	被災した各県、各県の栽培漁業協会等、種苗生産・放流に携わる関係者が連携した団体が、種苗の需給状況について共通の認識を持ちこれを一元的に管理するための種苗放流計画を策定することに対する支援	補助	30,000,000	30,000,000	0							100	－	－
5271	農林水産省	5(3)⑤	養殖施設災害復旧事業	激甚災害法に基づく養殖施設の復旧	補助	10,000,000	0	10,000,000							－	－	100
⑧中小企業対策（2省10件）						71,094,173,000	24,891,196,634	2,920,404,363	43,282,572,003	10,479,106,166	25,339,640,257	7,463,825,580	－	－	49.7	35.6	14.6
5272	経済産業省	5(3)②	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に必要な施設等の復旧・整備等を行う場合に、国が2分の1、県が4分の1を補助する。	補助	45,406,336,000	771,482,491	2,111,690,506	42,523,163,003	9,726,447,608	25,339,640,257	7,457,075,138	⑨	①	23.1	55.8	21.0
5273	国土交通省	5(3)⑤	被災地域中小造船業復興支援事業	被災による地盤沈下により復興が困難となっている中小造船関連事業者が集約等により本格的な復興を図ろうとする取組に対する支援	補助(基金)	16,024,000,000	16,024,000,000	0							100	－	－
5274	経済産業省	5(3)⑧	中小企業再生支援協議会事業(産業復興相談センター)	被災事業者の二重債務問題に対応するために、被災事業者からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対して債権の買取り要請等を実施する。	直轄	3,131,061,000	2,538,903,176	592,157,824							81.0	－	18.9
5275	経済産業省	5(3)②	仮設工場・仮設店舗等の整備	被災地において、中小企業等が早期に事業を再開できるよう、独立行政法人中小企業基盤整備機構が仮設店舗や仮設工場等を設営し、自治体を通じて事業者に無償で貸出しを行う。	補助(運営費交付金)	3,000,000,000	3,000,000,000	0							100	－	－
5276	経済産業省	5(3)①	先端農業産業化システム実証事業	被災地等において、商工業の技術・ノウハウと農業の連携による、先端技術を活用した収益性の高い農業システム等の実証事業を補助	補助	1,611,191,000	788,742,997	63,039,003	759,409,000	752,658,558	0	6,750,442	－	①	95.6	－	4.3
5277	経済産業省	5(3)⑧	独立行政法人中小企業基盤整備機構の運営に対する交付金	独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している東日本大震災からの復興事業(産業復興機構への出資、高度化無利子融資、産業復興出資事業等)に要する経費のうち、「緊急の中小企業対策等に必要な資金」として活用される中小機構の一般勘定資産(1500億円)の運用益相当額の運営費交付金を要求するもの	補助(運営費交付金)	1,155,397,000	1,155,397,000	0							100	－	－
5278	経済産業省	5(3)②	中小企業移動販売支援事業	被災地域の中小企業の事業再開等を支援するために、仮設住宅等に出向いて商品販売等を行う中小企業者に対する移動販売車両(軽トラック等)の貸出しなどを行う事業に対し、必要な経費を補助する。	補助	302,828,000	295,037,959	7,790,041							97.4	－	2.5
5279	経済産業省	5(3)②	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業	東日本大震災被災地における様々な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスの振興	補助	200,000,000	120,120,896	79,879,104							60.0	－	39.9
5280	経済産業省	5(3)②	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金	伝統的工芸品産業の振興に関する法律(昭和49年法律第57号)により指定を受けた伝統的工芸品の製造事業者に対して、倒壊した設備の支援等、生産基盤の確立・強化を行うとともに、風評被害を受けている事業者等に対して、需要開拓事業等を通じ、伝統的工芸品産業の復興支援を行う。	補助	200,000,000	134,152,115	65,847,885							67.0	－	32.9
5281	経済産業省	5(3)⑧	産業復興機構の運営支援	「産業復興機構」は、債権の買取り後、元利の支払を凍結することとしており、収益を計上することが困難であるため、当該機構の管理経費部分の一部を補助するもの	補助(運営費交付金)	63,360,000	63,360,000	0							100	－	－

（単位：円、％）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
⑨立地補助金（1省1件）						143,000,000,000	143,000,000,000	0	0	0	0	0	－	－	100	－	－
5282	経済産業省	5(2)② 5(3)① 5(3)②	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用の創出や商業回復を通じて地域経済の活性化を図り産業復興を加速するために、対象地域に立地等をする企業に対しその経費の一部を補助する基金事業に補助を行う。	補助(基金)	143,000,000,000	143,000,000,000	0							100	－	－
⑩資源・エネルギー関係（3省4件）						40,048,936,000	2,460,815,581	88,183,119	37,499,937,300	9,217,387,959	27,999,945,788	282,603,553	－	－	29.1	69.9	0.9
5283	経済産業省	5(3)⑩	浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業	世界一の浮体式洋上風力発電システムの実用化を目指した本格的な実証事業を実施して、技術の確立を行うとともに、安全性・信頼性・経済性の評価を行う。	直轄	37,500,000,000	0	62,700	37,499,937,300	9,217,387,959	27,999,945,788	282,603,553	⑨	①	24.5	74.6	0.7
5284	文部科学省	5(3)①	東北復興次世代エネルギー研究開発	福島県において再生可能エネルギー等に関する開かれた世界最先端の研究拠点の形成を実現卓越した洞察力と指導力を備えたプロジェクトリーダー(研究総括)の下、超高効率太陽電池の創出を目的として、若手を含む多様なバックグラウンドを持つ研究者を結集させ、世界最先端の研究開発拠点を形成する経済産業省の福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備事業(平成23年度第3次補正)により福島県に整備される研究開発拠点と連携し、超高効率太陽電池の実現を目指した基礎から実用化まで一貫した研究開発を実施	直轄、補助等	2,098,936,000	2,098,182,450	753,550							99.9	－	0.0
5285	経済産業省	5(4)①	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業	福島県内の民間企業等に対して、次世代の技術に関する研究開発の実施を支援することにより、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図る。	補助	300,000,000	270,189,131	29,810,869							90.0	－	9.9
5286	農林水産省	5(4)②	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	被災地域において、国、地方公共団体又は土地改良区等の民間団体が行う小水力等発電施設の導入に係る調査設計等の取組を支援	直轄、補助等	150,000,000	92,444,000	57,556,000							61.6	－	38.3
⑪住宅関係（2省庁2件）						25,400,000,000	25,124,583,887	275,416,113	0	0	0	0	－	－	98.9	－	1.0
5287	国土交通省	5(1)④ 5(4)⑤	東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	被災案件に係る確認検査手数料を減免する民間機関等に対して、減免に要する費用等を補助	補助	400,000,000	124,583,887	275,416,113							31.1	－	68.8
5288	復興庁	－	被災者の住宅再建に係る給付措置(住まいの復興給付金)	復興まちづくりに係る区域指定や宅地造成の時期等外的な要因により被災者間で生ずる負担の不均衡を避けるために、住宅再取得等に係る標準的な消費税の負担増に対応し得る措置を講ずるもの(平成25年10月1日閣議決定で明示)	補助(基金)	25,000,000,000	25,000,000,000	0							100	－	－
⑫学校施設の耐震化（1省5件）						158,287,658,000	38,216,024,600	12,533,734,840	107,537,898,560	86,030,006,391	2,016,039,409	19,491,852,760	－	－	78.4	1.2	20.2
5289	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進(公立学校施設整備)	公立学校施設の耐震化対策等	補助	129,761,000,000	29,085,539,000	3,713,235,000	96,962,226,000	76,421,909,000	1,143,691,000	19,396,626,000	⑩	④	81.3	0.8	17.8
5290	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進(国立大学法人等施設)	国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設について、地震等の災害時に人的・物的被害を防ぎ、教育研究診療活動の継続性を確保するために、施設の耐震化及び附属病院の津波対策等の防災対策を推進	補助	17,391,040,000	8,937,668,600	17,822,840	8,435,548,560	7,576,751,391	824,983,409	33,813,760	⑤	④	94.9	4.7	0.2
5291	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進(私立学校施設整備(除く幼稚園))	私立学校等施設の耐震改修等	補助	8,681,999,000	135,698,000	8,546,301,000							1.5	－	98.4
5292	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進(私立学校施設整備(幼稚園))	私立幼稚園施設の耐震化対策等	補助	2,318,001,000	12,855,000	245,007,000	2,060,139,000	1,980,746,000	47,365,000	32,028,000	③	②	86.0	2.0	11.9
5293	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化の推進(公立学校施設整備)	公立学校施設の耐震化対策(沖縄分)	補助	135,618,000	44,264,000	11,369,000	79,985,000	50,600,000	0	29,385,000	－	④	69.9	－	30.0

（単位：円、％）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
⑬津波被害対応の公共事業（2省22件）						94,448,182,807	35,610,160,208	443,222,115	58,394,800,484	48,935,799,585	7,754,390,899	1,704,610,000	－	－	89.5	8.2	2.2
5294	国土交通省	5(1)②	津波防災まちづくり等(道路整備分)【社会資本整備総合交付金】	津波により壊滅的な被害を受けた地域等における復興計画に位置付けられた市街地整備に伴う道路整備等	補助												
5295	国土交通省	5(3)③	道路の防災・震災対策等(被災地)【社会資本整備総合交付金】	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)	補助												
5296	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等【社会資本整備総合交付金】	堤防・水門等の波状化対策・耐震化等	補助												
5297	国土交通省	5(4)⑤	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策等【社会資本整備総合交付金】	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策や、重要交通網等を保全する土砂災害対策	補助												
5298	国土交通省	5(1)②	河川海岸(被災地)【社会資本整備総合交付金】	海岸堤防のかさ上げ 海岸堤防の耐震化・液状化対策	補助	52,386,000,000	13,828,966,895	176,218,569	38,380,814,536	29,615,860,857	7,699,310,899	1,065,642,780	⑤	②	82.9	14.6	2.3
5299	国土交通省	5(1)②	港湾海岸【社会資本整備総合交付金】	海岸堤防のかさ上げなどの整備	補助												
5300	国土交通省	5(3)③	港湾復興関連【社会資本整備総合交付金】	東日本大震災からの早期復興として地域経済活動の再生を図るために必要な港湾施設の整備	補助												
5301	国土交通省	5(1)②	市街地の液状化による宅地防災対策(市街地液状化対策)【社会資本整備総合交付金】	市街地における公共施設と宅地の一体的液状化対策経費 市街地の液状化対策経費に係る計画策定費及びコーディネート費に対する補助	補助												
5302	国土交通省	5(1)②	都市公園事業【社会資本整備総合交付金】	津波災害時に、災害応急対策として安全かつ迅速に被災地域へ物資輸送や被災者の緊急輸送等が可能となるよう、高台に位置する防災拠点として活用できる都市公園の整備を支援	補助												
5303	国土交通省	5(1)② 5(3)③ 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の波状化対策・耐震化等	直轄	14,308,000,000	14,251,831,412	56,168,588							99.6	－	0.3
5407	国土交通省	5(1)② 5(3)③ 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の波状化対策・耐震化等	直轄	10,694,868,807			10,694,868,807	10,694,447,607	0	421,200	－	④	99.9	－	0.0
5304	国土交通省	5(1)② 5(3)③ 5(4)⑤	河川津波対策等【社会資本整備総合交付金】	堤防・水門等の波状化対策・耐震化等	補助												
5305	国土交通省	5(4)⑤	河川海岸(全国)【社会資本整備総合交付金】	海岸堤防のかさ上げ 海岸堤防の耐震化・液状化対策 海岸水門等の耐震化 海岸水門等の自動化・遠隔化	補助	10,278,000,000	5,185,592,809	64,522,750	5,027,884,441	5,019,852,441	0	8,032,000	－	②	99.2	－	0.7
5306	国土交通省	5(4)⑤	港湾海岸【社会資本整備総合交付金】	水門等の自動化・遠隔操作化 海岸堤防等の耐震化・液状化対策等の整備	補助												
5307	国土交通省	5(4)⑤	大震災を踏まえた海岸保全施設の整備(河川海岸)【全国・直轄】	海岸堤防の耐震化・液状化対策	直轄	4,000,000,000	1,501,344,400	400	2,498,655,200	2,481,671,400	0	16,983,800	－	②	99.5	－	0.4
5308	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	補助	1,100,000,000	105,569,500	121,167,000	873,263,500	497,477,280	55,080,000	320,706,220	⑤	⑤	54.8	5.0	40.1
5309	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	補助	732,000,000	0	0	732,000,000	439,176,000	0	292,824,000	－	②	59.9	－	40.0
5310	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業【全国・直轄】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	直轄	641,000,000	640,245,192	754,808							99.8	－	0.1
5311	農林水産省	5(4)⑤	漁港海岸事業	東海、東南海・南海地震対策としての海岸保全施設の整備	補助	120,000,000	0	0	120,000,000	120,000,000	0	0	－	－	100	－	－
5312	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業【全国・補助率差額】	全国防災対策に係る水産基盤整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	65,000,000	40,650,000	24,350,000							62.5	－	37.4
5313	国土交通省	5(4)⑤	道路の防災・震災対策等(被災地以外)【直轄】	高台道路への避難階段の付加	直轄	56,000,000	55,960,000	40,000							99.9	－	0.0
5408	国土交通省	5(4)⑤	道路の防災・震災対策等(被災地以外)【直轄】	高台道路への避難階段の付加	直轄	67,314,000			67,314,000	67,314,000	0	0	－	－	100	－	－
⑭その他（14府省庁等57件）						99,069,750,000	74,813,551,757	8,135,913,404	16,120,284,839	10,040,297,970	5,570,364,307	509,622,562	－	－	85.6	5.6	8.7
5314	防衛省	5(4)⑤	自衛隊の災害対処能力の向上	災害派遣活動の拠点となる自衛隊の駐屯地・基地等の整備、大規模災害時の部隊対処能力の向上等に必要な経費	直轄	46,966,440,000	43,549,461,024	459,701,479	2,957,277,497	2,740,040,303	212,327,307	4,909,887	⑧	②	98.5	0.4	0.9
5315	経済産業省	6(2)②	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)	福島再生可能エネルギー研究所（独立行政法人産業技術総合研究所）の機能強化として、再生可能エネルギーの導入拡大に必要な大型パワーコンディショナ(電力変換装置)の試験評価・研究拠点を整備する。	補助	8,992,285,000	0	0	8,992,285,000	4,355,000,000	4,637,285,000	0	⑩	－	48.4	51.5	－
5316	総務省	5(3)③	被災地域情報化推進事業	東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術（ＩＣＴ）を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を行う。	補助	4,923,354,000	110,161,852	2,688,609,148	2,124,583,000	1,665,982,000	163,798,000	294,803,000	⑨	④	36.0	3.3	60.5
5317	復興庁	－	復興庁設置法に基づく復興庁運営経費	復興庁設置法に基づく復興庁所掌の一般事務処理経費 (補正：貨幣交換差減補填金及び定員措置に伴う経費の合計額を記載)	直轄	4,460,749,000	3,735,486,656	725,262,344							83.7	－	16.2

注(1) No.5294からNo.5302までの事業については、各事業に係る経費を「（項）東日本大震災復興事業費（目）社会資本整備総合交付金」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。
注(2) No.5304からNo.5306までの事業については、各事業に係る経費を「（項）社会資本総合整備事業費（目）防災対策推進社会資本整備総合交付金」及び「（項）北海道開発事業費（目）防災対策推進社会資本整備総合交付金」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。
注(3) No.5407及びNo.5408の事業については、社会資本整備事業特別会計が平成25年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
5318	環境省	5(4)⑤	土壌等の除染、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制強化等	東日本大震災に係る膨大な事務処理に対応するための増員に伴う経費	直轄	4,058,915,000	3,209,270,400	849,644,600							79.0	－	20.9
5319	文部科学省	5(3)①	東北メディカル・メガバンク計画	被災者の医療を担う地域医療連携の復興の貢献と一体的な次世代医療体制の構築	直轄、補助等	3,935,516,000	3,927,977,112	7,538,888							99.8	－	0.1
5320	文部科学省	5(3)①	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト等(独立行政法人科学技術振興機構運営費)	被災地の経済界と連携して、全国の大学等の革新技術を被災地企業と結び付け、それらの研究成果を事業化する。	補助(運営費交付金)	3,353,753,000	3,353,753,000	0							100	－	－
5321	国土交通省	5(3)⑨	地域公共交通確保維持改善事業	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のために、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施	補助	2,699,929,000	1,919,656,451	780,272,549							71.1	－	28.8
5322	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁巡視船整備	災害応急対策の能力強化のために、巡視船の整備を実施(平成23年度国庫債務負担行為歳出化)(23年度第3次補正)	直轄	2,625,748,000	2,625,534,751	213,249							99.9	－	0.0
5323	法務省	5(1)③	登記事務処理の適正・迅速な実施	土地の境界復元作業、登記特設相談所の開設等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施する。	直轄	2,016,723,000	793,461,294	620,943,190	602,318,516	473,667,934	0	128,650,582	－	②	62.8	－	37.1
5324	文部科学省	5(3)①	地域イノベーション戦略支援プログラム	産学官金連携による被災地主導の持続的なイノベーション創出に向けた取組の支援	直轄、補助等	1,504,822,000	1,432,191,911	72,630,089							95.1	－	4.8
5325	文部科学省	5(3)①	東北発素材技術先導プロジェクト	東北の大学等が強みを有するナノテク・材料・光・情報分野等における拠点形成の推進	直轄、補助等	1,355,073,000	1,351,298,290	3,774,710							99.7	－	0.2
5326	財務省	5(4)⑤	監視取締機器等復旧事業	東日本大震災による津波被害を受け使用不能となった仙台コンテナ検査センターの復旧を行うために、大型X線検査装置購入経費及び建屋等の復旧に必要な経費を要求するもの	直轄	1,213,578,000	815,056,935	398,521,065							67.1	－	32.8
5327	環境省	5(3)㉒	環境モニタリング調査	東日本大震災の被災地においてはがれき処理等によるアスベストの飛散、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出や福島第一原子力発電所からの放射線物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握して、情報を国民に提供する必要から実施する環境モニタリング調査に要する経費	直轄	1,158,767,000	965,119,760	193,647,240							83.2	－	16.7
5328	環境省	6(1)④	放射性物質・災害と環境に関する研究	環境中に広がった放射性物質の除染・処理技術の開発・高度化等の研究を実施する。今年度は新規事業として災害廃棄物等の復興資材としての利活用技術について検討を行う。	直轄	902,892,000	900,445,738	2,446,262							99.7	－	0.2
5329	国土交通省	5(3)⑨	鉄道施設災害復旧費補助金	平成23年3月に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた、三陸鉄道の災害復旧事業を引き続き実施して、26年4月頃の全線運行再開に向け、早期復旧を支援する。	補助	900,000,000	560,000,000	0	340,000,000	296,850,687	0	43,149,313	－	②	95.2	－	4.7
5330	経済産業省	5(3)①	福島県における先端ＩＣＴ実証研究拠点構築事業	福島県において新たな産業振興の柱とされている再生可能エネルギーや医療分野等の発展を支えるＩＣＴ分野の研究促進のために、先端ＩＣＴ分野に強みを持つ福島県内の研究機関に産学官の英知を結集したデータサイエンスの実証研究拠点を整備する。本事業により、再生可能エネルギー及び医療関連産業の成長基盤の構築、福島県内のＩＴ産業の成長を通じて、福島県における関連産業の集積と雇用の創出を促進し、被災地の復興に貢献する。	補助	800,000,000	0	0	800,000,000	243,046,000	556,954,000	0	②	－	30.3	69.6	－
5331	環境省	6(1)①	環境研究総合推進費(東日本大震災復興特別会計分)	環境研究総合推進費のスキームを活用して、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴って生じた津波や原子力発電所事故の放射性物質等による被害及び環境影響の解明、被災地の復興に向けた諸問題を解決するための研究開発、研究成果を活用した環境修復技術・政策・システムの普及・展開を強力に推進する。	直轄、補助等	773,044,000	732,899,020	40,144,980							94.8	－	5.1
5332	経済産業省	5(4)②	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギー関連設備に体験型の企画・展示設備を併設する取組や、専ら自家消費を目的として再生可能エネルギー発電設備を導入する福島県内の公共施設の取組を支援する。	補助	500,000,000	309,558,548	113,008,226	77,433,226	57,425,987	0	20,007,239	－	②	73.3	－	26.6
5333	国土交通省	5(1)③	土地境界の明確化の推進(被災地における地籍再調査等)	被災地の地籍調査実施中又は実施済みの地域における土地境界明確化のための地籍再調査や、境界復元検証測量等に関する国庫負担	補助	483,000,000	309,570,500	171,986,500	1,443,000	1,443,000	0	0	－	－	64.3	－	35.6
5334	環境省	5(3)⑥	三陸復興国立公園再編成等推進事業費	自然公園の再編成のための公園計画の策定、長距離自然歩道の路線設計、自然環境変化状況の把握等の具体的な取組を実施する。	直轄	470,521,000	365,274,276	105,246,724							77.6	－	22.3
5335	文部科学省	5(2)⑤	被災ミュージアム再興事業	被災した博物館資料の修理等、応急措置を施した資料を収蔵する場所の確保、復興に向けた各種事業や被災した館の資料を活用した展覧会の実施等を支援	直轄、補助等	381,201,000	300,442,580	80,758,420							78.8	－	21.1
5336	国土交通省	5(3)⑥	福島県における観光関連復興支援事業	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するために、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。	補助	378,126,000	330,125,973	48,000,027							87.3	－	12.6
5337	財務省	5(4)② 5(4)⑤	庁舎等防災機能強化等事業(庁舎の耐震改修等)	災害時における業務継続のための庁舎の耐震改修等	直轄	297,014,000	288,485,986	8,528,014							97.1	－	2.8

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	26年度 事故繰越事由	26年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
5338	国土交通省	5(1)⑤	災害復興計画基図の更新	平成23年度第1次補正で整備した災害復興計画基図を現況に即したものに更新した上で提供し、効果的かつ効率的な復旧・復興事業の推進に寄与する。	直轄	261,176,000	233,315,250	27,860,750							89.3	－	10.6
5339	内閣府（内閣府本府）	5(4)④	ＮＰＯ等の運営力強化を通じた復興支援事業	ＮＰＯ法人等が主体となった東日本大震災の被災地の復興や被災者支援を推進するために、岩手、宮城、福島各県に対して交付金を交付し、ＮＰＯ法人等の基礎的能力強化のための取組や、ＮＰＯ法人等の運営力強化に資する先駆的な取組に対する支援を行う。	補助	260,000,000	248,962,387	11,037,613							95.7	－	4.2
5340	環境省	6(1)④	独立行政法人国立環境研究所運営費（放射性物質・災害と環境に関する研究に係る人件費）	放射線による健康上の不安の解消その他の安心して暮らすことのできる生活環境の実現のために政府が着実に実施すべき施策として、放射線の人体への影響等に関する研究及び開発の推進等のための必要な措置を講ずることとされている。その中で、独立行政法人国立環境研究所において、汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発や放射性物質の環境動態解明のための研究を行うために必要な人件費相当分を予算要求するもの	補助（運営費交付金）	233,332,000	233,332,000	0							100	－	－
5341	法務省	5(2)①	被災地域における更生保護活動の維持・強化	被災地域に設置した更生保護拠点の維持運営による保護観察処遇等の体制の再構築及び更生保護被災地域就労対策強化事業の実施による被災地域の刑務所出所者等の就労支援を行うことにより、被災地域の再犯防止を図る。	直轄	228,906,000	208,974,275	19,931,725							91.2	－	8.7
5342	厚生労働省	5(2)①	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金（障害者施設）	東日本大震災により被災した障害者施設等の災害復旧に係る経費の一部を補助する事業 平成23年度第1次補正で措置しているが、施設の復旧が25年度以降となるものがあり、施設の復旧に合わせて予算措置が必要	補助	227,030,000	25,808,000	169,700,000	31,522,000	30,495,000	0	1,027,000	－	①	24.7	－	75.2
5343	内閣府（内閣府本府）	5(3)⑨	東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供	被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するために、政府の復興施策等について、被災地に向けて、新聞記事下広告、ラジオ定時番組及びテレビ定時番組を実施する。	直轄	217,873,000	217,479,590	393,410							99.8	－	0.1
5344	内閣府（内閣府本府）	5(1)①	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業	被災地において、環境価値、社会的価値、経済的価値を新たに創造して、「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」として復興するために、少子高齢化、環境対応等の分野でのモデル事業の実施を支援する。	補助	215,000,000	18,472,125	129,659,875	66,868,000	66,172,459	0	695,541	－	①	39.3	－	60.6
5345	法務省	5(3)⑧	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務の実施	震災対応フリーダイヤルを実施することなどにより日本司法支援センターにおける被災者・避難者への情報提供を充実させるとともに、被災地に設置した臨時出張所に弁護士が常駐して無料法律相談を実施する等震災等に起因して増加する民事法律扶助業務に適切に対応する。	補助（運営費交付金）	208,318,000	208,318,000	0							100	－	－
5346	経済産業省	5(3)①	工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業	被災地域の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興や地域経済の活性化を図るために、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓（ビジネスマッチング、商品開発等）を支援する。	補助	200,000,000	182,473,648	17,526,352							91.2	－	8.7
5347	国土交通省	5(1)⑤	震災復興推進のためのＰＰＰ事業化実施支援	被災地の復興にＰＰＰ／ＰＦＩの活用を検討する具体的な案件を広く募集して、ＰＰＰ／ＰＦＩを活用した復興事業を実施しようとする被災地の地方公共団体等に対し、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費について補助を実施	補助	200,000,000	198,158,500	1,841,500							99.0	－	0.9
5348	国土交通省	5(3)⑥	東北地域観光復興対策事業	復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアの旅行需要回復と、東北観光博の仕組みを踏まえた滞在交流型観光の実施に対する支援を行う。 また、東北観光博で構築した仕組みを地域に定着させるために、東北観光博の検証を行うとともに、東北観光博の仕組みの改善と地域の自立的な実施に向けた支援を行う。	直轄	198,900,000	198,399,005	500,995							99.7	－	0.2
5349	国会（国立国会図書館）	5(4)⑥	国立国会図書館デジタルアーカイブ構築事業	東日本大震災の災害の記録と伝承のための「東日本大震災アーカイブ」の運用	直轄	185,844,000	185,843,700	300							99.9	－	0.0
5350	厚生労働省	5(2)①	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	東日本大震災により被災した介護サービス事業者等の設備復旧等に係る経費を補助して、事業再開を支援	補助	163,000,000	48,552,000	114,448,000							29.7	－	70.2
5351	環境省	5(3)⑫	被災地における化学物質環境実態調査追跡調査	被災地において、ＰＯＰｓ等環境中に残留しやすい物質やＰＲＴＲ届出事業所の届出データ等より選定した物質について、水質、底質、生物及び大気を対象とした詳細な調査を実施して、被災地における化学物質の環境汚染による二次被害の未然防止に貢献する。	直轄	149,904,000	112,770,000	37,134,000							75.2	－	24.7
5352	環境省	5(1)①	東日本大震災復興に係る自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援	フロン類冷媒と比べて格段に環境負荷の少ないアンモニア等の自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調装置（以下、自然冷媒冷凍等装置。）の導入を進めることにより、被災地域の産業の回復を支援するとともに、フロンガスの漏洩等による排出を抜本的に改善し、地球温暖化防止を促進させることを目的として、東日本大震災の被災地域の復興に関連して冷凍等装置の整備・改修等を行う場合の、自然冷媒冷凍等装置の導入を集中的に支援（装置導入費用の3分の1を補助）する。	補助	106,000,000	16,000,000	90,000,000							15.0	－	84.9

（単位：円、％）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	26年度 事故繰越事由	26年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
5353	内閣府（内閣府本府）	5(1)⑤	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	被災地におけるＰＦＩの活用促進を図るために、ＰＦＩ専門家を派遣し、ＰＦＩ事業の立ち上げを支援する。また、公共施設等運営権、民間事業者からの提案等、ＰＦＩ法改正より創設された新制度の利用促進等を図り、被災地の復興を支援する。	直轄	105,448,000	83,100,760	22,347,240							78.8	－	21.1
5354	国土交通省	5(1)③	土地境界の明確化の推進（被災地における直轄の地籍整備調査）	被災地の地籍調査未実施地域における土地境界明確化のための国直轄の官民境界基本調査を実施。また、被災地において地籍調査の実施体制が十分でない市町村等に代わって国が地籍調査を実施	直轄	100,000,000	38,703,000	6,129,400	55,167,600	55,167,600	0	0	－	－	93.8	－	6.1
5355	総務省	5(3)⑨	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助	補助	97,390,000	21,286,000	4,717,000	71,387,000	55,007,000	0	16,380,000	－	④	78.3	－	21.6
5356	農林水産省	5(1)②	海岸防災林再生等復興支援事業	「みどりのきずな」再生プロジェクトとして実施する海岸防災林再生事業において、地元住民やＮＰＯ、企業等の参画を円滑に行うために、民間団体による地域住民やＮＰＯ・企業等への意向調査、これらの者と地元自治体との協議会の開催等の取組を支援	補助	83,077,000	83,077,000	0							100	－	－
5357	法務省	5(1)③	冠水した法務局等の仮庁舎の維持	津波によって大きな被害を受けた庁舎の代替施設を確保する。	直轄	76,789,000	76,052,268	736,732							99.0	－	0.9
5358	経済産業省	5(3)①	放射線量測定指導・助言事業	今後、警戒区域等の見直しにより企業立地や帰還企業の操業再開の進展が予想されることから、工業製品等の風評被害対策として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う専門家チームを派遣する事業を実施する。	直轄	63,300,000	25,380,692	37,919,308							40.0	－	59.9
5359	環境省	－	放射線による自然生態系への影響調査費	福島第一原発の事故に由来する放射性物質により影響を受けた自然生態系の状況及び今回の事故が間接的にもたらす自然環境への影響を把握するとともに、環境省が実施する調査と研究機関等が実施する調査の情報共有により、関係者間で生態系への影響に係る調査及び情報収集の効率化を図り、原発事故による自然環境への影響の全体像を把握する。	直轄	60,618,000	49,763,200	10,854,800							82.0	－	17.9
5360	復興庁	5(4)⑥	復興祈念施設基本構想検討調査	復興祈念施設の基本構想を策定するために必要な調査として、被災地における意向の把握、施設計画、造成計画や植栽計画等の検討、事業工程の検討等を実施する。	直轄	53,895,000	53,861,430	33,570							99.9	－	0.0
5361	環境省	5(4)⑤	放射性物質汚染廃棄物処理及び除染の加速化、健康不安対策の推進等に必要な体制の強化	東日本大震災に係る膨大な事務処理に対応するための増員に伴う経費	直轄	44,090,000	4,505,177	39,584,823							10.2	－	89.7
5362	環境省	5(3)⑨	警戒区域内における被災ペット保護活動事業	警戒区域内における被災ペットについて、繁殖期を迎える前に保護活動を実施する。	直轄	31,851,000	22,732,280	9,118,720							71.3	－	28.6
5363	総務省	－	復旧・復興予算関係人件費・庁費	総合通信基盤局国共済「復興」・・・2,966千円 総合通信基盤局人件費等「復興」・・・28,357千円	直轄	30,122,000	28,094,453	2,027,547							93.2	－	6.7
5364	農林水産省	5(1)②	東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策	東日本大震災からの迅速な復興に資するよう、復興整備計画等に基づく保安林を含む土地利用調整に係る現地調査、除染に伴う除去土壌の一時仮置きなどに供された保安林の現地確認、海岸林を適正に管理するための保安林指定等を実施	直轄	30,000,000	29,073,168	926,832							96.9	－	3.0
5365	復興庁	5(3)⑨	復興に関する支援事業のインターネットによる提供事業	東日本大震災からの復旧・復興のために、国及び地方公共団体が整備している各種支援制度に係る情報を、インターネットを利用して個人や事業者向けに発信する。	直轄	29,205,000	24,937,500	4,267,500							85.3	－	14.6
5366	国土交通省	5(1)①	被災地における現場配置技術者の実態調査・適正化等	被災地の復旧・復興工事における現場配置技術者の適正配置を確保するための実態調査等	直轄	13,365,000	12,184,880	1,180,120							91.1	－	8.8
5367	文部科学省	5(3)①	幅広いアプローチ（ＢＡ）活動（国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費）	被災地である青森、茨城両県に世界最先端の核融合に関する計算科学・材料研究・プラズマ物理実験等を行う国際的な研究開発拠点を日欧が共同で形成	補助	12,594,000	12,594,000	0							100	－	－
5368	内閣	－	東日本大震災復旧・復興人件費	東日本大震災の教訓を踏まえて、大規模災害に備えるために、体制整備を図る。	直轄	11,838,000	6,686,094	5,151,906							56.4	－	43.5
5369	国土交通省	5(1)③	被災地における土地取引実態調査	被災地における投機的な土地取引の防止等のために、被災県等に対して、土地の取引価格等に係る情報をきめ細かく提供	直轄	9,835,000	9,829,318	5,682							99.9	－	0.0
5370	総務省	5(1)⑤	被災地における公的統計の復旧・整備事業	東日本大震災の被災県では、平成25年度における国の各種統計調査を実施するに当たって、震災に伴い壊滅的な被害を受けた市町村への業務支援、被災地域等における統計調査員の確保等、震災に伴って新たな統計事務が増加していることから、これら被災県における国の統計事務を支援するための臨時職員の配置を財政面から手当するもの	直轄	9,600,000	9,600,000	0							100	－	－

（単位：円、％）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	平成25年度 支出済額 B	平成25年度 不用額 C	26年度 予算現額（25年度繰越分） D	26年度 支出済額 E	26年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	26年度 不用額 G=D-E-F	26年度 事故繰越事由	26年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
(9)国債整理基金特別会計への繰入（1省2件）						880,843,755,000	865,083,980,038	15,759,774,962	0	0	0	0	－	－	98.2	－	1.7
5371	財務省	－	復興債の発行等に係る費用	復興債の償還財源の繰入れ	その他	844,631,824,000	844,631,824,000	0							100	－	－
5372	財務省	－	復興債の発行等に係る費用	利子及び発行等に係る事務取扱費の支払財源の繰入れなど	その他	36,211,931,000	20,452,156,038	15,759,774,962							56.4	－	43.5
(10)復興加速化・福島再生予備費（1省1件）						150,000,000,000	0	150,000,000,000	0	0	0	0	－	－	－	－	100
5373	財務省	－	復興加速化・福島再生予備費	予見し難い予算の不足に充てるもの	その他	150,000,000,000	0	150,000,000,000							－	－	100
25年度復興特会（408件）　計						5,448,477,680,827	3,209,210,351,599	316,864,512,283	1,922,402,816,945	1,258,731,430,445	354,166,974,150	309,504,412,350	－	－	82.0	6.5	11.4

（注）No.5374は「(3)復興関係公共事業等」の「①災害復旧等事業費」に、No.5375からNo.5387は「(3)復興関係公共事業等」の「②一般公共事業関係費」に、No.5388からNo.5392は「(6)東日本大震災復興交付金」に、No.5393からNo.5406は「(7)原子力災害復興関係経費」に、No.5407、No.5408は「(8)その他の東日本大震災関係経費」の「⑬津波被害対応の公共事業」にそれぞれ記載している。

別図表11　東日本大震災復旧・復興事業一覧（経費項目別）
③26年度復興特会

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
(1)災害救助等関係経費（4府省庁18件）						72,082,366,000	53,547,532,722	0	18,534,833,278	74.2	－	25.7	－	－	－
①災害救助費（1府3件）						47,490,136,000	37,108,222,201	0	10,381,913,799	78.1	－	21.8	－	－	－
6001	内閣府 (内閣府本府)	5(1)④	応急仮設住宅の供与期間の延長等に伴う経費	応急仮設住宅の供与期間の延長等に伴い必要となる、次の費用について財政措置を図る。 (1)応急仮設住宅(建設分)の供与期間の延長に必要な経費 基礎等の補修工事、リース代、土地借料 (2)応急仮設住宅(建設分)の解消に要する経費 解体撤去(廃棄代含む)、土地の原状復旧経費 (3)借上型応急仮設住宅の供与期間の延長等に必要な経費 家賃、再契約に必要な経費、退去時の原状復旧経費	補助	43,990,136,000	35,538,635,204	0	8,451,500,796	80.7	－	19.2	－	－	①
6002	内閣府 (内閣府本府)	－	災害被害に対する弔慰金等(災害援護貸付金)	災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づき、市町村が、都道府県内で災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された自然災害で負傷し又は住家・家財に被害があった者に対して、災害援護資金を貸し付けた場合に、国がその原資の一部を無利子で貸付けを行う。なお、東日本大震災については、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）に基づき、特例措置が講じられている。	その他	3,000,000,000	1,142,711,997	0	1,857,288,003	38.0	－	61.9	－	－	①
6003	内閣府 (内閣府本府)	－	災害被害に対する弔慰金等(災害弔慰金等負担金)	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、自然災害で死亡された者の遺族に対して弔慰金、又は重度の障害を負った者に対して見舞金を支給した場合、国が2分の1(都道府県4分の1・市町村4分の1)補助する。	補助	500,000,000	426,875,000	0	73,125,000	85.3	－	14.6	－	－	①
②被災者緊急支援経費（4府省庁15件）						24,592,230,000	16,439,310,521	0	8,152,919,479	66.8	－	33.1	－	－	－
6004	復興庁	－	東日本大震災復興推進調整費	復興に関する諸制度の隙間を埋め、国が実施する調査・企画事業の委託や被災県が実施するソフト事業に対する補助等を実施	直轄、補助等	5,000,000,000	204,354,487	0	4,795,645,513	4.0	－	95.9	－	－	⑤
6005	文部科学省	5(2)③	大学等奨学金事業	東日本大震災により被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することがないよう、無利子奨学金の貸与を実施	その他	4,981,539,000	4,957,968,000	0	23,571,000	99.5	－	0.4	－	－	①
6006	文部科学省	5(2)③	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	被災した幼児児童生徒等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連絡調整等の様々な課題に対応するために、スクールカウンセラー等を学校等に派遣	直轄	3,709,434,000	3,580,610,735	0	128,823,265	96.5	－	3.4	－	－	①
6007	文部科学省	5(2)③	授業料減免(私立大学)	私立大学等の授業料・入学料の減免	補助	3,494,608,000	1,874,027,000	0	1,620,581,000	53.6	－	46.3	－	－	①
6008	文部科学省	5(2)③	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	東日本大震災により経済的理由から就学等が困難となった幼児児童生徒に対して、学用品費等の支給等を実施	補助(基金)	3,296,498,000	2,454,305,000	0	842,193,000	74.4	－	25.5	－	－	①
6009	復興庁	－	復興特区支援利子補給金	復興特区において復興の中核となる事業の実施者に必要な資金を貸し付ける場合に、金融機関に対して利子補給金を支給	直轄	1,250,000,000	792,800,920	0	457,199,080	63.4	－	36.5	－	－	①
6010	文部科学省	5(2)③	地域コミュニティ再生のための学びの場づくり(学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業)	地域教育コーディネーター等の活用による地域の学びやスポーツの場の提供	直轄	1,200,231,000	1,191,035,820	0	9,195,180	99.2	－	0.7	－	－	③
6011	文部科学省	5(2)③	授業料減免(国立大学)	国立大学の授業料・入学料の減免	補助(運営費交付金)	705,146,000	705,146,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6012	厚生労働省	5(4)④	寄り添い型相談支援事業	東日本大震災により生活困窮に陥った方々の相談先として、24時間365日無料の電話相談窓口を設置するとともに、必要に応じて面接相談や同行支援を実施して具体的な解決に繋げる寄り添い支援を行う。	補助	497,127,000	497,127,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6013	内閣府 (金融庁)	5(1)④ 5(3)⑧	個人債務者の私的整理に係る支援事業	東日本大震災の影響によって既往債務(震災発生以前に負担した債務)を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進めるために、ガイドライン運営委員会に対して、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」に則して実施する業務に関連して、債務者が負担する手続費用(支援専門家への報酬等)を対象に補助金を給付	補助	240,006,000	42,539,884	0	197,466,116	17.7	－	82.2	－	－	①

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6014	内閣府(内閣府本府)	5(2)①	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	東日本大震災の影響により、女性等が様々な不安・悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念されることから、これらに対応するために、相談員の派遣、臨時相談窓口の開設等を実施する。	直轄	69,547,000	56,451,979	0	13,095,021	81.1	－	18.8	－	－	③
6015	内閣府(内閣府本府)	5(1)⑤	地域支援専門家派遣推進経費	被災自治体におけるまちづくり等に関する各種専門家の派遣を被災自治体のニーズに応じた形で長期間を視野に入れ派遣し、被災者のケア及び被災自治体の速やかな復興を支援する。	直轄	48,883,000	27,389,508	0	21,493,492	56.0	－	43.9	－	－	①
6016	内閣府(金融庁)	5(3)②	金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費	「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」（平成16年法律第128号）に基づき国の資本参加を受ける金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のために、ＦＡ(フィナンシャルアドバイザリー)業務を委託	直轄	41,143,000	0	0	41,143,000	－	－	100	－	－	①
6017	文部科学省	5(2)③	授業料減免(国立高専)	国立高専の授業料・入学料の減免	補助(運営費交付金)	33,354,000	33,354,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6018	内閣府(金融庁)	5(3)② 5(3)⑧	被災者支援施策に係る周知広報	「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」を含む被災者支援施策の周知広報のための経費	直轄	24,714,000	22,200,188	0	2,513,812	89.8	－	10.1	－	－	①
(2)災害廃棄物処理事業費（1省3件）						23,632,517,000	6,776,212,798	16,280,726,800	575,577,402	28.6	68.8	2.4	－	－	－
6019	環境省	5(3)⑫	災害等廃棄物処理事業費補助金	東日本大震災等の災害により生じた災害廃棄物の処理を市町村が行うために要する経費に対して補助を行う。	補助	21,223,061,000	6,489,635,000	14,242,174,000	491,252,000	30.5	67.1	2.3	①	ア	②
6020	環境省	5(3)⑫	災害廃棄物処理代行事業	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法（平成23年法律第99号）に基づき、市町村から要請があった場合、必要があると認められるときは、当該市町村における災害廃棄物処理事業を国が代行して行う。	直轄	2,356,068,000	255,657,600	2,038,552,800	61,857,600	10.8	86.5	2.6	①	キ	②
6021	環境省	5(3)⑫	災害廃棄物広域処理フォローアップ事業	広域処理受入自治体の地域住民に対して、処理の実施に伴い、放射能濃度の測定を継続して実施し、公表することで安心を図り、また受入終了後においても、最終処分場の放流水等に関し測定結果や安全性の情報発信が求められており、これらの支援、実施を行う。	直轄	53,388,000	30,920,198	0	22,467,802	57.9	－	42.0	－	－	③
(3)復興関係公共事業等（8府省89件）						935,377,893,000	351,527,849,386	569,595,637,112	14,254,406,502	37.5	60.8	1.5	－	－	－
①災害復旧等事業費（4省10件）						514,859,000,000	163,359,292,791	344,303,029,877	7,196,677,332	31.7	66.8	1.3	－	－	－
6022	国土交通省	－	災害復旧等事業	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧等	直轄、補助等	258,659,102,000	101,052,314,023	155,247,257,742	2,359,530,235	39.0	60.0	0.9	①	エ	②
6023	農林水産省	－	災害復旧等事業費(水産)	災害により被災した漁港・海岸等の災害復旧等	補助	136,057,000,000	32,589,503,000	103,415,895,000	51,602,000	23.9	76.0	0.0	①	エ	⑤
6024	農林水産省	－	災害復旧等事業費(農業)	災害により被災した農地・農業用施設等の災害復旧等	直轄、補助等	53,211,000,000	17,611,031,462	34,850,518,136	749,450,402	33.0	65.4	1.4	①	エ	④
6025	農林水産省	－	災害復旧事業費(林業)	災害により被災した治山施設等の災害復旧等	直轄、補助等	48,489,000,000	10,230,027,739	35,610,774,679	2,648,197,582	21.0	73.4	5.4	①	エ	②
6026	厚生労働省	－	水道施設の災害復旧	東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、平成27年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。	補助	14,923,000,000	1,711,216,000	12,746,732,000	465,052,000	11.4	85.4	3.1	①	オ	⑤
6027	環境省	5(3)⑫	廃棄物処理施設災害復旧事業	東日本大震災等の災害により被災した廃棄物処理施設の復旧のために要する経費に対して補助を行う。	補助	1,832,000,000	0	1,827,360,000	4,640,000	－	99.7	0.2	①	エ	③
6028	国土交通省	5(1)④	既設公営住宅等災害復旧事業	災害による被害を受けた公営住宅等の再建・補修等に係る災害復旧費に対する補助	補助	757,000,000	27,856,000	0	729,144,000	3.6	－	96.3	－	－	⑤
6029	国土交通省	－	災害復旧等事業	災害復旧等事業に係る工事諸費	直轄	630,898,000	3,453,959	495,452,000	131,992,041	0.5	78.5	20.9	①	カ	①
6030	国土交通省	5(3)⑨	航路標識災害復旧事業	航路標識の災害復旧に要する経費	直轄	244,000,000	78,290,608	109,040,320	56,669,072	32.0	44.6	23.2	①	キ	②
6031	農林水産省	5(3)③	農林水産業共同利用施設災害復旧事業(復興関連事業)	東日本大震災により被災した、農林水産業共同利用施設の復旧に要する経費の一部を国が負担	補助	56,000,000	55,600,000	0	400,000	99.2	－	0.7	－	－	⑤
②一般公共事業関係費（3省49件）						359,200,280,000	160,296,684,714	195,941,114,135	2,962,481,151	44.6	54.5	0.8	－	－	－
6032	国土交通省	5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【直轄】	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施	直轄、補助等	160,000,000,000	70,454,723,667	89,545,225,242	51,091	44.0	55.9	0.0	①	エ	④

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6033	国土交通省	－	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	補助	76,306,000,000	22,489,613,982	53,665,900,884	150,485,134	29.4	70.3	0.1	①	エ	③
6034	国土交通省	－	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策等	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策や、重要交通網等を保全する土砂災害対策	補助										
6035	国土交通省	－	社会資本整備総合交付金(河川海岸)【被災地】	海岸堤防の築堤・かさ上げなど	補助										
6036	国土交通省	－	社会資本整備総合交付金(港湾海岸)【被災地】	海岸堤防のかさ上げなどの整備	補助										
6037	国土交通省	－	津波防災まちづくり等(道路整備分)【社会資本整備総合交付金】	津波により壊滅的な被害を受けた地域等における復興計画に位置付けられた市街地整備に伴う道路整備 道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)	補助										
6038	国土交通省	－	港湾復興関連【社会資本整備総合交付金】	東日本大震災からの早期復興として地域経済活動の再生を図るため必要な港湾施設の整備	補助										
6039	国土交通省	－	都市公園事業【社会資本整備総合交付金】	津波により被災を受ける浸水区域外に位置し、津波災害時に、浸水区域内の居住者の避難地や、災害応急対策として安全かつ迅速に被災地域への物資輸送や被災者の緊急搬送等が可能となる防災拠点として活用できる都市公園(防災公園)の整備を支援	補助										
6040	国土交通省	－	港湾整備事業(直轄・復興分)	東日本大震災からの早期復興として地域経済活動の再生を図るために必要な港湾施設の整備	直轄	26,845,666,000	20,276,572,076	6,564,994,456	4,099,468	75.5	24.4	0.0	①	キ	④
6041	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業(本土)【被災地・補助】	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、流通機能の強化に資する荷さばき施設の整備、地盤沈下に対応した漁港施設用地のかさ上げ、排水対策、漁場の生産力回復のための整備等	補助	19,799,000,000	8,779,759,470	10,977,181,865	42,058,665	44.3	55.4	0.2	①	エ	⑤
6042	農林水産省	5(1)②	農山漁村地域整備交付金(漁港海岸・農地海岸)【被災地】(内地)	被災地域における海岸保全施設の整備	補助	11,280,000,000	367,114,160	10,912,601,260	284,580	3.2	96.7	0.0	①	エ	①
6043	環境省	5(4)④	循環型社会形成推進交付金(公共)(浄化槽分を除く)	東日本大震災により被災した市町村においては、膨大な災害廃棄物等を短時間で処理することとなったため、一般廃棄物処理施設に大きな負荷がかかっていることなどから、更新を含めた処理体制の再構築のために特定被災地方公共団体に指定されている市町村等が整備する一般廃棄物処理施設への財政支援を行う。	補助	10,231,000,000	7,131,509,000	842,423,000	2,257,068,000	69.7	8.2	22.0	①	エ	②
6044	農林水産省	5(3)③	農業水利施設等の震災対策【被災地・直轄】	被災農地に農業用水を供給する農業水利施設のうち、余震により損壊のおそれがあるなど必要な耐震性を有していない施設の整備	直轄	8,920,000,000	6,624,568,716	2,228,808,600	66,622,684	74.2	24.9	0.7	①	エ	④
6045	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業(直轄・全国防災分)	粘り強い構造の防波堤の整備	直轄	7,453,000,000	7,309,100,657	143,899,343	0	98.0	1.9	－	④	イ	－
6046	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	直轄	6,219,997,000	2,018,485,199	4,201,511,801	0	32.4	67.5	－	①	カ	－
6047	国土交通省	5(3)⑨	道路の防災・震災対策等(被災地)【直轄】	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)	直轄	5,656,000,000	2,522,198,724	3,133,801,276	0	44.5	55.4	－	①	キ	－
6048	農林水産省	5(3)③	農村地域復興再生基盤総合整備事業	震災被災地の農業・農村の振興に必要な農地・農業用施設や集落排水施設等の生活環境の整備を総合的に実施	補助	3,127,000,000	1,106,837,040	2,017,791,280	2,371,680	35.3	64.5	0.0	①	オ	②
6049	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生	補助	3,063,000,000	1,576,483,900	1,485,444,500	1,071,600	51.4	48.4	0.0	①	エ	②
6050	農林水産省	5(3)④	森林整備事業【被災地・補助】	汚染状況重点調査地域等において間伐及び路網整備等を実施	補助	3,018,000,000	883,018,517	2,134,975,369	6,114	29.2	70.7	0.0	①	ェ	③
6051	国土交通省	5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【個別補助】	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施	補助	2,684,000,000	830,683,000	1,853,317,000	0	30.9	69.0	－	④	ア	－

（注）No.6033からNo.6039までの事業については、各事業に係る経費を「（項）東日本大震災復興事業費（目）社会資本整備総合交付金」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6052	環境省	5(3)⑥	三陸復興国立公園等復興事業	三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)において、被災した利用施設の復旧や、観光地の再生に資する復興のための整備を行うことにより、地域再建に寄与する。	直轄	1,828,000,000	186,527,602	1,523,302,040	118,170,358	10.2	83.3	6.4	①	カ	②
6053	農林水産省	5(3)④	森林整備事業【被災地・直轄】	東日本大震災の被災3県(岩手、宮城、福島各県)及び汚染状況重点調査地域等の国有林において、間伐やこれと一体となった路網整備等を実施	直轄	1,610,000,000	1,525,528,573	0	84,471,427	94.7	-	5.2	－	－	②
6054	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・直轄】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生	直轄	1,257,000,000	666,432,233	509,797,300	80,770,467	53.0	40.5	6.4	①	エ	②
6055	国土交通省	5(1)②	津波防災まちづくり(ＩＣアクセス道路)【個別補助】	被災時における支援活動に不可欠な高速道路ＩＣへのアクセス道路整備	補助	1,105,000,000	360,930,000	744,070,000	0	32.6	67.3	-	①	オ	－
6056	農林水産省	5(1)②	農山漁村地域整備交付金(漁港海岸)【被災地】(離島)	被災地域における海岸保全施設の整備	補助	1,037,000,000	0	1,037,000,000	0	-	100	-	①	エ	－
6057	国土交通省	5(4)⑤	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策等	重要交通網等を保全する土砂災害対策	直轄	962,000,000	365,144,230	579,822,200	17,033,570	37.9	60.2	1.7	①	オ	④
6058	国土交通省	5(3)⑨	営繕宿舎費(復興事業)等【直轄】	被災した国道事務所等の復旧、復興に必要な人件費、用地事務委託に係る業務取扱費	直轄	870,274,000	829,017,632	0	41,256,368	95.2	-	4.7	－	－	⑤
6059	農林水産省	5(3)③	福島農業基盤復旧再生計画調査	避難指示解除準備区域等において、国が農地・農業用施設等の被災状況調査や除染の工程等を考慮した農業基盤の復旧整備計画等を策定	直轄、補助等	800,000,000	667,919,627	124,442,373	7,638,000	83.4	15.5	0.9	①	オ	④
6060	国土交通省	5(4)⑤	国の危機管理体制の維持・強化等	被災した河川事務所等の復旧・機能回復を実施	直轄	799,892,000	697,320,300	102,571,700	0	87.1	12.8	-	②	ウ	－
6061	国土交通省	－	港湾整備事業(補助・復興分)	がれきや堆積土砂の受入れのための廃棄物埋立護岸の整備等	補助	743,708,000	606,455,100	137,208,220	44,680	81.5	18.4	0.0	①	ア	④
6062	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業(北海道・離島)【被災地・直轄】	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備等	直轄	602,000,000	292,761,000	309,000,000	239,000	48.6	51.3	0.0	①	エ	④
6063	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業(北海道・離島)【被災地・補助】	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、航路・泊地のしゅんせつ、地盤沈下に対応した漁港施設用地のかさ上げ、排水対策等	補助	576,000,000	445,499,000	129,857,000	644,000	77.3	22.5	0.1	①	ア	④
6064	農林水産省	5(4)⑤	漁港海岸【全国・農山漁村地域整備交付金】	東海・東南海・南海地震が想定される地域における海岸堤防の粘り強い構造の確保・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化	補助	495,000,000	249,874,780	245,125,000	220	50.4	49.5	0.0	①	ア	④
6065	農林水産省	5(3)③	除塩事業(補助)	東日本大震災に伴う津波により、海水が浸入し塩害が生じている農地の除塩	補助	441,000,000	19,406,574	415,543,426	6,050,000	4.4	94.2	1.3	①	エ	②
6066	国土交通省	5(4)⑤	大震災を踏まえた海岸保全施設の整備(港湾海岸)【全国・直轄】	陸こうの自動化・遠隔操作化	直轄	207,000,000	82,552,000	124,448,000	0	39.8	60.1	-	④	イ	－
6067	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生	補助	188,000,000	18,781,000	169,219,000	0	9.9	90.0	-	①	エ	－
6068	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業(本土)【被災地・補助率差額】	東日本大震災の復興に係る水産基盤整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	185,000,000	179,682,923	0	5,317,077	97.1	-	2.8	－	－	①
6069	国土交通省	5(1)②	津波防災まちづくり(ＩＣアクセス道路)【個別補助】補助率差額	津波防災まちづくり(ＩＣアクセス道路)に係る補助率差額	補助	154,000,000	154,000,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6070	国土交通省	－	増員に伴う人件費等(港湾)	地方整備局における東日本大震災の復旧事業業務等による増員に伴う人件費等	直轄	132,777,000	106,422,741	18,306,000	8,048,259	80.1	13.7	6.0	⑧	－	①
6071	国土交通省	－	河川津波対策等	復興事業に係る人件費等	直轄	111,674,000	107,772,125	0	3,901,875	96.5	-	3.4	－	－	⑤
6072	国土交通省	5(1)④	東日本大震災災害公営住宅供給円滑化等調査	東日本大震災・原子力災害に係る災害公営住宅の迅速かつ効率的な整備等を支援するために、被災地共通の課題として国が主体的に検討すべきものについて、調査検討を行う。	直轄	100,000,000	99,252,000	0	748,000	99.2	-	0.7	－	－	①
6073	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業(補助・全国防災分)	粘り強い構造の防波堤の整備	補助	100,000,000	36,474,000	63,526,000	0	36.4	63.5	-	②	ア	－
6074	国土交通省	5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【個別補助】補助率差額	復興道路・復興支援道路の緊急整備等に係る補助率差額	補助	99,000,000	99,000,000	0	0	100	-	-	－	－	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6075	農林水産省	5(3)③	除塩事業(直轄)	東日本大震災に伴う津波により、海水が浸入し塩害が生じている農地の除塩及びその対応をするための職員の宿舎費	直轄	72,000,000	45,242,800	0	26,757,200	62.8	-	37.1	－	－	④
6076	農林水産省	－	農業水利施設等の震災対策(被災地/補助率差額)	後進地域補助率差額特例法に基づく補助率差額の交付	補助	38,000,000	1,465,350	0	36,534,650	3.8	-	96.1	－	－	⑤
6077	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助率差額】	治山事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	33,000,000	33,000,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6078	国土交通省	－	港湾整備事業(補助・復興分)	補助率差額	補助	27,292,000	26,555,016	0	736,984	97.2	-	2.7	－	－	①
6079	国土交通省	－	港湾整備事業(補助・全国防災分)	補助率差額	補助	18,000,000	18,000,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6080	農林水産省	5(3)④	森林整備事業【被災地・補助率差額】	森林整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	5,000,000	5,000,000	0	0	100	-	-	－	－	－
③施設費等（7府省30件）						61,318,613,000	27,871,871,881	29,351,493,100	4,095,248,019	45.4	47.8	6.6	－	－	－
6081	文部科学省	5(2)③	公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するために、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等	補助	24,525,324,000	9,910,037,000	14,470,379,000	144,908,000	40.4	59.0	0.5	①	ア	④
6082	農林水産省	5(3)⑤	水産業共同利用施設復旧整備事業	被災した漁業者等の共同利用施設のうち規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設等の整備、被災した漁港が機能回復を図るための施設整備	補助	7,843,231,000	1,788,659,000	5,720,064,000	334,508,000	22.8	72.9	4.2	①	オ	②
6083	総務省	5(4)⑤	消防防災施設災害復旧費補助金	東日本大震災により被害を受けた消防庁舎等の消防防災施設の早期復旧を支援するために必要となる経費を補助金として被災地方公共団体に対して補助するもの(国庫3分の2)	補助	3,493,582,000	88,000,000	1,872,208,000	1,533,374,000	2.5	53.5	43.8	①	キ	②
6084	農林水産省	5(3)④	木材加工流通施設等復旧対策事業	東日本大震災で被災した木材加工流通施設の復旧等に支援することにより、復興に必要となる木材を安定的に供給する。	補助	3,299,000,000	3,107,500,000	0	191,500,000	94.1	-	5.8	－	－	②
6085	農林水産省	5(3)③	東日本大震災農業生産対策交付金(整備事業)	被災農業者等による生産関連施設の復旧、鳥獣被害防止施設の整備等を支援	補助	2,664,392,000	959,644,694	1,498,916,000	205,831,306	36.0	56.2	7.7	②	ア	③
6086	国土交通省	－	海上保安庁ヘリコプターの復旧	海上の安全及び治安確保のために、東日本大震災により被災した航空機(ヘリコプター4機)の復旧を図る。 (平成23年度国庫債務負担行為歳出化)(第3次補正)	直轄	2,601,246,000	2,387,371,266	0	213,874,734	91.7	-	8.2	－	－	④
6087	厚生労働省	5(4)④	国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事	国立障害者リハビリテーションセンター病院等の耐震化工事	直轄	2,424,266,000	1,667,436,318	653,398,200	103,431,482	68.7	26.9	4.2	②	ウ	①
6088	文部科学省	5(2)③	国立大学施設災害復旧費	国立大学法人東北大学が実施する施設の災害復旧事業に対する補助	補助	2,221,713,000	2,221,713,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6089	厚生労働省	5(2)①	社会福祉施設等災害復旧費補助金(介護施設)	東日本大震災により被災した介護施設等の災害復旧に係る経費の一部を補助する事業	補助	2,162,303,000	0	2,162,303,000	0	-	100	-	①	イ	－
6090	文部科学省	5(2)⑤	被災文化財の復旧等	国指定等文化財の復旧事業	補助	2,096,786,000	1,593,845,000	491,168,000	11,773,000	76.0	23.4	0.5	①	カ	②
6091	文部科学省	5(2)③	公立社会教育施設災害復旧費補助金	公立社会教育施設の被害を復旧するために、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助等	補助	2,010,868,000	676,482,000	1,103,083,000	231,303,000	33.6	54.8	11.5	⑥	ア	①
6092	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁航空機の復旧	海上の安全及び治安確保のために、東日本大震災により被災した航空機(飛行機1機及びヘリコプター1機)の復旧を図る。 (平成23年度国庫債務負担行為歳出化)(第1次補正)	直轄	1,439,557,000	1,370,134,414	0	69,422,586	95.1	-	4.8	－	－	④
6093	厚生労働省	5(2)①	障害者施設の災害復旧事業	東日本大震災を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上でその復旧に要する経費の一部を助成するもの	補助	794,945,000	839,000	794,106,000	0	0.1	99.8	-	①	エ	－
6094	法務省	5(1)③	被災した法務省施設の復旧	東日本大震災により被害を受けた法務省施設を復旧することで、受刑者等の収容を確保し、国民生活の安全・安心を図る。また、法務省施設の耐震・防災対策を推進して、倒壊等に伴う受刑者の逃走等による国民の不安を解消するために、国の庁舎について耐震化を実施	直轄	756,113,000	265,738,256	277,196,900	213,177,844	35.1	36.6	28.1	①	イ	②
6095	厚生労働省	5(2)①	保健衛生施設等災害復旧費補助金	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等の施設復旧費に対する一部補助	補助	731,231,000	216,679,000	162,504,000	352,048,000	29.6	22.2	48.1	①	エ	①

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6096	文部科学省	5(2)③	大学における復興のためのセンター的機能の整備	国立大学法人東北大学において、復興・地域再生を先導する研究を戦略的・組織的に行うための施設整備を実施	補助	684,003,000	684,003,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6097	厚生労働省	5(2)① 5(2)③	社会福祉施設等災害復旧費補助金(児童福祉施設)	東日本大震災で被災した児童福祉施設等のうち、各自治体の復興計画上、平成27年度に復旧予定の施設等の災害復旧事業に要する経費について財政支援を行う。	補助	551,628,000	407,100,000	97,612,000	46,916,000	73.7	17.6	8.5	①	エ	①
6098	文部科学省	5(3)①	幅広いアプローチ(ＢＡ)活動(独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費)	被災地である青森県と茨城県に世界最先端の核融合に関する計算科学・材料研究・プラズマ物理実験等を行う国際的な研究開発拠点を日欧が共同で形成	補助	388,505,000	388,505,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6099	文部科学省	5(2)③	私立学校建物其他災害復旧	私立学校施設の復旧事業	補助	363,201,000	1,225,000	0	361,976,000	0.3	-	99.6	－	－	①
6100	内閣府(警察庁)	5(4)⑤	被災した警察施設の防災機能の維持	被災した警察署の防災機能を維持するための耐震改修等を実施	補助	70,246,000	69,161,000	0	1,085,000	98.4	-	1.5	－	－	①
6101	内閣府(警察庁)	5(2)①	災害復旧(警察施設)	東日本大震災により被害を受けた警察署、交番等の警察施設の復旧を実施	補助	64,666,000	12,618,000	48,555,000	3,493,000	19.5	75.0	5.4	①	エ	①
6102	農林水産省	5(4)②	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	被災地域において、国、地方公共団体又は土地改良区等の民間団体が行う小水力等発電施設の導入に係る調査設計等の取組を支援	補助	50,000,000	42,068,000	0	7,932,000	84.1	-	15.8	－	－	④
6103	農林水産省	5(3)③	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業(整備事業)	民間団体が実施する放射性セシウムについての危害管理ガイドラインの検討、放射性セシウムについての地域全体の飼料・水、たい肥等のモニタリング体制の構築を図る産地に対して研修会の開催、技術指導、モニタリング・記録に必要な機器等の整備等を支援	補助	49,500,000	0	0	49,500,000	-	-	100	－	－	①
6104	厚生労働省	5(2)① 5(2)③	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(児童福祉施設)	東日本大震災で被災した児童福祉施設等のうち、各自治体の復興計画上、平成27年度に復旧予定の施設等の災害復旧事業と併せて、事業再開のために必要な備品・設備等に要する経費について財政支援を行う。	補助	16,456,000	5,370,000	0	11,086,000	32.6	-	67.3	－	－	①
6105	内閣府(警察庁)	5(2)①	災害復旧(警察施設借上)	東日本大震災により被害を受けた警察署、交番等の警察施設の借上げに要する経費を措置	補助	8,073,000	5,512,000	0	2,561,000	68.2	-	31.7	－	－	①
6106	内閣府(警察庁)	5(4)⑤	災害復旧(警察情報通信基盤)	被災した警察施設の警察情報通信基盤の復旧を実施	直轄	2,511,000	520,063	0	1,990,937	20.7	-	79.2	－	－	④
6107	文部科学省	5(2)③	都道府県に対する公立社会教育施設整備等に要する事務費の交付等	都道府県に対する公立社会教育施設整備等に要する事務費の交付等	補助	2,388,000	701,000	0	1,687,000	29.3	-	70.6	－	－	①
6108	文部科学省	5(2)③	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等(交付金)	都道府県に対する公立文教施設整備等に要する事務費の交付(公立文教施設災害復旧事務費)	補助	1,872,000	777,000	0	1,095,000	41.5	-	58.4	－	－	①
6109	文部科学省	5(2)③	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等(職員旅費)	都道府県に対する公立学校施設災害復旧に要する現地調査旅費	直轄	647,000	232,870	0	414,130	35.9	-	64.0	－	－	①
6110	文部科学省	5(2)③	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	都道府県に対する私立学校施設整備に要する事務費の交付	補助	360,000	0	0	360,000	-	-	100	－	－	①
(4)災害関連融資関係経費（3省15件）						21,184,081,000	9,947,763,140	0	11,236,317,860	46.9	-	53.0	－	－	－
①中小企業等関係費（2省2件）						10,500,000,000	400,000,000	0	10,100,000,000	3.8	-	96.1	－	－	－
6111	経済産業省	5(3)②	東日本大震災復興特別貸付等(中小事業、危機対応業務)	被災中小企業者等に対して株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を行うために必要な財政支援及び同公庫(危機対応円滑化業務)が指定金融機関に対して信用供与を行うために必要な財政支援を行う。	出資	5,300,000,000	0	0	5,300,000,000	-	-	100	－	－	①
6112	財務省	5(3)② 5(3)⑧	東日本大震災復興特別貸付等(国民事業)	東日本大震災により被害を受けた中小企業等及び経営の安定に支障が生じている中小企業等(被災中小企業等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの	出資	5,200,000,000	400,000,000	0	4,800,000,000	7.6	-	92.3	－	－	①
②農林漁業者等関係費（1省13件）						10,684,081,000	9,547,763,140	0	1,136,317,860	89.3	-	10.6	－	－	－
6113	農林水産省	5(3)③	株式会社日本政策金融公庫出資金	株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関連資金の貸付業務を円滑に実施するための出資金の交付	出資	2,734,000,000	2,734,000,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6114	農林水産省	5(3)⑤	水産関係公庫資金無担保・無保証人事業	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金について、無担保・無保証人融資が可能となるよう、株式会社日本政策金融公庫に対して必要額を出資	出資	2,655,000,000	2,655,000,000	0	0	100	-	-	－	－	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6115	農林水産省	5(3)③	農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業	被災農業者等が借り入れる災害復旧・復興関係資金の実質無利子化に要する利子助成金等を交付	補助	1,520,221,000	1,354,632,000	0	165,589,000	89.1	－	10.8	－	－	⑤
6116	農林水産省	5(3)⑤	漁業者等緊急保証対策事業交付金	無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について独立行政法人農林漁業信用基金に対して支援	補助	1,112,360,000	765,865,852	0	346,494,148	68.8	－	31.1	－	－	①
6117	農林水産省	5(3)⑤	水産関係資金無利子化事業	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金（水産加工資金を含む。）、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金の融資に対する利子助成	補助	927,818,000	674,317,334	0	253,500,666	72.6	－	27.3	－	－	①
6118	農林水産省	5(3)⑤	漁協経営再建緊急支援事業	被災漁協・漁連が経営再建のために借り入れる資金を実質無利子化	補助	678,469,000	512,372,540	0	166,096,460	75.5	－	24.4	－	－	①
6119	農林水産省	5(3)⑤	漁業者等緊急保証対策事業	無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費及び漁業者が負担する保証料について、漁業信用基金協会に対して支援	補助	601,557,000	428,632,461	0	172,924,539	71.2	－	28.7	－	－	①
6120	農林水産省	5(3)④	震災復興関連金融対策（災害復旧林業信用保証事業）	被災した林業・木材産業者等の復興に必要な資金融通の円滑化のために、債務保証に係る保証料等の負担軽減	補助	155,200,000	155,200,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6121	農林水産省	5(3)④	震災復興関連金融対策（災害復旧関係資金利子助成事業）	被災林業者等が、株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金を無担保・無保証人で借り入れることができるよう同公庫へ出資	出資	123,000,000	123,000,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6122	農林水産省	5(3)④	震災復興関連金融対策（災害復旧関係資金利子助成事業）	被災林業者等が、株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金を借り入れる場合の金利負担に対して、最大2%の利子助成を実施	補助	63,007,000	63,007,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6123	農林水産省	5(3)③	農業経営復旧・復興対策特別保証事業	被災農業者等の復旧・復興の取組を支援するために、農業信用基金協会の保証料を引き下げるために必要となる資金を交付	補助	48,835,000	24,768,000	0	24,067,000	50.7	－	49.2	－	－	⑤
6124	農林水産省	5(3)④	森林組合経営再建緊急支援事業	東日本大震災にあった森林組合等の経営再建、経営維持安定のために民間金融機関からの資金の借入金に対する利子助成及び被災した森林所有者等に対する相談会等の実施	補助	32,684,000	30,000,000	0	2,684,000	91.7	－	8.2	－	－	①
6125	農林水産省	5(3)③	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関連資金の貸付業務を円滑に実施するための補給金の交付	補助	31,930,000	26,967,953	0	4,962,047	84.4	－	15.5	－	－	①
(5)地方交付税交付金（1省1件）						572,332,215,000	411,631,039,000	0	160,701,176,000	71.9	－	28.0	－	－	－
6126	総務省	－	震災復興特別交付税	東日本大震災の復旧・復興事業に係る被災団体の財政負担を解消するとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないよう、通常収支とは別枠で「震災復興特別交付税」を確保	地方交付税交付金	572,332,215,000	411,631,039,000	0	160,701,176,000	71.9	－	28.0	－	－	⑤
(6)東日本大震災復興交付金（6省6件）						363,793,888,000	64,250,932,000	299,542,956,000	0	17.6	82.3	－	－	－	－
6127	復興庁	－	東日本大震災復興交付金	東日本大震災により著しい被害を受けた地域の振興を進めるために、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を、一つの事業計画の提出により一括で支援	補助	299,542,956,000	0	299,542,956,000	0	－	100	－	①	カ	－
6128	国土交通省	－	東日本大震災復興交付金	東日本大震災により著しい被害を受けた地域の振興を進めるために、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を、一つの事業計画の提出により一括で支援	補助(基金)	59,838,930,000	59,838,930,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6129	農林水産省	－	東日本大震災復興交付金（農林水産省移替え分）	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施できるよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援	補助(基金)	3,708,438,000	3,708,438,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6130	文部科学省	－	東日本大震災復興交付金	東日本大震災により著しい被害を受けた地域の振興を進めるために、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を、一つの事業計画の提出により一括で支援	補助	588,293,000	588,293,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6131	厚生労働省	－	東日本大震災復興交付金	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、認定こども園（保育所機能部分）、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等子育て関連施設の複合化、多機能化を図るための整備に重点的な財政支援を行うもの	補助(基金)	109,565,000	109,565,000	0	0	100	－	－	－	－	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6132	環境省	－	東日本大震災復興交付金（低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業）	復興地域の浄化槽整備を促進するために、被災地域において低炭素社会対応型浄化槽等を設置する者に対し設置費用を助成する事業(個人設置型)や、市町村が主体となって浄化槽の整備を行うために必要な費用を助成する事業(市町村設置型)を実施	補助	5,706,000	5,706,000	0	0	100	－	－	－	－	－
(7)原子力災害復興関係経費（11府省庁66件）						901,767,446,000	501,034,983,540	215,361,450,179	185,371,012,281	55.5	23.8	20.5	－	－	－
①除染等（8省23件）						503,595,981,000	200,610,447,742	203,945,851,459	99,039,681,799	39.8	40.4	19.6	－	－	－
6133	環境省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄、補助等	254,797,151,000	177,139,779,043	76,502,275,008	1,155,096,949	69.5	30.0	0.4	①	ア	①
6134	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理事業	福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進める。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物の処理を促進する。	直轄、補助等	133,012,304,000	14,208,245,901	69,614,836,960	49,189,221,139	10.6	52.3	36.9	①	ア	②
6135	環境省	6(1)④	中間貯蔵施設の整備等	福島第一原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質によって汚染された土壌等の除染等の措置等に伴って発生する除去土壌等及び放射性物質によって一定程度以上汚染されている指定廃棄物等を、一定の期間安全に集中的に管理し保管するための施設(中間貯蔵施設)の整備に要する経費	直轄、補助等	101,190,029,000	6,025,934,524	52,627,406,800	42,536,687,676	5.9	52.0	42.0	①	キ	①
6136	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業	放射性物質により汚染された廃棄物(指定廃棄物)の長期管理施設の整備に向けて、その環境整備を図るための経費	補助	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	－	－	100	－	－	②
6137	農林水産省	6(1)④	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業のうち放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	森林整備を行う上で放射性物質への対処が必要な森林の調査、副産物の減容化や拡散防止対策、木質バイオマスの利用の推進、ほだ木等原木林の再生等の実証的な取組の実施等	補助	3,536,130,000	100,283,230	2,965,672,151	470,174,619	2.8	83.8	13.2	①	エ	②
6138	農林水産省	6(1)④	森林における除染等実証事業	集落周辺等の森林(民有林)の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進	直轄、補助等	1,274,529,000	728,569,475	193,246,340	352,713,185	57.1	15.1	27.6	①	エ	④
6139	国土交通省	－	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄、補助等	1,249,128,000	498,696,390	673,114,200	77,317,410	39.9	53.8	6.1	①	キ	④
6140	防衛省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄	1,178,432,000	460,404,000	718,028,000	0	39.0	60.9	－	①	キ	－
6141	法務省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄	475,577,000	33,541,466	435,832,000	6,203,534	7.0	91.6	1.3	①	キ	④
6142	農林水産省	5(3)④	放射性物質被害林産物処理支援事業	事業活動を安定化させ、林産物の流通を推進するために、放射性物質被害を受けた林産物の処理(運搬、仮置きなど)の費用を支援	補助	452,000,000	433,070,507	0	18,929,493	95.8	－	4.1	－	－	②
6143	文部科学省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄	380,304,000	147,744,000	205,160,000	27,400,000	38.8	53.9	7.2	①	キ	④
6144	農林水産省	6(1)②	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費	農畜産物等の安全を確保するための的確な取組を支援するために必要な農畜産物・農地土壌等の放射性物質の調査・分析するための経費	直轄	281,092,000	177,088,365	0	104,003,635	63.0	－	36.9	－	－	①
6145	農林水産省	6(1)④	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農の早期再開に貢献するために、農地除染技術、汚染土壌の処分技術、放射性物質動態予測技術を開発	直轄	213,152,000	211,204,555	0	1,947,445	99.0	－	0.9	－	－	①
6146	農林水産省	6(1)④	安全な木材製品等生産技術検証・開発事業	消費者に安全な木材製品を供給するために、効率的な放射性物質の除去・低減のための技術の検証・開発等を支援	補助	105,000,000	105,000,000	0	0	100	－	－	－	－	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6147	農林水産省	6(1)④	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業	森林において森林施業等による放射性物質拡散防止・低減等技術の検証・開発を実施	直轄	100,000,000	94,608,000	0	5,392,000	94.6	－	5.3	－	－	④
6148	農林水産省	6(1)②	放射性物質による農畜産物等への影響の検証 (消費・安全対策交付金(ソフト))	地方自治体等の自主的な取組として、農畜産物等に含まれる放射性物質の汚染低減対策の検討に資する検証への支援	補助	97,378,000	73,641,212	0	23,736,788	75.6	－	24.3	－	－	②
6149	厚生労働省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施(厚生労働省移替え分)	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄	72,750,000	69,228,000	0	3,522,000	95.1	－	4.8	－	－	④
6150	農林水産省	6(1)②	放射性物質等を含む肥料の安全確保調査事業委託費	放射性物質等に汚染された肥料の検査計画の立案や検査方法の開発に必要な科学的データを収集するための肥料及び肥料原料中の放射性物質や有害成分の含有実態等調査	直轄	45,226,000	5,730,657	0	39,495,343	12.6	－	87.3	－	－	①
6151	農林水産省	6(1)④	特用林産物安全供給推進復興事業	非破壊検査機を用いるきのこ原木等に係る放射性物質の検査手法の確立や安全な山菜・野生きのこなどの栽培・利用方法の検討・実証及び周知、放射性物質の汚染を低減させ産地を再生させるための安価かつ容易な技術の検証を支援	補助	45,120,000	45,120,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6152	環境省	5(3)⑫	事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備マニュアル策定事業	汚染廃棄物の処理を行った廃棄物処理施設の事故由来放射性物質の濃度分布状況を把握し、廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルを策定。事業者等に対する普及啓発を行う。	直轄	39,720,000	17,406,811	0	22,313,189	43.8	－	56.1	－	－	③
6153	農林水産省	6(1)④	森林内における放射性物質実態把握調査事業	森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するために、樹冠部から土壌中まで階層ごとの分布状況等の調査・解析を実施	直轄	30,000,000	25,677,846	0	4,322,154	85.5	－	14.4	－	－	④
6154	財務省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄	11,924,000	1,643,760	10,280,000	240	13.7	86.2	0.0	①	オ	④
6155	財務省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄	9,035,000	7,830,000	0	1,205,000	86.6	－	13.3	－	－	④
②福島再生加速化交付金等（8府省庁43件）						398,171,465,000	300,424,535,798	11,415,598,720	86,331,330,482	75.4	2.8	21.6	－	－	－
6156	環境省	6(1)④	中間貯蔵施設等に係る交付金	中間貯蔵施設の整備等に伴う影響を緩和するための生活再建や地域振興に係る事業	補助(基金)	150,000,000,000	150,000,000,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6157	復興庁	－	原子力災害からの福島復興交付金	原発事故による影響を強く受けた被災地域の復興や風評被害対策を始めとする福島県全域の復興を効果的に進めるための事業等に広範に利用できる新しい交付金を創設	補助(基金)	100,000,000,000	100,000,000,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6158	復興庁	6(1)①	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	82,898,436,000	0	0	82,898,436,000	－	－	100	－	－	①
6159	国土交通省	－	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助(基金)	25,293,871,000	25,229,650,000	54,250,000	9,971,000	99.7	0.2	0.0	①	エ	①
6160	農林水産省	－	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	184,187,000	78,489,000	44,000,000	61,698,000	42.6	23.8	33.4	①	ア	②
6161	厚生労働省	5(2)①	福島再生加速化交付金	福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことなどにより復興・再生に遅れが生じている地域に対して、地域復興・再生のための事業を支援する。	補助	145,064,000	145,064,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6162	内閣府(内閣府本府)	6(1)①	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	91,745,000	76,667,075	0	15,077,925	83.5	－	16.4	－	－	①
6163	経済産業省	5(3)①	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	77,534,000	64,989,000	0	12,545,000	83.8	－	16.1	－	－	②

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6164	文部科学省	6(1)①	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	47,305,000	7,569,000	39,718,000	18,000	16.0	83.9	0.0	⑥	ア	①
6165	厚生労働省	6(1)②	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速化する観点から、①長期避難者の住宅整備、②福島の定住支援、③帰還加速のための既存施策に、新たなニーズに対応するための生活環境向上等の早期帰還支援策を加え「福島再生加速化交付金」を新設して、より使い勝手を向上するとともに、地元ニーズへきめ細かく対応することにより、福島の再生加速を強力に支援	補助	16,760,000	16,272,000	0	488,000	97.0	－	2.9	－	－	④
6166	復興庁	6(1)①	福島再生加速化交付金（復興庁への配分）	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	3,795,000	1,602,720	0	2,192,280	42.2	－	57.7	－	－	②
6167	環境省	6(1)①	福島再生加速化交付金	避難指示区域等において、放射線量をリアルタイムで測定するシステム及び可搬型モニタリングポスト等を、市町村や帰還住民等のニーズに応じて増設する。	補助	2,381,000	0	0	2,381,000	－	－	100	－	－	②
6168	文部科学省	6(1)①	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	161,000	161,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6169	復興庁	6(1)①	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	福島再生加速化交付金等を補完しつつ、福島県の避難解除区域の住民の帰還を加速するための取組や直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を推進	直轄	7,965,950,000	1,184,015,757	6,779,756,574	2,177,669	14.8	85.1	0.0	①	エ	④
6170	文部科学省	6(1)④	福島関連基礎・支援研究等（独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費）	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、独立行政法人日本原子力研究開発機構の人的資源、研究施設群を最大限に活用して、福島県等地方自治体、国内外の大学・研究開発機関、民間企業と連携・協力しつつ、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復に向けて、遠隔放射線測定に係る技術開発、放射性物質の環境動態に係る研究、除染・廃棄物減容化の技術開発等を行う。	補助（運営費交付金）	5,193,343,000	5,193,343,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6171	内閣府（内閣府本府）	－	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	帰還困難区域については、少なくとも5年間の長期にわたり、その外縁をバリケードで囲って入域を制限することとしている。このため、本事業により、帰還困難区域の境界にバリケードを設置することや、バリケードの開閉等維持管理を行うとともに、当該区域の入域管理に関する調査・研究等を行う。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の（広域的な）公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う。	直轄	4,680,964,000	4,563,116,092	0	117,847,908	97.4	－	2.5	－	－	④
6172	文部科学省	6(1)③	原子力損害賠償紛争審査会の開催等	「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、被害者救済のために、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。	直轄	4,337,070,000	2,699,015,093	0	1,638,054,907	62.2	－	37.7	－	－	①
6173	環境省	6(1)①	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を行う。	直轄	2,778,503,000	2,008,618,390	0	769,884,610	72.2	－	27.7	－	－	④
6174	経済産業省	5(3)①	福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業	医療機器部品・製品における有数の生産県である福島県において、医療機器開発の加速化並びに医療機器産業の一大拠点とするために、福島県内に立地する又は企業間連携により県内に進出予定の医療機器メーカー等に、研究開発・実証・事業化に係る支援を行う。	補助	2,487,840,000	729,811,507	1,569,259,834	188,768,659	29.3	63.0	7.5	⑥	イ	③
6175	内閣府（内閣府本府）	5(1)②	原子力施設等防災対策等事業	原子力災害から地域住民の安全を確保するために、被災地域の宮城県及び福島県が講ずる東日本大震災で被災した緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）の復旧等を支援することを目的としたものである。宮城県のオフサイトセンターについては、女川町の復興計画における用地選定が平成28年度以降に決定することから、28年度要求を行う予定としている。	補助	2,043,544,000	986,913,688	1,056,630,312	0	48.2	51.7	－	①	エ	－
6176	復興庁	6(1)①	福島避難解除等区域生活環境整備事業	福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）に基づき、住民の生活環境の改善に資するために、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設の機能回復を推進	直轄	1,871,984,000	0	1,871,984,000	0	－	100	－	①	エ	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6177	経済産業省	6(2)②	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	独立行政法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、被災地における再生可能エネルギー産業の研究開発を支援する。	補助(運営費交付金)	1,608,155,000	1,608,155,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6178	環境省	6(1)①	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	今後、避難指示区域等の見直しが進められる中で、住民のニーズを踏まえて、福島県・市町村が実施する①飲用の用に供する井戸水等のモニタリングの強化、②住民等の個別要望に応じるモニタリング等の事業に対して、必要な経費を交付する。	補助(基金)	1,343,693,000	1,343,693,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6179	環境省	6(1)①	環境放射線測定等に必要な経費	東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の早期環境回復、住民の健康や国民の安全・安心に応えるために、福島県を中心に整備したリアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト等の測定器の維持・管理、現地におけるモニタリング業務、測定結果の公表等を実施する。	直轄	1,184,754,000	963,824,199	0	220,929,801	81.3	－	18.6	－	－	④
6180	内閣府(消費者庁)	6(1)②	地方消費者行政活性化交付金	原発事故に端を発した食の安全・安心への不安は続いており、各地に設置している放射性物質検査機器を維持するための人件費及びメンテナンス費等を引き続き支援する必要があることから、消費者庁及び独立行政法人国民生活センターが共同で「放射性物質検査機器貸与事業」を実施（平成26年4月1日現在、被災4県（岩手、宮城、福島、茨城各県）に対して220台を配置(岩手7台、宮城31台、福島152台、茨城30台)）するほか、被災4県における震災・原発事故に対する緊急対応(食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等)を支援する。	補助(基金)	698,812,000	698,812,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6181	経済産業省	5(2)④ 5(3)① 5(4)⑤	東北復興再生に資する重要インフラＩＴ安全性検証・普及啓発拠点整備・促進事業	宮城県において、インフラを制御するＩＴシステムのセキュリティの国際的な評価・認証機関を3年以内に確立させ、被災地域のＩＴ・電機分野等の地元企業とともに、産学官連携のサイバーセキュリティ国際拠点の整備を図る。	直轄	515,000,000	515,000,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6182	文部科学省	6(1)②	放射線による健康影響の評価・低減化と被ばく医療研究の強化(独立行政法人放射線医学総合研究所運営費)	放射線核種の環境動態及び長期被ばくの健康影響メカニズムの解明、緊急被ばく医療研究等の実施	補助(運営費交付金)	468,858,000	468,858,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6183	農林水産省	6(1)①	放射性物質影響調査推進事業	過去の放射性物質の検出状況等を踏まえて、大臣管理漁業等で漁獲される回遊性魚種等を中心に放射性物質調査	直轄	380,330,000	378,000,000	0	2,330,000	99.3	－	0.6	－	－	④
6184	文部科学省	5(2)③	福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業	福島県内の子供を対象として、学校等が実施する自然体験活動や県外の子供たちとの交流を支援	補助	324,468,000	324,205,000	0	263,000	99.9	－	0.0	－	－	①
6185	文部科学省	6(1)①	福島県双葉郡中高一貫校設置事業(施設以外)	福島県双葉郡における中高一貫校の設置を支援	補助	297,837,000	170,265,000	0	127,572,000	57.1	－	42.8	－	－	③
6186	文部科学省	6(1)③	原子力損害賠償体制の強化(既定定員分)	東京電力福島第一原子力発電所における事故を受けて、和解仲介に係る業務及び紛争の当事者による自主的な解決に資する指針の作成等の業務を実施	直轄、補助等	257,062,000	228,766,033	0	28,295,967	88.9	－	11.0	－	－	①
6187	農林水産省	6(1)①	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業	水生生物における放射性物質の挙動の科学的解明調査	補助(運営費交付金)	189,822,000	189,822,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6188	文部科学省	6(1)④	安全・安心のための子供の健康対策支援事業	福島第一原子力発電所事故により、子供の健康への影響に対する不安が全国的に広がっている中、児童生徒等の健やかな体の育成やより一層の安全・安心を確保するための支援	直轄	176,821,000	65,498,081	0	111,322,919	37.0	－	62.9	－	－	④
6189	厚生労働省	6(1)②	食品中の放射性物質対策	食品中の放射性物質の安全対策を推進するために、食品の汚染状況や摂取状況を調査して、基準値を継続的に検証するとともに、国が流通段階で買上調査を実施するなどの取組を行う。	直轄	133,845,000	123,909,972	0	9,935,028	92.5	－	7.4	－	－	④
6190	農林水産省	6(1)①	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を継続的に把握するために、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況などの調査に必要な経費	直轄	122,209,000	110,032,983	0	12,176,017	90.0	－	9.9	－	－	④
6191	復興庁	－	県外自主避難者等への情報支援事業	福島県からの県外自主避難者等に対して、帰還・移住を判断するための十分な情報を的確かつ丁寧に提供するとともに、避難先における相談体制を確保	直轄	95,375,000	90,720,000	0	4,655,000	95.1	－	4.8	－	－	④

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6192	環境省	6(1)①	旧警戒区域内等における鳥獣捕獲等緊急対策事業	旧警戒区域内等における自然環境の保全、住民の帰還に向けた環境整備等を行うために、イノシシ等野生鳥獣の捕獲及び被害防除対策を行う。	直轄	72,000,000	69,658,294	0	2,341,706	96.7	-	3.2	－	－	④
6193	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業	放射性物質に汚染された廃棄物の処理について、焼却・埋立処分等に伴う放射性物質の挙動を調査して、現行の処理方法の安全性を検証する。また、この調査結果及び最新の知見を踏まえつつ、放射性物質に汚染された廃棄物の処理基準を見直して、円滑な処理と、国民の安全・安心を確保する。さらに、放射性物質に汚染された廃棄物を埋め立てた最終処分場について、維持管理手法と廃止基準を設定して、長期的な管理体制を確立する。	直轄	56,892,000	35,013,600	0	21,878,400	61.5	-	38.4	－	－	②
6194	内閣府(警察庁)	5(2)①	原子力関連施設に対する警戒警備体制の強化	福島第一原発周辺地域における警戒警備活動に使用する放射線検知器類の校正を実施	直轄	39,552,000	10,263,132	0	29,288,868	25.9	-	74.0	－	－	④
6195	文部科学省	6(1)③	福島県双葉郡中高一貫校設置事業(施設)	福島県双葉郡における中高一貫校の設置を支援(既存校舎の改修)	直轄	33,445,000	10,758,000	0	22,687,000	32.1	-	67.8	－	－	②
6196	農林水産省	6(1)①	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東日本大震災による東京電力福島大地原子力発電所事故の影響を継続的に把握するために、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況等の調査に必要な経費	直轄	21,600,000	21,600,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6197	内閣府(消費者庁)	6(1)②	食と放射能に関するリスクコミュニケーション	東日本大震災以降、食品に対する放射性物質の影響について、消費者の多くが関心を持っているため、消費者が食品中の放射性物質の基準値等について正確に理解をして、自ら判断して毎日の消費行動にいかしていく一助とするために、消費者の目線に立ち、消費者へのわかりやすい情報提供やリスクコミュニケーションを進めていく。	直轄	18,237,000	10,521,182	0	7,715,818	57.6	-	42.3	－	－	④
6198	厚生労働省	6(1)②	保健衛生施設等設備整備費補助金(食品中の放射性物質の検査に係る設備補助)	食品における放射性物質について、都道府県等が検査を実施するために必要な機器整備に対する一部補助	補助	12,261,000	1,863,000	0	10,398,000	15.1	-	84.8	－	－	①
(8)その他の東日本大震災関係経費（13府省庁等151件）						318,272,919,000	215,521,390,515	80,257,733,588	22,493,794,897	67.7	25.2	7.0	－	－	－
①被災者生活再建支援金補助金（1府1件）						9,600,000,000	0	9,600,000,000	0	-	100	-	－	－	－
6199	内閣府(内閣府本府)	5(4)⑤	被災者生活再建支援金補助金	被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対して、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。	補助	9,600,000,000	0	9,600,000,000	0	-	100	-	⑨	－	－
②警察・消防・自衛隊活動経費等（3府省8件）						28,490,557,000	24,417,253,377	2,823,319,838	1,249,983,785	85.7	9.9	4.3	－	－	－
6200	防衛省	5(4)⑤	被災した装備品等の復旧	東日本大震災の津波等により使用不能となった装備品等の復旧に必要な経費	直轄	16,773,351,000	13,620,961,186	2,634,596,138	517,793,676	81.2	15.7	3.0	①	キ	①
6201	防衛省	5(4)⑤	被災地域での活動に使用した装備品等の回復	東日本大震災により被害を受けた地域における自衛隊の災害派遣活動により減耗した装備品等の回復に必要な経費	直轄	6,389,442,000	6,082,594,840	0	306,847,160	95.1	-	4.8	－	－	②
6202	防衛省	5(4)⑤	被災した自衛隊施設の復旧	東日本大震災により被災した自衛隊施設の復旧に必要な経費	直轄	3,968,470,000	3,785,393,880	148,059,700	35,016,420	95.3	3.7	0.8	⑥	イ	④
6203	内閣府(警察庁)	5(2)①	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費	福島第一原発周辺地域における警戒警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費を支給	直轄	804,207,000	730,617,378	0	73,589,622	90.8	-	9.1	－	－	①
6204	総務省	5(4)⑤	緊急消防援助隊の出動経費(緊急消防援助隊活動費負担金)	東日本大震災において活動した消防防災ヘリコプターに関して、放射線物質に汚染されたエンジンの除染を行うもの	補助	209,671,000	699,415	0	208,971,585	0.3	-	99.6	－	－	①
6205	内閣府(警察庁)	5(2)①	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る車両燃料費等	災害警備に従事する機動隊員等の活動に係る車両燃料費、超過勤務手当を措置	補助	160,745,000	80,814,000	0	79,931,000	50.2	-	49.7	－	－	①
6206	総務省	5(4)⑤	消防防災設備災害復旧費補助金	東日本大震災により被害を受けた無線施設等の消防防災設備の早期復旧を支援するために必要となる経費を補助金として被災地方公共団体に対して補助するもの(国庫3分の2)	補助	154,891,000	95,088,000	40,664,000	19,139,000	61.3	26.2	12.3	⑥	エ	④
6207	総務省	5(4)⑤	福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費(原子力災害避難指示区域消防活動費交付金)	避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するために、避難指示区域内の消防本部の消防活動のほか、福島県による消防支援活動、県内消防本部及び県外からの消防応援活動、県内外の市町村の消防応援訓練を支援するもの	補助	29,780,000	21,084,678	0	8,695,322	70.8	-	29.1	－	－	①

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
③教育支援（1省9件）						7,717,015,000	6,091,236,972	1,310,513,000	315,265,028	78.9	16.9	4.0	－	－	－
6208	文部科学省	5(2)③	被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配(義務教育費国庫負担金)	心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数措置	補助	2,146,000,000	2,141,309,856	0	4,690,144	99.7	-	0.2	－	－	①
6209	文部科学省	5(4)⑤	日本海溝海底地震津波観測網の整備	東北地方太平洋沖にしゅう密な地震計・水圧計から成るインライン型観測網を敷設	直轄、補助等	1,497,601,000	186,900,200	1,310,513,000	187,800	12.4	87.5	0.0	①	ア	①
6210	文部科学省	5(3)①	東北沖における海洋生態系の調査等	大学や研究機関による復興支援のためのネットワークとしての東北マリンサイエンス拠点の構築等	直轄、補助等	1,308,464,000	1,303,585,954	0	4,878,046	99.6	-	0.3	－	－	②
6211	文部科学省	5(2)③	被災私立学校等復興特別補助	安心して学ぶことができる教育環境の整備等を図る取組を支援	補助	1,238,152,000	1,070,518,000	0	167,634,000	86.4	-	13.5	－	－	①
6212	文部科学省	5(3)①	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備事業	被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備して、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成等を支援	補助	1,119,200,000	1,119,200,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6213	文部科学省	5(2)④	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業	被災地の人材ニーズに対応した専門人材育成のための専修学校・専門高校等の教育機関と地域・産業等との連携による推進体制の整備及び専門人材育成コース等の開発・実証等	直轄	235,292,000	212,845,013	0	22,446,987	90.4	-	9.5	－	－	③
6214	文部科学省	5(2)③	被災地高等学校等の教育の安定に向けた措置(私立学校)(教育活動復旧)	教育活動の円滑かつ迅速な再開が図れるよう教育研究活動の復旧に要する経費を支援	補助	97,147,000	2,395,000	0	94,752,000	2.4	-	97.5	－	－	①
6215	文部科学省	5(2)③	復興教育支援事業	被災地の復興を支え、今後の学校教育の新しいモデルともなる先進的な教育活動を展開する団体の取組を支援するとともに、その成果を全国に普及する。	直轄	50,159,000	41,572,949	0	8,586,051	82.8	-	17.1	－	－	①
6216	文部科学省	5(2)③	被災地スクールバス・ボート購入費	被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入費の補助	補助	25,000,000	12,910,000	0	12,090,000	51.6	-	48.3	－	－	①
④医療、介護、福祉等（1省16件）						25,421,706,000	22,561,078,000	0	2,860,628,000	88.7	-	11.2	－	－	－
6217	厚生労働省	5(2)①	避難指示区域等での医療保険制度の特別措置	・東京電力福島第一原発事故による避難指示等の区域に住所を有する被保険者(ただし、旧緊急時避難準備区域等の上位所得層の被保険者は除く。)について、一部負担金、保険料及び特定健診等の自己負担額の免除措置等を講じた保険者等に対して財政支援を行うもの ・被保険者の固定資産税の課税免除を行った保険者の収入減少に対する財政支援及び被災者に対する特別措置についての周知事業を行うもの	補助	10,560,134,000	10,388,897,000	0	171,237,000	98.3	-	1.6	－	－	①
6218	厚生労働省	5(2)①	避難指示区域等での介護保険制度の特別措置	福島原発事故による避難指示等の区域に住所を有する被保険者について、利用者負担及び保険料の免除措置を講じた保険者等に対する財政支援	補助	4,502,033,000	4,075,941,000	0	426,092,000	90.5	-	9.4	－	－	①
6219	厚生労働省	5(2)①	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	被災した子どもへの支援を継続して行うために、子供を持つ家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケアなど、総合的な支援を実施する。	補助	4,028,854,000	2,302,094,000	0	1,726,760,000	57.1	-	42.8	－	－	①
6220	厚生労働省	5(2)①	被災者の心のケア支援事業	被災者の心のケア(訪問相談、訪問診療等)を行う人材を確保する事業に対する補助	補助	1,817,032,000	1,440,514,000	0	376,518,000	79.2	-	20.7	－	－	①
6221	厚生労働省	5(2)①	仮設住宅のサポート拠点運営費等	仮設住宅に併設される「介護等のサポート拠点」に対する運営費等の支援	補助(基金)	1,548,090,000	1,548,090,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6222	厚生労働省	5(2)①	被災地健康支援事業	仮設住宅等で生活する被災者に対する各種健康支援活動や保健師等の人材確保などの支援(介護基盤緊急整備等臨時特例基金)	補助(基金)	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6223	厚生労働省	5(2)①	障害福祉サービスの事業再開支援事業	被災地の事業所が復興期において安定した運営ができるよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備して、事業再開のための活動支援に対して補助する事業	補助	640,000,000	490,799,000	0	149,201,000	76.6	-	23.3	－	－	①
6224	厚生労働省	5(2)①	厚生労働科学研究費補助金(東日本大震災からの復興への対応に関する研究)	東日本大震災からの復興を早期に遂げるために、被災した子どもなどを始めとする被災者の心身の健康調査や食品中の放射性物質の基準値策定等の安全性の確保等に関する研究を行う。	補助	350,000,000	350,000,000	0	0	100	-	-	－	－	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6225	厚生労働省	5(2)①	厚生労働科学研究費補助金（東日本大震災からの復興への対応に関する研究）	東日本大震災からの復興を早期に遂げるために、被災した子どもなどを始めとする被災者の心身の健康調査や食品中の放射性物質の基準値策定等の安全性の確保等に関する研究を行う。	補助	247,000,000	247,000,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6226	厚生労働省	5(2)①	厚生労働科学研究費補助金（東日本大震災からの復興への対応に関する研究）	東日本大震災からの復興を早期に遂げるために、被災した子どもなどを始めとする被災者の心身の健康調査や食品中の放射性物質の基準値策定等の安全性の確保等に関する研究を行う。	補助	200,000,000	190,000,000	0	10,000,000	95.0	-	5.0	－	－	①
6227	厚生労働省	5(2)①	被災地における福祉・介護人材確保対策	福祉・介護人材不足が深刻化している福島県の事情を踏まえて、県外から相双地域等の介護施設等への就労希望者に対して介護職員初任者研修の受講費や就職準備金を貸与することなどにより人材の参入を促進し、福祉介護人材の確保を図る。	補助	192,335,000	192,335,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6228	厚生労働省	5(2)①	厚生労働科学研究費補助金（東日本大震災からの復興への対応に関する研究）	東日本大震災からの復興を早期に遂げるために、被災した子どもなどを始めとする被災者の心身の健康調査や食品中の放射性物質の基準値策定等の安全性の確保等に関する研究を行う。	補助	140,000,000	140,000,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6229	厚生労働省	6(1)②	厚生労働科学研究費補助金（東日本大震災からの復興への対応に関する研究）	東日本大震災からの復興を早期に遂げるために、被災した子どもなどを始めとする被災者の心身の健康調査や食品中の放射性物質の基準値策定等の安全性の確保等に関する研究を行う。	補助	80,000,000	80,000,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6230	厚生労働省	5(2)①	生活衛生関係営業対策事業費補助金	東日本大震災で被災した生活衛生関係営業者の自立支援、被災地の復興に資するために、経営相談、共同利用設備への支援等を実施する。	補助	70,722,000	70,722,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6231	厚生労働省	5(2)①	厚生労働科学研究費補助金（東日本大震災からの復興への対応に関する研究）	東日本大震災からの復興を早期に遂げるために、被災した子どもなどを始めとする被災者の心身の健康調査や食品中の放射性物質の基準値策定等の安全性の確保等に関する研究を行う。	補助	30,000,000	30,000,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6232	厚生労働省	5(2)①	警戒区域などにおける障害福祉制度の特別措置	東京電力福島第一原発事故による警戒区域等に住所を有した利用者について、その利用者負担の免除措置を市町村が行った場合は、国がその負担相当額の全額を財政支援する事業	補助	15,506,000	14,686,000	0	820,000	94.7	-	5.2	－	－	①
⑤雇用関係（1省5件）						468,290,000	416,959,214	0	51,330,786	89.0	-	10.9	－	－	－
6233	厚生労働省	5(2)①	広義人件費等	原発事故からの復旧業務に従事する労働者への対策を担当する職員配置に伴う人件費等（平成27年度は福島労働局に配置）	直轄	202,477,000	195,225,162	0	7,251,838	96.4	-	3.5	－	－	①
6234	厚生労働省	5(2)②	生活・就労総合支援事業	被災求職者等を対象に住居・生活支援に関する総合相談、関係機関への誘導等を行うほか、必要に応じて、協定等に基づきハローワークと自治体が連携して就労支援を行う。	直轄	127,347,000	117,721,988	0	9,625,012	92.4	-	7.5	－	－	①
6235	厚生労働省	5(2)②	東日本大震災からの復旧・復興に伴う解雇、休業、賃金不払等に係る相談への対応	被災3県の労働基準監督署に労働基準相談員等を配置して、被災した労働者の労働条件の確保・改善を図る。	直轄	93,191,000	90,142,646	0	3,048,354	96.7	-	3.2	－	－	①
6236	厚生労働省	5(2)②	職業転換対策事業費	職業転換給付金制度により、災害救助法適用地域の被災離職者等（以下「被災者」という。）に対し次の支援を行う。 ・広域求職活動費（交通費実費、宿泊料）、移転費（交通費実費、移転料）等を支給 ・被災者が職業訓練（民間／公共）を受講する場合には、訓練手当（基本手当、受講手当、通所手当、寄宿手当）を支給するとともに、被災者の職業訓練を受け入れる事業主に対して、職場適応訓練事業費を支給	補助	26,198,000	11,774,942	0	14,423,058	44.9	-	55.0	－	－	①
6237	厚生労働省	5(2)②	職業転換対策事業費	職業転換給付金制度により、災害救助法適用地域の被災離職者等（以下「被災者」という。）に対して次の支援を行う。 ・広域求職活動費（交通費実費、宿泊料）、移転費（交通費実費、移転料）等を支給 ・被災者が職業訓練（民間／公共）を受講する場合には、訓練手当（基本手当、受講手当、通所手当、寄宿手当）を支給するとともに、被災者の職業訓練を受け入れる事業主に対して、職場適応訓練事業費を支給	直轄	19,077,000	2,094,476	0	16,982,524	10.9	-	89.0	－	－	①
⑥農林業関係（1省19件）						12,346,286,000	8,183,665,738	1,471,423,610	2,691,196,652	66.2	11.9	21.7	－	－	－
6238	農林水産省	5(3)③	東日本大震災農業生産対策交付金（推進事業）	被災農業者等による農業機械や生産資材の導入、鳥獣被害防止活動、放射性物質の吸収抑制対策、農地の生産性回復に向けた取組等を支援	補助	4,822,511,000	2,667,339,396	0	2,155,171,604	55.3	-	44.6	－	－	③

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6239	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じて実施	直轄	2,399,974,000	2,377,316,766	0	22,657,234	99.0	－	0.9	－	－	①
6240	農林水産省	5(3)③	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	福島第一原子力発電所事故によるため池や農業用施設の水質・底質の汚染状況及び動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する汚染拡散防止対策技術を実証	直轄、補助等	2,200,000,000	869,863,103	1,272,966,266	57,170,631	39.5	57.8	2.5	①	エ	④
6241	農林水産省	5(3)④	特用林産施設体制整備復興事業	森林組合や農事組合法人に対して、特用林産施設整備や次期生産に必要な生産資材の購入、放射性物質の防除施設等の整備を実施するための補助	補助	846,000,000	634,576,061	198,457,344	12,966,595	75.0	23.4	1.5	⑥	ア	③
6242	農林水産省	5(3)③	被災農家経営再開支援事業	被災農業者の経営再開を支援するために、経営再開の意志のある農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金を交付	補助	845,759,000	684,073,118	0	161,685,882	80.8	－	19.1	－	－	②
6243	農林水産省	5(3)④	震災復興林業人材育成対策事業	東北地方の林業事業体が行う段階的かつ体系的な人材育成を継続して支援するために、新規就業者育成事業等を実施 また、汚染状況重点調査地域における森林施業に必要な作業システムの普及・確立を図るために、講習会や高性能林業機械のリース事業等を実施	補助	259,450,000	252,154,810	0	7,295,190	97.1	－	2.8	－	－	③
6244	農林水産省	5(3)③ 6(1)③	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	被災を免れた地域や地元以外の避難先等で荒廃した耕作放棄地を再生利用する被災農家等の取組を支援	補助	224,690,000	77,679,000	0	147,011,000	34.5	－	65.4	－	－	②
6245	農林水産省	5(2)② 5(2)④ 5(3)③	被災者向け農の雇用事業	農業法人等が被災農業者や就農を希望する被災者を雇用して実施する実践的な研修を支援	補助(基金)	112,680,000	112,680,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6246	農林水産省	－	人件費等(地方農政局等)	復旧・復興の定員等に係る経費	その他	96,553,000	93,085,018	0	3,467,982	96.4	－	3.5	－	－	①
6247	農林水産省	5(2)①	復興に向けた木の暮らし創出支援事業	地域材の利用促進による林業・木材産業の復興等のために、地域材を活用した木造復興住宅等を普及する取組を支援	補助	90,000,000	90,000,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6248	農林水産省	5(3)③	農産物等消費応援事業	被災地で生産・加工された農林水産物の消費拡大を促すためのＰＲ活動や官民連携による民間事業者の被災地応援フェアの開催を促進	直轄	77,112,000	77,112,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6249	農林水産省	－	人件費等(林野庁)	復旧・復興の定員に係る経費等	その他	70,397,000	65,317,458	0	5,079,542	92.7	－	7.2	－	－	①
6250	農林水産省	5(3)③	被災土地改良区復興支援事業	被災土地改良区の機能回復に対する支援(業務運営の資金借入れに係る利子助成及び喪失した業務書類等の復旧)	補助	69,253,000	47,828,757	0	21,424,243	69.0	－	30.9	－	－	⑤
6251	農林水産省	5(3)③	地域農業経営再開復興支援事業(経営再開マスタープラン作成事業、被災農業者経営能力向上事業)	地域農業の再開のための計画を作成するための取組等に対する支援	補助	62,014,000	38,823,215	0	23,190,785	62.6	－	37.3	－	－	①
6252	農林水産省	5(3)③	農地・水保全管理支払交付金	震災の影響により、破損や機能低下を生じた農地周りの水路等施設の補修等に取り組む集落を支援	補助	60,147,000	56,540,660	0	3,606,340	94.0	－	5.9	－	－	③
6253	農林水産省	5(3)③	農家負担金軽減支援対策事業	土地改良事業等の農家負担金の軽減を図る。	補助	40,950,000	3,797,041	0	37,152,959	9.2	－	90.7	－	－	①
6254	農林水産省	5(3)③	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業(推進事業)	民間団体が実施する放射性セシウムについての危害管理ガイドラインの検討、放射性セシウムについての地域全体の飼料・水、たい肥等のモニタリング体制の構築を図る産地に対して研修会の開催、技術指導、モニタリング・記録に必要な機器等の整備等を支援	補助	37,129,000	4,537,908	0	32,591,092	12.2	－	87.7	－	－	①
6255	農林水産省	5(2)② 5(4)⑤	農山漁村被災者受入円滑化支援事業	大震災により営農等の継続が困難な被災農家等に対して、農山漁村地域の受入れ情報の提供等による支援を実施	補助	18,305,000	18,000,000	0	305,000	98.3	－	1.6	－	－	⑤
6256	農林水産省	－	人件費(大臣官房)	復旧・復興の定員に係る経費等	その他	13,362,000	12,941,427	0	420,573	96.8	－	3.1	－	－	①
⑦水産業関係（1省10件）						10,588,384,000	4,682,477,489	2,167,691,791	3,738,214,720	44.2	20.4	35.3	－	－	－
6257	農林水産省	5(3)⑤	漁場復旧対策支援事業	専門業者及び漁業者が行う漁場の瓦礫の回収処理等を支援するとともに、漁場生産力を向上させるための技術開発及び調査を実施	補助	3,356,482,000	1,292,818,481	0	2,063,663,519	38.5	－	61.4	－	－	②
6258	農林水産省	5(3)⑤	水産業共同利用施設復旧支援事業	被災した漁協・水産加工協等が水産業共同利用施設の早期復旧に必要不可欠な機器等の整備	補助	2,209,158,000	992,587,000	988,802,000	227,769,000	44.9	44.7	10.3	①	エ	②

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6259	農林水産省	5(3)⑤	被災海域における種苗放流支援事業	他海域の種苗生産施設からの種苗の導入等により放流尾数を確保する取組等に対する支援	補助	2,084,885,000	961,440,070	136,293,000	987,151,930	46.1	6.5	47.3	⑨	－	②
6260	農林水産省	5(3)⑤	共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁業協同組合等が被災した漁業者のために行う漁船の建造、中古船の導入費、定置網等漁具の導入費に対する支援	補助	1,327,935,000	348,894,744	842,800,862	136,239,394	26.2	63.4	10.2	⑥	ウ	②
6261	農林水産省	5(3)⑤	漁業復興担い手確保支援事業	被災した若青年漁業者が行う他の経営体における技術習得や被災地域において漁業に就業を希望する者が行う長期研修等を支援	補助	564,877,000	400,000,000	0	164,877,000	70.8	－	29.1	－	－	①
6262	農林水産省	5(3)⑤	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	東日本大震災の被害を受けた漁業者のグループ等によるＬＥＤ集魚灯・省エネ型エンジン等の漁業用機器設備の導入費用を支援	補助	500,000,000	470,000,000	30,000,000	0	94.0	6.0	－	⑥	エ	－
6263	農林水産省	5(3)⑤	共同利用小型漁船建造事業	激甚災害法に基づき漁業協同組合が組合員の共同利用に供するために建造する小型漁船建造費への補助	補助	421,147,000	153,511,194	169,795,929	97,839,877	36.4	40.3	23.2	⑥	ウ	②
6264	農林水産省	5(3)⑤	加工原料等の安定確保取組支援事業	被災地の水産加工業の販路回復等のための個別指導、セミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規創出等の取組に必要な加工機器の整備等を支援	補助	94,800,000	44,126,000	0	50,674,000	46.5	－	53.4	－	－	①
6265	農林水産省	5(3)⑤	被災海域における種苗放流支援事業	被災県で緊急に必要となる放流種苗の確保を効率的に行うために、他県の放流種苗の供給体制を一元的に把握して、種苗放流の課題に対応した種苗放流事業計画を策定	補助	19,100,000	19,100,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6266	農林水産省	5(3)⑤	養殖施設災害復旧事業	激甚災害法に基づく被災した養殖施設の災害復旧事業の支援	補助	10,000,000	0	0	10,000,000	－	－	100	－	－	⑤
⑧中小企業対策（1省6件）						28,382,994,000	5,429,986,238	21,427,491,879	1,525,515,883	19.1	75.4	5.3	－	－	－
6267	経済産業省	5(3)②	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手、宮城、福島各県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の整備等を支援。なお、従前の施設等への復旧では事業再開や継続、売上回復が困難な場合、新分野需要開拓等を見据えた新たな取組の実施を支援	補助	22,066,000,000	382,959,960	21,427,491,879	255,548,161	1.7	97.1	1.1	①	キ	①
6268	経済産業省	5(3)⑧	中小企業再生支援協議会事業	東日本大震災の被害を受けた中小企業・小規模事業者等の復興支援のために、被災県の中小企業再生支援協議会に置く二重債務問題の総合相談窓口(産業復興相談センター)において、被災事業者からの相談等に応じるとともに、その再生に向けた事業計画の策定支援等を実施する。債権の買取り支援では、債権の買取りを行う「産業復興機構」に対して、産業復興相談センターが債権の買取り要請を行う。	直轄	3,549,885,000	2,563,922,018	0	985,962,982	72.2	－	27.7	－	－	④
6269	経済産業省	5(3)②	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金(復興関連事業)	東日本大震災による被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る支援、被災県と連携・協働した資金支援等、これまで独立行政法人中小企業基盤整備機構が培ってきた支援ノウハウを活用した復興支援を行う。	補助(運営費交付金)	2,064,734,000	2,064,734,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6270	経済産業省	5(3)②	中小企業移動販売支援事業	被災地域の中小企業・小規模事業者の販売先確保や早期の事業再開等を支援するために、仮設住宅や各種イベント等に出向いて商品販売等を行う中小企業・小規模事業者に対して、移動販売車両(軽トラック)の貸出しを行う。	補助	386,975,000	226,265,437	0	160,709,563	58.4	－	41.5	－	－	③
6271	経済産業省	5(3)②	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金	伝産法第2条の規定に基づき指定を受けた岩手、宮城、福島の伝統的工芸品を対象として、当該伝統的工芸品を製造する事業者等が実施する後継者確保・育成や需要開拓・意匠開発等の取組に対して補助する。 さらに、震災等により未だ事業を再開できていない事業者等への生産設備の復旧・整備事業に対して補助する。	補助	200,000,000	110,059,169	0	89,940,831	55.0	－	44.9	－	－	①
6272	経済産業省	5(3)①	被災地の社会的課題解決事業支援補助金	被災地における様々な社会的課題を、ビジネスの手法を用いて、課題解決に取り組む事業のノウハウ移転や新たな事業の創出、課題解決に向けた取組の普及啓発等の支援を行い、被災地の早期復興及び地域経済の活性化を図る。	補助	115,400,000	82,045,654	0	33,354,346	71.0	－	28.9	－	－	①

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
⑨立地補助金（1省1件）						30,000,000,000	30,000,000,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6273	経済産業省	5(2)② 5(3)① 5(3)②	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城各県)及び原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域を始めとする福島県の産業復興を加速するために、企業立地補助制度による雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図る。加えて、避難指示が解除された地域への住民の帰還を促進するために、商業回復を進める。	補助(基金)	30,000,000,000	30,000,000,000	0	0	100	-	-	－	－	－
⑩資源・エネルギー関係（3省5件）						8,816,341,000	4,093,750,185	3,692,863,395	1,029,727,420	46.4	41.8	11.6	－	－	－
6274	経済産業省	5(4)②	再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援事業	福島県内の原子力災害の被災地(避難解除区域等)において、住民帰還やふるさとの再建を目的とした、太陽光発電設備、風力発電設備等の再生可能エネルギーの設備の導入、その設備に付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助を実施する。	補助	5,000,000,000	560,221,834	3,520,894,679	918,883,487	11.2	70.4	18.3	①	カ	②
6275	文部科学省	5(3)①	東北復興次世代エネルギー研究開発	福島県において再生可能エネルギー等に関する開かれた世界最先端の研究拠点の形成を実現卓越した洞察力と指導力を備えたプロジェクトリーダー(研究総括)の下、超高効率太陽電池の創出を目的として、若手を含む多様なバックグラウンドを持つ研究者を結集させて、世界最先端の研究開発拠点を形成する。経済産業省の福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備事業(平成23年度第3次補正)により福島県に整備される研究開発拠点と連携して、超高効率太陽電池の実現を目指した基礎から実用化まで一貫した研究開発を実施	直轄、補助等	2,086,249,000	2,085,655,140	0	593,860	99.9	-	0.0	－	－	①
6276	経済産業省	5(4)②	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業	福島県において、再生可能エネルギー関連設備(太陽光、風力、バイオマス、中小水力等)を導入するに際し、併せて当該設備を紹介する説明パネルや体験型の企画・見学スペース等を併設する民間企業等、及び自家消費を主たる目的として再生可能エネルギー設備及び附帯設備としての蓄電池を導入するが、需給状況によっては売電も行うことを想定している公共施設(学校を含む。)に対して必要資金を補助する。	補助	900,000,000	632,954,912	171,968,716	95,076,372	70.3	19.1	10.5	①	カ	②
6277	経済産業省	5(4)①	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業	福島県において、再生可能エネルギーに関する次世代技術の開発を実施する。具体的には、福島県内の民間企業等または福島県内企業・研究所への研究委託を計画している民間企業等に対して、次世代の技術に関する研究開発の実施を支援することにより、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興を実現する。	補助	800,092,000	787,524,679	0	12,567,321	98.4	-	1.5	－	－	③
6278	農林水産省	5(4)②	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	被災地域において、国、地方公共団体又は土地改良区等の民間団体が行う小水力等発電施設の導入に係る調査設計等の取組を支援	補助	30,000,000	27,393,620	0	2,606,380	91.3	-	8.6	－	－	④
⑪住宅関係（1省1件）						250,000,000	102,567,134	0	147,432,866	41.0	-	58.9	－	－	－
6279	国土交通省	5(1)④	東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	東日本大震災により住宅・建築物が全壊・半壊の被害を受けた者等が建築主となる案件について、指定確認検査機関が実施する確認検査手数料の減免に係る費用を一部補助する。	補助	250,000,000	102,567,134	0	147,432,866	41.0	-	58.9	－	－	①
⑫学校施設の耐震化（1省5件）						71,902,711,000	48,364,511,546	19,299,511,454	4,238,688,000	67.2	26.8	5.8	－	－	－
6280	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進(公立学校施設整備)	公立学校施設の耐震化対策等	補助	62,615,000,000	39,544,864,466	18,859,493,534	4,210,642,000	63.1	30.1	6.7	①	ア	④
6281	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進(私立学校施設整備(除く幼稚園))	私立学校等施設の耐震改修等	補助	4,828,590,000	4,800,544,000	0	28,046,000	99.4	-	0.5	－	－	④
6282	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進(国立大学法人等施設)	国立大学附属学校施設等の耐震対策(非構造部材の耐震対策含む)	補助	3,389,460,000	3,340,946,080	48,513,920	0	98.5	1.4	-	①	カ	－
6283	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化の推進(公立学校施設整備)	公立学校施設の耐震化対策(沖縄分)	補助	941,678,000	644,955,000	296,723,000	0	68.4	31.5	-	①	ア	－
6284	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進(私立学校施設整備(幼稚園))	私立幼稚園施設の耐震化対策等	補助	127,983,000	33,202,000	94,781,000	0	25.9	74.0	-	①	ア	－
⑬津波被害対応の公共事業（2省12件）						35,745,000,000	19,621,726,340	16,074,289,798	48,983,862	54.8	44.9	0.1	－	－	－
6285	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	直轄	17,509,000,000	10,779,394,170	6,729,589,720	16,110	61.5	38.4	0.0	①	ア	④

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6286	国土交通省	5(4)⑤	大震災を踏まえた海岸保全施設の整備(河川海岸)【全国・直轄】	海岸堤防の耐震化・液状化対策	直轄	8,273,000,000	2,837,697,680	5,435,301,000	1,320	34.3	65.6	0.0	①	ア	④
6287	国土交通省	5(1)② 5(3)⑨ 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	補助	6,304,000,000	4,934,261,508	2,838,872,678	2,865,814	63.4	36.5	0.0	①	エ	②
6288	国土交通省	5(4)⑤	社会資本整備総合交付金(河川海岸)【全国】	海岸堤防の耐震化・液状化対策 海岸水門等の耐震化	補助	743,000,000									
6289	国土交通省	5(4)⑤	社会資本整備総合交付金(港湾海岸)【全国】	水門等の自動化・遠隔操作化 海岸堤防等の耐震化・液状化対策等の整備、かさ上げ等の整備	補助	729,000,000									
6290	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業(本土)【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	補助	1,125,000,000	405,471,300	706,500,000	13,028,700	36.0	62.8	1.1	①	ア	⑤
6291	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業(北海道・離島)【全国・直轄】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	直轄	450,000,000	450,000,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6292	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業(北海道・離島)【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	補助	216,000,000	0	216,000,000	0	－	100	－	①	エ	－
6293	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業(本土)【全国・補助率差額】	全国防災対策に係る水産基盤整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	170,000,000	138,492,820	0	31,507,180	81.4	－	18.5	－	－	①
6294	農林水産省	5(4)⑤	漁港海岸事業	東海、東南海・南海地震対策としての海岸保全施設の整備	補助	124,000,000	8,001,600	115,998,400	0	6.4	93.5	－	①	ア	－
6295	国土交通省	5(4)⑤	道路の防災・震災対策等(被災地以外)【直轄】	高台道路への避難階段の付加	直轄	81,000,000	47,407,262	32,028,000	1,564,738	58.5	39.5	1.9	①	エ	②
6296	農林水産省	5(4)⑤	漁港海岸事業(補助率差額)	東海、東南海・南海地震対策としての海岸事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	21,000,000	21,000,000	0	0	100	－	－	－	－	－
⑭その他（13府省庁等53件）						48,543,635,000	41,556,178,282	2,390,628,823	4,596,827,895	85.6	4.9	9.4	－	－	－
6297	防衛省	5(4)⑤	自衛隊の災害対処能力の向上	大規模災害時の部隊対処能力の向上等に必要な経費	直轄	9,981,958,000	9,912,981,465	0	68,976,535	99.3	－	0.6	－	－	④
6298	環境省	5(4)⑤	土壌等の除染、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制強化等	東日本大震災に係る膨大な事務処理に対応するための増員に伴う経費	その他	5,244,710,000	4,499,636,509	0	745,073,491	85.7	－	14.2	－	－	①
6299	復興庁	－	復興庁設置法に基づく復興庁運営経費	復興庁一般行政に必要な経費	直轄	5,214,887,000	4,573,625,077	117,226,870	524,035,053	87.7	2.2	10.0	②	イ	③
6300	総務省	5(3)⑨	被災地域情報化推進事業	東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術（ＩＣＴ）を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を行う。	補助	3,662,500,000	906,857,568	1,202,182,000	1,553,460,432	24.7	32.8	42.4	①	エ	④
6301	文部科学省	5(3)①	東北メディカル・メガバンク計画(医療分野の研究開発の推進)	被災地域の医療復興に貢献するとともに、個別化予防・個別化医療等の次世代医療を実現するために、ゲノム情報を含む長期疫学研究(ゲノムコホート研究)等を実施	直轄、補助等	3,342,904,000	3,339,940,081	0	2,963,919	99.9	－	0.0	－	－	③
6302	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁巡視船等整備	災害応急対策の能力強化のために、災害対応型巡視船2隻及び消防型巡視艇6隻の整備を実施	直轄	2,629,243,000	2,629,169,019	0	73,981	99.9	－	0.0	－	－	⑤
6303	国土交通省	－	地域公共交通確保維持改善事業	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のために、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施	補助	2,494,285,000	1,919,284,690	0	575,000,310	76.9	－	23.0	－	－	①
6304	文部科学省	5(3)①	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト等(独立行政法人科学技術振興機構運営費)	被災地の経済界と連携して、全国の大学等の革新技術を被災地企業と結び付け、それらの研究成果を事業化する。	補助(運営費交付金)	2,298,767,000	2,298,767,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6305	復興庁	－	「新しい東北」先導モデル事業	「新しい東北」の実現に向けて、被災地で既に芽生えている先進的な取組を育て、被災地での横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくために、被災地の住民や団体の発意による「新しい東北」に資する先導的な幅広い取組を支援	直轄	1,482,957,000	1,366,891,843	0	116,065,157	92.1	－	7.8	－	－	③
6306	文部科学省	5(3)①	東北発素材技術先導プロジェクト	東北の大学等が強みを有するナノテク・材料・光・情報分野等における拠点形成の推進	補助	1,186,514,000	1,185,981,113	0	532,887	99.9	－	0.0	－	－	①
6307	文部科学省	5(3)①	地域イノベーション戦略支援プログラム	産学官金連携による被災地域主導の持続的なイノベーション創出に向けた取組の支援	補助	1,178,754,000	1,177,801,085	0	952,915	99.9	－	0.0	－	－	①

（注）No.6287からNo.6289までの事業については、各事業に係る経費を「（項）社会資本総合整備事業費（目）防災対策推進社会資本整備総合交付金」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6308	法務省	5(1)③	登記事務処理の適正・迅速な実施	登記特設相談所の開設や、復興に伴う建物の新築、防災集団移転事業及び除染土壌等の中間貯蔵施設建設のための用地取得等に伴い沿岸部を中心とした被災地の登記所において震災前と比べ急激に増加している登記申請・嘱託事件への対応等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施	直轄	1,123,704,000	696,208,983	280,454,400	147,040,617	61.9	24.9	13.0	①	キ	②
6309	環境省	6(1)④	国立環境研究所運営費	放射線による健康上の不安の解消その他の安心して暮らすことのできる生活環境の実現のために政府が着実に実施すべき施策として、放射線の人体への影響等に関する研究及び開発の推進等のための必要な措置を講ずることとされている。その中で、独立行政法人国立環境研究所において、汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発や放射性物質の環境動態解明、地域環境の創造のための研究等を行う。	補助(運営費交付金)	953,136,000	953,136,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6310	法務省	5(3)⑧	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務の実施	日本司法支援センター(法テラス)が被災地に開設した出張所を運営し、震災に特化したフリーダイヤルの問合せ窓口を運営する。それにより、今後本格化することが見込まれる被災地の住宅高台移転事業に関連した境界や相続争いなどの土地所有権を巡る争いの解決が容易となり、被災者の生活再建を援助	補助(運営費交付金)	899,819,000	899,819,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6311	環境省	5(3)⑫	環境モニタリング調査(洋上漂流物に係る海洋表層環境調査を除く。)	東日本大震災により、被災地においては、福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出及び建築物解体やがれき処理等によりアスベストの飛散等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供する必要から環境モニタリング調査を実施する経費	直轄	765,888,000	686,716,191	0	79,171,809	89.6	-	10.3	－	－	④
6312	環境省	5(3)⑥	三陸復興国立公園再編成等推進事業費	自然公園の再編成のための公園計画の策定、長距離自然歩道の路線設計、地域や地域外の支援者との協働による効率的・効果的な管理の体制構築、自然環境の再生手法の検討等を行い、グリーン復興プロジェクトを推進する。また、震災影響を受けた自然資源のうち、地元の関心が高い湿地、植生、干潟・藻場等の変化状況把握のための基礎調査及び継続的モニタリングを実施する。	直轄	521,717,000	455,310,836	0	66,406,164	87.2	-	12.7	－	－	④
6313	文部科学省	5(2)⑤	被災ミュージアム再興事業	被災した博物館資料の修理等、応急措置を施した資料を収蔵する場所の確保、復興に向けた各種事業や被災した館の資料を活用した展覧会の実施等を支援	直轄、補助等	462,856,000	423,204,140	0	39,651,860	91.4	-	8.5	－	－	④
6314	経済産業省	5(1)①	被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金	東日本大震災で被害を受けた岩手、宮城、福島各県において、地方自治体の復興計画に基づき行われる道路のかさ上げ等に伴うガス導管の敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援し、被災地域のガスの安定供給を図る。	補助	456,569,000	0	334,285,693	122,283,307	-	73.2	26.7	①	オ	⑤
6315	復興庁	－	貨幣交換差減補塡金	貨幣交換差減増整理手続に基づき、外国送金実績により発生した貨幣交換差減を補塡するための経費	直轄	396,580,000	396,580,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6316	国土交通省	－	福島県における観光関連復興支援事業	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するために、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。	補助	373,734,000	359,211,305	0	14,522,695	96.1	-	3.8	－	－	④
6317	国土交通省	－	被災地域のための東北地方太平洋沖における津波監視事業	東北地方の太平洋側沖合で津波監視をしている海底津波計(ブイ式)の電池が寿命のため機器点検整備を実施して、引き続き東北地方の太平洋側沖合で津波監視を行い、被災地への津波警報に反映させることにより、被災地住民及び復旧・復興活動従事者の安全を確保する。	直轄	302,164,000	300,314,532	0	1,849,468	99.3	-	0.6	－	－	④
6318	国土交通省	5(1)③	土地境界の明確化の推進(被災地における地籍再調査等)	被災地の地籍調査実施中又は実施済みの地域における土地境界明確化のための地籍再調査や、境界復元検証測量等に関する国庫負担	補助	298,000,000	239,255,600	58,497,860	246,540	80.2	19.6	0.0	①	エ	②
6319	内閣府(内閣府本府)	5(4)④	ＮＰＯ等の運営力強化を通じた復興支援事業	ＮＰＯ等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するために、ＮＰＯ等の復興支援に必要な経営能力強化を図るための取組や、ＮＰＯ等の運営力強化に資する先駆的な取組に対する支援を行う。	補助(運営費交付金)	246,857,000	246,857,000	0	0	100	-	-	－	－	－
6320	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川附帯工事(復興)	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事	直轄	231,000,000	0	231,000,000	0	-	100	-	④	ア	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6321	内閣府(内閣府本府)	5(3)⑨	東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供	復興の加速化や「新しい東北」の創造に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するために、政府の復興施策等について、被災地に向けて、新聞記事下広告、ラジオ定時番組及びテレビ定時番組を実施する。	直轄	224,097,000	223,785,232	0	311,768	99.8	－	0.1	－	－	①
6322	総務省	5(4)⑨	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助	補助	214,820,000	28,573,000	81,240,000	105,007,000	13.3	37.8	48.8	④	ウ	①
6323	法務省	5(2)①	被災地における更生保護活動の維持	多数の保護司が被災等により活動困難な状況に陥っていることから、保護観察官が保護観察対象者や更生緊急保護対象者との面接、生活環境調整対象者の引受人への対応等を直接実施するための体制を整備して、被災により大きなダメージを受けた保護観察処遇等の体制を再構築	直轄	206,559,000	203,189,220	0	3,369,780	98.3	－	1.6	－	－	②
6324	国土交通省	5(1)⑤	震災復興官民連携支援事業	被災地の復興にＰＰＰ/ＰＦＩの活用を検討する具体的な案件を広く募集し、ＰＰＰ/ＰＦＩを活用した復興事業を実施しようとする被災地の地方公共団体等に対して、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費について補助を実施	補助	200,000,000	194,943,000	0	5,057,000	97.4	－	2.5	－	－	④
6325	経済産業省	5(3)①	工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業	被災地の風評被害を払拭して、被災地域の持続的な復興・振興や地域経済の活性化を図るために、被災地域と地域外との取引を促進することで、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発)を支援する。	補助	200,000,000	179,323,170	0	20,676,830	89.6	－	10.3	－	－	④
6326	国会(国立国会図書館)	5(4)⑥	国立国会図書館デジタルアーカイブ構築事業	東日本大震災の災害の記録と伝承のための「東日本大震災アーカイブ」の運用	直轄	191,154,000	191,153,520	0	480	99.9	－	0.0	－	－	④
6327	国土交通省	－	東北地域観光復興対策事業	太平洋沿岸エリアの各地域が、復興プロセスに応じた滞在交流促進の体制づくりや取組を段階的に実施するための支援を行う。併せて、地域の実情に応じて、ツアーの企画・造成等への支援や観光復興に関する課題の抽出や解決策についての調査・検討を実施して、自立した地域づくりに向けた体制確立を図る。	直轄	174,899,000	173,949,252	0	949,748	99.4	－	0.5	－	－	①
6328	厚生労働省	5(2)①	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	東日本大震災により被災した介護サービス事業者等の設備復旧等に係る経費を補助して、事業再開を支援	補助	169,500,000	24,867,000	0	144,633,000	14.6	－	85.3	－	－	①
6329	環境省	6(1)④	環境研究総合推進費	環境研究総合推進費のスキームを活用して、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴って生じた津波や原子力発電所事故の放射性物質等による被害及び環境影響の解明、被災地の復興に向けた諸問題を解決するための研究開発、研究成果を活用した環境修復技術・政策・システムの普及・展開を強力に推進する。	直轄、補助等	123,428,000	117,229,029	0	6,198,971	94.9	－	5.0	－	－	④
6330	復興庁	5(4)⑥	復興祈念施設基本構想検討調査	平成25年度に先行して基本構想を取りまとめた岩手県及び宮城県において、26年度に基本構想を具現化するための基本計画の検討等に必要な調査を実施	直轄	122,384,000	121,174,962	0	1,209,038	99.0	－	0.9	－	－	③
6331	環境省	5(3)⑫	環境モニタリング調査(洋上漂流物に係る海洋表層環境調査)	昨今、東日本大震災に起因して洋上に流出した漂流物(以下「震災起因洋上漂流物」という。)の一部とみられる物品等が徐々に北米大陸西海岸へ漂着し始めており、外来種による生態系への影響等への懸念が高まっている。そのため、米国、カナダと協力し、震災起因洋上漂流物に付着した日本起源の海洋生物が北米大陸及びハワイ沿岸の海洋生態系に及ぼす影響について、科学的知見に基づく評価・予測に係る環境影響調査を実施する経費	補助(拠出金)	103,371,000	103,370,954	0	46	99.9	－	0.0	－	－	①
6332	復興庁	－	起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業	被災地はもとより、全国から東北の復興を進めるための事業参加を促進するために、広く被災地における事業提案を公募するとともに、各種の専門家が参画する場を設けて、事業化に向けた支援を実施(平成27年度は「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業に統合して要求)	直轄	102,805,000	78,840,000	0	23,965,000	76.6	－	23.3	－	－	③
6333	厚生労働省	5(2)①	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	東日本大震災により被災した障害者施設等の復旧に合わせて設備復旧等の事業再開を支援する事業	補助	100,000,000	0	70,542,000	29,458,000	－	70.5	29.4	①	エ	①
6334	農林水産省	5(1)②	海岸防災林再生等復興支援事業	海岸防災林の再生において、地元住民やＮＰＯ、企業等の参画を円滑に行うために、意向調査、協議会の開催や植樹活動等の取組を支援	補助	83,077,000	83,077,000	0	0	100	－	－	－	－	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
6335	法務省	5(1)③	冠水した法務局庁舎の仮庁舎の維持	仙台法務局気仙沼支局及び水戸地方法務局本局について、庁舎が復旧するまでの間、借り上げた民間の建物等を仮庁舎として使用し業務を継続するもの。被災地において震災によって直接生じた被害に対処するために、登記事務処理(相続登記、公共事業に伴う特殊登記等)を行うことができる施設環境を整備	直轄	78,983,000	78,225,192	0	757,808	99.0	－	0.9	－	－	④
6336	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川附帯工事(復旧)	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事	直轄	70,000,000	20,508,952	15,200,000	34,291,048	29.2	21.7	48.9	④	ア	②
6337	経済産業省	5(3)①	放射線量測定指導・助言事業	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う専門家チームを派遣する事業等を実施する。	直轄	63,300,000	24,235,908	0	39,064,092	38.2	－	61.7	－	－	④
6338	農林水産省	5(1)②	東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策	各種復興事業実施に伴う保安林解除、除染に関係する保安林や海岸防災林の適正管理のための現況確認等を実施	直轄	60,000,000	34,958,266	0	25,041,734	58.2	－	41.7	－	－	③
6339	環境省	5(3)⑥	放射線による自然生態系への影響調査費	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された旧警戒区域及びその周辺地域において、放射性物質による自然生態系への影響を把握するために、指標種を選定して、指標種への放射性物質による影響について調査を行う。また、人間活動が大きく減少している福島第一原発周辺地域の自然環境の状況について、その変化の把握のための調査を行う。さらに、関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための情報交換会の開催及び自然生態系への影響把握に係る情報を集約したウェブページを構築する。	直轄	59,143,000	39,093,310	0	20,049,690	66.0	－	33.9	－	－	④
6340	国土交通省	5(1)③	土地境界の明確化の推進(被災地における直轄の地籍整備調査)	被災地の地籍調査未実施地域における土地境界明確化のための国直轄の官民境界基本調査等	直轄	50,000,000	43,092,000	0	6,908,000	86.1	－	13.8	－	－	④
6341	内閣府(内閣府本府)	5(1)⑤	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	被災地におけるＰＦＩの活用促進を図るために、被災地方公共団体にＰＦＩ専門家を派遣して、ＰＦＩ事業の立ち上げを支援することにより、被災地の復興を促進する。	直轄	49,845,000	9,720,000	0	40,125,000	19.5	－	80.4	－	－	①
6342	総務省	－	復旧・復興予算関係人件費・庁費	復興支援に係る新たな業務に必要な体制整備のための人件費等	直轄	39,310,000	37,320,978	0	1,989,022	94.9	－	5.0	－	－	①
6343	環境省	5(3)⑥	旧警戒区域内等における被災ペット保護活動事業	旧警戒区域内のうち帰還困難区域において被災ペット(犬及び猫)の生息状況調査を実施して、必要に応じて保護するとともに、今後の具体的な対策について検討する。	直轄	31,874,000	24,099,190	0	7,774,810	75.6	－	24.3	－	－	③
6344	内閣	－	内閣共通費(大臣と秘書官の給与)	復興大臣及び秘書官の人件費	直轄	17,866,000	16,252,184	0	1,613,816	90.9	－	9.0	－	－	①
6345	国土交通省	5(1)②	道路災害復旧事業関係附帯工事	国が施行する道路災害復旧事業に関連して行われる附帯工事	直轄	17,000,000	0	0	17,000,000	－	－	100	－	－	⑤
6346	国土交通省	5(1)①	被災地における現場配置技術者の実態調査・適正化等	被災地の復興工事における適正な施工を確保するために、技術者配置の実態調査等を行う。	直轄	13,345,000	13,266,220	0	78,780	99.4	－	0.5	－	－	④
6347	文部科学省	5(3)①	幅広いアプローチ(ＢＡ)活動(国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費)	被災地である青森、茨城両県に世界最先端の核融合に関する計算科学・材料研究・プラズマ物理実験等を行う国際的な研究開発拠点を日欧が共同で形成	補助	12,954,000	12,954,000	0	0	100	－	－	－	－	－
6348	国土交通省	5(1)③	被災地における土地取引実態調査	被災地及びその周辺における適正な土地取引を確保するなどのために、投機的な土地取引の有無等、土地取引の実態を迅速に把握した上で分析し、被災県・政令市等に対して、土地の取引価格等の必要な情報をきめ細かく提供する。	直轄	9,835,000	9,249,368	0	585,632	94.0	－	5.9	－	－	④
6349	文部科学省	5(3)①	地域イノベーション戦略支援プログラム	産学官金連携による被災地域主導の持続的なイノベーション創出に向けた取組の支援	直轄	4,583,000	2,178,338	0	2,404,662	47.5	－	52.4	－	－	①
(9)国債整理基金特別会計への繰入等（1省1件）						761,563,488,000	743,721,617,997	0	17,841,870,003	97.6	－	2.3	－	－	－
6350	財務省	－	復興債の発行等に係る費用	復興債利子及び発行等に係る事務取扱費の支払財源の繰入れ等	その他	761,563,488,000	743,721,617,997	0	17,841,870,003	97.6	－	2.3	－	－	①
(10)復興加速化・福島再生予備費（1省1件）						150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	－	－	100	－	－	－
6351	財務省	－	予備費	予見し難い予算の不足に充てるもの	その他	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	－	－	100	－	－	⑤
26年度復興特会（351件）　計						4,120,006,813,000	2,357,959,321,098	1,181,038,503,679	581,008,988,223	57.2	28.6	14.1	－	－	－

［別添］

1　24年報告及び25年報告の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・301

(1) 24年報告の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・301
(2) 25年報告の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・303

2　平成26年度決算検査報告に掲記した復旧・復興予算の執行状況に関する会計検査院の検査状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・306

(1) 復旧・復興事業等に係る経費の積算や算定が適切とは認められないなどのもの　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・306
(2) 復旧・復興事業等の執行等に当たり、会計経理や制度等について是正改善や改善の要があると認められるなどのもの　・・・・・・・・・・・・308

1　24年報告及び25年報告の概要

(1) 24年報告の概要

①　人的被害、建物への被害、社会基盤施設や農林水産業等の被害はいずれも甚大であり、内閣府によればその被害額は、約16兆9000億円（ただし、東京電力福島第一原発の事故に伴う放射能汚染被害は含まれていない。）と推計されている。そして、国は、被災者の救援、救助等の被害応急対応を実施するとともに、東日本大震災復興基本法、特区法等の制定、復興基本方針の策定、復興庁の設置等を実施し、国の総力を挙げて復旧・復興に取り組んでいる。

国は、これらの施策に必要な財源を確保するための特別措置として、復興財源確保法を施行するとともに、23年度補正予算（第1次から第3次まで）により計14兆9354億余円を東日本大震災関係経費として財政措置した。

②　復旧・復興事業の実施状況について、予算措置年度別の予算現額、支出済額等から執行状況をみると、23年度の予備費及び23年度補正予算の同年度における執行率は60.6%となっていて、これらを経費項目別にみると、全てが執行されている経費項目が多くある一方、年度内に執行されないままその大半が翌年度に繰り越されている経費や執行率が20%程度と低くなっている経費項目も見受けられ、経費項目別の執行率が区々となっていた。また、特別会計における執行状況を反映した支出済額の予算現額に対する割合は54.2%であり、一般会計における執行率よりも低くなっていた。そして、このような執行状況の結果、全体の38.3%が翌年度に繰り越され、7.4%が不用となっていた。

③　特区法に基づく復興特別区域制度による各種計画の実施状況をみると、復興推進計画については、24年8月3日現在、20の復興推進計画における28分類の特例が認定され、復興整備計画については、同年8月10日現在、復興整備協議会を組織した28市町村のうち21市町村が公表していた。また、復興交付金事業計画については、同年7月までに復興庁は市町村から計3回の提出を受け、このうち第2回までの交付対象事業費6220億余円に対して5122億余円を交付可能額として82市町村に通知していた。そして、交付対象事業費6220億余円のうち、防集事業、災害公営住宅整備事業等の5事業が4528億余円を占めていた。

④　58市町村の復旧・復興事業等の実施状況を検査した結果、各市町村の事業執行率は市町村によって大きな差が見受けられた。また、これらの市町村では、復旧・復興事

業の実施に当たる職員に大きな事務負担が生じており、アンケートにおいて、復興事業の増加に伴う各種業務に対応するための人的支援やそのための体制整備を要望していた。

そして、24年報告の検査の結果に対する所見は、次のとおりである。

国は、復旧・復興に当たり、被災地の地方公共団体に対して、既存の制度にとらわれない行政手続の簡素化や財政面及び人材面からの支援を実施し、被災地の地方公共団体が行う復興の取組を総力を挙げて支援することとしている。そして、この復旧・復興は、被災地の単なる災害復旧にとどまらない活力ある日本の再生を視野に入れた抜本的な対策及び一人一人の人間が災害を乗り越えて豊かな人生を送ることができるようにすることを旨として行われる施策の推進により実施されるべきとされていることから、復興の成果は、国民全体が感じ取れるものとするとともに、将来の世代にわたって誇ることができるものにする必要がある。

会計検査院は、今回、東日本大震災からの復旧・復興に対する事業について検査を実施した。国及び地方公共団体は、現在全力を挙げて復旧・復興に取り組んでいるところであるが、復旧・復興のための施策は、総合的かつ中長期的な視点を有し、被災地に暮らす国民の声やその迅速性にも配慮して実施することが不可欠であり、復興庁及び関係府省等は連携して、国及び地方公共団体が行う施策が基本理念に即したものとなるよう、今後、以下の点に留意して、復興施策の推進及び支援に適切に取り組む必要がある。

(1) 被災した地方公共団体の意向や要望、取り組んでいる復興施策等を踏まえた経費の配分や事業費の積算を行うこと

(2) 東日本大震災関係経費の執行に当たっては、計画に基づき円滑かつ迅速に事業が実施されるよう、関係行政機関等が実施する事業の進捗状況を的確に把握するとともに、施策の実施の推進及び総合調整を行いつつ、関係行政機関等との連絡調整を速やかに行うなどして、適切、有効かつ効率的な執行に努めること

(3) 復興特別区域制度の運用に当たっては、各被災地域の被害及び復興の実情に応じて柔軟に対応するとともに、地方公共団体と十分な意見交換を行いつつ、復興推進計画の特例や復興交付金事業を活用した取組等について把握した上で、情報提供、助言その他必要な協力を行い、地方公共団体の迅速かつ着実な復興の支援に努める

こと

(4) 被災地の地方公共団体等は、限られた人員で震災前と比較して膨大な事業を実施して復旧・復興に取り組んでいることから、その復旧・復興事業の人的な実施体制及び制度の運用状況について現状を把握して、必要な支援に努めること

(2) 25年報告の概要

① 24年度において、国は、復興事業に関する経理を明確にすることを目的として、復興特会を設置し、24年度当初予算3兆7753億余円、24年度補正予算1兆1952億余円をそれぞれ措置するとともに、財源については、それまでに確保されていた19兆円程度に加えて、日本郵政の株式の売却収入として見込まれる4兆円程度等を確保することにより、計25兆円程度を確保することとした。

また、除染は直ちに取り組む必要のある喫緊の課題であることから、国は、23年8月26日に除染に関する緊急実施基本方針を策定するとともに、同年8月30日に放射性物質汚染対処特措法を公布し、計画的かつ抜本的に除染等を推進することとした。さらに、復興庁は、25年2月1日に、福島対応体制の抜本的な強化策として、福島復興再生総局を福島現地に設置するとともに、関係省庁の諸施策を総括し総合的かつ強力に推進する福島復興再生総括本部を設置した。

② 復旧・復興事業の実施状況は、24年度末の執行率が77.2%、繰越率が11.0%、不用率が11.6%となっていた。

復興関連基金事業90事業に対する国庫補助金等交付額は計2兆8674億余円、24年度末における取崩額は計8244億余円であり、基金事業執行率は平均で28.7%となっていた。また、90事業のうち基金事業執行率が10%未満となっているものが40事業あった。そして、3基金の10事業に係る564億余円を基金団体から返還させて、これを国庫に返還していた。

23、24両年度の復興事業1,401件について、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」（平成24年復興推進会議決定）に基づき被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策に関する事業等（以下「復興直結事業」という。）に分類するなどしたところ、復興直結事業912件、その他事業326件等となっていた。

③ 特区法に基づく各種計画の実施状況等をみると、復興推進計画66件に記載されている特例は、特区法等において規定されている21の特例のうち14の特例であり、特定被

災自治体が作成して認定を受けた復興推進計画に記載された特例数は延べ75件、これらの特例の対象区域とされた市町村数は延べ817市町村となっていた。また、復興庁が計6回にわたって通知した復興交付金の交付可能額は、23年度2510億余円、24年度計1兆3191億余円、25年度527億余円、合計1兆6228億余円と多額に上っていた。

④　復興事業の実施状況については、8道県及び100市町村に交付決定された23、24両年度の国庫補助金等は計7540億余円となっている。8道県に対する復興関連基金事業に係る国庫補助金等交付額は、14基金で計1270億余円となっており、24年度末の基金事業執行率は平均で42.4%となっていた。

復興交付金基金による基幹事業の進捗状況については、4県及び26市町村における復興交付金基金による基幹事業の件数は146件となっており、このうち、23、24両年度分の復興交付金に係る事業は102件となっていた。これらの進捗状況をみると、おおむね工程表どおりに進捗している事業がある一方、完了時期を7か月以上延長している事業や、完了時期が未定となっている事業も見受けられた。

また、8道県及び100市町村に対する23年度補正予算により措置された補助事業等に係る国庫補助金等交付決定額は計2202億余円となっており、24年度末までの補助事業執行率は92.4%となっていた。また、24年度予算により措置された補助事業等に係る国庫補助金等交付決定額518億余円のうち252億余円が25年度に繰り越されていた。

⑤　原子力災害関係の経費項目別の予算現額は、23、24両年度計1兆5128億余円であり、23年度補正予算の24年度末までの累計の執行率は79.8%、24年度予算の24年度末における執行率は38.7%となっていた。また、放射性物質に汚染された廃棄物の処理、特措法3事業の執行状況をみると、23年度補正予算では、23年度末における執行率が59.9%、24年度までの累計の執行率が67.5%となっており、24年度予算では、24年度末における執行率が37.0%となっていた。

そして、25年報告の検査の結果に対する所見は、次のとおりである。

会計検査院は、24年次に引き続き、東日本大震災からの復旧・復興に対する事業について検査を行った。国及び地方公共団体は、現在全力を挙げて復旧・復興に取り組んでいるところであるが、東日本大震災から2年半以上を経過した今もなお、多くの住民は仮設住宅での不自由で困難な生活を余儀なくされており、地方公共団体は膨大な復旧・復興事業に取り組んでいる。特に、原子力災害からの復興再生については長期にわたることが予想されていて、地方公共団体は除染や健康管理等の事業を執行する一方、風評被害に苦しめられているなど、被災地の社会経済の再生や生活の再建に向けた課題は数多く、これらを解決するには多くの困難がある。

このため、復旧・復興のための施策は、被災地に暮らす国民の声に配慮して迅速に実施することが不可欠であり、復興庁及び関係府省等は連携して、国及び地方公共団体が行う施策が、基本理念に即して、更なる復旧・復興の進展につながるよう、今後、次の点に留意して、復興施策の推進及び支援に適切に取り組む必要がある。

ア　国は、東日本大震災復旧・復興事業の実施に当たっては、多数かつ多額の事業が実施されている一方、多額の事業費が翌年度に繰り越されていることから、事業の実施計画や規模等は適切かなどについて的確に検討するとともに、事業実施の障害となっている事項について不断に検証して、必要に応じて見直すこと。また、国は、復興事業が有効かつ効率的に実施されるよう優先度等も考慮するなどして予算の配分や人的・技術的支援を行うとともに、事業が適切に実施されているかなどについて確認して、不適切な事態や障害となっている事項については、既存の制度の見直しも含めて迅速な措置を講ずるなどして、被災地の復興が円滑かつ迅速に実施されるよう努めること

イ　復興特別区域制度の各種計画の作成状況や各種特例の活用状況を把握して、地方公共団体が必要としている制度について十分な意見交換をした上で、情報提供、助言その他必要な協力を行い、地方公共団体の迅速かつ着実な支援に努めること

ウ　復興関連基金事業、復興交付金事業等が、復興に寄与され適切かつ効率的な執行や資金の有効活用が図られるよう、実施状況等の把握と必要な支援に努めること

エ　原子力災害からの復興再生については、長期的視点から、被災者等に対する支援や除染等の実施、産業振興・雇用対策等に関して、被災した地方公共団体の意向や要望等を踏まえるなどして、必要な支援に努めること

2　平成26年度決算検査報告に掲記した復旧・復興予算の執行状況に関する会計検査院の検査状況

会計検査院が平成27年次に検査を実施した結果、平成26年度決算検査報告に掲記した事項等のうち、東日本大震災関係経費に係る事項は次のとおりである。

（平成26年度決算検査報告参照ページ）

(1) 復旧・復興事業等に係る経費の積算や算定が適切とは認められないなどのもの（9件）

①　東日本大震災復興特別会計に納付させるべき基金の残額等を一般会計に誤って納付させていて、会計法令に違反していたもの（内閣府）

内閣府は、平成23年度一般会計補正予算（第3号）に復興費用として計上されて、23年度内に交付された交付金により設置造成等された、社会的企業支援基金及び新しい公共支援事業基金に係る残額等約3億9400万円について、特別会計に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第15号）の規定に基づき、東日本大震災復興特別会計に納付させるべきであったところ、誤って一般会計に納付させていた。　（59ページ）

②　緊急雇用創出事業臨時特例交付金及びふるさと雇用再生特別交付金により造成した基金を活用して実施した事業において基金を補助の目的外に使用していたもの（厚生労働省）

緊急雇用創出事業臨時特例交付金及びふるさと雇用再生特別交付金により造成した基金を活用して実施した委託事業等において、受託者等が基金事業の対象とならない経費を計上したり、新規に雇用する失業者の募集に当たり公募を行っていなかったりなどしていて基金が補助の目的外に使用されていた。（東日本大震災関係経費を含む約2億2200万円）

（237ページ）

③　自家発電設備導入促進事業の補助対象事業費に、補助事業期間終了後に購入した燃料費を含めるなどしていたもの（経済産業省）

株式会社知床グランドホテルは、休止していた自家発電設備を再稼働させて、Ａ重油270,000Ｌの燃料費を要したとして国庫補助金の交付を受けていたが、補助対象事業費に、補助の対象とならない補助事業期間終了後に購入したＡ重油36,000Ｌなどの燃料費を含めるなどしていたため、補助対象事業費1414万円（国庫補助金約700万円）が過大となっていた。

（427ページ）

④　自家発電設備導入促進事業の補助対象事業費の算定に当たり、電気の供給量を誤って転記したため、補助対象事業費を過大に精算していたもの（経済産業省）

日本製紙株式会社は、石炭及びＣ重油により増出力した電気の供給量から算出した燃料費に係る事業費を対象として国庫補助金の交付を受けていたが、実績報告書を作成するに当たり、Ｃ重油による実際の電気の供給量は490,212kWhであったのに、石炭による電気の供給量1,045,584kWhを誤って転記していたため、1642万円（国庫補助金約540万円）が過大に精算されていた。（428ページ）

⑤　交付対象事業費の算定が適切でなかったため、交付金が過大に交付されていたもの（国土交通省）

石巻市においては、東日本大震災復興交付金事業の一環として市街地再開発事業等と一体となって実施する市街地復興効果促進事業の実施に当たり、市町村が実施する市街地再開発事業等の基幹事業の事業費の合計額から民間事業者等が負担する額を減ずることなく交付対象事業費を算定していたため、東日本大震災復興交付金が約2340万円過大に交付されていた。（478ページ）

⑥　防災行政無線の親局等の設備を耐震性が確保されていない建物に設置していたもの（国土交通省）

高浜市は、都市防災総合推進事業の一環として、防災行政無線の親局等の設備（社会資本整備総合交付金相当額約950万円）を耐震性が確保されていない市庁舎に設置していたため、同設備は地震発生時に防災行政無線として有効に機能しない状態になっていた。（481ページ）

⑦　港湾荷役機械等災害復旧事業において、補助の対象とならない工事の費用を含めていたもの（国土交通省）

茨城県は、港湾荷役機械等災害復旧事業において、利用者の利便性向上のための改修等を目的とした工事であって災害復旧を目的としたものとは認められない工事に係る工事費について、誤って補助対象事業費に含めていたため、これに係る国庫補助金相当額約130万円が過大に交付されていた。（485ページ）

⑧　再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金により実施した事業において、事業の対象とならないなどのもの（環境省）

山形県は、地域環境保全対策費補助金により造成した再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金を活用して実施した事業において、県立施設に太陽光発電設備等を設置しているが、同施設は防災拠点施設として位置付けられておらず、設置した太陽光発電設備等は事業の対象とならないものとなるなどしていた。このため、取り崩された基金（約4900万円）

の使用が適切でなかった。　（567ページ）

⑨　大型破壊機救難消防車（Ａ－ＭＢ－3）の調達に当たり、装備施設本部の契約担当官等が受領検査官に対して適切な指示をしなかったため、契約内容に適合した履行が確保されていないのに契約金額の全額を支払っていたもの（防衛省）

大型破壊機救難消防車（Ａ－ＭＢ－3）の調達に当たり、契約内容に適合した履行が確保されていないのに、装備施設本部（平成27年10月1日以降は防衛装備庁）の契約担当官等が受領検査官に対して適切な指示をしなかったため、適正に履行されたとして受領検査を合格と判定する受領検査調書が作成されて、これに基づき契約金額約7億6440万円の全額を支払っていた。　（586ページ）

(2) 復旧・復興事業等の執行等に当たり、会計経理や制度等について是正改善や改善の要があると認められるなどのもの（16件）

①　震災復興特別交付税の交付額の精算等について（総務省）

震災復興特別交付税の額の算定に当たり、見込額を用いた算定額により交付された震災復興特別交付税について適切に精算が行われていなかったり、補助事業等に係る地方負担額に算定対象とならない経費が含まれていたりするなどしていて、震災復興特別交付税が過大に交付されている事態、及び交付基礎額が要調整額に比べて少額であるなどのため短期間で要調整額を解消することが困難となっている事態が見受けられた。したがって、総務省において、各府省に対して、確認表に記載する補助金の確定額、補助事業等に係る地方負担額等の記載方法及び記載誤りの例について周知徹底したり、都道府県及び市町村が実績額への反映を行ったことや算定対象となる経費であることを確認するための点検項目欄を算定資料の様式に設けるなどしたり、交付基礎額が要調整額に比べて少額であるなどのため解消することが困難となっている要調整額について、当該要調整額を解消するための方策を早期に検討したりする要がある。（過大に交付された震災復興特別交付税約28億5350万円及び短期間で解消することが困難な要調整額約13億9610万円、計約42億4970万円）　（83ページ）

②　消防救急デジタル無線施設の整備事業に係る補助対象事業費について（総務省）

各市町村消防の管轄区域内における通常の消防救急業務の通信のために日常的に使用される電波の周波数に係る部分（以下「活動波部分」という。）と大規模災害の際に異なる市町

村の消防職員間での通信に使用される電波の周波数に係る部分（以下「共通波部分」という。）で共用する電源設備、車載無線機等（以下「共用施設等」という。）に係る補助対象事業費の算定に関する具体的な取扱いが定められていないことなどから、市町村が負担すべき通常の消防救急業務に使用する活動波部分の経費を除外することなく共用施設等の整備に係る経費の全額を補助対象事業費としている事態が見受けられた。したがって、消防庁において、消防救急デジタル無線施設のうち共用施設等に係る補助対象事業費の算定に関する具体的な取扱いを定める要がある。（国庫補助金交付額と緊急消防援助隊の活動に資する経費のみを補助対象事業費とした場合の補助金相当額との差額約3億2160万円のうち、東日本大震災関係経費は約3億0940万円）　（91ページ）

③　拠出を必要とする額を邦貨で算定する場合における国際機関等に対する拠出金の拠出について（外務省）

外務省は、拠出を必要とする額を邦貨で算定した上で国際機関等に拠出金を拠出する場合に、邦貨額で算定した拠出を必要とする額を過不足なく拠出するために必要となる事務手続を定めていなかったことなどのため、拠出を必要とする額を超過して拠出していたり、拠出を必要とする額に対して不足していたりしている事態が見受けられた。このため、外務省において、事務手続を定めて、拠出を必要とする額を邦貨で算定した上で国際機関等に対して拠出金を拠出する場合、当該国際機関等との間で拠出金額を邦貨で伝達し、要請を受けることなどにより、拠出を必要とする額を過不足なく拠出することとする処置を講じた。（拠出を必要とする額に対して超過又は不足を生じていた金額約23億5910万円）　（123ページ）

④　緊急雇用創出事業の実施に必要な機器等のリース料の算定について（厚生労働省）

都道府県等が民間企業等に委託して実施した緊急雇用創出事業について、同事業の終了後も自らの負担によるなどして事業を継続することが予定されていたにもかかわらず、法定耐用年数等の合理的な基準よりも短い事業期間等をリース期間と設定して算定したリース料を緊急雇用創出事業の対象経費としている事態が見受けられた。このため、厚生労働省において、委託者と受託者との間で文書等により事業の終了後における当該事業によらない事業の継続について合意があったとみなされる場合は、原則としてリース物件の法定耐用年数をリース期間として設定し、リース期間を通じた均等払いとすることとして、事業期間等に発生した分のリース料のみを事業の対象経費とする処置を講じた。（東日本大震災関係経費を含む過大に算定されていたと認められたリース料に対する緊急雇用創出事業臨時特例交付金相当額約6億4220万円）　（323ページ）

⑤　研究に関する委託事業により取得した物品の管理について（農林水産省）

農林水産省が実施する研究に関する委託事業において、受託者等が取得した物品について、委託事業終了後に、委託契約書等に基づく継続使用の承諾の手続を経ないまま引き続き受託者等に取得物品を使用させていたり、取得物品が無断で処分されたり、紛失したり、遊休したりなどしている事態が見受けられた。したがって、農林水産省において、速やかに継続使用の承諾の手続を行ったり、無断で処分されるなどしている取得物品について残存価額を納付させるなどしたり、遊休している取得物品についてその引渡しを受けて有効活用を図るなどしたりするとともに、委託事業終了の際、継続使用の承諾の手続等を適切に行ったり、受託者等に対して継続使用する取得物品を善良なる管理者の注意をもって管理するなどするよう周知徹底を図ったり、取得物品の管理を適切に行うための実効性のある体制を整備したりするよう処置を講ずる要がある。（このうち、東日本大震災関係経費は約240万円）

（377ページ）

⑥　配合飼料価格安定対策事業の実施について（農林水産省）

配合飼料価格安定対策事業の実施に当たり、後年度に分割納付させることとした異常補塡積立金の納付を確約させる措置を執っていなかったり、公益社団法人配合飼料供給安定機構において、補助金勘定と積立金勘定の両勘定間の運用益の残高の開差額が異常補塡交付金の財源として活用できない状況となっていたり、貸付けについて明確な根拠がないまま補助金勘定から積立金勘定に貸し付けられていたりするなどの事態が見受けられた。このため、農林水産省は、同機構から一般社団法人全国配合飼料供給安定基金等3法人に対して、今後の積立金の納付を確約させたり、同機構に対して、補助金勘定における運用益を含む資金について活用する要件を定めるなどするとともに、勘定間貸付けの返還に係る手続等を定めさせたりする措置を講じた。（納付を確約させる措置を執っていなかった異常補塡積立金額に相当する補助金額171億9000万円（背景金額）、異常補塡交付金の財源として活用できない状況となっていた補助金の運用益の額及び根拠なく積立金勘定に貸し付けられていた補助金額の合計約190億4860万円（指摘金額））

（391ページ）

⑦　除塩事業における塩分濃度の再測定について（農林水産省）

農林水産省は、東北地方太平洋沖地震により引き起こされた津波により農地が受けた塩害を除去する除塩事業を補助事業等により実施している。しかし、宮城県において、農地の塩分濃度は、降雨等の影響により低下する可能性があるにもかかわらず、除塩作業の実施前に塩分濃度を再測定して除塩作業の必要性を検討していない事態が見受けられた。このため、

農林水産省において、降雨等の影響により塩分濃度の低下が見込まれる場合には、事業主体において除塩作業の実施前に塩分濃度を再測定して除塩作業の必要性を検討することを除塩マニュアルに明記するとともに、地方農政局等に対して通知を発して除塩マニュアルの内容を周知徹底する処置を講じた。（指摘の背景となった除塩作業の実施前に塩分濃度を再測定せずに除塩作業を開始した契約に係る国庫補助金額約9億4120万円）　（408ページ）

⑧　自家発電設備導入促進事業等の効果の把握について（経済産業省）

資源エネルギー庁は、東日本大震災の影響等によって電力需給がひっ迫するなどの地域において、電力需給状況の安定化に資することを目的として、民間団体等が電気事業者への電気の供給等のために、重油、ガス、石炭等を燃料として使用する自家発電設備の新増設・増出力等を行う場合に必要な費用を補助するなどの自家発電設備導入促進事業等を実施している。しかし、事業の実施期間中や終了後の自家発電設備の運転状況が低調となっているなどしており、実施済みの事業の効果を把握した上で検証して、翌年度以降の事業にその検証結果を十分に反映させないまま事業を継続してきた事態が見受けられた。したがって、資源エネルギー庁において、同事業の事業効果について改めて検証を行うとともに、将来同様の緊急措置的な事業を実施する場合に備えて、事業効果を把握して検証する方法についての知見を蓄積して、これを活用する方法を検討する要がある。（東日本大震災を含む指摘の背景となった国庫補助金交付額約100億4830万円）　（430ページ）

⑨　コンテンツ緊急電子化事業により電子化された書籍について（経済産業省）

経済産業省が、一般社団法人日本出版インフラセンターを補助事業者として実施したコンテンツ緊急電子化事業により電子化された書籍について、経済産業省等が配信状況を把握していなかったことから、調査を求めたところ、配信状況が確認できた書籍の一部について、配信が可能な状態になっていない事態が見受けられた。したがって、経済産業省において、電子化された書籍の配信状況を把握した上で、出版社等に著作権者の許諾を得るようにさせたり、出版社等において配信するための技術的な修正を完了させたりして、配信が可能な状態になるように一般社団法人日本出版インフラセンターに指示することにより、電子書籍の流通の促進が図られるよう処置を講ずる要がある。（配信が可能な状態になっていなかった書籍に対する国庫補助金交付額約5600万円）　（439ページ）

⑩　地域公共交通確保維持改善事業費補助金によるノンステップバスの導入及びその活用の状況について（国土交通省）

国土交通省では平成32年度までにノンステップバスの普及率を約70%とする目標を定めて

いるが、補助事業者が導入目標等を定めていなかったり、バスターミナルにおいて、高齢者、障害者等の安全かつ円滑な移動が確保されていなかったり、高齢者、障害者等に対する補助事業者の取組が十分でなかったり、交通計画の策定に際して協議会が十分機能していなかったりする事態が見受けられた。したがって、国土交通省において、補助事業者に対して、普及率の目標を考慮して各年度の導入目標を定めるなどの具体的な取組を行うことの重要性、バスターミナルの移動等円滑化の必要性、高齢者、障害者等のための取組の必要性、また、協議会等に対して、開催方法等をより明確化するなど協議会の在り方について周知する要がある。(事態の背景となる補助事業の国庫補助金相当額約28億7110万円)　　(504ページ)

⑪　国庫補助事業等により実施される工事等に直接必要となるものではない保管管理システムのデータ登録に係る費用について(国土交通省)

茨城、千葉両県は、工事契約又は業務契約において得た電子成果品のデータについて、公社等に保管管理システムに登録させていた。しかし、この登録作業については、県職員が当該契約終了後に新たな工事又は業務を実施するに当たり、各種説明資料を作成するなどの際に電子データを再利用等するために行うものであることから、工事等の実施に直接必要となる費用に該当するものではないのに、保管管理費を国庫補助金等の対象経費として交付申請していた事態が見受けられた。このため、国土交通省において、保管管理費については、国庫補助事業等の実施に直接必要な費用でないことから、国庫補助金等の対象にならないことを周知して、国庫補助金等の交付が適切に行われるよう処置を講じた。(国庫補助金等の対象経費として計上していた保管管理費に対する国補助金等相当額約2980万円)　(535ページ)

⑫　防災拠点施設に設置する蓄電池設備の耐震性について(環境省)

各道府県に対して地域環境保全対策費補助金等を交付し、再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金等を造成して実施させる事業において、防災拠点施設に設置された蓄電池設備の耐震性等について検査したところ、耐震設計に関する検討を行っておらず蓄電池設備をアンカーボルト等により固定していなかったり、蓄電池設備をアンカーボルトにより固定しているものの、耐震設計計算上の検討を全く又は十分に行っておらずアンカーボルトの選定が適切でなかったりしていて、所要の耐震性が確保されていない事態が見受けられた。したがって、環境省において、事業主体に対して、耐震性が確保されていない蓄電池設備について必要な耐震措置を講じさせたり、耐震性を確保するための準拠すべき具体的な指針、耐震設計計算上の留意点等を明示したガイドライン等を整備して、事業主体に対して周知徹底したりなどする要がある。(所要の耐震性が確保されていない蓄電池設備に係る国庫補助金

相当額計約4億0290万円）　（569ページ）

⑬　東日本大震災復興特別会計予算により取得した物品の管理について（防衛省）

陸上、海上、航空各自衛隊（以下「各自衛隊」という。）において、物品管理簿に一般会計予算により取得した物品と東日本大震災復興特別会計（以下「復興特会」という。）の予算により取得した物品を区別することなく記録していて、物品管理簿の記録の内容に基づいて復興特会に係る物品増減及び現在額報告書に記載すべき事項を明らかにした書類（以下「復興物品報告書類」という。）の基礎資料を作成することができない状況となっている事態が見受けられた。したがって、防衛省内部部局において、復興物品報告書類の基礎資料は物品管理簿の記録の内容に基づいて作成する必要があることについて、各自衛隊の物品管理官等に周知徹底するなどの処置を講ずる要がある。（物品増減及び現在額報告書に増減が記載されていなかった重要物品約168億2210万円）　（607ページ）

⑭　防衛装備品のライフサイクルコスト管理の実施について（防衛省）

防衛省は、防衛装備品のライフサイクルコスト（以下「ＬＣＣ」という。）の面からの管理を行っている。しかし、ＬＣＣの算定に当たり、契約金額等のデータの収集等が適切でなかったり、部隊整備等に係る人件費を算定していなかったりしている事態及びＬＣＣの検証に当たり、一部の費目について差異分析を行っていなかったり見積量産単価を算定していなかったりしている事態が見受けられた。したがって、防衛省において、ＬＣＣ管理の目的の達成を図るために、今後のＬＣＣの見積値の算定や見積値の実績値への更新を適切に行うとともに、これに基づく差異分析等の検証を適切に行い、その結果を防衛装備品の取得の意思決定等に適切に活用することができる方策を講ずる要がある。（指摘の背景となった復興特会予算を含む防衛装備品14品目の契約金額等約5兆2013億円）　（612ページ）

⑮　災害時における駐屯地等の機能強化を図るための非常用電源施設の整備及び電力供給対象施設の選定について（防衛省）

災害時における駐屯地等の機能強化を図るための非常用電源施設の整備及び電力供給対象施設の選定に当たり、既存自衛隊施設の耐震安全性に関する施設分類等の情報を十分に把握していない事態が見受けられた。このため、防衛省において、既存自衛隊施設の耐震安全性に関する施設分類等に関する情報を記載する様式を定めるとともに、これを基本計画の承認を受ける際に添付させることとして、既存自衛隊施設ごとの基本的性能基準に基づく重要度等を把握して、電力供給対象施設の選定に活用する処置を講じた。（指摘の背景となった既存自衛隊施設の施設分類等の情報を十分に把握しないまま実施された非常用発電機の整備を

含む工事の契約金額相当額約102億5680万円）　（624ページ）

⑯　無人観測船用放射線測定システムの管理・運用について（独立行政法人日本原子力研究開発機構）

独立行政法人日本原子力研究開発機構が、物品を第三者が所有する機械装置等に設置して使用する場合等に、設置の根拠となる契約等を確認することとなっていなかったことなどにより、無人観測船に設置して使用する無人観測船用放射線測定システムが購入の目的である福島沖での放射線モニタリングの技術開発に使用されていないなどの事態が見受けられた。このため、同機構において、無人観測船用放射線測定システムの設置対象となる無人観測船による海底放射能の測定に係る契約を新たに締結するとともに、通達を発するなどして、第三者が所有する機械装置等に設置して使用する物品について、購入時に機械装置等に設置する根拠となる契約等を確認することとするなどの処置を講じた。（購入の目的に沿って使用されておらず適切に管理されていなかった物品の取得価額約3460万円）　（772ページ）